



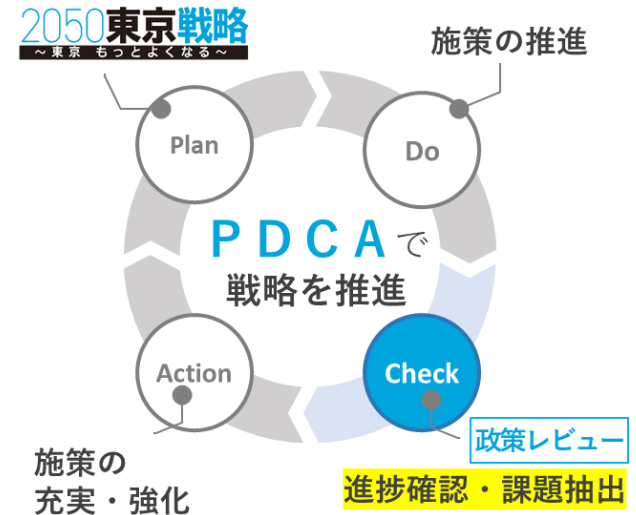
2050東京戦略 政策レビュー

取組成果と事業実施状況調査結果

令和8(2026)年7月
東京都

2050東京戦略 政策レビューについて

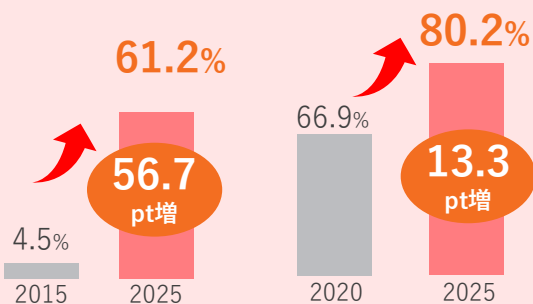
- 東京都は、都政の羅針盤である「2050東京戦略」に掲げた2050年代に東京が目指す姿「ビジョン」の実現に向け、全庁を挙げて取組を推進しています。
- 戦略の推進に当たっては、各年度の事業の進捗や成果を調査し、その結果を今後の政策展開につなげていく「PDCAサイクル」を徹底しています。
- 今回、PDCAサイクルの「C (CHECK)」の取組として、2025年度の事業実施状況について調査を実施し、事業の進捗状況や分析結果を「政策レビュー」として取りまとめました。
- 2025年度は、全てのアクションプランが具体的な取組を展開しているほか、男性の育業取得率等の政策目標が当初掲げた目標値を上回るなど、戦略の取組の成果が表れています。本結果を踏まえ、施策の充実・強化を図ってまいります。



2050東京戦略の取組の成果（主な政策目標の状況）

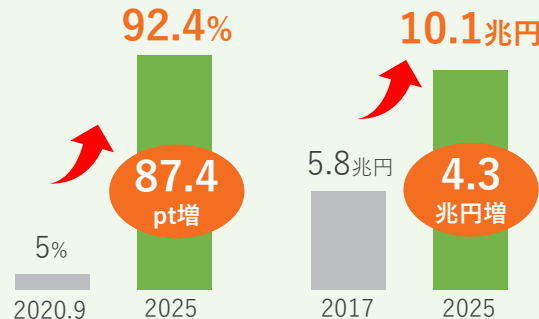
ダイバーシティ

男性の育業取得率 「女性が活躍できると思う」割合



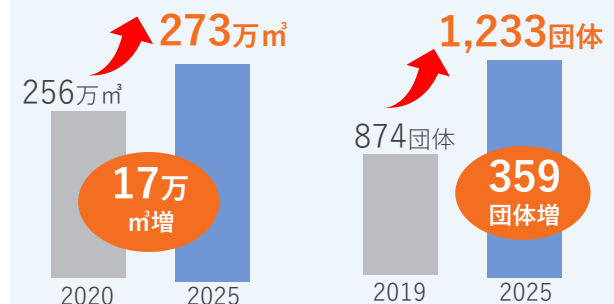
スマートシティ

行政手続のデジタル化 訪都外国人・国内旅行者消費額



セーフシティ

都内全域における稼働中の調節池貯留量(累計) 防犯ボランティア登録団体数



01

これまでの取組・成果

1. これまでの取組・成果

- 主な政策目標の状況に基づく**これまでの施策の成果**を「都民生活にどのような効果があるか」という視点で、わかりやすくご紹介します。
- 加えて、ご紹介した成果に寄与した**2025年度取組**や、**取組の全体像**を掲載しています。

2. 2025年度優良事例

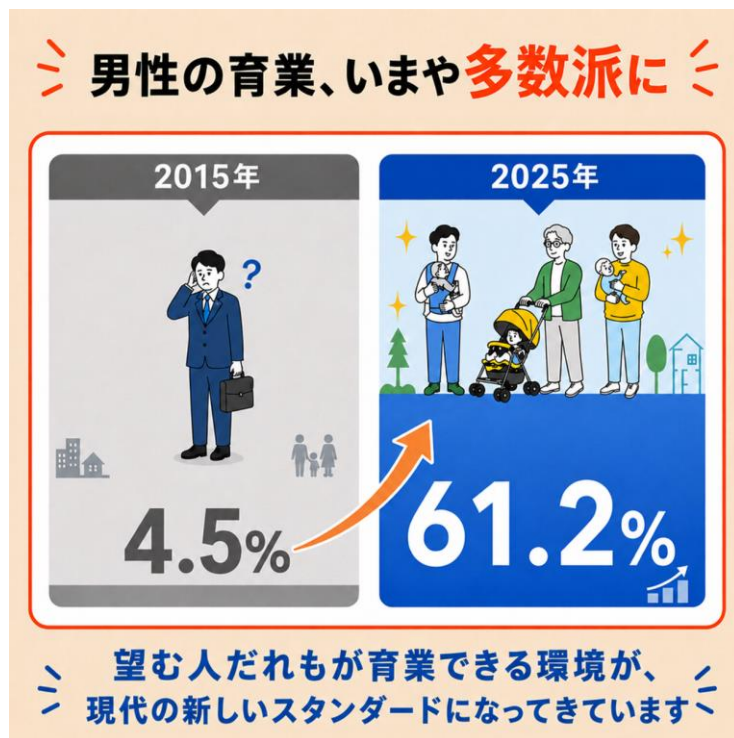
- 戦略の推進に寄与した**取組**や**大きな成果をあげた取組**をご紹介します。

3. PDCA事例

- 2025年度レビューを踏まえた**2026年度新規・拡充施策**をご紹介します。

子供・子育て

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 育業を社会全体で応援する気運醸成や、奨励金など企業への支援、法改正の後押しもあり、都内事業所に勤める**男性の育業取得率は、6割を超えました。**
- 育児が「休み」ではなく「**未来を育む大切な仕事**」であるという考え方が着実に浸透しています。

2025年度の主な取組

➤ 育業の更なる推進

- ・ 「育業応援企業」との連携により、先駆的な取組を紹介・発信
- ・ 育業を支える側（職場の同僚）の視点に立った動画配信



- ・ 従業員の希望する期間の育業と就業継続、男性従業員の育業を応援する企業に奨励金を支給



結婚や子育てを望む方の「『叶えたい』を支えたい」を 基本理念として、ライフステージを通じた切れ目ない支援を展開



関連施策を
もっと
知りたい！



「叶えたい」
を支えたい 2050東京戦略
(ポケット版)

出会い・結婚

妊娠・出産

乳幼児

小・中・高

18歳以降



出会い・結婚の きっかけ作り

令和八年を結婚のきっかけにしたい特別な一年と位置づけ、T O K Y O八結びとして結婚を応援するキャンペーンを実施



多様なニーズへの きめ細かい支援

卵子凍結、不妊治療、無痛分娩など、一人ひとりの選択に寄り添う、きめ細かい支援を充実



合計 **30万円**
＋
伴走型
相談支援

妊娠・出産・子育ての 経済的支援など

妊娠時に6万円※1、出産後に18万円※1※2、1、2歳前後に6万円を支給＋妊産婦の相談支援等妊娠期から出産後まで切れ目ない支援を後押し
※1 妊婦のための支援給付（国制度）を含む
※2 赤ちゃんファースト＋（プラス）含む

月額 **5,000円**
年間最大 **6万円**
所得制限なし

0歳から18歳まで 「018サポート」

所得制限なく、子供一人につき月額5,000円（年間最大6万円）を支給することで、学びなど子供の育ちを切れ目なくサポート



教育費負担の 徹底的な軽減

小・中学校等給食費等の負担軽減に加え、私立中学等授業料支援、高校や都立大学等の授業料を実質無償化



TOKYO八結び



不妊治療費助成



赤ちゃんファースト



018サポート



私立中学校等
授業料支援

教育

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 都支援による留学生数は年々増加し、約6,500人になりました。海外留学を通じた**国際的な交流**により、39の国・地域との間に**絆が生まれています**。
- 次代を担う若者が、豊かな国際感覚を養い、自らの可能性を広げて活躍できるよう、**グローバル人材を育成**しています。

2025年度の主な取組

➤ 海外留学支援の充実

- 都立高校生が海外留学を通じて、各国の高校生との交流機会を得られるよう支援を実施
- 国際社会で活躍するグローバルな人材を育成するため、都内の私立高校生の留学支援を実施



現地高校生との交流

将来を担う若者が希望に満ち溢れ、 描いた夢を叶えられる東京

関連施策を
もっと
知りたい！



東京都が提供する
大学・学生向けサポート

都立高校の魅力と
教育環境を向上



- 大学進学に向けた**進学指導**等を充実
- 指導体制の充実や施設・設備の整備等で**部活動**を支援
- 工科高校において**技術系人材**を育成
- 校舎**内装の改修**や**備品類の更新**等



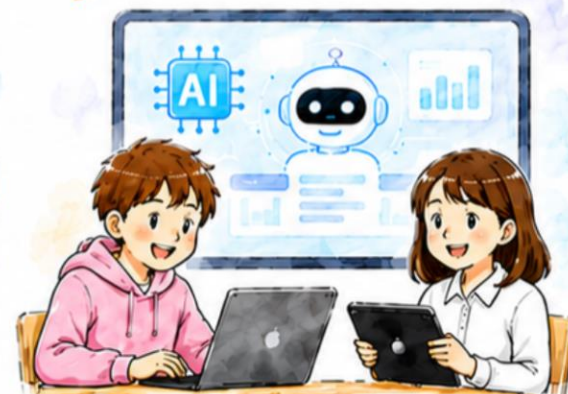
若者のチャレンジ
を応援



- 都独自の海外留学支援制度「**東京グローバル・パスポート**」の**第一期生が2026年夏以降に留学**を開始
- **博士人材を活用し、スタートアップ**等の成長や社会的課題解決の取組を後押し



教育デジタル

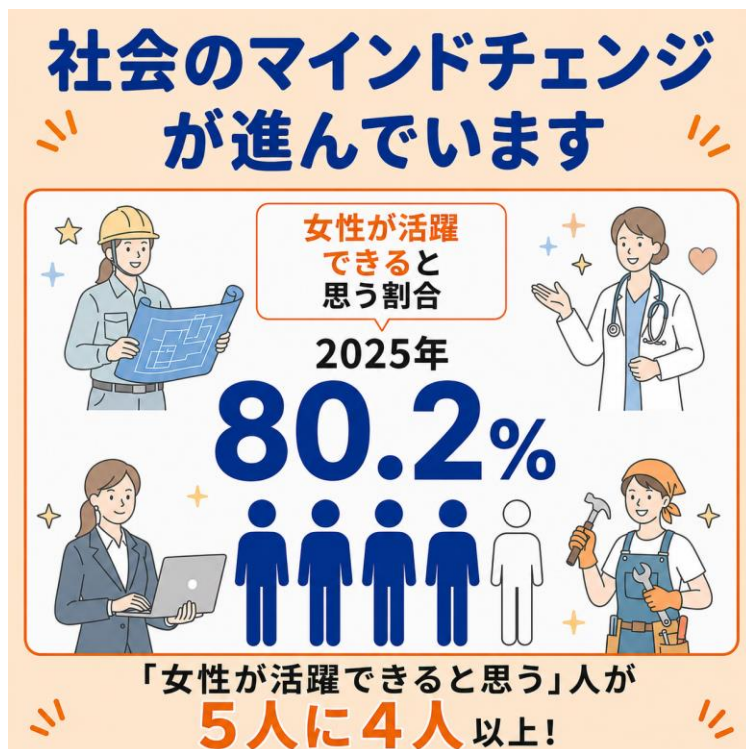


- 都立学校の生徒が**生成AI**等を活用して**社会や地域の課題解決**に挑戦
- 中学生向けの**動画学習教材**に**AIによる自動添削機能**を追加し、**英語教育**の質の向上を推進



女性活躍

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 男女平等参画社会の実現に向けた広報・啓発活動や環境整備等により、**女性が活躍できると思う人の割合は目標の80%を超えました。**
- 企業等の様々な主体と連携し、社会のマインドチェンジや自らが望むキャリア形成に向けた支援を推進しており、**女性活躍の気運が高まっています。**

2025年度の主な取組

➤ 企業等との連携を通じた、 広報・啓発活動の強化

- 企業等のSTEM部門と連携した女子中高生向けオフィスツアーを実施

※STEM：Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4分野の総称



- キッザニア東京と連携した親子参加型イベントを実施



「これまでの施策の成果」の画像は、生成AIを活用して東京都が作成したものです。

女性が活躍できる社会はみんなが活躍できる社会

関連施策を
もっと
知りたい



東京都が提供する
女性活躍サポート



女性活躍の輪 ~Women in Action~

- これまで東京都が推進してきた様々な取組を「女性活躍の輪 Women in Action」(WA)として位置づけ、女性活躍へ向けた気運醸成を促進



女性活躍推進条例に基づく取組推進

- 女性が活躍しやすい職場環境づくりに向け、専門家派遣、奨励金等支援を実施
- 女性経営者等に必要な知識やノウハウ、ネットワークの獲得につながるセミナー等を実施



誰もが自分らしく活躍できる社会へ

- 社会全体で家事・育児を「TEAM」として考え、変えていくための、様々な情報やアドバイスを発信
- 「東京都男女平等参画推進総合計画」の改定



長寿（Chōju）

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



※（出典）独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
「高齢期の人事戦略と人事管理の実態」（2023年2月）

- **高齢者の有業率は6割を超え**、高齢者が希望に応じて働ける環境が整いつつあります。
- 高齢者の社会参加や就労など、自分らしく**活躍できる場を広げています**。

2025年度の主な取組

▶ 高齢者の雇用就業支援を推進

- 50歳以上のミドルシニア人材を支援する施設「プラチナ・キャリアセンター」を運営し、シニアのキャリアシフトと中小企業等の人材確保をより一層強化



- 今後のセカンドキャリアに必要な知識を楽しく学べる場「東京セカンドキャリア塾」は、オンライン講座も含め1,600名以上が受講



年齢や健康状態などステージに応じた施策を展開

介護と仕事の両立



- 介護離職を防ぐため、**代替職員の雇用費用**などを支援
- 介護の情報収集、地域包括支援センターの相談予約ができるサイトを開設

エイジレスに活躍



- シニア・プレシニア向けイベント情報サイト「**100年活躍ナビ**」を充実



- 「**プラチナ・キャリアセンター**」で、副業・兼業など新しい働き方やキャリアシフトを後押し



- 「**東京都セカンドキャリア塾**」で再就職や多様な働き方を学べる講座を提供

安心していきいき暮らす



- コミュニティ形成にも配慮した「**高齢者いきいき住宅**」の普及を促進
- 単身高齢者などへの**相談支援**を充実

認知症と生きる



- 認知症疾患医療センターを中心に、**新たな認知症医療システム**を創設

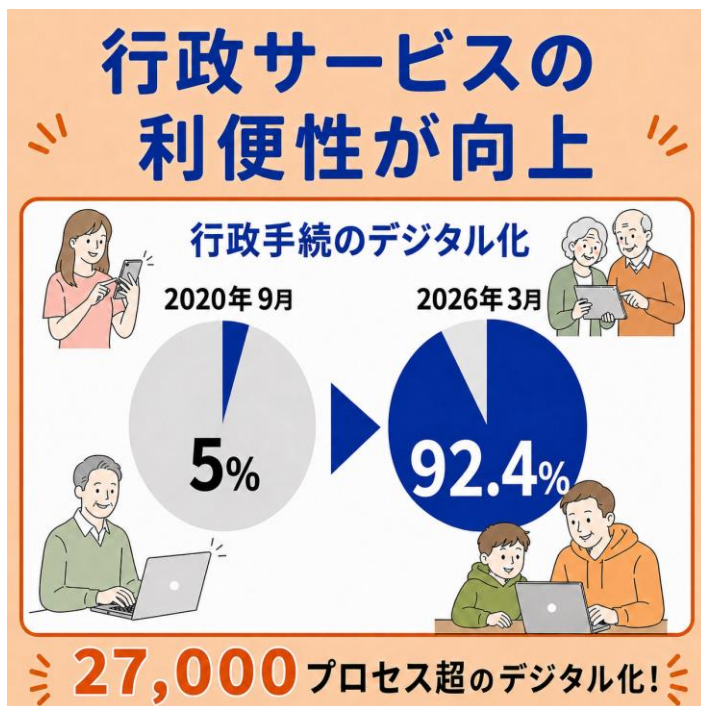
介護と歩む



- 小規模介護事業者の事務作業を集約する**公的バックオフィス**を開設
- 福祉人材の処遇改善等に加え、**次世代の人材確保への取組**や**施設整備支援**を充実

デジタル

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 都は、都民・事業者と都庁との身近な「接点」である **行政手続のデジタル化**を進め、約5年間で **2万7千プロセス超をデジタル化**しました。
- スマホ等から簡単に手続きができることで、**役所の窓口に行く時間や待ち時間等を削減**することができ、都民・事業者の **「手取り時間」**の創出につながります。

2025年度の主な取組

➤ 都民一人ひとりがスマホ一つで行政とつながる「東京アプリ」の推進

- 東京アプリの開発を担うGovTech東京と協働し、都民の利便性を高める機能を段階的に実装
- 東京アプリ生活応援事業や行政情報への一元的なアクセス機能の強化等を行い、アプリのダウンロード数は約581万回、マイナンバーカードで都民とつながった数は、約456万人（2025.3.31時点）



東京アプリ



東京アプリ
(App Store)



東京アプリ
(Google Play)

世界で最も情報技術を使い、便利で快適な「スマート東京」

都民のQOL※に貢献
するスマートシティ

※Quality of Life



デジタルの道「TOKYO
Data Highway」



都政のQOS※を更に高
める構造改革

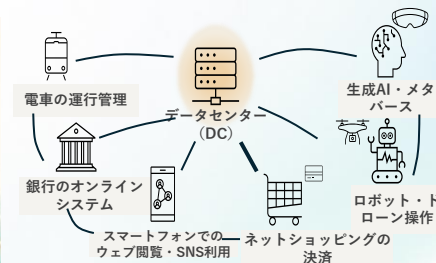
※Quality of Service



AIを徹底的に利活用
し、都民が便利で快
適なサービスを展開



デジタル社会を支える
重要インフラである
データセンター（DC）



電力需要や脱炭素、まちづくり
などとの整合を図り整備を促進

- 都民・事業者と行政とのタッチポイントとして、「東京アプリ」や「事業者向け手続等ワンストップサービス（仮称）」を段階的に開発
- 高齢者が必要な情報の入手や様々な手続等ができるよう、スマートフォン購入費助成及び利用促進を支援



質の高い通信インフラを整備し「つながる東京」を推進

- OpenRoaming対応Wi-Fiの更なる整備促進

- 高高度プラットフォーム(HAPS)の行政活用に向けた取組を推進



GovTech東京とともに
オール東京のDXを推進

- 区市町村のDX推進
 - ・ 区市町村デジタル人材の育成支援
 - ・ 区市町村が利用するシステム等の共同化に向けた取組を推進
- 都政のDX推進
 - ・ タッチポイントの集約
 - ・ セキュリティ対策の強化

都政におけるAI利活用事業

- 都民サービス向上
 - ・ 生成AIを活用した都立学校での教育の推進
 - ・ AIを活用した都営住宅への入居機会の拡大や都営地下鉄等におけるお忘れ物検索サービスの導入
- 行政運営の高度化
 - ・ 生成AIプラットフォーム「A1(えいいち)」による利活用環境の充実
 - ・ 大学等と連携した行政特化型国産AIモデルの構築・実証

- 都独自にDC事業者の情報を把握する仕組みを整備
- 環境性能等を評価する認定制度の創設やDCの高効率化に資する設備等の導入を支援
- まちと調和したデータセンターに向けたガイドラインを作成

産業

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 事業承継に向けた伴走支援や普及啓発セミナーの開催等によって、**後継者不在率が初めて50%を下回りました。**
- 中小企業の**技術力やノウハウを次世代に受け継ぎ、新たな価値を創造するため、事業承継を支援**しています。

2025年度の主な取組

➤ 中小企業の事業承継・事業再生を支援

- 都内中小企業の経営者が円滑に事業承継を進めるための伴走型支援や普及啓発セミナーなどを開催し、計画的な取組を促進
- 企業の経営課題解決に向けて専任マネージャーによるハンズオン支援や後継者不在の企業と買い手事業者とのマッチング支援等を実施

（公財）東京都中小企業振興公社

事業承継 ポータルサイト



事業承継ポータルサイト

都内産業振興の推進

関連施策を
もっと
知りたい！



ミライ
Mir-AIサーチ

成長産業への参入・投資を促進



- 未来の競争力を高める産業への積極投資
(DX・GX・航空宇宙産業等)
- 新産業創出に向けた企業立地支援
- 中堅企業への支援
・更なる飛躍を目指す中堅企業を対象に伴走・補助金支援
- 大企業との連携
・中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援

中小企業を支え、成長を支援



- 競争力強化と生産性向上
・DX等の推進をサポート
・設備投資等の支援
・事業変革を総合的に後押し
- 経営基盤の強化
・AI技術の活用等による原価管理などの支援
・商店街のサポート
(担い手育成支援など)

事業承継・技術を守る



- 事業承継・再生事業
・最適な事業承継・再生計画の策定、提示、実行を支援
- 事業譲渡マッチング支援
- 経営統合等による産業力強化
- TOKYO白馬の騎士ファンド

もっと
知りたい！



中堅企業への支援



DX等の活用



商店街のサポート



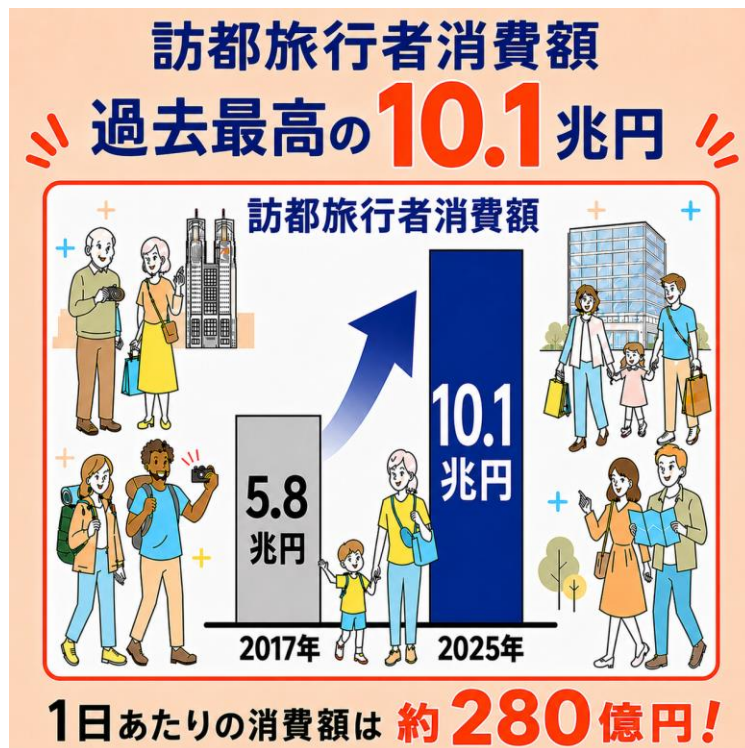
事業承継・再生事業



白馬の騎士ファンド

観光

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 2025年の訪都旅行者による消費額は過去最高の約10.1兆円になりました。
- 観光振興は、東京の経済の活性化や雇用創出などに大きく貢献しています。

2025年度の主な取組

➤ 多彩な魅力やコンテンツによる誘客

- ・ ゴジラなど人気コンテンツを活用した都庁舎でのプロジェクトショウマッピングを通年で実施
- ・ 都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等を発信するWebサイトを開設



写真提供：@m_dada_i

Webサイト「Tokyo Night Story」



世界最高の観光都市・東京へ

旅行者を魅了



- 食、江戸文化、アニメなど東京の強みを生かした観光を推進
- 戦略的なプロモーション
- イルミネーションや施設の夜間開放などナイトタイム観光を推進
- 快適に楽しめる環境整備

持続可能な観光



- 観光マナーやごみの持ち帰りなど意識啓発
- 自治体・地域と連携して地域の生活と旅行者の調和を図る取組を推進
- AIを活用した混雑の未然防止等の取組を支援
- 東京都民泊コールセンターの運営

観光DX



- 多言語対応やキャッシュレス対応など旅行者の利便性を向上
- 優れた省力効果を持つ機器・システム等の情報を宿泊事業者に提供するとともに導入を支援
- 人手不足や業務効率化等の課題解決のために行う、デジタルツール導入などを支援



Tokyo Delicious
Museum



都庁舎プロジェク
ションマッピング



AI等最先端技術を活用した受入環境高度化支援事業



宿泊事業者向け省力化推進事業



インバウンド対応力強化支援事業

スポーツ

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- スポーツを通じて生きがいを感じている高齢者の割合が着実に増えています。
- 2028年のねんりんピック東京大会も見据えながら、誰もが生涯にわたりスポーツを楽しめる環境づくりを推進していきます。

2025年度の主な取組

➤ スポーツを通じた健康づくりや社会参加等の促進

- ・ シニア世代が身近なコミュニティへの参加のきっかけづくりを図るため、東京都シニア・コミュニティ交流大会を開催



新たに追加した種目「eスポーツ」

- ・ 都内の地域スポーツクラブが実施する高齢者を対象としたスポーツ競技会、講習会・講演会等を支援



ボッチャを行う参加者

誰もがスポーツを楽しむ 「スポーツフィールド・東京」を実現！



スポーツで輝く



- 子供のスポーツ好きを育む機会を提供するため、オリンピック等による「スポーツ教室」等を開催
- K K線（旧東京高速道路）において、子供から大人まで楽しめるランイベントを開催
- eスポーツに関する競技会や都民向け体験会を開催



スポーツでつながる



- スポーツを行う女性向けに、健康課題への対処等を取りまとめた特設サイトを開設
- 「ねんりんピック」の2028年東京開催を見据え、大会に参加したくなるようなイベントを開催
- パラアスリートに密着したドキュメンタリーを制作し、パラスポーツをPR



スポーツでにぎわう・支える



- 愛知・名古屋2026アジア競技大会の開催に合わせ、都内会場で子供観戦事業を実施
- 多種多様な国際スポーツ大会の誘致・開催を支援
- 区市町村が行うスポーツ空間の拡充や機能強化に資する取組等を支援



東京2020大会 5 周年記念事業

- 国際スポーツ大会が都市にもたらす様々な価値を期間中継続的に発信し、東京での新たな国際スポーツ大会への気運を醸成
- 東京パラリンピック開催で大きな変化を遂げた東京の今を、国内外に発信することで、共生社会実現への歩みを加速



もっと
知りたい！

東京都のスポーツ
情報はこちら！



スポーツTOKYO
インフォメーション

スポーツ活動に
役立つ情報はこちら！



S P O R T S I T A

まちづくり・住まい

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 2020年から2025年にかけて、地域をよくするまちづくり団体数が49団体増加し、139団体に達しました。
- 広場やアトリウムを活用したお祭りやオープンカフェなどの催しを通じて、にぎわい創出・都市の魅力が向上しています。

2025年度の主な取組

➤ まちづくり団体の活動によるエリア価値の向上

- 都市開発プロジェクトに対して、まちづくり団体の登録をルール化し、公開空地等のにぎわい向上を図り、9団体を登録



まちづくり団体によるオープンカフェの事例

- 週末を中心に、まちづくり団体が地元区市町村とともにマルシェや音楽イベントなどを開催



まちづくり団体による広場状空地の活用例

「これまでの施策の成果」の画像は、生成AIを活用して東京都が作成したものです。

日本の成長を牽引し、 人がいきいきと輝く都市・東京を実現！



成長を支える 多様な拠点の形成

- 優良な民間開発を誘導し、**市街地の持続的な更新と都市インフラの整備**を推進
- 多摩の個性を生かした**拠点づくり**の推進
- インフラの整備・更新に重要な役割を担う**技術系人材の確保**の取組を推進（工科高校の魅力向上、地元自治体への支援等）



築地地区
(イメージ図)



人や地域の個性に着目した 都市のリ・デザイン

- 歩行者空間の**賑わい創出**に向けての課題を**既設道路で検証**し、区市町村の取組を支援
- 既存ビルのリノベーションによる**まちづくり**を推進
- 都民に身近な**歴史的建造物の保存を促進**



人の生活の基盤となる住まい

アフォードブル住宅

既存ストックや民間活力を活用し、子育て世帯等が安心して住むことができるアフォードブル住宅を供給



- 公社住宅を活用した供給
- 金融スキームの活用
- リノベーションまちづくりによる供給の促進
- 都市開発に合わせた誘導

空き家施策

「既存住宅市場での流通促進」
「地域資源としての利活用」
「利活用見込みがない空き家の除却等」により、空き家を解消



- 空き家所有者などターゲットに応じた**戦略的な広報**
- 空き家ワンストップ相談窓口の運営
- 地域資源としての利活用や管理不全空家等の除却・建替を支援

緑と水

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 2016年から2025年までの間に **サッカーグラウンド約300面分の都立公園、海上公園を新規開園** し、総面積は約3,031haとなりました。
- 公園は、**都市に潤いや風格を与える** だけでなく、避難場所や大規模救出救助活動拠点等として、**防災上も重要な役割** を果たしています。

2025年度の主な取組

➤ 都立公園・海上公園の整備推進

- ・ 練馬城址公園・六仙公園・中藤公園・亀戸中央公園等の用地取得・整備を推進



六仙公園（こもぎひろば）



亀戸中央公園

- ・ 有明親水海浜公園の記念広場と西入江エリアの一部を追加開園



オリンピック・パラリンピック
シンボルモニュメント
(記念広場)



ビーチバレー施設の
活用状況
(西入江エリア)

東京グリーンビズの推進：100年先を見据えた、みどりと生きるまちづくり



自然と調和した
持続可能な都市を実現



「まもる」：緑の減少に歯止めをかける



農地を守る

農業の大規模化と
法人参入の促進



樹林(屋敷林等)を守る

特別緑地保全地区
の指定拡大



森林(水道水源林等)を守る

森林（私有林＋
市町村有林）の
再生



農地保全と
多面的機能の発揮



特別緑地保全地区

「育てる」：緑の創出と適切な維持管理



公園の整備

公園の新規・拡張整備
の推進



街路樹の充実

樹冠拡大に資する街路樹
の整備を推進



緑と水のネットワーク化
水辺空間の魅力向上
(隅田川)、外濠の水辺再生



まちのシンボルとなる
緑豊かな空間の創出
空き家等を緑に転用する
など身近な緑を創出



都立公園の整備



賑わいと自然あふれる
海辺を目指して
—海上公園ビジョン—

「活かす」：緑の持つ多様な機能や価値の活用



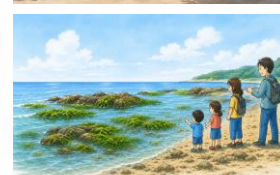
グリーンインフラ の導入

公共・民間施設等へ
のグリーンインフラ
導入



多摩産材の活用

商業施設等において
多摩産材の利用を
推進



水辺に親しむ空間 づくり

ブルーインフラの
整備により海の
生態系を保全



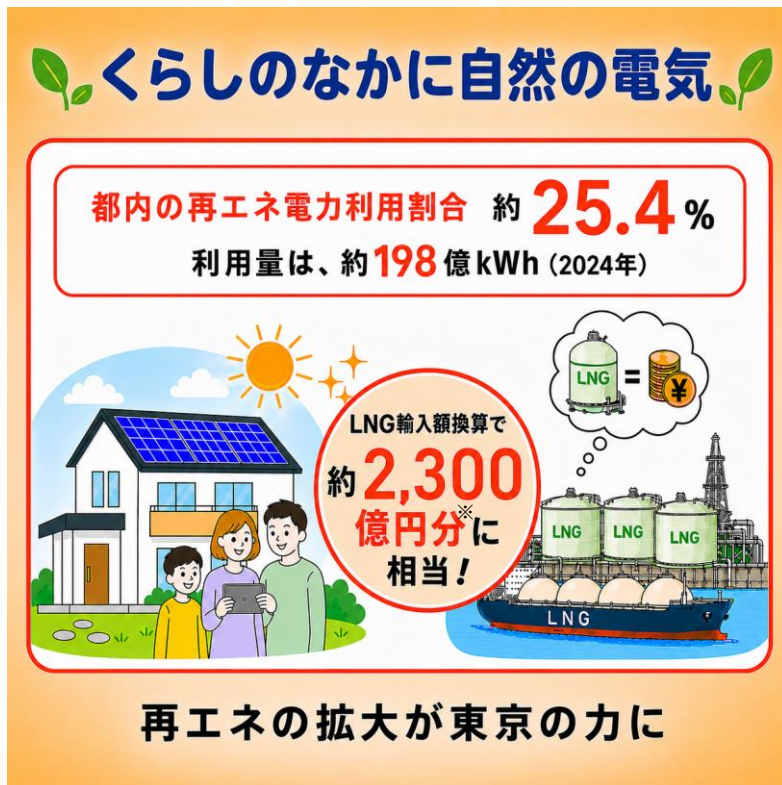
雨水流出抑制に資する
グリーンインフラ
の検討について



東京都の緑の取組
Ver.3

ゼロエミッション

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



※2026年5月の
輸入価格で換算

- 東京都では1年間に**約198億kWh**の再エネ電力が利用されています。同じ電力量をLNG（液化天然ガス）火力で発電する場合、燃料の輸入額として**約2,300億円**が必要となります。
- **住宅への太陽光発電設備等設置**の支援により再生可能エネルギーの活用を促進することはもちろん、**Airソーラーや浮体式洋上風力**の推進など、再エネのさらなる利用拡大に向けた取組も進めていきます。

2025年度の主な取組

➤ 再生可能エネルギーの普及促進

- 大手ハウスメーカー等が供給する住宅等への太陽光発電など再エネ設置等を義務付け
- 都有施設を活用したAirソーラー（次世代型太陽電池）の実証など、社会実装に向け事業者の製品開発を後押し
- 浮体式洋上風力の導入に向け、大島町沖など5区域が海洋再エネ整備法に基づく準備区域に整理されるなど、取組が進行



都有施設におけるAirソーラー実装検証
（東京国際クルーズターミナル）

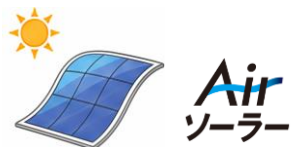
2050年ゼロエミッションに向けた先進的な施策展開

再生可能エネルギーの 基幹エネルギー化

東京のポテンシャルを
最大限に生かし、再エ
ネ実装をさらに加速



全国初の太陽光パネル設
置義務化の制度を創設



次世代型太陽電池「Airソー
ラー」の社会実装を後押し

島しょ部で浮体式洋上風
力のギガワット級ファームの導入を目指し、風況
調査等を実施



Airソーラー（次世代型太陽
電池）の普及拡大

エネルギー効率の 最大化

生成AI等による電力需
要増も見据え、建物の
省エネ・断熱を推進



既存住宅や賃貸住宅
など建物の省エネ・断
熱化を強化



データセンターなど生
成AI等の普及に伴う新
たなエネルギー需要へ
の省エネ対策の推進



令和8年度 既存住宅における
省エネ改修促進事業

ゼロエミッションモビリティ (ZEV)の普及拡大

ZEV化や充電設備設置な
どモビリティのゼロエミ
化を促進



ZEV導入支援の強化や
大都市におけるEVバス
導入モデルの構築を推
進



2025年4月から新築
建物への充電設備等設
置義務化と支援強化



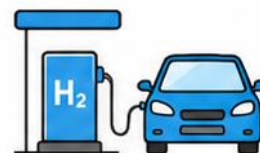
ZEV（電気自動車・燃料電
池自動車等）の普及

水素エネルギーの 社会実装化

供給体制の構築や商用
車での利用拡大などを
推進



中央防波堤埋立地で
グリーン水素製造施設
設整備に向けた実施
設計等に着手



「TOKYO H2 プロジェ
クト」を通じ、官民が連
携して「水素を使う」
アクションを加速



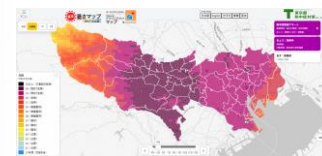
東京都水素モビリティ・
ステーション普及加速化
総合支援事業

気候変動適応策の強化

猛暑に適応した都市環
境の整備を促進



クーリングシェルター
の指定促進など熱中
症対策



東京暑さマップなど
を通じてきめ細かな
暑さ情報を発信



東京暑さマップ／クーリング
シェルター・TOKYOクールシェ
アスポットマップ

都市の強靱化

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）

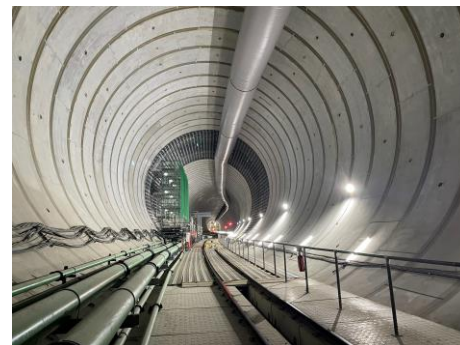


- 豪雨や台風時に増えた川の水を一時的に貯める「調節池」の整備を進め、**2025年度末までに25mプール約9,100杯分に相当する約273万 m^3 分を稼働**させています。
- 2025年の1年間では延べ**約64万 m^3 の洪水を取水**し、下流の水位上昇を抑制させることで**溢水被害を防止**しました。

2025年度の主な取組

➤ 風水害の対策を強化

- 河道整備に加え、環状七号線地下広域調節池等の整備を推進
- 境川木曽東調節池の新規稼働を開始



整備中の環状七号線地下広域調節池



稼働開始した境川木曽東調節池



TOKYO強靱化プロジェクトの推進 ～「100年先も安心」を目指して～

「100年先も安心」を目指して

TOKYO 強靱化 PROJECT

世界で最も強靱な都市の実現



風水害への備え



- 河川の拡幅や河床掘削等による河道整備に加え、洪水を一時的に貯留する調節池の整備を推進
- 早期効果の発現のための応急対策を実施（止水板の設置支援等）

地震への備え



- 低コスト工法の活用により、木造住宅の耐震化を促進
- 木造住宅密集地域の不燃化促進に向けた支援メニューの拡充

火山噴火への備え



- 道路除灰訓練を実施したうえで、道路除灰作業マニュアルを策定
- 島しょにおいて、噴火災害に対応した港湾施設の整備
- 災害現場における中核指揮所として部隊を的確に運用するために必要な機能を備えた災害用コマンドカーを整備

無電柱化の推進



- 都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保及び良好な都市景観の創出を図るため、道路上の電線類の地中化を推進
- DXの推進などによる事業のスピードアップ



東京都の調節池
・分水路



低コスト工法



不燃化
ポータルサイト



Tokyo富士山降灰
特設サイト



東京の無電柱化

防災

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



※（出典）東京消防庁「令和7年『消防に関する世論調査』」

- 政策目標「**防災訓練等延べ参加人数**」は前年度から約**108万人増加**し、**1,190万人**になりました。
- 2035年に**1,400万人以上**の目標達成に向け、**住民同士の活動機会の創出**、**地域のつながり強化**を推進します。

2025年度の主な取組

➤ 防火防災訓練等の推進

- 生活に密着した場所で訓練できる小型化した**VR防災体験車(SVR)**の導入、**AR技術**を活用した効果的な訓練を推進



VR防災体験車(SVR)

- マンション等居住者に対し、訓練や意識啓発を通じて防災行動力の向上を図る**マンション防災訓練**を推進



マンション防災訓練

災害から命を守り、安全・安心＋快適に暮らせる東京

自助

自分の命は
自分で守る



地震による火災や延焼等の防止

グラビたスイッチ（感震ブレーカー）の設置により、地震の強い揺れを感知して、電気を自動的に遮断し、電気火災を防止
消火器の設置などの初期消火対策も推進



家具類転倒防止対策

近年の地震による負傷者の30～50%は、家具類の転倒・落下・移動が原因

家具類転倒防止対策により被害を軽減

共助

地域みんなで
助け合う



マンション防災の充実強化

災害時も生活継続しやすい「東京とどまるマンション」への支援を通じて、周辺地域との連携を促進



地域コミュニティのつながり強化等により防災力を向上

生活に密着した場所に出向し訓練できる小型化したVR防災体験車を導入
地域の団体同士が連携した防災訓練を推進



公助

都民の生命を
守り抜く

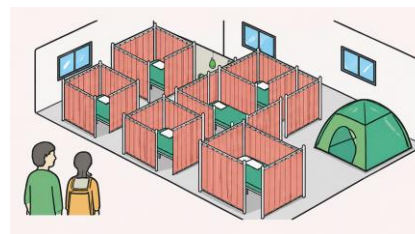


災害時でも利用できるトイレ整備



地域の実情に応じて必要となる様々な災害用トイレの整備に向け、区市町村への支援を実施

避難所の生活環境向上



避難所の生活環境向上に向け、簡易ベッドや屋内型仕切り・テント等の資機材について、区市町村への支援を実施



区市町村における
グラビたスイッチ（感震ブレーカー）設置支援制度



自宅での家具類の
転倒・落下・移動
防止対策



東京とどまる
マンション



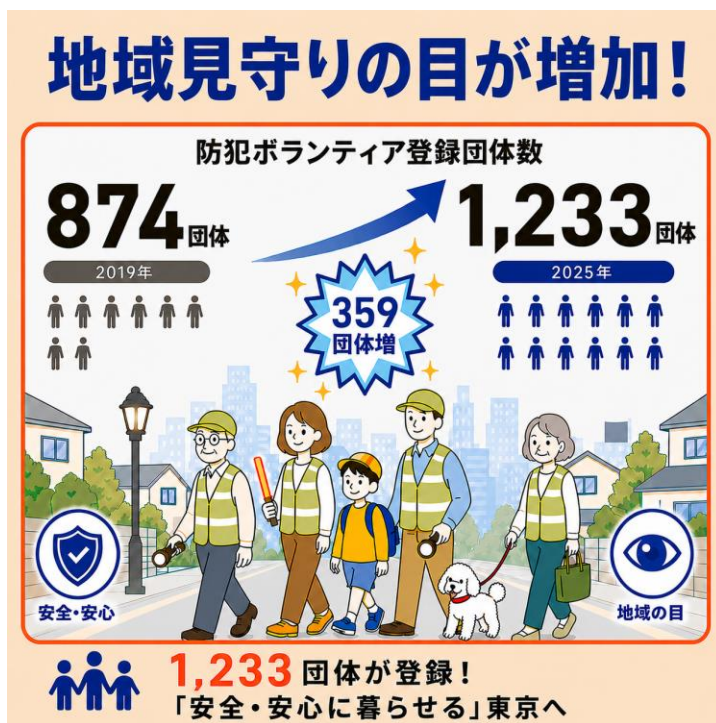
防火防災訓練
ポータルサイト



災害時の
トイレ対策

まちの安全・安心

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



2025年度の主な取組

➤ 防犯ボランティア団体の活動活性化

- 団体同士のつながりを強め、新たに活動始めるきっかけとなるよう**防犯ポータルサイト**の運営、普及啓発を実施



防犯ポータルサイト

- ランニングやお散歩中にまちの見守りを行う「**RUN and SAFETY**」、**「わんわんパトロール隊」**の結成を促進

- 政策目標「**防犯ボランティア登録団体数**」は前年度から約**100団体増加し、1,233団体**になりました。
- 2035年に**1,450団体**の目標達成に向け、多様な主体による「**地域の見守り**」を啓発していきます。



RUN and SAFETY わんわんパトロール

「これまでの施策の成果」の画像は、生成AIを活用して東京都が作成したものです。

まち全体の安全性向上と都民が安心して暮らせる東京へ



都の総合力を発揮し、
東京の安全を確保

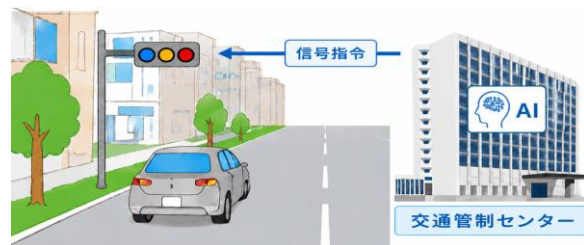


匿名・流動型犯罪グ
ループから都民を守る

警視庁防犯アプリ「デジ
ポリス」により、国際電
話番号等を用いた詐欺電
話をブロック

凶悪犯罪・テロ、
サイバー攻撃対策

テロ事件等の発生時、
ドローンを客観的証拠
資料の収集等に活用



交通安全対策

AIにより渋滞を予測・検知し、自動で信号調整し
て円滑な道路環境を実現



防犯アプリ
デジポリス



特殊詐欺根絶アクション
プログラム・東京



万全な消防活動体制で
都民の生命・財産を守る



平時の災害対応力

指令管制システムにAI音声認識機能を追加する
など、119番通報の受付体制を強化

迅速かつ効果的な災害対応に向け、最新車両
やドローン等を導入するなど、消防活動体制
を強化



大型化学車(穿孔機能付き)



四足歩行ロボット

大規模災害等への対応力

航空機火災や倉庫火災等の大規模火災に対応
するため、大型化学車(穿孔機能付き)を導入
震災やCBRNE災害等の大規模災害時に、建物
内部の逃げ遅れ等や状況を確認できる四足歩
行ロボットを国内の消防機関初導入



東京消防庁公式アプリ



多様な主体や消防団との連携により、
地域の治安や安全性を向上



地域防犯力の向上

防犯ポータルサイトの活用など、活動を強力に支援

町会・自治会・商店街等が地域の見守りのために
新たに設置・更新する防犯カメラへの支援を強化



消防団員の活動環境の充実

実災害に近い訓練環境や迅速に消火活動できる
資機材を整備し、消防団の災害活動力を強化
特定の任務や活動に従事する「機能別団員制
度」を活用する等、消防団の組織力を充実



東京都
防犯ネットワーク



首都東京を守る消防団

2025年度優良事例（戦略の推進に寄与した取組・大きな成果をあげた取組をご紹介）

東京都こどもホームページ



戦略01 子供（Children）

- 東京に魅力を感じ、都政に興味・関心を持つことができる情報プラットフォームとして、子供たち一人ひとりに寄り添ったサービスを提供
- 2025年度閲覧数は2億7千万ページビューを超え、1日最大約9万人が利用

取組のポイント

- ・ 子供の意見を取り入れ継続的にアップデートするなど、4つの視点で工夫を重ね、飛躍的に成長

子供たちの声をもとに継続的にアップデート



“楽しみながら学べる”コンテンツを充実



広がるネットワーク（区市町村との連携）

< 公立小学校 一人1台端末への接続状況 >



活用機会を拡大



2025年度優良事例（戦略の推進に寄与した取組・大きな成果をあげた取組をご紹介）

国際スポーツ大会等の開催（ユニバーサルコミュニケーションの促進）

戦略16 スポーツ

- 世界陸上・デフリンピック開催を契機に、競技会場のほか、駅やホテルなどの
街中に、ユニバーサルコミュニケーション（UC）技術を実装

※UC技術：国籍や障害の有無等にかかわらず、あらゆる人の中でのコミュニケーションを支援するデジタル技術

- 大会前イベントから、多くの人に**UC技術の有用性を体感できる機会を提供**
- こうした**街中での実装の推進**や都民・国民への認知向上など**社会的普及を促進**

取組のポイント

- ✓ **スタートアップ企業と連携**して開発・活用を推進したUC技術を、世界陸上及びデフリンピックで活用
- ✓ デフリンピックでは、本番前の各種大会を活用し、**障害当事者を含む有識者にもUC機器の体験**を依頼し、**意見交換を実施**
- ✓ 両大会で得たUC技術の知見や運用ノウハウを、今後のイベントなど様々な場面で利用できるよう、**ガイドブックを作成し公表**

（スタートアップ企業との連携）



ミルオト：競技音をリアルタイムで映し出し、視覚で楽しめるようにする技術

（競技会場で活用したUC技術）



透明ディスプレイ：音声を自動翻訳し、ディスプレイに表示

2025年度優良事例（戦略の推進に寄与した取組・大きな成果をあげた取組をご紹介します）

豊かな自然（保全地域）を守る

戦略19 緑と水

- 良好な自然地や歴史的遺産と一体になった樹林などを、都民の大切な財産として末永く残していくため、「**保全地域**」の指定拡大・公有化を推進
- 過年度から計画的に自然環境調査等を実施し、土地所有者や地元自治体との調整を進めたことで、新たに**2か所（約15ha）の里山保全地域を指定**
- 多様な主体と連携した緑地保全活動を実施し、**次世代の保全活動を担う人材育成を促進**

取組のポイント

- ✓ **ドローンやAI等を活用し**、保全地域によるCO2吸収量や、暑熱環境の緩和など、**緑がもたらす効果の定量化に向けた調査を実施**
- ✓ 大学生を対象とした緑地保全活動機会「**東京グリーン・キャンパス・プログラム**」を小中高生まで拡大し、**次世代の保全活動を担う人材の育成を促進**
- ✓ 「**里山へGO!**」システムを再構築し、「東京都生物多様性推進センター」の会員登録と一体化することで、センターイベントへの応募を可能にするなど、**都民サービスを向上**

（緑地効果の見える化）



（東京グリーン・キャンパス・プログラム）



（里山へGO! ホームページ）



（生物多様性総合ポータルサイト「東京都生物多様性推進センター」）



2025年度優良事例（戦略の推進に寄与した取組・大きな成果をあげた取組をご紹介します）

暑さ対策の強化

戦略20 ゼロエミッション

- 暑さから都民の命と暮らしを守るため、各種支援や情報発信など対策を推進
- 2025年度は、**東京ゼロエミポイントの拡充**や都民が迷わずエアコン等を利用できるよう**4か月分の水道基本料金を臨時的に無償**とする措置のほか、ターゲット別に幅広い支援を実施
- 暑熱順化や日傘利用の促進など、**暑さに適応したライフスタイルへの転換を促進**

取組のポイント

- ✓ 高齢者・障害者向けに**東京ゼロエミポイント**を最大**80,000ポイント**に拡充したほか、**夏季4か月分の水道基本料金を臨時的に無償**とし、迷わずエアコン等を利用することを呼びかけ
- ✓ 区市町村が行うクーリングシェルターの備品の購入などの取組を支援したほか、**ウェアラブルデバイスの活用**などスタートアップとの連携を実施
- ✓ **暑熱順化講習会**や**日傘体験キャンペーン**などにより、**暑さに適応したライフスタイルへの転換**を促進

（東京ゼロエミポイント）



（ウェアラブルデバイス等）



（暑熱順化講習会）



（日傘体験キャンペーン）



P D C A の取組（2025年度政策レビューを踏まえた新規・拡充施策）

- 「2050東京戦略」の推進に当たっては、事業の進捗等を調査し、結果を政策展開につなげていく「**P D C A サイクル**」を徹底しています。
- P D C A の取組として、**2025年度「政策レビュー」**結果を踏まえ、2026年度に**充実・強化した施策**をご紹介します。



妊娠・出産に関する支援が充実していると思う人の割合を 60% まで向上

「2025年度 政策レビュー」より抜粋

- 妊娠・出産に関する支援が充実していると思う人の割合は**ほぼ横ばい**で推移
- 出産・子育てにかかる**負担・不安を解消し、いつかは子供を産みたいと願う方の希望を叶える**ため、更なる支援の充実が必要

■ 妊娠・出産に関する支援が充実していると思う人の割合を**60%**まで向上



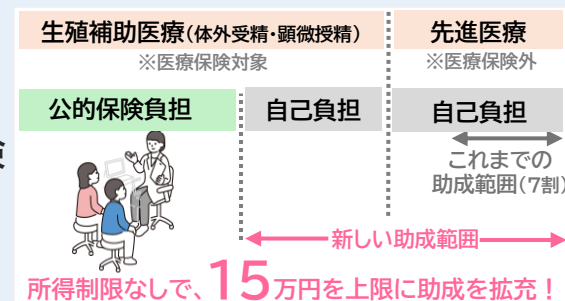
2026年度 新規拡充施策

不妊治療費助成事業

- ・2026年4月以降に開始した不妊治療から助成を拡充。
先進医療のほか、新たに体外受精や顕微授精といった**医療保険の対象となる診療の自己負担にも拡大し、最大15万円**を助成（申請受付開始日：2026年10月1日）

東京ユースヘルスケア推進事業

- ・新たに、性や健康に関する正しい知識を身に付け、将来のライフプランを考える**プレコンセプションケア**に係る大学生世代向けセミナーや、中高生等の若者の身体や心の悩みに対応する医療機関である「**ユースクリニック**」への支援を実施



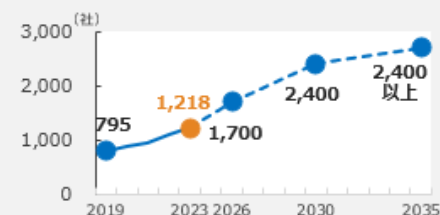
P D C A の取組（2025年度政策レビューを踏まえた新規・拡充施策）

外国企業の進出数（都の支援によらないものも含む）を累計2,400社以上に増加

「2025年度 政策レビュー」より抜粋

- 海外に向けた情報発信拠点の拡充など、外国企業の誘致に向けた取組の推進により、外国企業の進出数は**2023年に1,218社と2019年795社から423社増加**
- 目標の達成に向けては、グローバルスタンダードな環境づくりに加え、東京の強みを世界に向けて戦略的に発信するなど、国際的なビジネス拠点へと進化していくことが必要

■ 外国企業の進出数（都の支援によらないものも含む）を**累計2,400社以上**に増加



2026年度 新規拡充事業

国際金融エキスパート育成事業

- ・世界と伍してビジネスができる金融人材の育成を目指し、データサイエンティストや国際法務・コンプライアンスに精通したエキスパートの育成に向けたセミナーを開催

グローバルファイナンシャル企業等誘致・進出支援事業

- ・海外の資産運用業者やテック系企業の東京への進出・定着を図るため、コンサルティング支援や必要経費の一部補助など、進捗状況に応じた支援メニューを提供

金融プロモーション事業

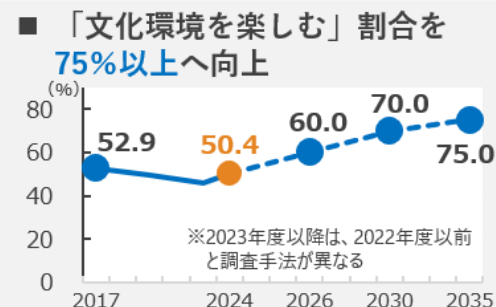
- ・海外主要都市でのイベント開催等、プロモーション活動の充実を図り、現地金融関係者とのネットワークを強化
- ・国際会議の誘致を通じ、国内外において東京の投資環境や魅力を戦略的に発信

P D C A の取組（2025年度政策レビューを踏まえた新規・拡充施策）

「文化環境を楽しむ」割合を75%以上へ向上

「2025年度 政策レビュー」より抜粋

- 文化環境を楽しむ割合は、50.4%まで増加したものの、コロナ禍前までは回復していない
- 誰もが芸術文化に触れられる環境整備が必要



2026年度 新規拡充事業

東京国際文化芸術祭 ARTE TOKYO（アルテ・トーキョー）

- ・秋から冬にかけて東京で催されるアート、演劇、音楽、イルミネーション、エンターテインメントなど多彩なプログラムを結び合わせ、ひとつひとつの輝きを都市全体の魅力として描き出すフェスティバル



国際美術展 TOKYO ATLAS

- ・ベイエリアを舞台に、東京の芸術文化を国内外に発信するとともに、若手アート人材の実践の場を創出することを目的として、作品の屋外展示や若手アーティストによる特別展を新たに実施

TOKYOカルチャーデビュー

- ・子供たちへ文化体験を届けるプラットフォームとして、企業・文化団体など多様な主体と連携し、プログラム開発や情報発信などを一体的に推進

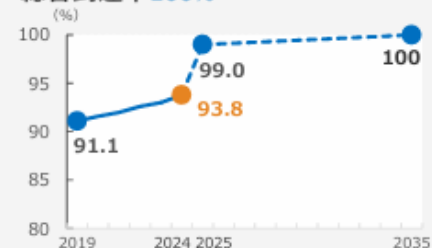
P D C A の取組 (2025年度政策レビューを踏まえた新規・拡充施策)

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化 総合到達率100%

「2025年度 政策レビュー」より抜粋

- 特定緊急輸送道路の総合到達率は、2019年度比で2.7ポイント増加となった
- 応急対策活動を支える交通網の確保に向け、緊急輸送網や防災拠点等へのアクセスなどのハード対策の更なる取組が必要

■ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化 総合到達率100%



2026年度 新規拡充事業

緊急輸送道路の耐震化推進業務

- 道路ネットワークを有効に活用して、震災時の通行機能を早期に確保
- 最小限の改修棟数等で特定緊急輸送道路全体の通行機能の強化に資する区間として、特定緊急輸送道路に「重点区間」を指定することにより、集中的な取組を実施
- 重点区間における倒壊の危険性が高い沿道建築物約250棟に重点的に個別訪問し、アドバイザー派遣や耐震改修へ繋げる



マンション耐震化プロモーション事業

- 耐震診断を行ったマンションに専門家を派遣し、耐震改修の実施を支援
- 2026年度からは、専門家の派遣対象を耐震診断を行っていないマンションにも拡大

02

事業実施状況調査結果

事業実施状況調査結果に基づき、2050東京戦略に掲げる**312の**
政策目標、主な**アクションプラン**の取組状況を掲載しています

01 子供 (Children) ……41	15 文化・エンタメ ……105
02 子育て……………43	16 スポーツ ……108
03 教育……………47	17 まちづくり・住まい…114
04 若者……………57	18 インフラ・交通…………120
05 女性活躍……………59	19 緑と水……………132
06 働き方……………62	20 ゼロエミッション…………139
07 長寿 (Chōju) ……67	21 都市の強靱化……………152
08 コミュニティ (Community) ……74	22 防災……………162
09 共生社会……………77	23 まちの安全・安心…………166
10 スタートアップ…………83	24 医療……………169
11 デジタル……………87	25 多摩・島しょ……………172
12 国際金融……………91	26 構造改革……………186
13 産業……………95	27 オールジャパン……………186
14 観光……………101	28 未来共創……………187

「02 事業実施状況調査結果」のポイント

- 「2050東京戦略」に掲げる全ての政策目標の進捗状況をグラフ等により示すとともに、分析結果を進捗状況のポイントとしてまとめています。
- 各事業の取組状況は、主な3か年のアクションプランの計画・実績を記載するとともに、政策分野ごとのアクションプランの取組状況を示し、2025年度の取組の成果等を記載しています。
- 政策目標を動的に見える化した「政策ダッシュボード」、全てのアクションプランの進捗状況は、別途ウェブサイトで公開しています。

01 子供（Children）

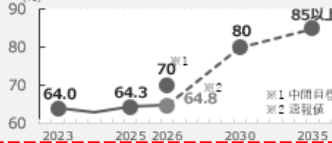
1. 子供目線に立った政策の推進

子供

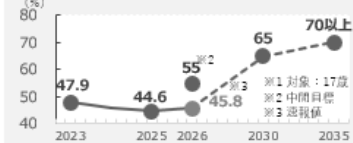
①

政策目標

- 「毎日たくさん笑っている」子供の割合を85%以上まで向上



- 「自分の行動で社会を変えられる」と思う子供の割合を70%以上まで向上※1



- 子供が権利の主体であることを知っている子供の割合を70%以上まで向上



②

進捗状況のポイント

- 「毎日たくさん笑っている」子供の割合は64.8%（速報値）で概ね横ばい
- 「自分の行動で社会を変えられる」と思う子供の割合は45.8%（速報値）で減少傾向から増加に転じた。いずれも目標達成に向けては更なる取組の強化が必要

③

取組の成果

- ✓ 子供の居場所におけるヒアリングやSNSを活用したアンケート等の多様な手法で、18,000人の子供の声を聴き、政策に反映
- ✓ 幼稚園や保育所等における探究活動を通じて乳幼児の豊かな心の育ちをサポートする「とうきょうすくわくプログラム」を都内全域に展開



3か年のアクションプラン

④

2025年度取組状況（全22項目）



⑤

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
子供の意見やエビデンスに基づき子供政策の推進	・子供の意見を聴く取組の実施 ・子供に関する定点調査「とうきょうこどもアンケート」の実施	・子供の意見を幅広く聴取（子供の居場所におけるヒアリング、SNSを活用したアンケート、出前授業、こども都庁モニターアンケート）（18,000人） ・中高生 政策決定参考プロジェクトやこどもワークショップにより、子供自らが子供政策について議論・提案 ・「とうきょうこどもアンケート」の実施（10,500世帯）	子供の意見を聴く取組の実施 子供に関する定点調査「とうきょうこどもアンケート」の実施 子供への意見聴取等の区市町村支援		
とうきょうすくわくプログラム	とうきょうすくわくプログラムを都内全域に展開、実施圏拡大	とうきょうすくわくプログラムを都内全域に展開（約3,400園で実施、前年比倍増）※実施園数は交付決定機関を別に記載	とうきょうすくわくプログラムを都内全域に展開		

①政策目標

- ・政策分野ごとに、全政策目標の進捗状況を示しています。

②進捗状況のポイント

- ・政策目標の進捗状況に基づく分析結果をまとめています。

③取組の成果

- ・2025年度の取組の成果等を記載しています。

④2025年度取組状況

- ・年次計画に対する実施状況を確認し、政策分野単位で示しています。（2026年度にスタートするアクションプラン、再掲アクションプランは対象外）
- ・各指標が表す状況は、おおむね以下のとおり

- ・取組推進中…年次計画どおりに推進（年次計画どおりに事業が完了したものを含む）
- ・着手済み…具体的な取組に着手
- ・着手に向け進行中…取組の着手に向け進展

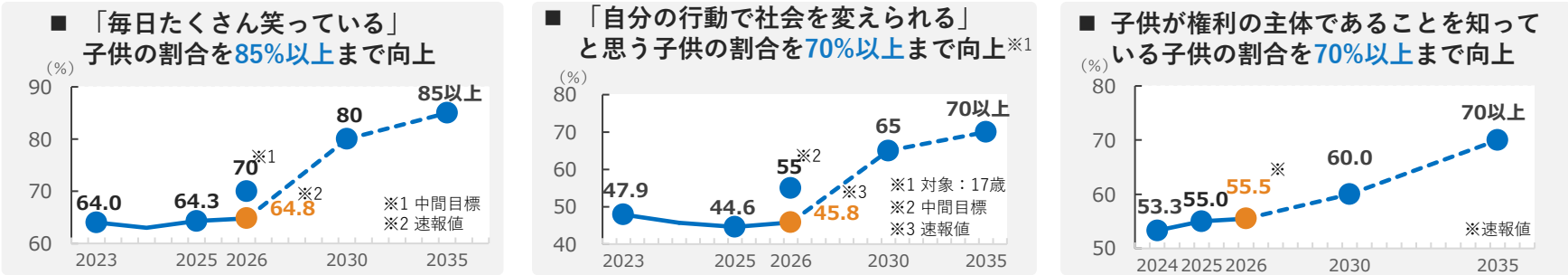
⑤主なアクションプラン

- ・主なアクションプランの2025年度末実績を記載しています。

1.子供目線に立った政策の推進

子供

政策目標



■ 子供一人ひとりが将来やライフプランを考える教育を全公立小・中・高校で継続実施(2035年度)

進捗状況のポイント

■ 「毎日たくさん笑っている」子供の割合は64.8%（速報値）で概ね横ばい

■ 「自分の行動で社会を変えられる」と思う子供の割合は45.8%（速報値）で減少傾向から増加に転じた。いずれも目標達成に向けては更なる取組の強化が必要

取組の成果

- ✓ 子供の居場所におけるヒアリングやSNSを活用したアンケート等の多様な手法で、18,000人の子供の声を聴き、政策に反映
- ✓ 幼稚園や保育所等における探究活動を通じて乳幼児の豊かな心の育ちをサポートする「とうきょうすくわくプログラム」を都内全域に展開



3 年のアクションプラン

2025年度取組状況（全22項目）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

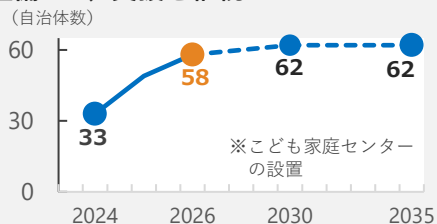
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
子供の意見やエビデンスに基づく子供政策の推進	・子供の意見を聴く取組の実施 ・子供に関する定点調査「とうきょうこどもアンケート」の実施	・子供の意見を幅広く聴取（子供の居場所におけるヒアリング、SNSを活用したアンケート、出前授業、こども都庁モニターアンケート）（18,000人） ・中高生 政策決定参画プロジェクトやこどもワークショップにより、子供自らが子供政策について議論・提案 ・「とうきょうこどもアンケート」の実施（10,500世帯）	子供の意見を聴く取組の実施 子供に関する定点調査「とうきょうこどもアンケート」の実施 子供への意見聴取等の区市町村支援		
とうきょうすくわくプログラム	とうきょうすくわくプログラムを都内全域に展開、実施園拡大	とうきょうすくわくプログラムを都内全域に展開（約3,400園で実践、前年比倍増）※実施園数は交付決定園数を基に記載	とうきょうすくわくプログラムを都内全域に展開		

2.不安や悩みを抱える子供と家庭への支援

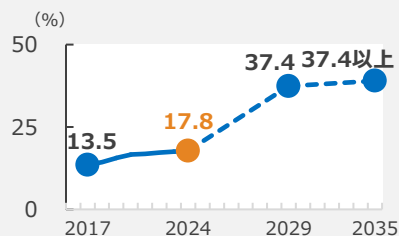
子供

政策目標

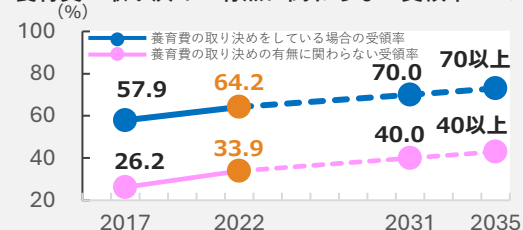
- 母子保健部門と児童福祉部門が連携した切れ目のない支援体制を**全区市町村**に整備※し、支援を継続



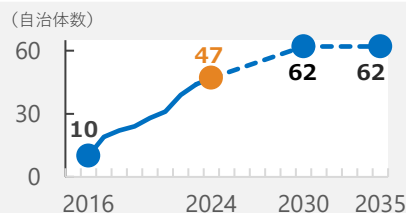
- 里親等委託率を**37.4%**以上まで向上



- ひとり親家庭の養育費受領率を向上
養育費の取り決めている場合の受領率 **70%以上**
養育費の取り決めの有無に関わらない受領率 **40%以上**



- 保育所等における障害児・医療的ケア児の受入体制を**全区市町村**に整備し、その状態を継続



進捗状況のポイント

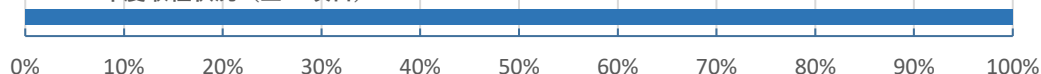
- ひとり親家庭の養育費受領率は**着実に向上**
- 保育所等における障害児・医療的ケア児の受入体制は**着実に整備**され、**47自治体**に増加
- 引き続き、**子供が安心して日々の生活を送ることができる環境整備**を推進

取組の成果

- ✓ ひとり親家庭の**地域における自立した生活を支援**するため、生活相談や養育費相談等を継続的に実施
- ✓ **医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能**となるよう、**区市町村を支援し、保育所等の体制を整備**

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全31項目）

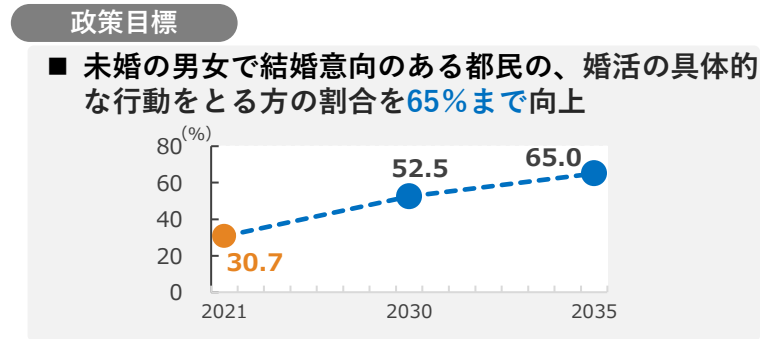


■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭支援センターの運営 等	・ひとり親家庭支援センターの運営 生活相談、養育費相談、就業支援等の実施 等	ひとり親家庭支援センターの運営、 生活相談、養育費相談、就業支援等の実施 等		
医療的ケアが必要な児童等の支援	保育所等への受入れを支援	・保育所等の体制を整備する区市町村を支援	保育所等の体制を整備する区市町村を支援		

1.結婚を望む方を全力応援

子育て



- 進捗状況のポイント
- 結婚を望む方は多い一方、**その約3割しか婚活の具体的な行動をとっていない**
 - 2035年に割合を増加させるため、「結婚したい」と**望む方を後押し**する取組を更に進めていく必要

取組の成果

- ✓ **AIマッチングシステム「TOKYO縁結び」**について、多くの方々が安心して出会える環境づくりのため、安全なアプリの認証制度を広く周知する**動画の制作**や、**セミナーの実施**など、様々な取組を展開
- ✓ **令和八年を「結婚のきっかけにしたい特別な一年」と**位置づけ、**TOKYO八結び**として、様々なイベントの開催や特別版婚姻届の作成など結婚応援キャンペーンを開始

令和 **8** 年

・末広がり「ハ」
・横にすれば「∞」
(インフィニティ・永遠)

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況 (全7項目)

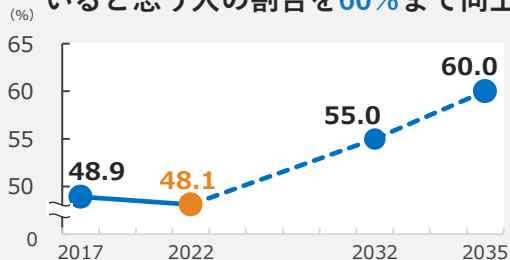
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末 (実績)	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
結婚支援マッチング事業	AIマッチングシステムの提供、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組	・AIマッチングシステムの提供 ・都有施設・都施策の活用や市等と連携した交流イベント等を実施 (400人規模2回、40~80人規模×9回)	AIマッチングシステムの提供、・都有施設・都施策等を活用した交流イベント等を実施		
結婚支援ポータルサイト運営	婚活関連団体と連携し、コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	・結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」のコンテンツ等を充実させ、結婚・婚活に関する情報を発信 ・ユーザビリティ向上のため、サイトを改修	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信		

2.安全・安心な妊娠・出産への支援

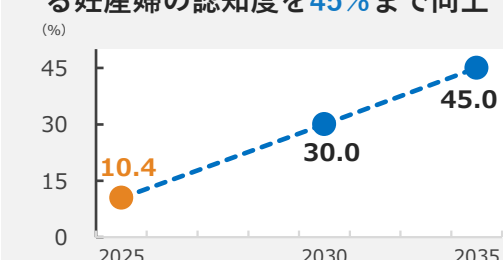
子育て

政策目標

- 妊娠・出産に関する支援が充実していると思う人の割合を**60%**まで向上



- 「プレコンセプションケア」に関する妊産婦の認知度を**45%**まで向上



進捗状況のポイント

- 妊娠・出産に関する支援が充実していると思う人の割合は**ほぼ横ばい**で推移
- 出産・子育てにかかる**負担・不安を解消し、いつかは子供を産みたいと願う方の希望を叶える**ため、更なる支援の充実が必要

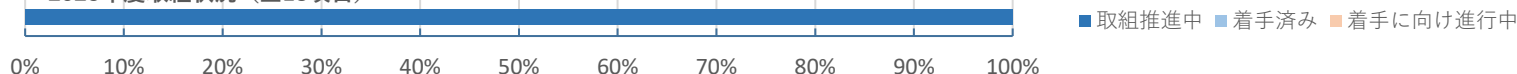
取組の成果

- ✓ **希望する方が安心して無痛分娩を選択できるよう、医療機関への研修機会の提供や周産期医療の地域連携会議における最新知見の共有等を通じて、無痛分娩を安心して受けられる体制づくりを実施するとともに、2025年10月から費用助成を開始**
- ✓ プレコンセプションケア※1に関する講座を開催し、受講者のうち希望者を対象に**AMH検査※2等を実施**
 - ※1 性や妊娠に関する正しい知識を身に付け健康管理を行うよう促すこと
 - ※2 卵巣にどれくらいの卵子が残っているかを知るための検査



3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全13項目）



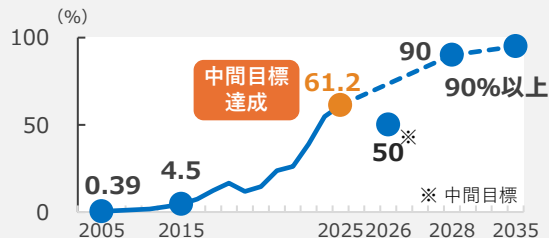
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
・無痛分娩費用の助成 ・無痛分娩を安心して受けられる体制づくり	・無痛分娩に係る費用の助成（2025年10月～） ・研修及び地域連携会議実施	・費用の助成：申請件数12,059件 ・医療機関への研修：14回 ・地域連携会議実施ブロック数：8	・無痛分娩に係る費用の助成 ・研修及び地域連携会議実施		
ユースヘルスケアの推進	相談体制の整備、区市町村への支援、都立高校等における相談・支援講座受講者へのAMH検査等助成	相談体制の整備、区市町村への支援、都立高校等における相談・支援講座受講者へのAMH検査等助成（3,472件）	相談体制の整備、区市町村への支援、都立高校等における相談・支援講座受講者へのAMH検査等助成		

3.子育てしやすい環境づくり

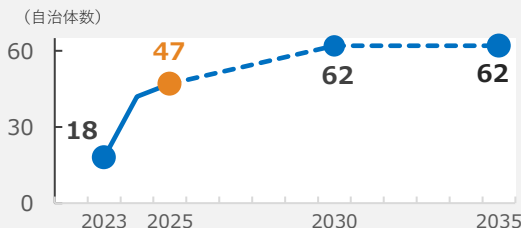
子育て

政策目標

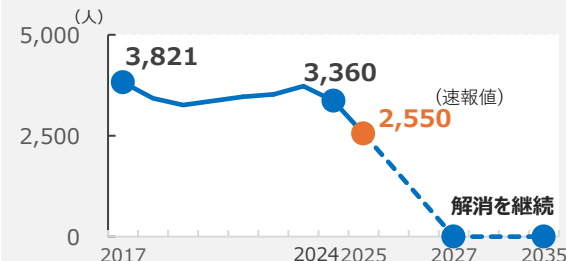
- 男性の育業取得率を**90%以上**とし、その状態を継続



- 保護者の就労等の有無に関わらず未就園児を保育所等で定期的に預かる取組を**都内全域**に展開し、支援を継続



- 学童の待機児童を2027年度末までに**解消し、継続**



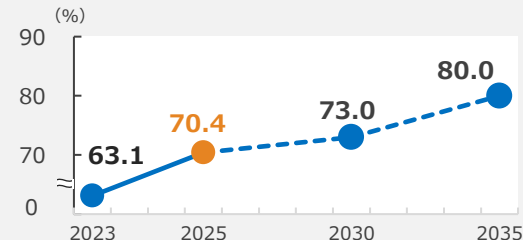
- 子育てに関する先駆的・分野横断的な取組を**全区市町村**に展開



- 家事・育児関連時間の男女差を**2時間30分以下**とし、その状態を継続



- 家事・育児分担の満足度を**80%以上**に向上



進捗状況のポイント

- 育業を社会全体で応援する気運醸成や、奨励金など企業への支援、法改正の後押しもあり、都内事業所に勤める男性の育業取得率は**61.2%まで増加**。育児が「休み」ではなく「**未来を育む大切な仕事**」であるという考え方が着実に浸透
- 東京全体が子育てのしやすい都市へと発展するため、区市町村が実施する子育てに関する**先駆的・分野横断的な取組**を手厚く支援。2025年度は36自治体まで拡がり、**中間目標を達成**。各自治体が創意工夫した多様な支援が展開

取組の成果

- ✓ 子育てにかかる負担や不安を理由に子供を育てたいという願いを諦めることのないよう、経済面をはじめとする負担軽減の支援を一層充実させるため、**保育料等の無償化のほか、子育て世帯に配慮した住宅を普及促進**
- ✓ 子供や子育て家庭が日常的な不安や悩みを匿名・無料で気軽に話せる相談チャット「**ギュッとチャット**」を2025年10月から**本格稼働**。ユーザー目線で機能を強化
- ✓ 子供や保護者のニーズに応じて様々な選択や利用が可能となるよう、**子供の居場所づくりを質・量の両面から推進**するため、国の基準を上回る職員体制や専用スペースの面積などの確保を認定要件とする**認証学童クラブ制度を本格実施**

モヤモヤを匿名で気軽に相談してみませんか 

こども・子育て家庭の相談チャット
相談時間：15時から24時まで(土日祝日も同じ)

いますぐ相談する
受付時間 15:00-23:30

※会員登録なしで利用できます

予約して相談する
予約は24時間できます

※予約するためには会員登録が必要です

AIチャットで相談する
利用時間 15:00-23:30
※生成AIではありません。

※AIチャットに相談した内容をギュッとが確認することは原則としてありません。

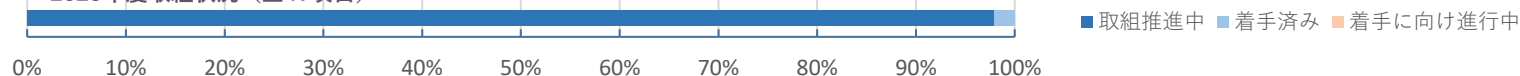
ギュっぴいにつぶやく
利用時間 15:00-23:30

※あなたの気持ちや考えをお話していただくテキストに変換します。感情を読み取りギュっぴいのアニメが変化します。

ギュッとチャット

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全47項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
・認可保育所等の保育料の無償化 ・認証保育所・認可外保育施設の保育料の無償化	2025年9月から 第一子保育料等の無償化	保育所等を利用する全ての世帯を 対象に実施（2025年9月以降）	継続して支援		
子供・子育てメンター“ギュッとチャット”	チャット相談事業を本稼働、 AIによるサポートを順次拡大	・相談事業を本稼働・相談回線を倍増 ・相談相手のおすすめ機能（AIレコメン ド）やチャットボット（AIチャット）の導入 等、ユーザー目線に立ったサービスを強化	相談回線の倍増 夜間時間の延長 AIチャットの拡充等	ユーザーレビューを 踏まえた機能の 拡張や改善等	相談内容等を 分析し、相談体 制を最適化等
認証学童クラブ制度の実施	認証学童クラブ制度の本格実施	認証学童クラブ制度の本格実施 145クラブ（20自治体）で実施	職員の資質 向上・定着推進 加算の新設	認証学童クラブ制度の実施	
子育て世帯に配慮した住宅の 普及促進	子育て世帯に配慮した質の高い住宅 の供給を促進 等	東京こどもすくすく住宅 認定戸数：3,309戸（累計11,657戸）	「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」、「東京こどもすくすく住宅 認定制度」により子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進		

1. 「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開

教育

政策目標

- 「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）（設置予定）
開校後の安定的な学校運営に向けた取組の推進（2030年度）
卒業生の進路状況等を踏まえた取組の推進（2035年度）
（2025年度実績）
 - ・開校に向けた準備
 - ・擁壁、造成工事

進捗状況のポイント

- 「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）
の開校に向けた準備や工事を実施

取組の成果

- ✓ 「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）の設置・開校に向けて、
学校の位置づけ、育成する人材と進路イメージ、教育方針、カリキュラムの特徴等の検討を実施

1 新たな学校の開校と、本校の位置づけ

「新たな教育のスタイル」の基幹校（プロトタイプ校）として令和11年度に開校

2 育成する人材と進路イメージ

【人材像】世界に飛び出し、生き抜く人材、新しい未来を創るイノベーター人材
【進路】国内外の最難関大学、高校時代に究めたことを一層研究

3 教育方針

自己デザイン 創造 協働

4 「プラチナ・カリキュラム（仮称）」の特徴

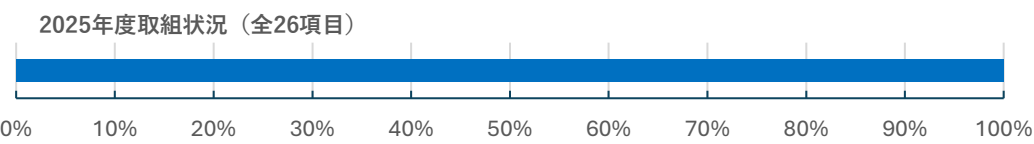
01 自己デザインによる学びを叶える <ハイブリッドシステム、自由選択科目>
02 自分の「究めたい」学びを深める <探究学習＋反転学習>
03 生徒の学びを支える伴走 <教員のマインドチェンジ、LMS、1on1メンター>

新たな教育のスタイルの実施校の特徴



今後の展開

3 年間のアクションプラン



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

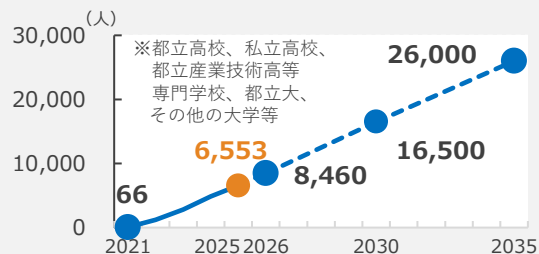
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）の新設・開校	・開校に向けた準備 ・擁壁・造成工事	・開校に向けた準備 ・擁壁・造成工事	開校に向けた準備		
			擁壁・造成工事		
学びの成果の可視化（LMS）	・通信制：1校で運用 ・全日制等：モデル実施	・通信制：1校で運用 ・全日制等：1校で運用	新築工事・グランド工事		
			通信制：全3校で実施		
			全日制等：7校で実施		
			全日制等：13校で実施		
			全日制等：全校への展開を検討		

2.世界で活躍できるグローバル人材の育成

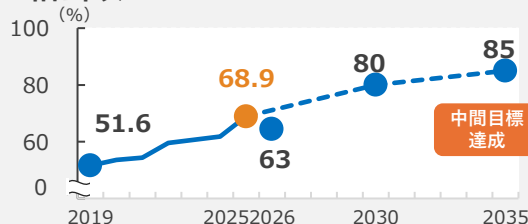
教育

政策目標

■ 都支援※による留学生数 累計 26,000人

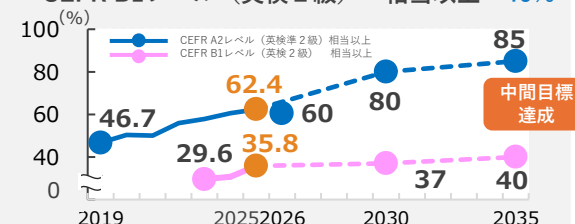


■ 中学生 3 年次の英語力 CEFR A1レベル（英検 3 級） 相当以上 85%

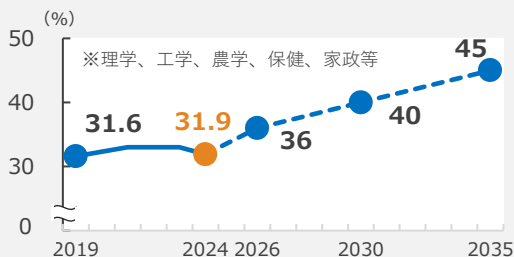


■ 高校生 3 年次の英語力

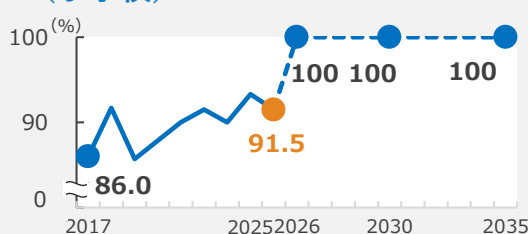
CEFR A2レベル（英検準 2 級）相当以上 85%
CEFR B1レベル（英検 2 級）相当以上 40%



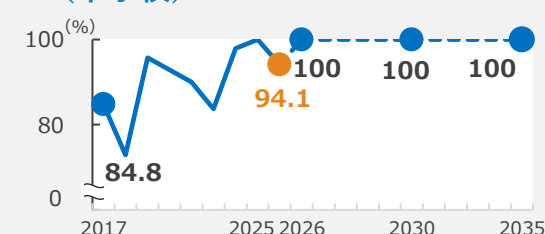
■ 都立高校における大学の理系学科※への進学率を向上 45%



■ 全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、全国水準を上回る（小学校）



■ 全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、全国水準を上回る（中学校）



進捗状況のポイント

- 海外派遣や国際交流に関する事業の推進により、都支援による留学生数は2025年度までに累計6,553人
- 生徒の英語力向上に向けた取組により、2025年度における中学生 3 年次のCEFR A1レベル相当以上の割合は約69%、高校生 3 年次のCEFR A2レベル相当以上の割合は約62%となり、順調に推移
- 全国学力・学習状況調査は、2025年度に対象科目として実施された理科において、全国水準を下回る設問が複数あったことから実績が微減したものの、小学校で約92%、中学校で94%と高い水準を維持

取組の成果

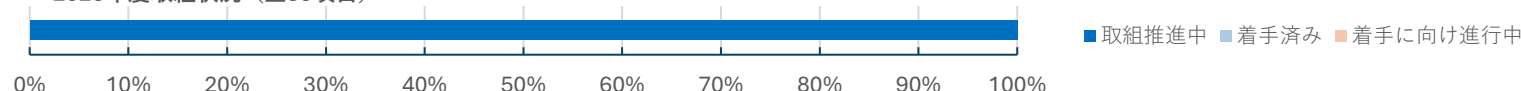
- ✓ **新たな海外留学支援**の開始や異文化に触れる**交流プログラム**を拡大
- ✓ 英語力の向上に向け、**学校外において英語に触れる機会を提供**
- ✓ 社会の課題解決に向けて主体的に取り組むことができる人材を育成するため、**起業家精神を育む出前授業やワークショップ等を開催**
- ✓ 理数分野に興味・関心のある生徒に**探究活動の機会の提供**と**継続的な指導**を行い、**生徒の意欲の向上と進路実現**
- ✓ 学力底上げに向けて、授業改善推進拠点校による**授業改善の研究・実践を実施**



都立高校「Global Challenge」

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全39項目）



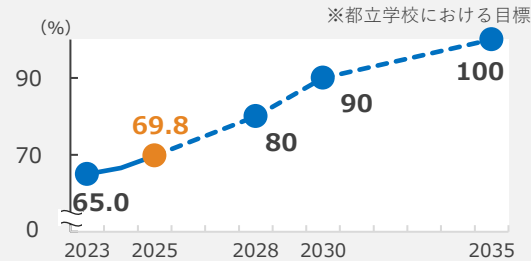
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
海外留学支援	・都立・私立高校、都立産技高専、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 1,688人	・都立・私立高校、都立産技高専、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 1,713人	都立・私立高校、都立産技高専、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 2,385人	2,405人	2,313人
多摩地域における英語学習環境の整備	・体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供	・体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供	体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供		
小中学校起業家プログラム策定・実施支援	・新規採択・実施支援 10校程度/年	・新規採択・実施支援 10校程度/年	新規採択・実施支援 10校程度/年		
理数・STEAM教育等を推進	・SIP（Scientific Inquiry Program）、理数教育を展開	・理数教育に関する研究校等の指定、Tokyoサイエンスフェアの実施	理数教育に関する研究校等の指定、Tokyoサイエンスフェアの実施		
学力向上を図るための調査の実施	・授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	・授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	学力向上を図るための調査改定	授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	

3.教育DXで学びのアップデート

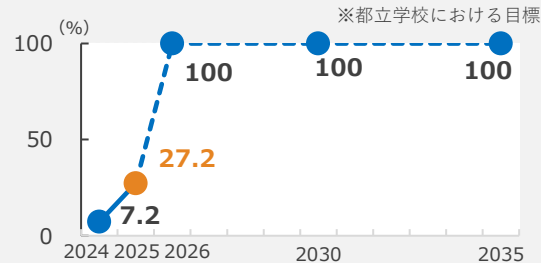
教育

政策目標

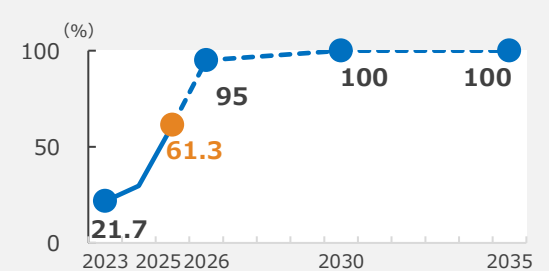
■ 端末を使いこなしている生徒の割合 100%



■ 教育ダッシュボードを利用している教員の割合 100%



■ 生成AIを利用している都立高校生の割合 100%



進捗状況のポイント

- 一人1台整備された端末により、授業の中で情報収集するなど、**端末を使いこなしている生徒の割合は増加。2025年度は約70%となり、2023年度から約5ポイント増加**
- 教育ダッシュボードを利用している教員の割合は、**2025年度は約27%となり、データを活用した指導等が進展**
- 全都立高校で生成AIを利用している都立高校生の割合は、**2025年度は約61%となり、学習や情報収集の手段の一つとして主体的に活用**

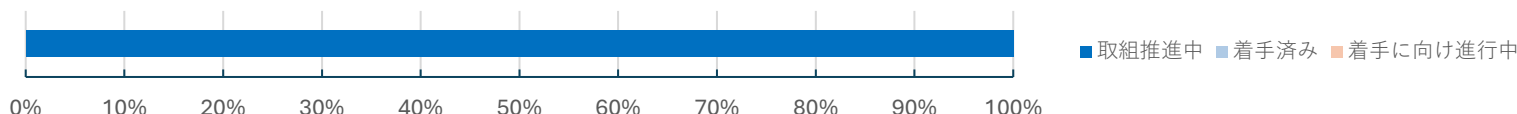
取組の成果

- ✓ デジタルサポーターを全校に常駐配置し、**児童・生徒の端末活用をサポート**
- ✓ デジタルを活用した学びを進めるための**デジタルブックを製作**し、デジタルの力を活かした主体的・対話的で深い学びを実現
- ✓ 教育ダッシュボードにおいて**校務系データや学習系データのクロス分析機能を実装**
- ✓ 全都立学校において**独自の生成AIの利用環境を整備**し、**生成AI技術の理解**をはじめ、**学習活動等において積極的な活用**を促進



3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全19項目）



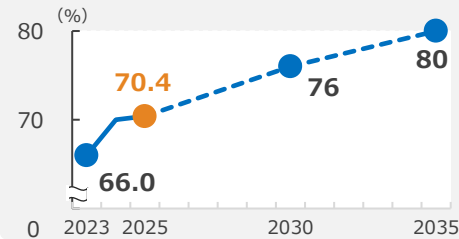
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
デジタルサポーター（ＩＣＴ支援員）の配置	・全校配置（常駐）	・全校配置（常駐）	全校配置（常駐）		
デジタルを活用した新たな学びの普及・啓発	・「これからの学び」解説動画や指導資料等の作成・展開 「これからの学び」普及・啓発	・「これからの学び」解説動画や指導資料等の作成・展開 「これからの学び」普及・啓発	「これからの学び」動画や資料等の作成・展開及び普及・啓発等	「これからの学び」普及・啓発	
教育用ダッシュボードの整備	・教育ダッシュボードの運用・拡充	・教育ダッシュボードの運用・拡充	教育ダッシュボードの運用・拡充		
都立学校における生成ＡＩの活用	・専用領域の運用、ＡＩリテラシーの普及・啓発	・全都立学校での専用領域の運用、ＡＩリテラシーの普及・啓発	全都立学校での専用領域の運用、ＡＩリテラシーの普及・啓発	全都立学校での専用領域の運用、ＡＩリテラシーの普及・啓発	

4.多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実

教育

政策目標

- 学ぶことが楽しいと思う子供の割合
80%



- 都立高等学校と特別支援学校
における協働活動の実施拡大（2035年度）

近接する都立学校間での
協働活動の実施（2026年度）
全都に展開（2030年度）
（2025年度実績）

近接する都立学校間での協働活動を進めるため
環境整備等を実施し、一部協働活動を開始

進捗状況のポイント

- 基礎学力の定着を図る事業の取組等により、**学ぶことが楽しいと思う子供の割合は増加**
- 都立高校等に**多様な体験活動の機会を提供**

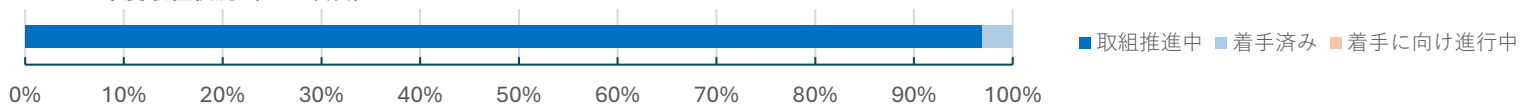
取組の成果

- ✓ **生徒の学びに対する意欲を向上させる取組の展開**など、一人ひとりの成長を支える教育の整備を推進
- ✓ 障害の有無にかかわらず、**子供たちが共に学び、体験する環境をつくり**、インクルーシブな教育を推進



3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全65項目）



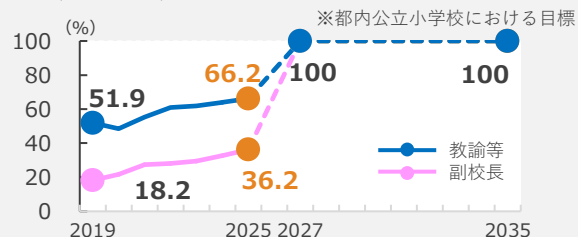
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
校内寺子屋	・生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	・生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意欲を向上させる取組を実施		
体験活動の充実	・協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を希望する学校に提供	・協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を希望する学校に提供	協働型の体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	事業検討	

5.学校現場における働き方改革の抜本的な推進

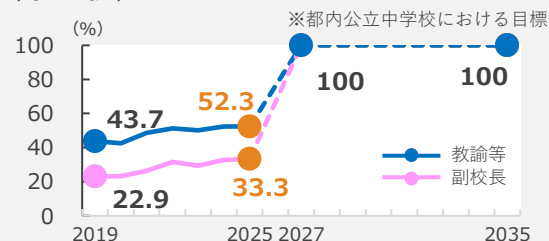
教育

政策目標

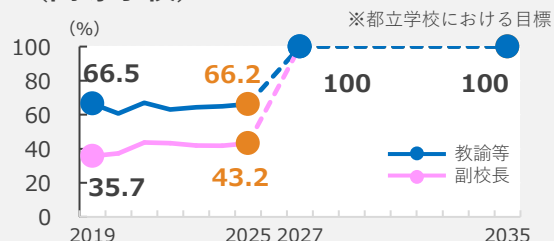
- 1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合
(小学校) **100%**



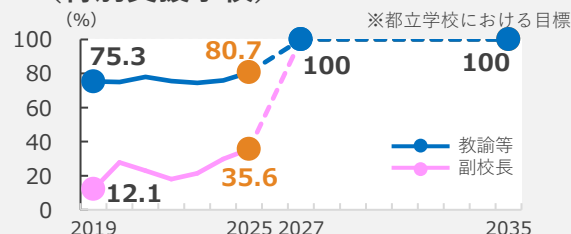
- 1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合
(中学校) **100%**



- 1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合
(高等学校) **100%**



- 1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合
(特別支援学校) **100%**



進捗状況のポイント

- 小学校及び中学校の教員における時間外在校等時間が45時間以下の割合は、授業準備を支援する取組等により、2019年度から約10ポイント増加
- 一方、高等学校及び特別支援学校の教員においては、時間外在校等時間が45時間以下の割合が横ばいとなっており、外部人材の活用やDXを活用した業務の効率化など、働き方改革に向けた取組の強化・加速が必要
- 副校長における時間外在校等時間が45時間以下の割合は、全ての学校種において増加しているものの、目標達成に向けて取組のさらなる促進が必要

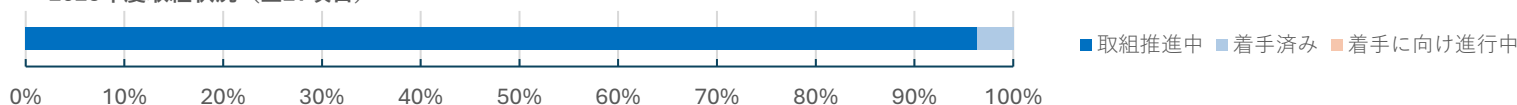
取組の成果

- ✓ 教員の業務の負担軽減に向け、**スクールサポートスタッフの配置**など、授業の質の向上と業務効率化を促進
- ✓ 教員の業務や事務職員の業務の負担軽減に向け、**各種支援制度等の電子申請**など、校務のDX化を促進
- ✓ **臨床心理士等による教職員との面談**など、教員が安心して働き続けられる職場づくりを促進
- ✓ **副校長を補佐する支援員を配置**するなど、副校長の負担軽減・業務の効率化を推進



3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全27項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
スクール・サポート・スタッフの配置支援	・全区市町村立小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置	・58地区2,018人（前年度比＋1地区3名）のスタッフを配置	全区市町村立小中学校及び一部の都立学校にスクール・サポート・スタッフを配置		
奨学金、授業料減免等の電子申請	・授業料等徴収システム本格稼働（授業料減免の電子申請、マイナンバー電子化の運用開始） 就学支援金、学び直し支援金、給付型奨学金及び奨学のための給付金の電子申請の運用継続	・各種支援制度の電子申請の運用継続	授業料等徴収システムの本格稼働等	各種支援制度の電子申請及びマイナンバー電子化の運用継続	
教職員アウトリーチ型相談	・各学校に臨床心理士等の相談員を派遣し、原則、当該学校に所属する全教職員との面談を実施	・各学校に臨床心理士等の相談員を派遣し、原則、当該学校に所属する全教職員との面談を実施	各学校に臨床心理士等の相談員を派遣し、原則、当該学校に所属する全教職員との面談を実施		
学校マネジメントの強化	・小・中学校及び都立学校において、副校長を直接補佐する会計年度任用職員を配置し、副校長の業務負担を軽減	・都内小中学校1,233校（前年度比105校増）、都立学校208校（前年度比13校増）に支援員を配置	小・中学校及び都立学校において、副校長を直接補佐する会計年度任用職員を配置し、副校長の業務負担を軽減		

6.世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献する東京都立大学

教育

政策目標

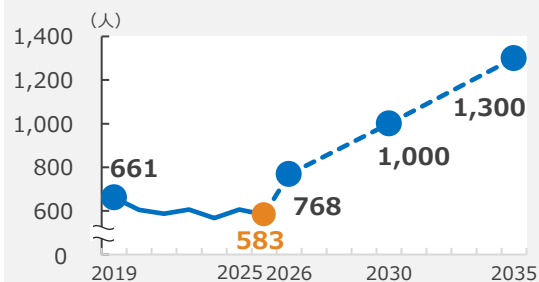
■ 世界的な研究拠点の形成 3 拠点（2030年）

世界的な研究拠点の形成に向け、招聘したトップ研究者への重点的な研究支援を実施（2026年）

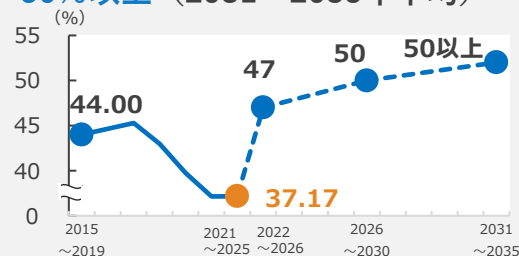
（2025年実績）

- ・ トップ研究者 1 名への重点的な研究支援を継続し研究を推進
- ・ 2 人目のトップ研究者招聘に向けた候補者の選定及び調整を継続

■ 都立大の留学生受入数 1,300人



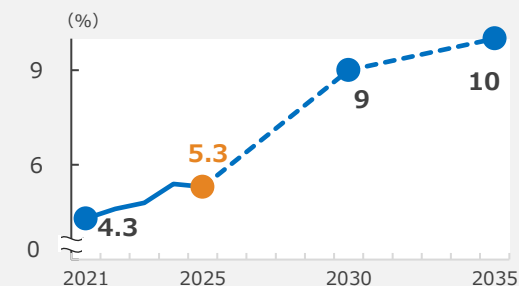
■ 都立大における国際共著論文割合 50%以上（2031～2035年平均）



■ 都立大発ベンチャー企業 累計50社（2005～2035年）



■ 都立大の外国人教員比率 10%



進捗状況のポイント

- 世界的な研究拠点の形成に向けて、**トップ研究者への重点的な研究支援**を行うとともに、**2 人目の候補者の選定及び調整**を推進
- **起業家教育等の実施**により、都立大発ベンチャー企業は**年々増加**。**2025年度は28社**となり、**2019年度から17社増加**
- 留学生受入数は、**2019年度から600人前後で横ばい**となっている。都立大の国際化を進めるため、**多様な地域からの留学生の受入**を推進

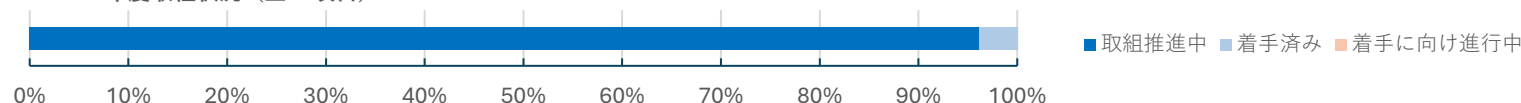
取組の成果

- ✓ 都立大の国際化を進めるため、**滞在費及び渡航費等の支援等**の拡充により、多様な地域からの留学生の受入を推進
- ✓ 学生の起業家意識を醸成するため、**TMUビジネスアイデアコンテストを実施**するなど、都立大発ベンチャーの起業を促進
- ✓ 世界水準の教育研究を実現するため、**外国人教員の採用を推進**
- ✓ 世界トップレベルの大学を目指し、研究力の向上を図るため、**トップ研究者を招聘**するなど、世界的に高度な研究を推進



3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全26項目）

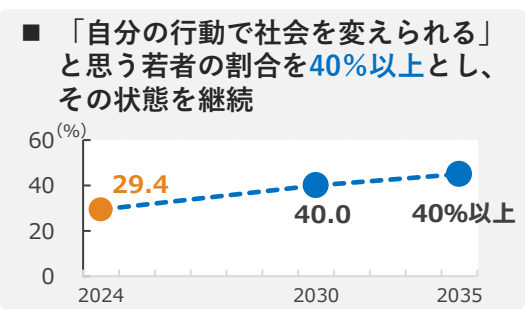
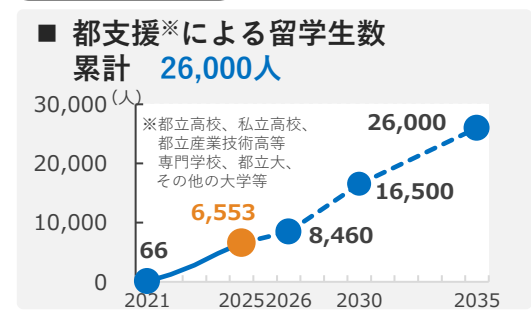


主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
都立大の国際化推進に向けた取組	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援	外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援		
スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進	・アントレプレナーシップの醸成に資する正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施 ・TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	・アントレプレナーシップの醸成に資する正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施 ・TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	アントレプレナーシップの醸成に資する正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施		
			TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進		
外国人教員の採用	・外国人教員の採用を推進	・外国人教員の採用を推進	外国人教員の採用を推進		
トップ研究者の招聘	・トップ研究者を招聘し、必要となる費用を重点的に支援することで、研究を推進	・トップ研究者1名への重点的な研究支援を継続し研究を推進 ・2人目のトップ研究者受入に向けた候補者の選定及び調整を継続	トップ研究者を招聘し、必要となる費用を重点的に支援することで、研究を推進		

1.若者のチャレンジを応援

若者

政策目標



進捗状況のポイント

■ 都支援による海外への留学生は累計6,500人に到達。海外での挑戦をサポートする多様な取組などにより、世界で羽ばたくグローバル人材の育成を推進

取組の成果

- ✓ 留学希望の都立高校生に対する支援プログラムの実施や、学校推薦を受けた私立高校生の海外留学プログラムへの参加経費の補助に加え、都立大生を対象とした海外留学プログラム費用の新たな支援など、世界に飛び立とうとする若者の挑戦を応援
- ✓ 探究的な学習方法の定着に向けたプログラムを実施するとともに、成果を発表しあうフォーラムを開催し、都立高校全体の探究的な学習の充実を推進



3 年間のアクションプラン

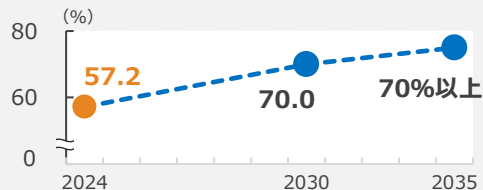
2025年度取組状況（全8項目）				
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%				
■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中				
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画	
			2026年度	2027年度 2028年度
海外留学支援 ※都支援による留学支援	都立・私立高校、都立産技高専、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 1,688人	都立・私立高校、都立産技高専、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 1,713人	都立・私立高校、都立産技高専、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援	
生徒が主体の「探究」活動	・全ての都立高校等がTIPS（Tokyo IBL* Project Scope）のいずれかの探究プログラムを実施※IBL=Inquiry-Based Learning：探究的な学習 ・TIPS Forumの開催	・全ての都立高校等がTIPS・Type2～4のいずれかの探究プログラムを実施 ・TIPS Forumの開催	・全ての都立高校等におけるTIPS探究プログラムの充実 ・TIPS Forumの開催・充実	

2.困難を抱える若者をサポート

若者

政策目標

- 「困っていたら周囲の人が助けてくれる」と思う若者の割合を**70%以上**とし、その状態を継続



進捗状況のポイント

- 日常生活に困難を抱える若者をはじめ、**一人ひとりの若者が、円滑に社会生活を営むことができる社会**を実現するための目標を設定し、サポートを充実

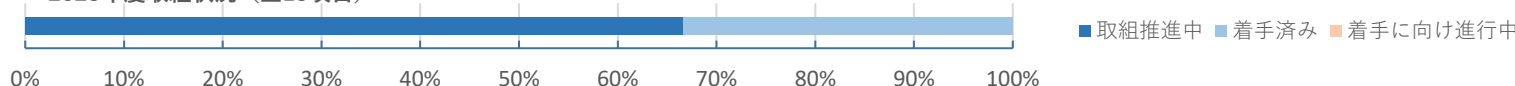
取組の成果

- ✓ **東京都若者総合相談センター「若ナビα」を運営**するとともに、相談業務のDXを通じた相談の質の向上に向け、**AIを活用した新システムを導入**
- ✓ 「トー横」等の歌舞伎町周辺の状況を踏まえ、青少年・若者向け相談窓口「**きみまも@歌舞伎町**」の運営体制をさらに充実し、**若者の悩みや相談に応じ、適切な支援機関につなげる**ほか、各種啓発などを実施



3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全15項目）

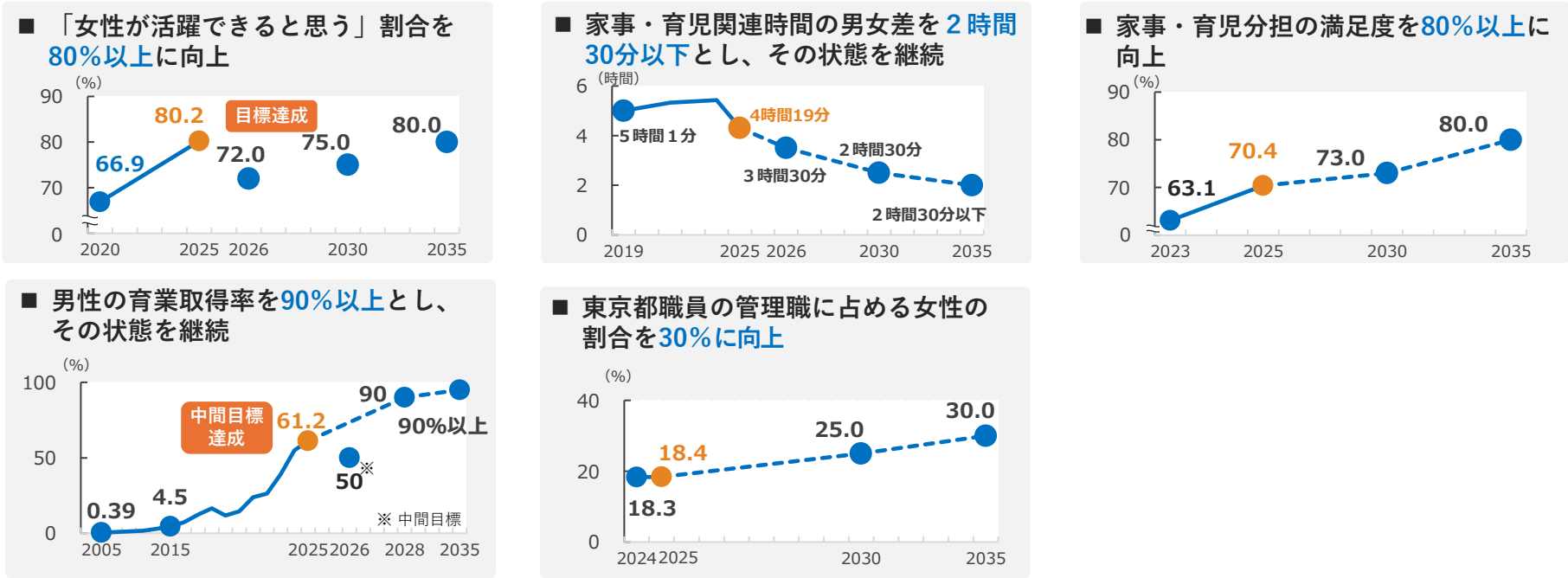


主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
若者総合相談センター「若ナビα」の運営	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・若者のニーズを捉えた相談体制の充実 ・相談情報管理システムの再構築	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進（R7相談実績：計8,746件） ・若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化 ・AIを活用した音声文字起こし機能の導入や、相談データの分析機能の搭載等、システムを再構築	若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化		
			認知度向上に向けたPR		
犯罪被害等のリスクを抱える青少年・若者への支援	・青少年と同じ目線で相談に乗る相談窓口の構築 ・青少年や悪意ある大人に向けたSNS広告の配信	・相談窓口「きみまも@歌舞伎町」のフロア拡充等、運営体制を充実 ・青少年や悪意ある大人に向けたSNS広告の配信 ・関係機関や支援団体等との情報連絡会の開催	きみまも@歌舞伎町の運営		
			SNS広告の配信、被害場所等となりうる場所に対する啓発		

1.社会のマインドチェンジ

女性活躍

政策目標



進捗状況のポイント

- **女性が活躍できると思う割合**は2025年度は80.2%となり**目標を達成**。2026年7月改定の「東京都男女平等参画推進総合計画」に基づき、男女平等参画社会の実現に向けて、取組を更に加速させていく
- **家事・育児関連時間の男女差**が1時間以上縮小するとともに、**家事・育児分担の満足度は7.3ポイント上昇**した。この気運をさらに盛り上げ、**夫婦間の家事・育児分担等の推進**に向けた取組を一層進めていくことが重要
- 男性の育業取得率は、**育業しやすい職場環境の整備**や**ターゲットに応じた育業の普及啓発**等により大幅に増加し、2025年度は61.2%となり**中間目標を達成**。**育業が当たりまえの社会**になりつつある

取組の成果

- ✓ 女性の参画が少ない**STEM※分野での女性活躍**を推進するため、企業等と連携した**女子中高生向けオフィスツアー**や、**女子小中学生とその保護者を対象とした体験型イベント**を開催
※STEM: Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4分野の総称
- ✓ 性別に関する「無意識の思い込み」に気づくことを目的とし、**キッザニア東京と連携した親子参加型のイベントの開催**や、**小学生新聞とのタイアップによる啓発を実施**
- ✓ 都庁職員から意識を変える率先行動として、**管理職職員向けアンコンシャス・バイアス研修**を実施
- ✓ Webサイト「**TEAM家事・育児**」において、**夫婦間のコミュニケーションや家事・育児分担のノウハウ**など様々な情報を発信



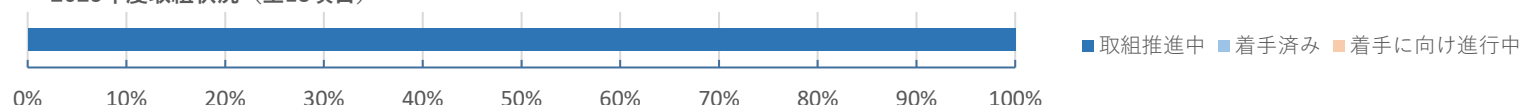
女子中高生向けオフィスツアー



キッザニア東京と連携した親子参加型イベント

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全13項目）



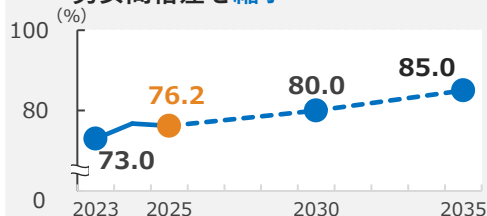
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
企業等との連携による女性活躍の推進	・企業等のSTEM部門と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施	・企業のSTEM部門と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施 ・当日の様子等を参加者目線でわかりやすく伝える記事を制作し、広報媒体へ掲載	企業等のSTEM部門と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施		
学校や家庭、地域社会等における性別による「無意識の思い込み」に関する取組	・親子参加型職業観拡大事業による普及啓発 ・小学生新聞とタイアップした普及啓発 ・都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修	・キッザニア東京と連携した親子参加型職業観拡大事業の実施 ・小学生新聞とタイアップ記事を制作するなど普及啓発を実施 ・都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	親子参加型職業観拡大事業による普及啓発 ・小学生新聞とタイアップした普及啓発 企業等と連携したアンコンシャス・バイアス普及啓発 都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修		
男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト	・Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発 ・夫婦の気づき、行動変容につなげることを目的とした子育て夫婦向け広報	・Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発 ・R7年度男性の家事・育児実態調査結果を踏まえ、子育て夫婦向け広報を展開	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発 夫婦の行動変容等につなげる広報展開		

2.自らが望むキャリアの形成支援

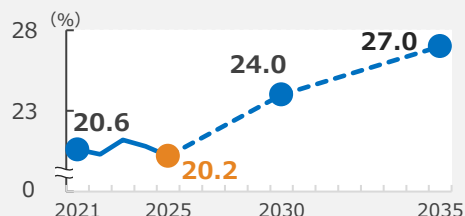
女性活躍

政策目標

- 都内企業における所定内給与額男女間格差を縮小



- 都立大の女性教員比率を27%に向上

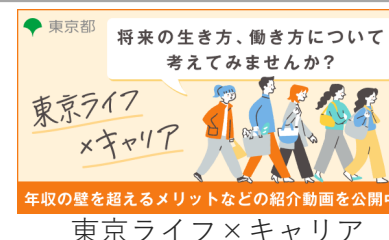


進捗状況のポイント

- 都内企業における所定内給与額男女間格差は横ばいで推移しており、女性活躍推進に向けた取組により、**自律的なキャリア形成を促進**
- 都立大女性教員比率は横ばいで推移しており、女性教員を対象とした採用枠の活用等の取組により、**女性が活躍する研究環境整備**を推進

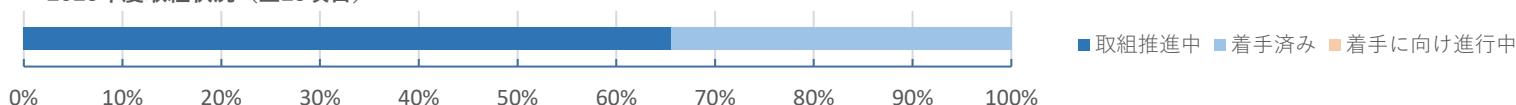
取組の成果

- ✓ **自律的なキャリア形成促進**のため、**社会保障制度等を正確に理解し、今後のキャリアや人生を考えるきっかけ**にしてもらうための動画コンテンツを制作
- ✓ 企業における**女性の健康課題と仕事の両立**を可能とする**働きやすい職場環境づくり**を推進するため、**フェムテック製品**等を新たに導入した場合に奨励金を支給することにより、**福利厚生制度の整備・拡充**等を後押し



3 年間のアクションプラン

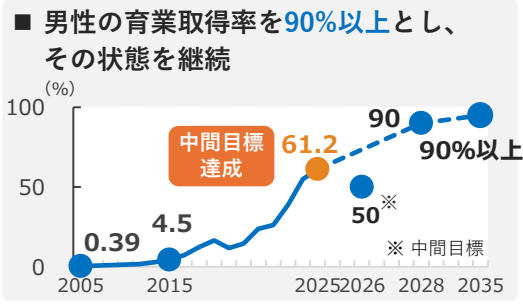
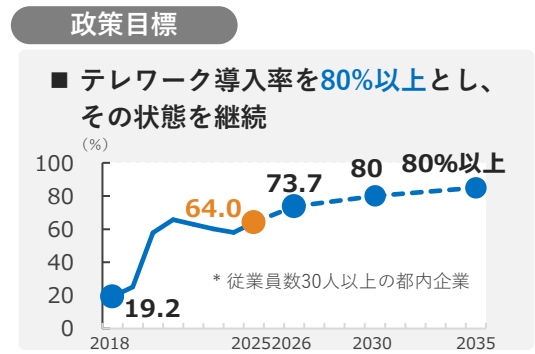
2025年度取組状況（全29項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
企業における女性管理職等の活躍を推進する取組機運の醸成	・有識者会議の開催、企業向け女性活躍診断ツールの開発・運用、社会保障制度等に関する普及啓発等	・有識者会議の開催、企業向け女性活躍推進度診断ツールの開発・運用、社会保障制度等に関する普及啓発等	社会保障制度等に関する普及啓発 企業向け女性活躍推進度診断ツールの運用 等		
働く女性のウェルネス向上にむけた取組	・女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	・女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信 フェムテック製品等導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し		

1.柔軟で多様な働き方の推進

働き方



進捗状況のポイント

- テレワーク導入率は前回調査から向上。今後も導入が難しい業種への支援のほか、**テレワーク定着に向けた取組を推進**
- 男性の育業率は過去最高を記録する等、育業しやすい職場環境整備などの取組により、**家庭と仕事を両立できる職場環境づくりを推進**

- 取組の成果
- ✓ 各社にテレワーク定着に向けた課題と解決策について検討を促し、**テレワークとオフィス勤務とのベストバランス**を構築できるよう支援
 - ✓ 従業員が希望する期間の**育業**をし、復帰する取組の支援により育業を奨励する等、企業における**育業しやすい職場環境整備**を推進



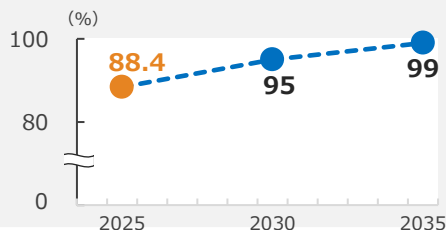
3 年間のアクションプラン					
2025年度取組状況（全20項目）					
0%10%20%30%40%50%60%70%80%90%100%					
主なアクションプラン		2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画	
				2026年度	2027年度2028年度
テレワークの定着を強化		・テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給（1,000件/年）	・テレワーク実施に係るニーズや課題の調査 ・ポストコロナの「テレワークルール」の検討 ・検証等を行った企業に奨励金を支給 支給決定件数301件	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給（500件/年）	
働くパパママ育業応援奨励金		・働くママコースNEXT 400件/年、働くパパコースNEXT 750件/年、パパと協力！ママコース 200件/年、もっとパパコース300件/年	・働くママコースNEXT 370件 ・働くパパコースNEXT 442件 ・パパと協力！ママコース79件 ・もっとパパコース30件 ※暫定値	「働く人の育業応援事業」に事業を統合し、以降は一体の事業として引き続き実施 奨励金 1,500件/年	

2.安心して働ける労働環境の整備

働き方

政策目標

- カスタマーハラスメントの認知度を
99%に向上



進捗状況のポイント

- 2025年4月1日より**東京都カスタマー・ハラスメント防止条例**が施行され、2025年度時点で**高い認知度**となった。今後も本条例を**広く普及啓発**するとともに、都内企業等における**カスハラ防止対策**を強力に推進

取組の成果

- ✓ 誰もが安心して働けるよう、**ハラスメント防止に向けた普及啓発**など、企業におけるハラスメント防止等に向けた取組を促進
- ✓ フリーランスの方が安心して働ける環境整備に向け、**相談窓口の設置、専門家派遣による企業の制度整備を支援**



ウェブサイト「TOKYOノーハラ企業支援ナビ」

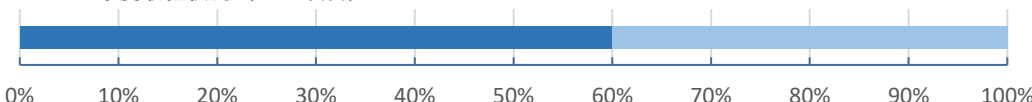


ウェブサイト「TOKYOノーカスハラ支援ナビ」



3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全10項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

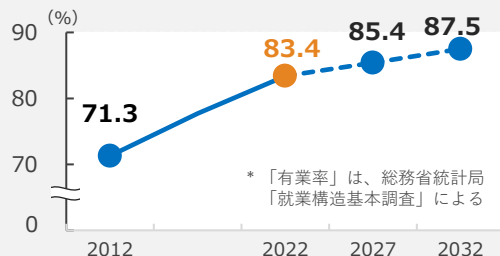
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
ハラスメント防止対策の推進	企業向け普及啓発の強化 ・短編動画の配信（5回） ・啓発用チラシの作成	企業向け普及啓発の強化 ・短編動画の配信（5回） ・啓発用チラシの作成	企業向け普及啓発の強化 ・短編動画の配信（5回） ・啓発用チラシの作成		
フリーランス就業環境整備支援事業	フリーランスの専門家相談窓口の設置・運営 フリーランスに関するオンラインセミナー（4回/年）、発注企業向け専門家派遣（75回/年）	・フリーランスの専門家相談窓口の運営 ・フリーランスに関するオンラインセミナー 4回 ・発注企業向け専門家派遣 18回	フリーランスの専門家相談窓口の運営 フリーランスに関するオンラインセミナーを実施（4回/年） 発注企業向けに専門家を派遣（75回/年）		

3.多様な人材の活躍促進

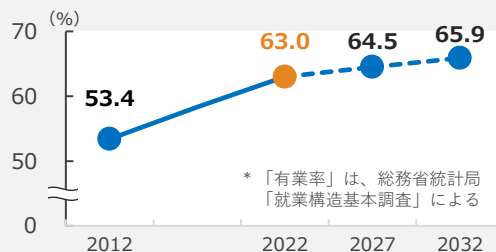
働き方

政策目標

- 女性（うち25歳～44歳）の有業率を**87.5%**に向上（2032年）



- 高齢者（うち60歳～69歳）の有業率を**65.9%**に向上（2032年）



- 過去1年間に仕事に関する訓練や自己啓発をした者の割合を**45%**に向上（2032年）



進捗状況のポイント

- 女性や高齢者の有業率は、10年間でそれぞれ**約10ポイント増加**し、順調に推移
- 女性や高齢者の有業率の更なる向上に向け、引き続き**誰もが自らの個性や能力を発揮して、社会の担い手として活躍できる環境整備**を推進
- 過去1年間に仕事に関する訓練や自己啓発をした者の割合は横ばいであり、目標の達成に向け、幅広い世代が**産業構造の変化**に対応できるよう、**リスキリング**等の学び直しから**スキルアップ・キャリアアップ**までの取組を一層推進

取組の成果

- ✓ 女性の「働き方」や「活躍」を後押しするため、「はたらく女性スクエア」において、働く女性の総合相談窓口の運営や、労働相談・女性向けセミナーを実施
- ✓ プラチナ・キャリアセンターを運営し、シニアのキャリアシフトと中小企業等の人材確保をより一層強化
- ✓ 社会人や高齢者の学び直しやキャリアチェンジ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」の広報強化やコンテンツの充実を図り、ユーザーの興味関心に沿った学び直しを支援
- ✓ 特定技能分野での就労を目指す外国人材や、その活用を目指す中小企業向けの支援を併せて実施

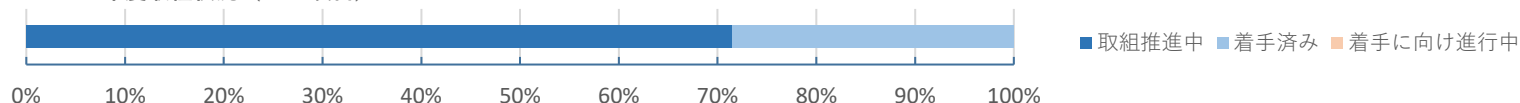
はたらく女性スクエア



東京リカレントナビ ウェブサイト

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全49項目）



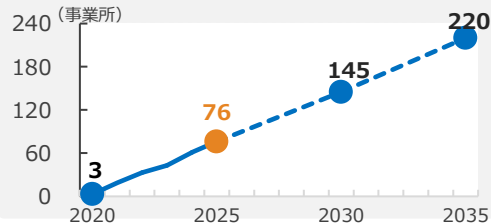
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
はたらく女性スクエアの運営	- 働く女性の総合相談窓口の運営 - 働く女性の労働相談の実施 - 働く女性向けセミナーの開催（年6回）	- 働く女性の総合相談窓口の運営 - 働く女性の労働相談の実施 - 働く女性向けセミナーの開催（年6回）	働く女性の総合相談窓口の運営 働く女性の労働相談の実施 働く女性向けセミナーの開催（年6回）		
プラチナ・キャリアセンターの運営	賛助会員企業の募集	賛助会員企業の募集	賛助会員企業の募集		
東京リカレントナビ	- サイトの機能強化、動画コンテンツ等の拡充 - 大学等との連携、戦略的な広報の実施など	- サイトの機能強化、動画コンテンツ等の拡充 - 大学等との連携、戦略的な広報の実施など	サイトの機能強化、動画コンテンツ等の拡充 大学等との連携、戦略的な広報の実施		
TOKYO特定技能Jobマッチング支援	参加企業の獲得 80社	参加企業の獲得 89社	参加企業の獲得 80社		

4.就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保

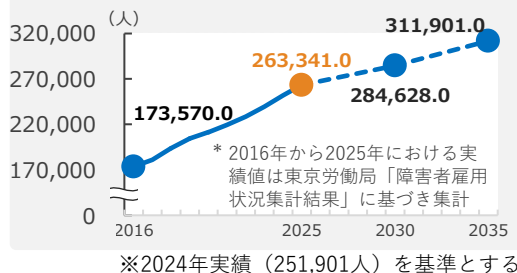
働き方

政策目標

- 認証ソーシャルファームを累計
220事業所まで増加



- 障害者雇用数を60,000人増加※



進捗状況のポイント

- ソーシャルファームは新たに15事業所を認証し、創設から自立的経営までの一貫した支援により、適切な就労環境確保を着実に推進
- 障害者雇用数・実雇用率ともに過去最高を更新する等、就労に困難を抱える方の就労・定着支援により、誰もが活躍できる場を創出

取組の成果

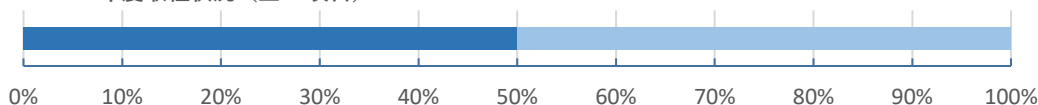
- ✓ ソーシャルファームの取組をもっと社会に根付かせていくため、「**TOKYO SOCIAL FIRM ACTION**」による様々な媒体での好事例等の発信など、普及啓発を促進
- ✓ 働く意欲のある誰もが社会の担い手として活躍できるよう、求職者と中小企業の**マッチング機会を拡大**



ウェブサイト
「東京ソーシャルファームアクション」

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全16項目）



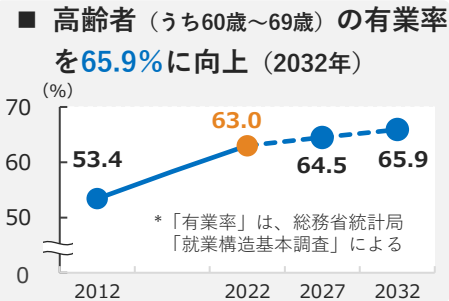
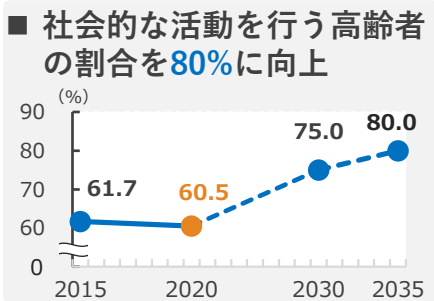
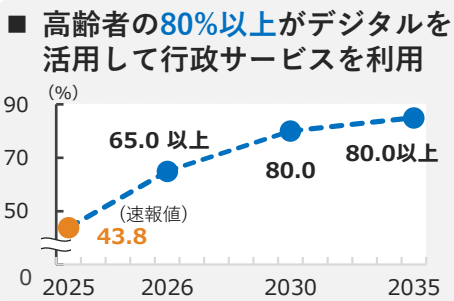
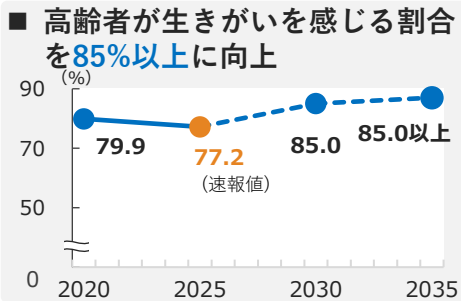
■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	・Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	・Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信		
企業と障害者のマッチングを支援	・障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場1回・多摩会場1回/年）	・障害者を対象とした障害者就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場）1回（多摩会場）1回	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場1回・多摩会場1回/年）		

1.高齢者の社会参加・就労促進

長寿

政策目標



進捗状況のポイント

- 高齢者が生きがいを感じる割合は、約8割を維持しているが、前回からやや低下しており、引き続き施策の充実が必要
- 高齢者の有業率は10年間で約10ポイント増加し、順調に推移

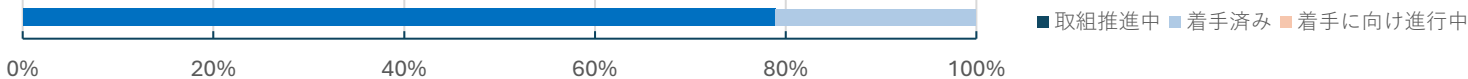
取組の成果

- ✓ 高齢者の興味や関心に応じて、地域や自治体などの様々な社会活動や健康づくり等とマッチングを行うオンラインプラットフォーム「100年活躍ナビ」を開設し、運用開始
- ✓ プラチナ・キャリアセンターを運営し、シニアのキャリアシフトと中小企業等の人材確保をより一層強化



3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全19項目）



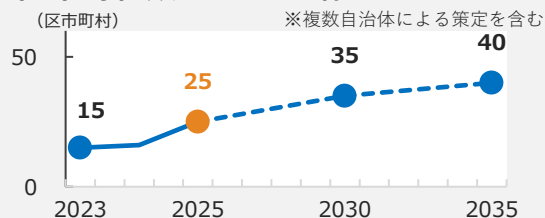
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
人生100年時代社会参加マッチング事業	・プラットフォームの本格運用 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 14区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施	・プラットフォーム「100年活躍ナビ」の運用 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援：3市 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施 2回実施・延べ41名参加	100年活躍ナビの運用		
プラチナ・キャリアセンターの運営	・賛助会員企業の募集	・賛助会員企業の募集	相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施		
			賛助会員企業の募集		

2.快適に外出できる環境を整備

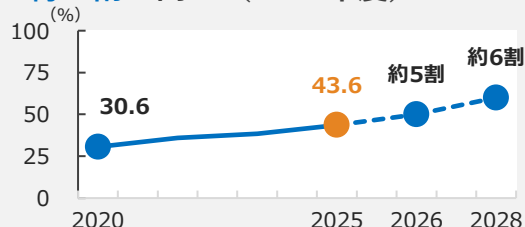
長寿

政策目標

■ 地域公共交通計画策定 区市町村数を40まで増加



■ JR・私鉄駅のホームドア整備率を 約6割に向上（2028年度）



■ 地下鉄駅のホームドア整備率を 100%※に向上（2025年度）



進捗状況のポイント

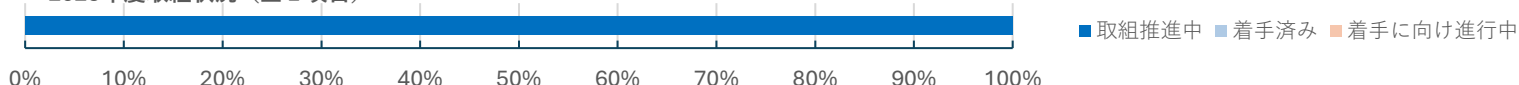
- 地域公共交通計画の策定費用等を補助し、2025年度までに**累計25の区市町村が計画を策定**
- ホームドアの整備費用を補助し、2020年度から**JR・私鉄駅**の整備率は**13.0ポイント増加**
また、**地下鉄駅**の整備率は**約16.2ポイント増加し概ね目標に到達**

取組の成果

- ✓ 地域公共交通の充実・強化に向け、デマンド交通等の地域ニーズに応じた移動手段の導入に関わる都の支援を**30区市町村が活用**
- ✓ 日常の買い物が困難な方への支援として、都営住宅における移動販売サービスを**2025年度は新たに11か所で実施**するなど、2025年度末時点で129か所で実施

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全1項目）



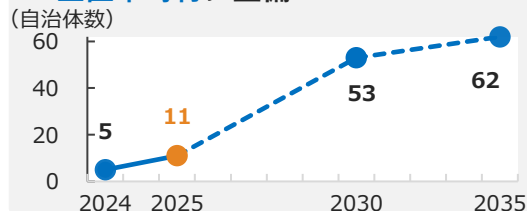
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
地域公共交通の充実・強化 （区市町村支援）	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・地域公共交通計画の策定：25自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：30自治体/62自治体 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援	新たな基本方針に基づく支援	
都営住宅における移動販売サービスの実施	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	・新規実施11か所、実施数:129か所		新規実施10か所	新規実施10か所

3.生活支援・住まい対策の推進

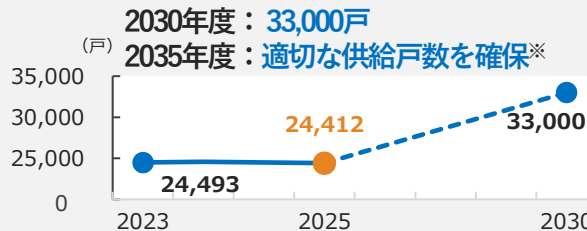
長寿

政策目標

- 単身高齢者等の総合相談支援体制を
全区市町村に整備



- サービス付き高齢者向け住宅等の供給



※東京都住宅政策審議会において検討

- 東京ささエール住宅の専用住宅の供給



※東京都住宅政策審議会において検討

進捗状況のポイント

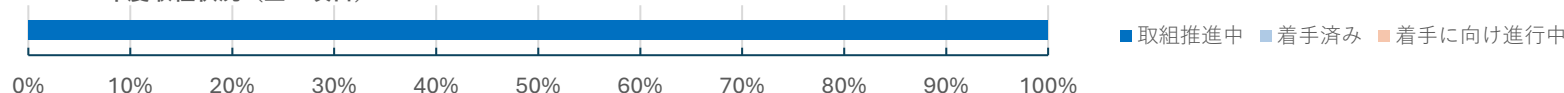
- 単身高齢者等の将来への不安に備えるための相談支援体制を整備する自治体数が着実に増加
- 都独自補助や普及啓発等を行い、東京ささエール住宅の専用住宅の供給を促進

取組の成果

- ✓ 単身高齢者等が将来にわたり安心して地域で生活を送ることができるよう、終活に関する講演会やセミナーなどを区市町村が実施するにあたり、支援を拡充
- ✓ 元気で自立した高齢者が安心して快適に暮らせる住宅の普及促進に向け、民間事業者に対して当該住宅及び交流促進施設の整備費用の一部を補助する高齢者いきいき住宅先導事業を実施

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全6項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
単身高齢者等の総合相談支援事業	終活準備等のための総合相談窓口の設置等を行う区市町村を支援	総合相談窓口の設置等 11自治体	終活準備等のための総合相談の実施を支援		
元気で自立した高齢者がいきいきと暮らせる住まいの普及促進	先導事業（継続）、調査実施	高齢者いきいき住宅先導事業 3件選定、認定制度構築準備	高齢者いきいき住宅認定制度の構築、補助実施による普及促進、普及促進ツールの策定		

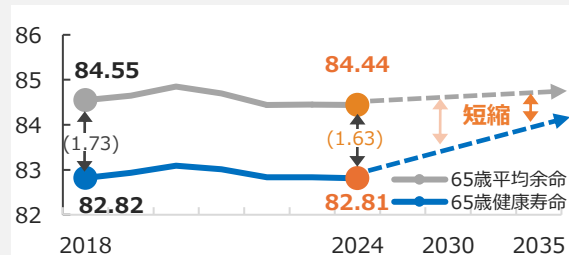
4.社会全体で支援する健康づくり

長寿

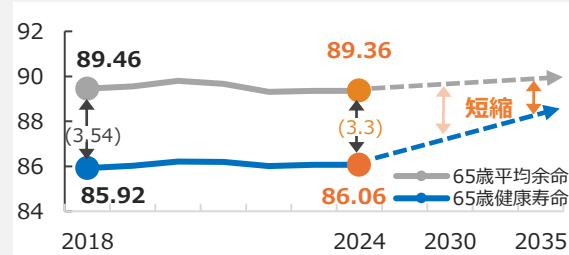
政策目標

- 65歳健康寿命を**延伸**し、不健康な期間（65歳平均余命と65歳健康寿命の差）を**短縮**

(歳) 男性



(歳) 女性

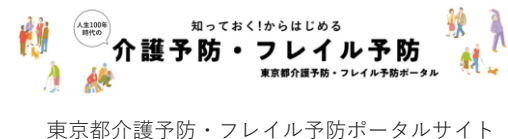


進捗状況のポイント

- 男女ともに平均余命及び健康寿命は前回調査から**横ばい**。不健康な期間は調査開始以降、**短縮傾向**
- 高齢期に至っても健康を維持し、自立した生活を送れるよう、取組の強化が必要

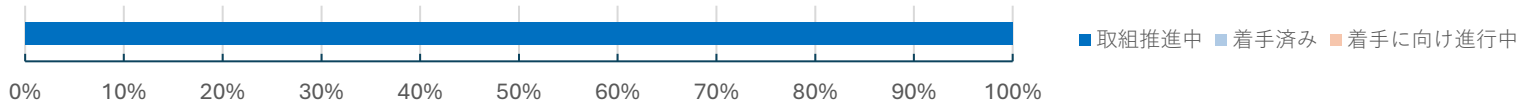
取組の成果

- ✓ 都民の健康意識を高めるため、介護予防・フレイル予防ポータルサイトの活用に加え、研修や相談支援の充実などにより区市町村を支援することで、**健康寿命延伸に向けた普及啓発・支援を着実に推進**



3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全6項目）



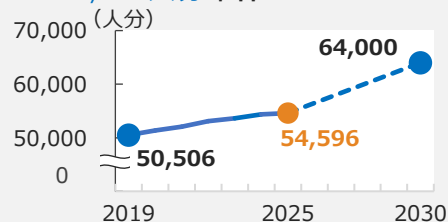
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
介護予防・フレイル予防普及啓発強化	都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組む気運を醸成	・都によるチラシの作成や、介護予防・フレイル予防ポータルサイトの運営 ・区市町村による通いの場の参加促進に資する取組等に対する補助 実績14自治体	フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組む気運を醸成		
介護予防・フレイル予防支援強化事業	・介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援を提供 ・推進員を配置する自治体を支援	・介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供 ・推進員の配置 32自治体	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加		

5.介護施策の展開

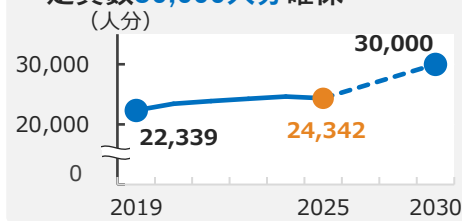
長寿

政策目標

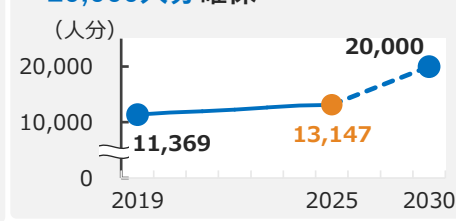
■ 特別養護老人ホームの定員数
64,000人分確保



■ 介護老人保健施設・介護医療院の定員数30,000人分確保



■ 認知症グループホームの定員数
20,000人分確保



■ 介護DX（利用者情報等の共有システムの導入）
に取り組む事業者を80%に向上



進捗状況のポイント

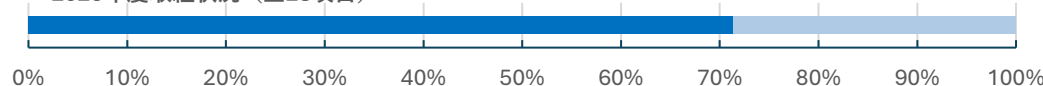
- 特別養護老人ホームをはじめとする**高齢者向け福祉施設**の受入基盤の確保を**着実に推進**
- **介護DX（利用者情報等の共有システムの導入）に取り組む事業者の割合**は2025年度に**81.8%となり目標を達成**。
DXによる介護現場の生産性向上に向けた取組を推進

取組の成果

- ✓ 特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の大規模改修にかかる費用への補助などにより**介護サービス基盤の整備を促進することで、介護提供体制を強化**
- ✓ **利用者情報等の共有システムの導入など、DXを着実に推進**し、介護職員等の負担軽減や生産性向上に寄与

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全28項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

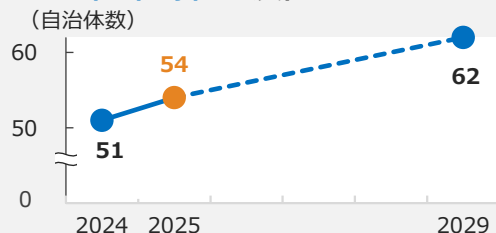
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
介護の職場体験を推進	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を実施 参加者1,000人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を開催 参加者1,132人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を実施 参加者1,000人		
介護現場の生産性向上に向けた取組	・デジタル機器導入促進支援 881事業所 ・次世代介護機器導入促進支援 630事業所 ・人材育成促進支援 400事業所	・デジタル機器導入促進支援 813事業所 ・次世代介護機器導入促進支援 520事業所 ・人材育成促進支援 129事業所	デジタル機器導入促進支援、次世代介護機器導入支援、人材育成促進支援を引き続き実施		

6.認知症施策の推進

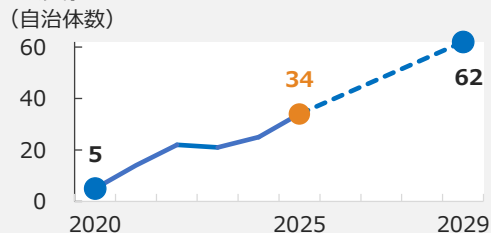
長寿

政策目標

■ 認知症のある人の社会参加を 全区市町村に展開



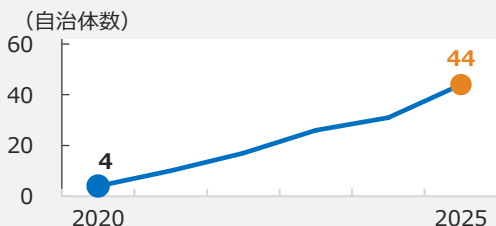
■ 認知症検診事業を全区市町村に展開



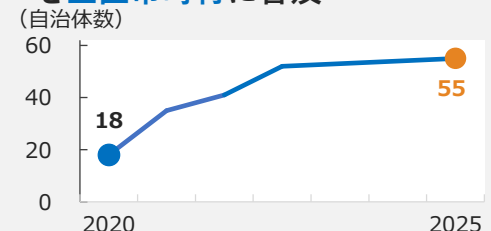
■ 認知症のある人・家族等が区市町村計画 策定に参画する取組を全区市町村に展開



■ 認知症サポーターが地域で活動する ための仕組みを全区市町村で創出



■ 「日本版BPSD※ケアプログラム」 を全区市町村に普及



※認知症ケアにおいて困難要因となる興奮や妄想などの行動・心理症状のこと

■ 新たな予防と健康づくりの取組を普及 東京都健康長寿医療センターが保有する ビッグデータを活用した新たな予防と 健康づくりの取組が普及（2030年）

(2025年度実績)

- ・ビッグデータを活用したTOKYO健康長寿DBの運用
- ・認知症のモニタリングのためのアミロイドPET※画像読影ツールのアップデート等

※アルツハイマー型認知症の原因物質であるアミロイドβが脳に蓄積しているかどうかを確認する方法

進捗状況のポイント

- **認知症のある人の社会参加**の機会確保のための取組を実施している区市町村は**54自治体**。地域における認知症のある人の社会参加促進に向けて、引き続き取組を支援
- 認知症のある人や家族の支援ニーズと**認知症サポーター**をつなぐ「**チームオレンジ**」の取組について、仕組みを導入した区市町村は**44自治体**まで拡大。認知症のある人の社会参加や地域とのつながりを支える体制整備が進展
- **日本版BPSDケアプログラム※**は、**55自治体に普及**。BPSDの軽減など、認知症ケアの質の向上に寄与

※認知症ケアの質の向上のための取組を推進する人材を養成するとともに、BPSDの症状を「見える化」するオンラインシステムを活用し、ケアに関わる担当者の情報共有や一貫したケアの提供をサポートするプログラム

取組の成果

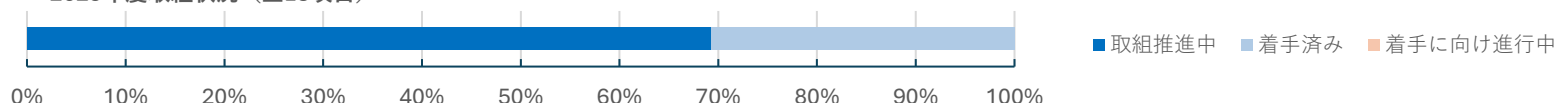
- ✓ 認知症になってからも元気で心豊かに自分らしく過ごすため、**認知症のある人の社会参加促進に向けた自治体の財政支援や事業スキームを協議する検討会を実施**
- ✓ 区市町村の**チームオレンジ立ち上げ・運営支援**と、認知症サポーター養成を担うキャラバン・メイトの育成を通じて、**チームオレンジの整備を推進**
- ✓ **日本版BPSDケアプログラム**を周知するほか、実施に必要な**ICT機器の導入等を支援**するなど、**介護事業所等におけるプログラムの利用を促進**



認知症サポーターキャラバン

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全13項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
認知症のある人の社会参加推進	・多様な関係者が集まる場を設置するモデル事業実施自治体への財政的支援 8自治体 ・事業スキームを協議する検討会の運営	・多様な関係者が集まる場を設置するモデル事業実施自治体への財政的支援13自治体 ・事業スキームを協議する検討会の運営	都内事業実施自治体への財政的支援		
			検討会の運営		
認知症サポーターの活動支援	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 ・区市町村に対し、チームオレンジ立ち上げに関する伴走型支援等を実施	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 2回 ・全区市町村に対し、チームオレンジ立ち上げに関する支援等を実施 8区市町	サポーターを中心とした支援チームの運営支援を行うコーディネーターを養成する研修を実施		
			全区市町村へチームオレンジ立ち上げに関する支援等を実施		
日本版BPSDケアプログラムの普及	認知症の行動・心理症状の改善が期待される「日本版BPSDケアプログラム」を普及	認知症の行動・心理症状の改善が期待される「日本版BPSDケアプログラム」を普及 55区市町村	ケアプログラムを積極的に活用する事業所を評価・公表		
			インストラクター訪問サポート：12回/年		
			事業局機能の強化		
			経営層セミナー：4回/年 等		

1.地域コミュニティ

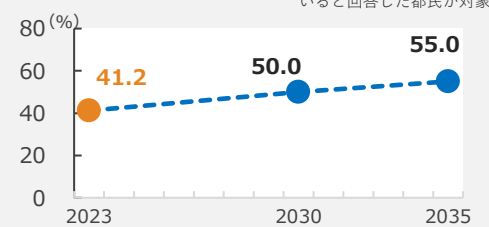
コミュニティ

政策目標

■ 町会・自治会等に地域を支える人材を累計360件派遣



■ 町会・自治会活動に参加している人の割合を55%まで向上 ※町会・自治会に加入していると回答した都民が対象



進捗状況のポイント

■ 町会・自治会等に派遣した地域を支える人材は、NPO等と連携した町会・自治会を支援する取組などにより、1年間で92件増加。累計370件と前倒しで目標達成

取組の成果

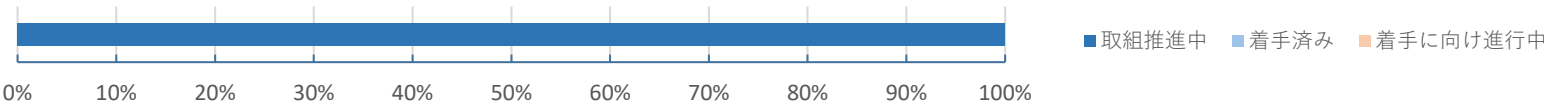
- ✓ 町会・自治会が自主的・主体的に行う公共的・公益的な活動を広域で支援し、地域社会の持続的な発展に不可欠な活動を後押し
- ✓ 町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援し、災害時に共助の力が発揮できるよう備蓄環境の整備を促進



地域の底力発展事業助成

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全9項目）



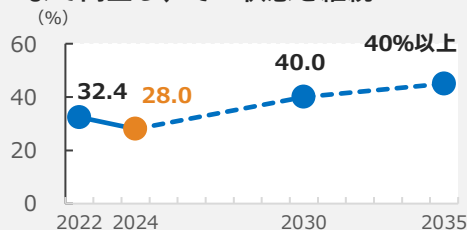
主なアクションプラン		2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
地域の底力発展事業助成	町会・自治会が主催し、多くの地域住民の参加・利用により地域の課題解決を図る取組を助成し、町会・自治会の地域活動を推進	・助成事業を実施（交付決定：990件）	町会・自治会の地域活動を推進		
町会・自治会防災備蓄倉庫設置等助成	・町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援し、災害時に共助の力が発揮できるよう備蓄環境の整備を促進	・町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援し、災害時に共助の力が発揮できるよう備蓄環境の整備を促進（交付決定：278件）	備蓄環境の整備を促進		

2. ボランティアの活性化

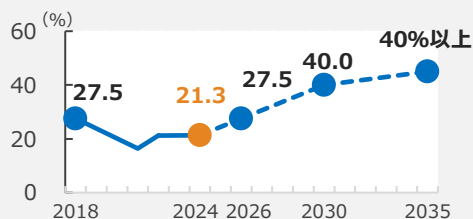
コミュニティ

政策目標

- ボランティアへの関心度を**40%以上**まで向上し、その状態を継続



- ボランティア行動者率を**40%以上**まで向上し、その状態を継続



進捗状況のポイント

- ボランティアへの関心度は、直近で**4.4ポイント減少**しており、ボランティアの気運醸成を一層推進する必要
- ボランティア行動者率は前回調査から横ばい。ボランティア文化の定着に向けた取組を更に推進する必要

取組の成果

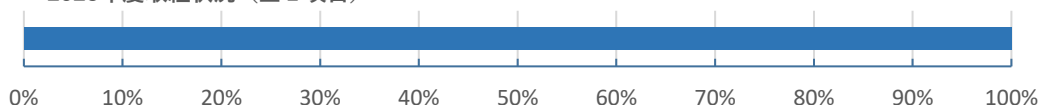
- ✓ 「**つながる!!Tokyoボランティアフェスタ2026**」を開催し、ボランティアの魅力を発信するとともに、ボランティア活動へのはじめての一步を後押し
- ✓ ボランティア文化を定着させ、**広く共助社会の実現につなげていく**ことを目指して、**スポーツチームとコラボ**し、東京都の公式ボランティアポータルサイトである「**東京ボランティアレガシーネットワーク**」をPR



スポーツチームとのコラボイベント

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全1項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン		年次計画		
2025年計画		2026年度	2027年度	2028年度
東京ボランティアレガシーネットワークの運営	・システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催等、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大 ・登録団体の掲載情報の強化・充実 ・世界陸上・デフリンピックに向けたボランティア気運の醸成	システムを通じた情報発信や、登録団体の掲載情報の強化・充実		
	・システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催(6件)などを実施 ・登録団体の掲載情報の強化・充実 ・世界陸上・デフリンピックの気運醸成に向け、大会ボランティアの活動記事を発信			

3.孤独・孤立対策

コミュニティ

政策目標

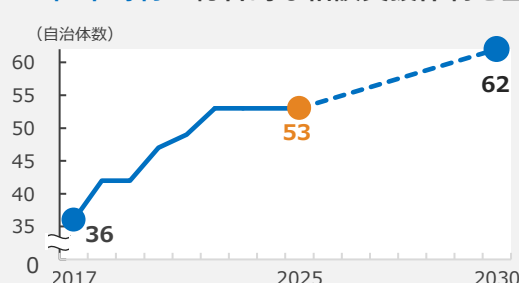
■ みんなの居場所※を2,400か所創出



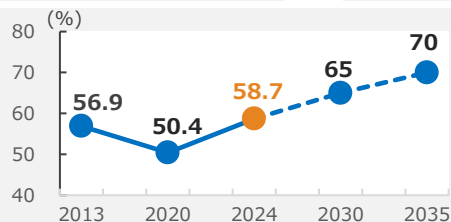
■ 東京みんなでサロンを150か所創設



■ 全区市町村に総合的な相談支援体制を整備



■ お住まいの地域は困ったときに助け合い、支え合おうと思う方の割合を70%まで向上



進捗状況のポイント

- 都営住宅の集会所等を地域交流の場として活用する「東京みんなでサロン」は着実に増加し、中間目標を達成
- お住まいの地域は困ったときに助け合い、支え合おうと思う方の割合は反転して上昇

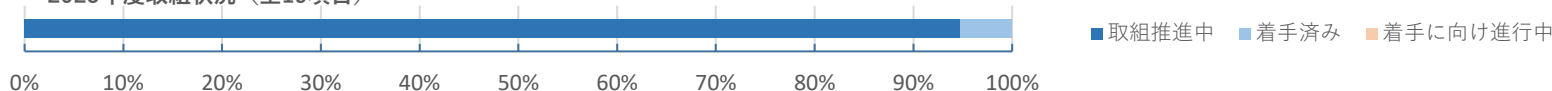
取組の成果

- ✓ 住民が抱える福祉課題が複雑化・複合化している中、地域における見守り体制において重要な役割を担う民生・児童委員の活動内容に応じたデジタル活用環境の整備を支援し、活動をサポート



3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全19項目）

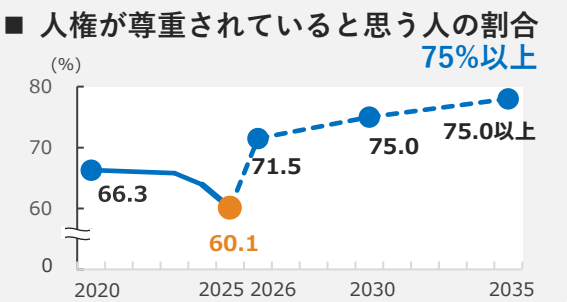


主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
民生・児童委員活動のデジタル化	民生・児童委員の実情に応じたデジタル活用環境の整備に取り組む区市町村を支援	18自治体へ補助	区市町村を支援		
区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援（居場所）	事業実施区市町村の増加	8自治体増加 (32自治体で実施)	事業実施区市町村の増加		

1.人権尊重の理念の実現

共生社会

政策目標



進捗状況のポイント

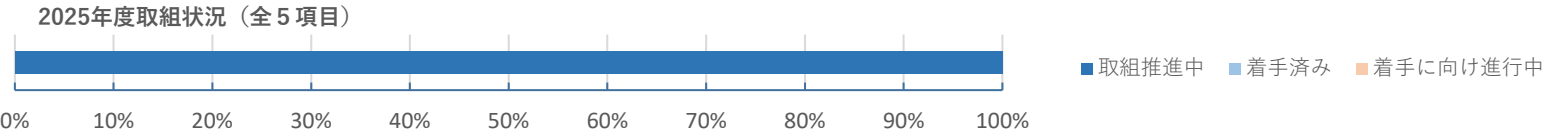
- 人権が尊重されていると思う人の割合は前回調査から**わずかに低下**
- 多様な人々の人権が誰一人取り残されことなく尊重され、**東京が人権尊重の理念が実現した都市**であり続けるため、各種取組の推進が必要

取組の成果

- ✓ **ヒューマンライツ・フェスタ東京**を開催し、3日間で**約18,000人以上**が参加するなど、「インクルーシブシティ東京」の実現にむけた普及啓発等を推進
- ✓ **第5期東京都犯罪被害者等支援計画**を策定し、**犯罪被害者等に寄り添った支援策を総合的に展開**



3 か年のアクションプラン



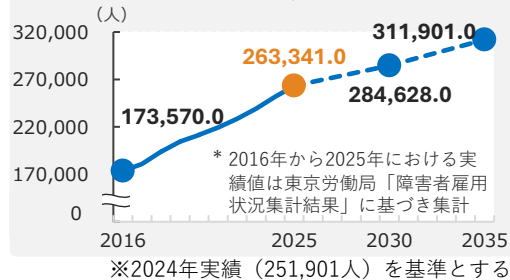
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
社会全体で人権尊重の気運を高める取組の実施	・ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催（区部・多摩）	・ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催（区部・多摩）	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催（区部・多摩）		
犯罪被害者等への支援	・第5期東京都犯罪被害者等支援計画策定	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・性被害に関するSNS相談を実施 ・「Tokyo被害者支援ノート」の運用 ・第5期東京都犯罪被害者等支援計画を策定	・総合支援体制の推進 ・相談支援・情報提供の充実 ・早期回復・生活再建に向けた支援 ・都民の理解の増進 ・人材の育成と民間支援団体への支援		

2.障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現

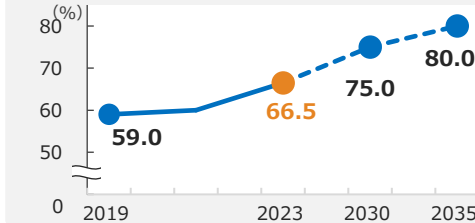
共生社会

政策目標

■ 障害者雇用数を60,000人増加※



■ ヘルプマークの認知度を80%に向上

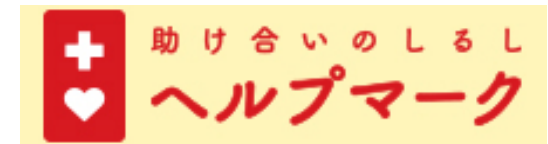


進捗状況のポイント

- 障害者雇用数・実雇用率ともに過去最高を更新する等、就労に困難を抱える方の就労・定着支援により、**誰もが活躍できる場**を創出
- ヘルプマークの認知度は66.5%。更なる認知度向上に向け、取組を推進する必要

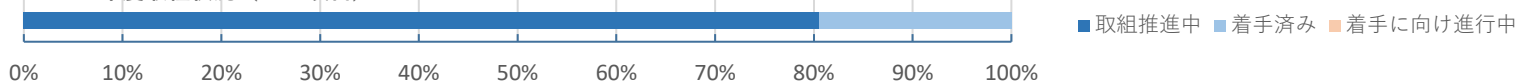
取組の成果

- ✓ 働く意欲のある誰もが社会の担い手として活躍できるよう、求職者と中小企業の**マッチング機会を拡大**
- ✓ 「ヘルプマークの日」（7月20日）の制定や、世界陸上・デフリンピックの開催時期に合わせたショッピングモール等での紹介など、認知度向上に向けた取組を推進



3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全77項目）



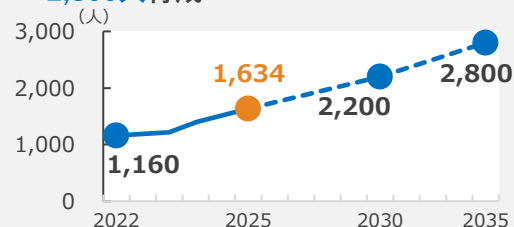
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
企業と障害者のマッチングを支援	・障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場1回・多摩会場1回/年）	・障害者を対象とした障害者就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場）1回（多摩会場）1回	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場1回・多摩会場1回/年）		
ヘルプマーク・ヘルプカードの普及	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用の促進、全国的なイベントでのPR・公共交通機関への広告掲出等を実施 ・「ヘルプマークの日」を制定し、SNS広告や都庁舎のライトアップによる広報を強化	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのPR等を実施		

3.多文化共生社会の実現

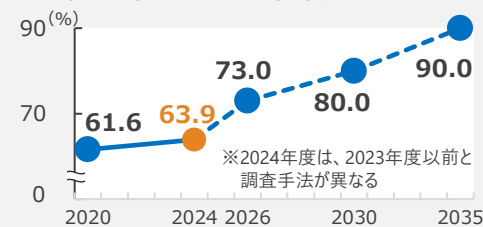
共生社会

政策目標

- 地域で多文化共生を推進する人材を **2,800人** 育成



- 外国人が身近に暮らしていることを当たり前だと思う割合を **90%** に



進捗状況のポイント

- 「やさしい日本語リーダー」養成研修や多文化キッズコーディネーター研修の開催により、多文化共生を推進する人材を着実に確保
- 外国人が身近に暮らしていることを当たり前だと思う割合は横ばい。引き続き地域における相互理解の推進が必要

取組の成果

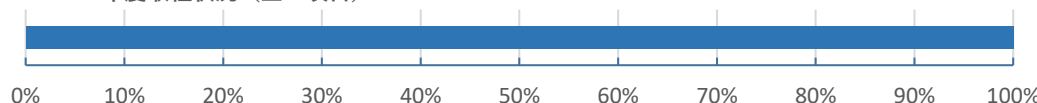
- ✓ 多文化共生に向けた人材育成やネットワーク構築のため、都内の国際交流協会や外国人支援団体等が加盟する連絡会及び都内の区市町村をブロック分けした**中域ネットワーク**において、**課題の共有、情報交換、研修会、多文化共生に関するイベント**を実施
- ✓ 区市町村等による**初期段階の日本語教育の取組**に要する経費について、**国の補助制度に都が上乗せ**して支援



地域日本語教育のはじめてハンドブック

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全6項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

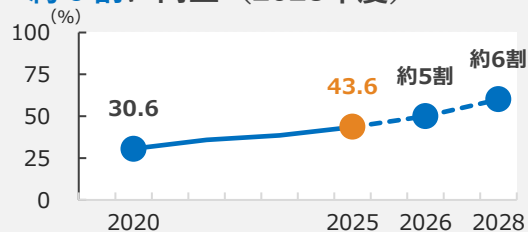
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・中域ネットワークを構築・運営 ・民間団体が行う地域住民相互のつながりや共生意識を育む事業への助成を開始	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成（31人） ・中域ネットワークを構築・運営 ・民間団体が行う、都内の在住外国人を支援する事業、地域住民相互のつながりや共生意識を育む事業に助成（16団体）	様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成	多文化共生に関し地域のステークホルダーが参加する中域ネットワークを構築・運営	民間団体が行う事業に助成
地域日本語教育推進体制の整備	区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都は財政的に支援	区市町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施（令和7年度には20区市に対して補助）	地域日本語教育に関する区市町村等の体制整備を支援		

4.ユニバーサルデザインのまちづくり

共生社会

政策目標

■ JR・私鉄駅のホームドア整備率を約6割に向上（2028年度）



■ 地下鉄駅のホームドア整備率を100%※に向上（2025年度）



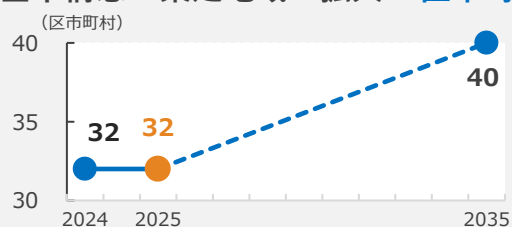
■ 案内サイン統一化に向けた取組

区市による統一的な案内サイン等の検討・整備の促進を図り、他のターミナル駅に展開（2035年度）

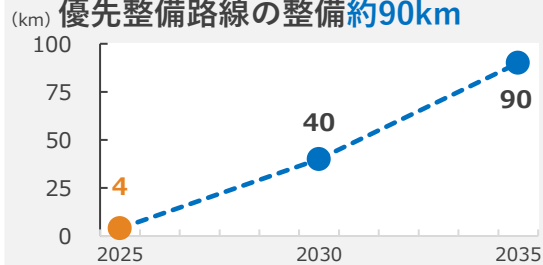
（2025年度実績）

・駅まち一体開発の取組などに合わせて地元区市に働きかけ

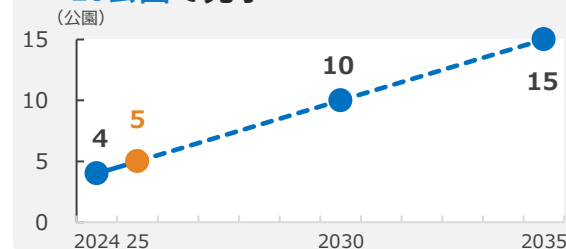
■ ユニバーサルデザインのまちづくり 区市町村におけるマスタープランや基本構想の策定地域の拡大40区市町村



■ 都道のバリアフリー化推進 （第2次東京都道路バリアフリー推進計画） 優先整備路線の整備約90km



■ 誰もが利用しやすい公園等の整備 15公園で完了



進捗状況のポイント

- ホームドアの整備費用を補助し、**2025年度**のホームドア整備率は**JR・私鉄駅は43.6%、地下鉄駅は概ね目標達成**となり、2020年度からJR・私鉄駅は13.0ポイント増加し、地下鉄駅は約16.2ポイント増加
- 案内サインの統一化に向け、**事業者による整備を順次実施**するとともに、2022年度に策定した手引を用いてヒアリングを実施し、**区市の取組を後押し**
- ユニバーサルデザインのまちづくりに向け、これまでに累計32の区市町村が**マスタープランや基本構想を策定**
- 2025年度は**8公園で整備工事を完了、4公園で整備工事を実施**するなど、**誰もが利用しやすい公園等の整備を推進**

取組の成果

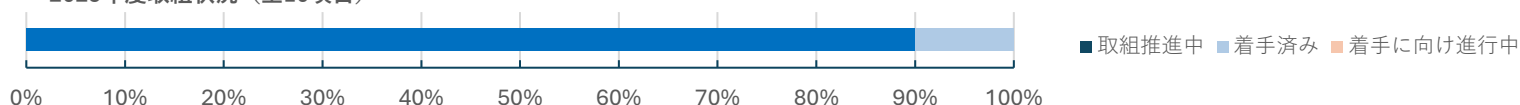
- ✓ **補助制度を活用して事業者を支援**し、地下鉄駅やJR及び私鉄駅のホームドア、エレベーター等の整備を推進
- ✓ 都営地下鉄車両の更新にあわせて、フリースペースの設置を推進し、**累計75編成に導入**
- ✓ **世界陸上・デフリンピック開催**の機を捉え、**誰もがつながることができるユニバーサルコミュニケーション**の技術導入について、新たに**9つの自治体を支援**
- ✓ ユニバーサルデザインに対応した**遊具の設計・工事**を推進、砧公園で**遊具広場の利用促進につながるイベントを展開**するなど、インクルーシブな公園づくりを推進



フリースペースを設置した車両
(大江戸線)

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全10項目）



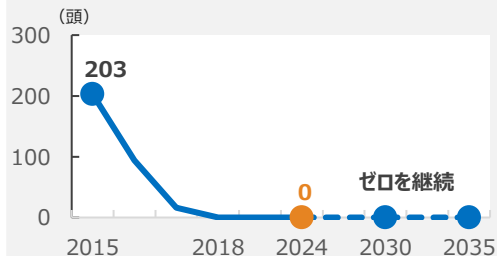
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に対する補助	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 東京メトロ東西線（整備促進） 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 整備率 100% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 整備率 43.6% 【鉄道駅エレベーター等整備】 1ルート整備率 97.1%	補助制度を活用して整備推進 （ホームドア整備（JR及び私鉄駅）、鉄道駅エレベーター等整備）		
都営地下鉄車両へのフリースペースの導入	取組継続	・4編成導入（累計75編成導入）	取組継続		
情報バリアフリーの普及推進	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルコミュニケーション技術導入に係る区市町村支援	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 11自治体 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルコミュニケーション技術導入に係る区市町村支援 9自治体	情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化		
インクルーシブな公園づくり	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援	・設計・工事 ・遊具広場の利用促進につながるイベントを展開（砧公園） ・区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開		

5.人と動物との調和の取れた共生社会へ

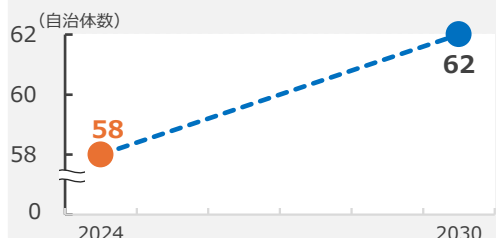
共生社会

政策目標

■ 殺処分ゼロを継続



■ 相談・支援体制を全区市町村に整備 (2030年度)



進捗状況のポイント

- 動物の適正飼養・終生飼養の普及啓発や飼い主のいない猫対策を推進するなど、**殺処分ゼロを継続**
- 区市町村が取り組む動物の相談支援体制整備を支援するなど、**飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる環境整備**を推進

取組の成果

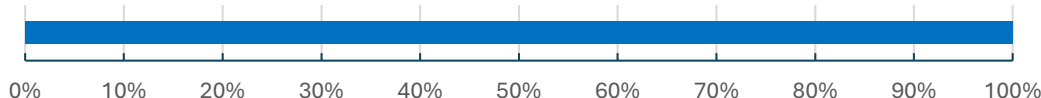
- ✓ 動物の引取数減少や新たな飼い主への譲渡機会の拡大に向けて、**動物教室の開催や動物情報サイト「ワンちゃんとうきょう」などによる適正飼養・終生飼養の普及啓発、離乳前子猫の育成・譲渡支援**等を実施
- ✓ 地域における動物の飼養に関する問題の解決に向け、**区市町村が取り組む相談支援体制整備を支援**し、地域における動物の相談支援体制整備を推進



どうぶつ愛護フェスティバル

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況 (全3項目)



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末 (実績)	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
動物と安心して暮らすための情報提供 動物の譲渡拡大に向けた取組等	・東京都動物情報サイトによる情報発信 ・動物教室の地域展開に対する支援 ・離乳前子猫の育成・譲渡等の実施 ・動物愛護相談センター整備基本計画(第二次)策定	・東京都動物情報サイトによる情報発信 ・動物教室の地域展開に対する支援 ・離乳前子猫の育成・譲渡等の実施 ・動物愛護相談センター整備基本計画(第二次)策定	東京都動物情報サイトによる情報発信や動物教室の地域展開に対する支援、飼い主のいない猫対策や離乳前子猫の育成・譲渡等の実施		
動物の相談支援体制整備	・相談支援体制の整備を促進	・区市町村での相談支援体制整備を促進	区市町村での相談支援体制を整備		

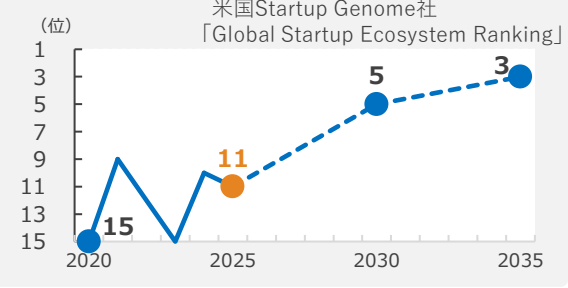
10 スタートアップ

1.スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築

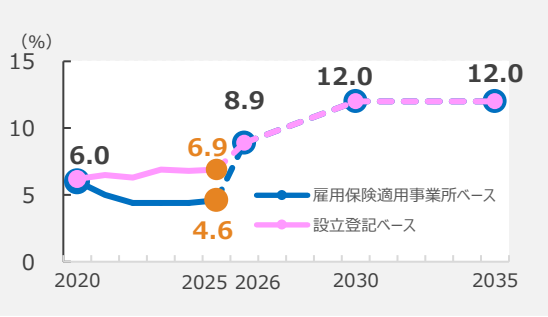
スタートアップ

政策目標

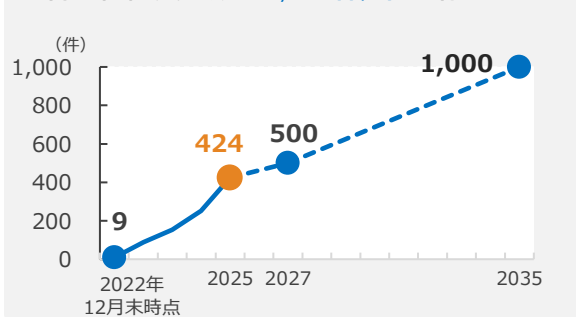
■ スタートアップ・エコシステムランキングを世界3位以内に向上



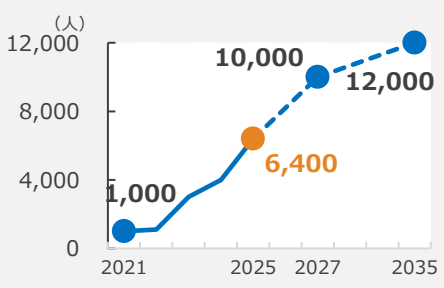
■ 都内開業率を12%に向上



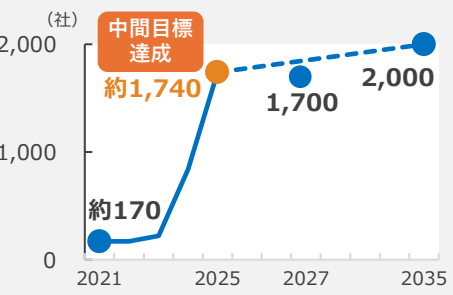
■ 官民協働実践数を1,000件/年に増加



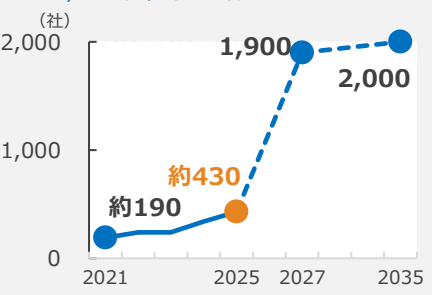
東京の起業数
■ TOKYO STARTUP GATEWAY参加者数を12,000人/年に増加



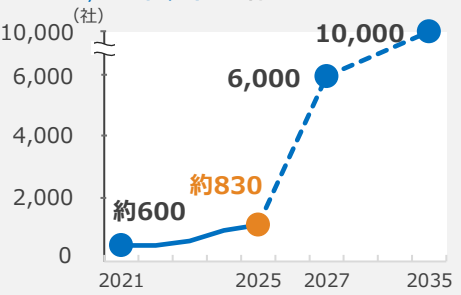
■ 東京都のプログラムによる支援企業を2,000社/年に増加



■ 大学発ベンチャーの増加数を2,000社/年に増加



■ 新規スタートアップ数を10,000社/年に増加



進捗状況のポイント

- スタートアップとの協働の推進により、東京都の官民協働実践数は424件と増加
- アントレプレナー育成の取組等により、TOKYO STARTUP GATEWAYの参加者数は過去最高の約6,400人に増加
- Tokyo Innovation Base (TIB) において、スタートアップが支援者とながり、成長できる多様なプログラムを展開することなどにより、東京都のプログラムによる支援企業は約1,740社と大幅に増加

取組の成果

- ✓ **TIB**は、2023年11月の開設以降、**来場者が40万人を超える**とともに、国内外の投資家、企業、関係機関、自治体等と連携し、様々なイベントやプログラムを展開するなど、**多様なプレイヤーが集まる大きなプラットフォーム**へと成長
(90以上の全国自治体、60以上の国・地域がTIBでイベント・プログラム等を実施)
- ✓ 行政が**ファーストカスタマー**となり、スタートアップの成長を後押しするため、製品等の**公共調達促進**に向けた自治体間の連携の枠組を拡充
- ✓ 4,418人の**若者**がエントリーした**ビジネスプランコンテスト**の開催やセミファイナリスト**30名に対する醸成メニュー**を提供し、**アントレプレナー**の育成を着実に推進
- ✓ **大学発スタートアップ**の創出に向けて、知見やノウハウを有するコーディネーターと連携し、大学の研究シーズやアイデア等の事業化をサポート



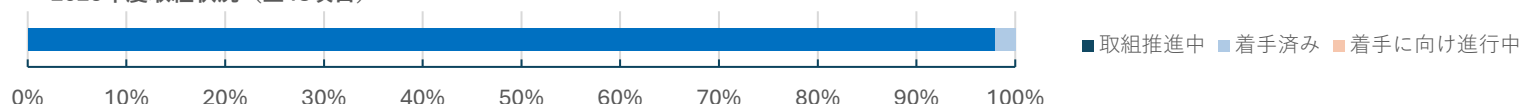
Tokyo Innovation Base



TOKYO STARTUP GATEWAY

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全48項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
Tokyo Innovation Baseの運営	イベント・プログラムの実施	イベント・プログラムの実施（900件以上）	イベント・プログラムの実施		
ファーストカスタマー・アライアンス （公共調達参入促進・自治体連携事業）	プラットフォームの運用、トライアル導入のサポート	・自治体間における連携の枠組み構築（22自治体参画）、政策目的随意契約の認定情報を集約したプラットフォームの構築（計88製品をカタログとして公開）、トライアル導入のサポート	プラットフォームの運用、トライアル導入のサポート		
次世代アントレプレナー育成プログラム	ビジネスコンテストの実施（エントリー者4,500人以上）、セミファイナリスト30名に対する育成事業、起業関心層等に向けた支援	・参加者6,359人、セミファイナリスト30名に対する醸成事業	ビジネスコンテストの実施（エントリー者8,000人程度） セミファイナリスト30名に対する醸成事業	ビジネスコンテストの実施（エントリー者10,000人程度）	
大学発スタートアップ創出支援事業	大学の各種取組をサポート	・都と民間事業者が連携して、学内の優れたシーズの事業化に向けた大学等の取組をサポート（18大学/年）	都と民間事業者が連携して、学内の優れたシーズの事業化に向けた大学等の取組をサポート		

2.世界で活躍するスタートアップを育成

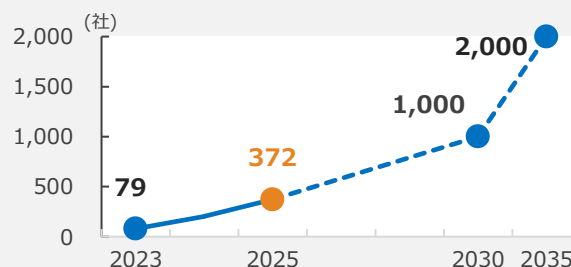
スタートアップ

政策目標

- スケールアップを目指すスタートアップの資金調達額を**3兆円**に増加



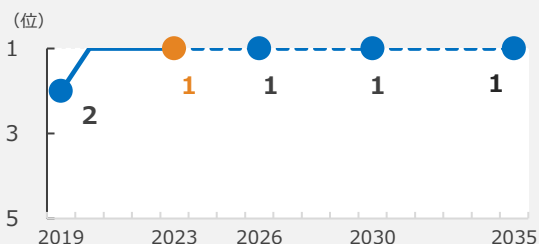
- 世界に飛び出しスケールアップを目指すスタートアップを**2,000社**輩出



- 東京発ユニコーンを**20社/年**輩出



- イノベーション都市ランキング**世界1位**を維持 豪州2thinknow社「Innovation Cities Index」

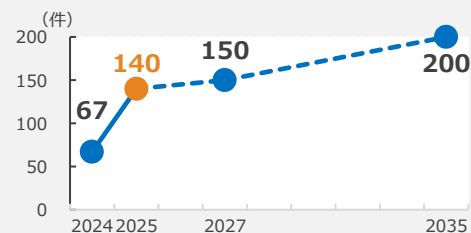


TIBやSusHi Tech Tokyo等における連携

- 海外機関との連携件数を**500件/年**に増加



- 全国の自治体との連携件数を**200件/年**に増加

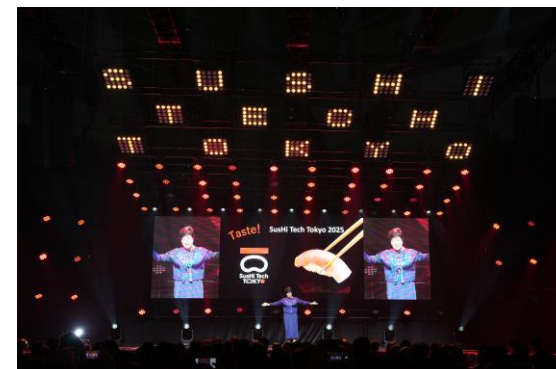


進捗状況のポイント

- **東京発ユニコーン**は、2025年に**2社**輩出となった。グローバルなネットワークの形成やディープテックなど様々な分野でのスタートアップの成長を加速させ、ユニコーン創出に向けた取組の強化が必要
- 世界に飛び出す“スケールアップ”企業を大きく育てるため**政策目標を新設**。海外展開を目指すスタートアップへの重点的な支援プログラムや海外都市での実証事業を後押しするなどして取組を加速
- SusHi Tech Tokyoを開催し、スタートアップと投資家、大企業、支援機関等の交流を生み出し、こうしたエコシステムプレイヤーをTIBに呼び込むことを通じて、**海外機関との連携**は483件、**全国自治体との連携**は140件となった

取組の成果

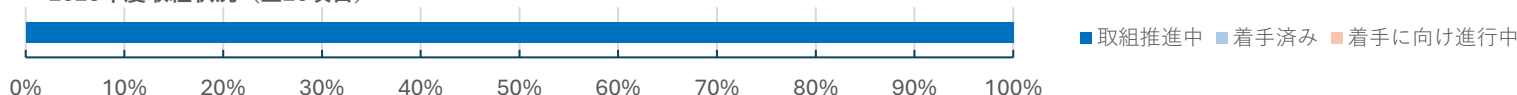
- ✓ **SusHi Tech Global**では、都市課題の解決と新たな価値創造につながるテクノロジーを持つ、**ミドル期以降を中心としたスタートアップ**に対して官民を挙げた支援を提供
- ✓ ライフサイエンスやAI、ロボティクスなどの**ディープテック領域のスタートアップ育成**に向け、研究開発等を行うスタートアップがアクセスしやすい、ラボ機能等を備えた**イノベーション拠点整備**を支援
- ✓ **SusHi Tech Tokyo 2025**では、607社のスタートアップが出展し、国内外のエコシステムプレイヤーと交流。参加後に**資金調達**や**東京拠点開設**につながるなど、持続可能な社会の実現に向けたオープンイノベーションを促進
- ✓ 東京の強みであるビジネスや技術の領域に焦点をあて、事業会社などが**協働**してスタートアップを強力に支援する「**イノベーションクラスター**」を新たに結成



SusHi Tech Tokyo 2025

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全20項目）



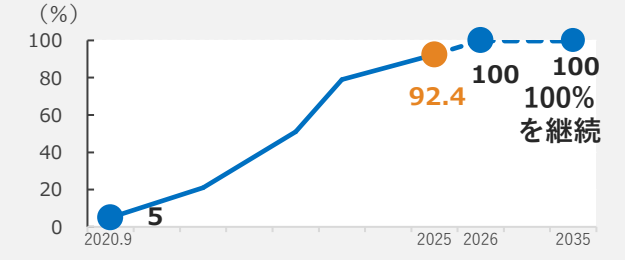
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
"SusHi Tech Global"プロジェクト	・グロース期スタートアップコミュニティの形成 ・グローバルでの高成長を意欲する有望スタートアップの選抜	・グロース期スタートアップコミュニティの形成 ・グローバルでの高成長を意欲する有望スタートアップの選抜	・グロース期スタートアップコミュニティの形成 ・グローバルでの高成長を意欲する有望スタートアップの選抜		
ディープテック・イノベーション拠点推進事業	イノベーション施設等を整備する民間事業者に対して補助を実施	イノベーション施設等を整備する民間事業者に対して補助を実施	イノベーション施設等を整備する民間事業者に対して補助を実施		
SusHi Tech Tokyoの実施	SusHi Tech Tokyo 2025の開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント"SusHi Tech Tokyo 2025"の開催 参加者：57,698人（リアル参加者：43,705人）、出展スタートアップ：607社	SusHi Tech Tokyo 2026の開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベントの開催	
グローバルイノベーションに挑戦するクラスター創成事業	TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自のエリアで行うスタートアップとの協働の取組を支援	TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自の領域で行うスタートアップとの協働の取組を支援（12のクラスターを結成）	TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自の領域で行うスタートアップとの協働の取組を支援		

1.都民のQOLに貢献するスマートシティの実現

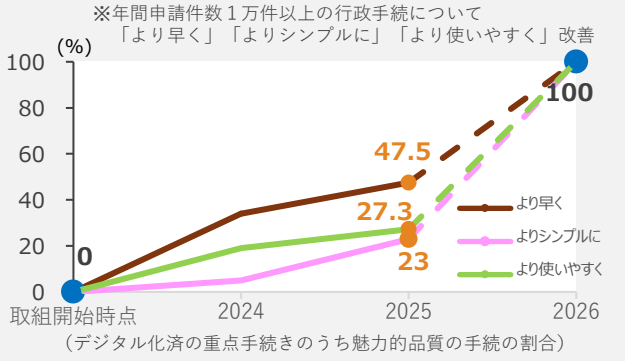
デジタル

政策目標

■ 行政手続のデジタル化（オンライン申請等）100%申請可能



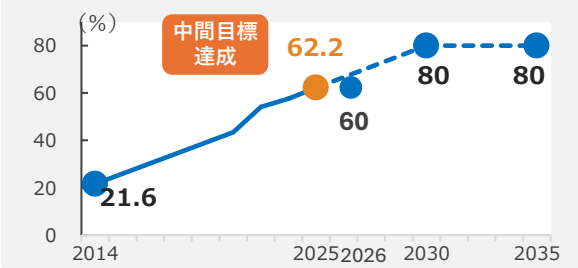
■ 品質基準に基づく手続の質の向上
全ての重点手続の魅力的品質※を実現（2026年度）



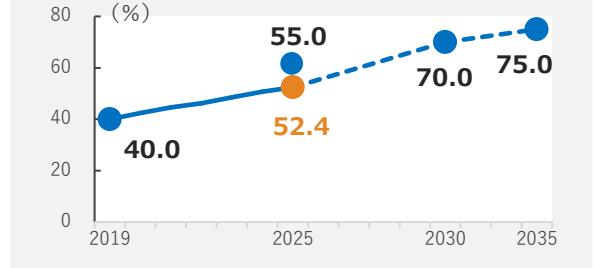
■ 東京データプラットフォームの運用。官民の様々な分野のデータを活用し、都民のQOL向上につながるサービスを展開（2030年度）

- （2025年度実績）
東京データプラットフォーム（TDPF）の構築
・TDPFの運用開始
（2026年4月末時点会員数394者）
・ケーススタディとなるモデルプロジェクトを5件実施

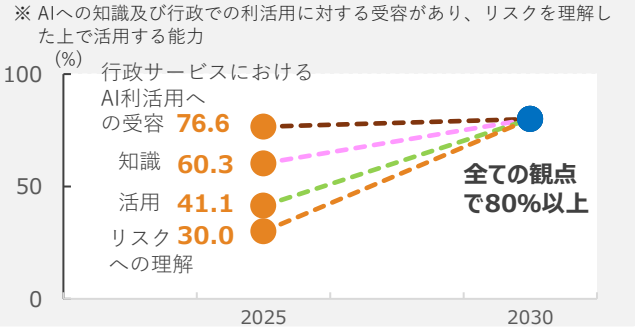
■ キャッシュレス決済比率を80%に向上



■ キャッシュレス納税比率を75%に向上



■ 「知識」「活用」「リスクへの理解」「行政サービスにおけるAI利活用への受容」の4つの観点から都民のAIリテラシー※を80%以上に向上（2030年度）



■ 都内全域で幅広い領域のサービスを展開（2030年度）

（2025年度実績）
「街のスマート化」で地域課題の解決を目指す取組を実施。区市町村・大学・民間企業等の最適な連携先の発掘を強化し、連携体制から取組までを支援

進捗状況のポイント

- 都民のAIリテラシーは、リスクへの理解が30.0%と低いですが、行政サービスにおけるAI利活用への受容が76.6%と最も高く、次いで知識が60.3%となり、AIに対する都民のポジティブな評価が広がっている。
- 行政手続のデジタル化（オンライン申請等）は、電子申請ツールの活用等により、2025年度に92.4%となり、昨年度から約8ポイント増
- キャッシュレス納税比率は、納付方法の拡大や認知度向上に向けた取組により、2025年度に52.4%となり2024年度から1.7ポイント増加。今後は、税目に応じた広報やキャッシュレス納税手続きを円滑にサポートする取組等を一層推進

取組の成果

- ✓ **東京アプリのダウンロード数は約640万回**となり、**マイナンバーカードで都民とつながった数は、約510万人（2026年5月末時点）**。社会的意義のある活動へのポイント付与や行政情報への一元的なアクセスを可能にするとともに、東京アプリ生活応援事業を開始するなど取組を推進
- ✓ AIを都政のあらゆる側面で徹底的に利活用するため、**東京都AI戦略やAI導入・活用ガイドライン等を策定**。「都民サービスの質向上」や「業務の生産性向上」を図るため、**幅広い行政分野において242件のAI利活用事業を展開**
- ✓ 「東京デジタルファースト推進計画」に基づき、都民や事業者等と接点のある**都の****手続のデジタル化を強力に推進し、92.4%をオンライン化**
- ✓ **官民が保有する様々なデータの利活用を促進**するため、オープンデータ化を推進するとともに、「**東京データプラットフォーム**」を効果的に運用



東京アプリ

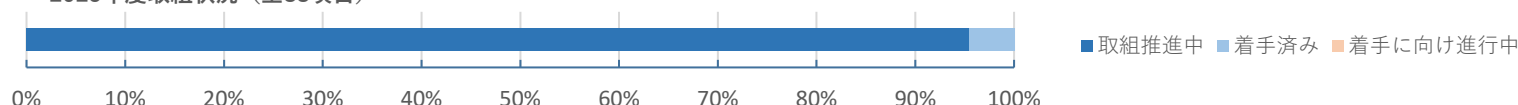
TDPF

Tokyo Data Platform

東京データプラットフォーム

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全88項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
東京都公式アプリ（東京アプリ）	・段階的な機能拡充	・熱中症やイベント等の都民生活に役立つ情報へのアクセス ・ポイント交換先の決済事業者の拡大 ・マイナンバーカードによる本人確認機能の実装	段階的な機能拡充		
生成AIの活用	・安全性に配慮しつつ幅広い行政分野での活用を進め、業務の一層の効率化を推進	・安全性に配慮しつつ幅広い行政分野での活用を進め、M365 Copilotや（一財）Govtech東京と連携した生成AIプラットフォーム等の生成AIツールについて職員への提供を実施し、業務の一層の効率化を推進	活用を進め業務効率化を推進		
「東京デジタルファースト推進計画」に基づく行政手続のデジタル化	・都民や事業者等と接点のある都の手続の100%オンライン化に向け取組を継続	・都民や事業者等と接点のある都の手続の92.4%をオンライン化	都民や事業者等と接点のある都の手続の100%オンライン化と質の改善の取組を継続		
東京データプラットフォームの構築・運用	・防災、観光、エネルギー、交通、ウェルネス等、社会課題の解決につながる官民のデータ連携を促進	・防災、観光、エネルギー、交通、ウェルネス等、社会課題の解決につながる官民のデータ連携を促進	防災、観光、エネルギー、交通、ウェルネス等、社会課題の解決につながる官民のデータ連携を促進		

2. デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築

デジタル

政策目標

■ いつでも、誰でも、どこでも、何があっても「つながる東京」の実現

(2030年度)

(2025年度実績)

5G基地局設置の促進

- ・都保有アセットの活用促進（5G基地局等の設置状況：276件（2026年3月時点））
- ・再開発リスト725件の情報提供、うち5件マッチング
- ・571件の民間アセット開放

■ 高周波数帯5Gエリアの拡大と複数の通信事業者によるカバーを実現

高周波数帯5Gの重点的な整備

- ・主要公共施設周辺での整備（カバー率）：96%
- ・商業集積エリアでの整備（カバー面積）：残り300ha
- ・主要な道路での整備（距離）：97%

(2026年度)

(2025年度実績)

- ・主要公共施設周辺での整備（カバー率）：97.6%
- ・商業集積エリアでの整備（カバー面積）：残り11ha
- ・主要な道路での整備（距離）：99.8%

進捗状況のポイント

- 都保有アセットの活用促進や民間アセット開放等により、「つながる東京」の実現を推進
- 高周波数帯5Gエリアの拡大と複数の通信事業者によるカバーを推進

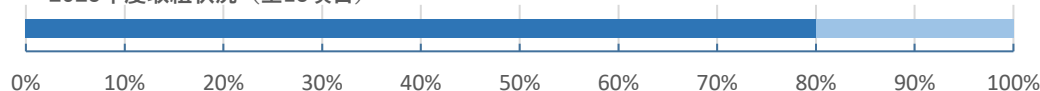
取組の成果

- ✓ デジタルの力で都民が質の高い生活を送るため、5GやWi-Fi、次世代通信といった多様な通信手段による通信環境の整備を促進
- ✓ 都民のQOL向上のため、都保有アセット等を活用し、重点整備エリアでの集中的な高周波数帯5Gの整備を促進



3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全15項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
多様な通信手段による「つながる東京」の実現	・整備促進策等の実施	・整備促進策等の実施	整備促進策等の実施 新3か年プランの策定	新たなプランに基づく事業推進	
5G基地局設置の促進	・都アセットの活用促進、都立公園等のアセット開放、まちづくり等での民間事業者との連携促進	・都アセットの活用促進、都立公園等のアセット開放、まちづくり等での民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、まちづくり等での民間事業者との連携促進	「つながる東京」展開方針新3か年アクションプラン（仮称）に基づいた事業推進	

3.都政のQOSをさらに高める構造改革の推進

デジタル

政策目標

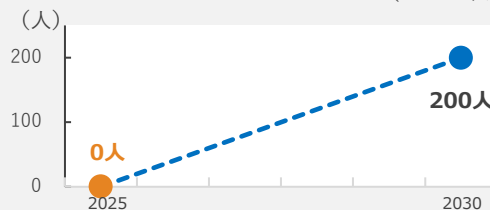
- **リスキング人材の育成を強化**
(東京デジタルアカデミーにおけるリスキング研修を修了した都職員の数 **延べ5,000人**)
(2026年度)



- **区市町村におけるデジタル人材の育成を後押し**
(自治体DX推進計画期間中に区市町村向け研修を受講した職員数 **延べ26,000人**) (2025年度)



- **区市町村においてDXを牽引する中核人材の育成を後押し**
(ICT職等のデジタル人材向けハイレベル研修を受講した区市町村職員数 **延べ200人**) (2030年度)



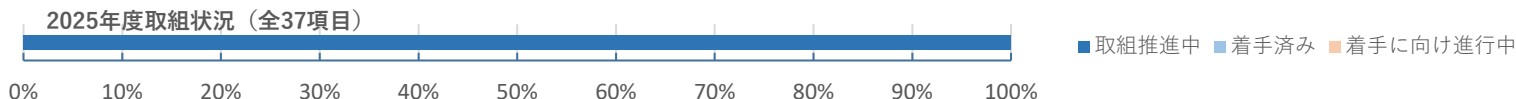
進捗状況のポイント

- **東京デジタルアカデミーの研修を修了した都職員は延べ4,129人に増加し、リスキング人材の育成を推進**
- **2025年度末延べ22,044人となり、区市町村のデジタル人材育成を着実に推進。** 今後はICT職等向けのハイレベル研修を通してDXを牽引する中核人材の育成を後押し

取組の成果

- ✓ 公共サービスを担うデジタル人材の不足が見込まれる中、**全職種向けの研修の充実や、リスキング人材の育成の強化等**により、**都庁全体のデジタルスキルを着実に向上**
- ✓ **GovTech東京との協働**により、行政課題の解決に意欲のある人材と区市町村とのマッチングを実施する等、**オール東京のDXに向けた取組を実施**

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末 (実績)	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
デジタル人材の確保育成	・GovTech東京と協働しながら、東京デジタルアカデミー (TDA) ポータルサイトの運用、全職種向け研修等を行うとともに、海外先進事例の情報収集と知見共有を実施	・TDAポータルサイトへデジタルに関する学びやDX推進のナレッジに関するコンテンツを50件以上配信 等	GTTと協働しながら、TDAポータルサイトの運用、ICT職向け専門研修、海外先進事例の情報収集と知識共有等を実施		
GovTech東京と連携した区市町村協働事業の推進	・プロジェクト型伴走サポートの拡充 ・共同調達の実施 ・人材紹介事業の実施	・プロジェクト型伴走サポートの実施 (テーマ数を7つに拡充し、R7年度延べ118自治体をサポート) ・共同調達の実施 (11テーマの共同調達を実現し、58区市町村の参加) ・人材紹介事業の実施 (R7年度延べ26自治体で33名の任用)			
			区市町村協働事業の拡大		

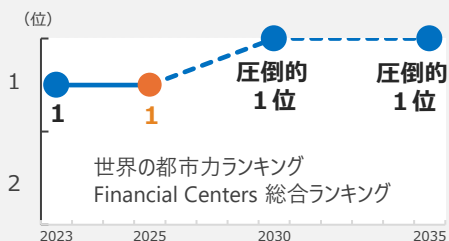
12 国際金融

1. 国際金融都市・東京のプレゼンスを確立

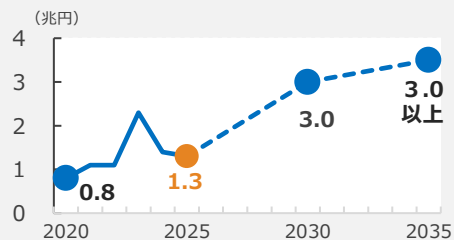
国際金融

政策目標

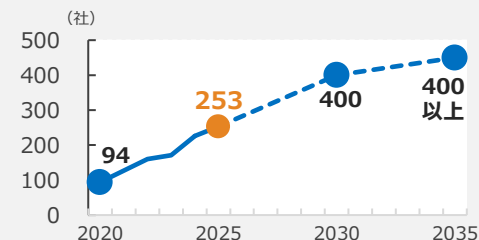
- 国際金融センターランキング
圧倒的アジア 1 位（森記念財団）



- 国内で公募されたグリーンボンド
発行額を 3 兆円以上に増加



- 都内フィンテック企業数を
400社以上に増加



進捗状況のポイント

- 国内外から投資を呼び込み、イノベーションの創出に向けた様々な施策を展開したことにより、**国際金融センターランキング**は2023年度から引き続き**アジア 1 位**で推移
- グリーンボンドをはじめとするSDGs債などの発行に係る外部評価費用の補助など、**サステナブルファイナンスの活性化に向けた取組の推進**により、**国内で公募されたグリーンボンド発行額は2025年で1.3兆円**となり、2020年から0.5兆円増加
- **金融サービスの革新的なアイデアの表彰**や**フィンテック企業と金融事業者等の交流や協業の取組に対する支援**など、多様な施策の推進により、**都内フィンテック企業数は2026年 3 月時点で253社**となり、2020年度から159社増加

取組の成果

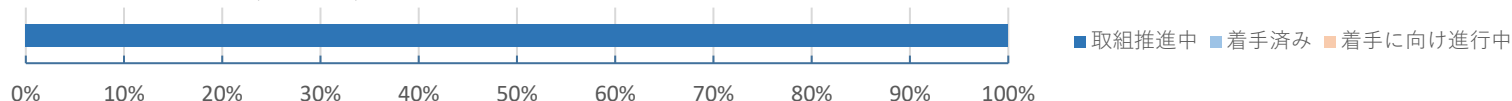
- ✓ サステナブルファイナンスの普及促進に向け、**SDGsファイナンスによる資金調達時の諸経費補助や東京金融賞サステナビリティ部門における表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助**など、企業の取組を後押し
- ✓ フィンテックの活用等による金融のデジタル化の推進に向け、**フィンテック企業によるPoCやセキュリティトークン発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外進出支援、東京金融賞金融イノベーション部門の表彰**などを実施
- ✓ **金融系外国企業の誘致や、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望**など、多様な金融関連プレイヤーの集積に向けた取組を推進



東京金融賞 集合写真

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全10項目）



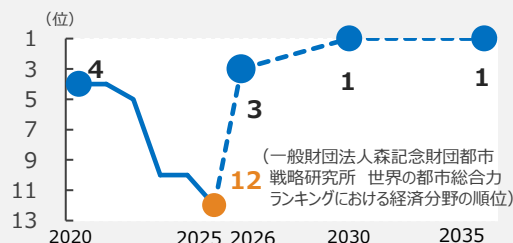
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
サステナブルファイナンスの普及促進	・SDGsファイナンスによる資金調達時の諸費用補助 ・東京金融賞サステナビリティ部門 3 社程度/年表彰 ・中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 205社/年 ・環境金融に係る専門人材の活用 ・サステナブルファイナンスに関する国際連携 ・ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進	・SDGsファイナンスによる資金調達時の諸費用補助を実施 ・東京金融賞サステナビリティ部門 5 社/年を表彰 ・中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助を実施 ・環境金融に係る専門人材を活用 ・サステナブルファイナンスに関する国際連携 ・サステナブルファイナンスの活性化に資する官民連携ファンドを運営	- SDGsファイナンスによる資金調達時の諸費用補助 - 東京金融賞サステナビリティ部門 4 社程度/年表彰 - 中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 205社/年 - サステナブルファイナンスに関する国際連携 - 環境金融に係る専門人材を活用 - ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進		
フィンテックの活用等による金融のデジタル化	・新興フィンテック企業を対象としたピッチイベントやアクセラレーションプログラム ・東京金融賞金融イノベーション部門 3 社/年表彰 等	・フィンテック企業によるPoCやセキュリティトークン発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外進出支援等 ・東京金融賞金融イノベーション部門 6 社/年表彰、15社/年に支援プログラムを提供等	- フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント、フィンテック企業によるPoCやセキュリティトークン発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外進出支援 等 - 東京金融賞金融イノベーション部門 3 社程度/年表彰 - 金融系外国企業誘致		
多様な金融関連プレイヤーの集積	・金融系外国企業誘致 15社/年 ・特区制度を活用した継続的な規制緩和要望 等	・金融系外国企業を誘致 ・特区制度を活用した継続的な規制緩和要望 等	特区制度を活用した継続的な規制緩和要望 等		

2. グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信

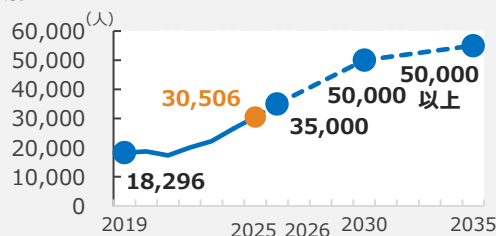
国際金融

政策目標

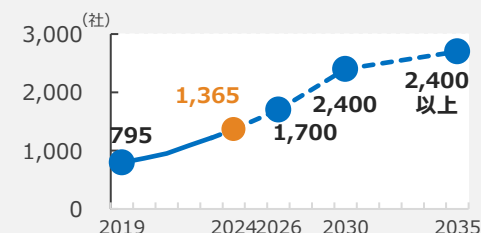
■ 世界の都市力ランキング（経済分野）を1位に向上



■ 海外高度人材（「経営・管理」、「高度専門職」の在留資格で滞在する都内外国人）を50,000人以上に増加



■ 外国企業の進出数（都の支援によらないものも含む）を累計2,400社以上に増加



進捗状況のポイント

- **世界の都市力ランキング（経済分野）は2025年に12位**となった。「市場の魅力」や「ビジネス環境」「ビジネスの容易性」などの項目で他国との差が開いており、グローバルスタンダードな環境の構築を進めていく取組が必要
- ビジネス・生活における英語環境の整備などの取組の進展により、**2025年における海外高度人材は30,506人と、2019年18,296人と比べて12,210人増加**し、目標に向けて着実に推進
- ビジネスコンシェルジュ東京における進出支援など、外国企業の誘致に向けた取組の推進により、**外国企業の進出数は2024年に1,365社と2019年795社から570社増加**。目標の達成に向けては、グローバルスタンダードな環境づくりに加え、東京の強みを世界に向けて戦略的に発信するなど、国際的なビジネス拠点へと進化していくことが必要

取組の成果

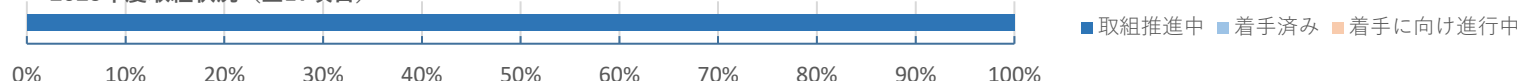
- ✓ インターナショナルスクールの誘致・拡充に向けて、**支援策等を発信するポータルサイトを開設し、各種支援策の提供を開始**
- ✓ 外国人材等に対する英語での生活環境整備に向け、**外国人利用者が行政手続（84事業5,600万件）について、必要な全ての英語対応を完了し、生活面の手続を英語で伴走支援する「英語対応生活支援アドバイザー窓口」を開設**
- ✓ **FinCity.Tokyo等と連携したプロモーション活動や、「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致のための広報戦略に基づくプロモーションなど、各取組に関する情報を戦略的に発信**



「Invest Tokyo」ウェブサイト

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全17項目）



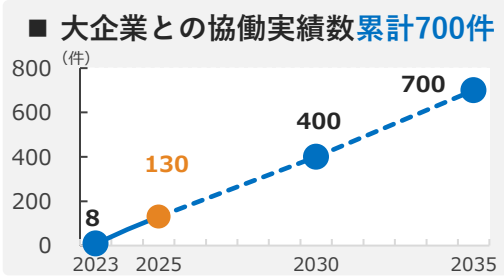
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
インターナショナルスクールの誘致・拡充	・支援スキームの構築・運用開始	・都内にあるインターナショナルスクールの紹介や、インターナショナルスクールの都内進出・拡充等に対する支援策等を発信するポータルサイトを開設 ・都内への新規進出や定員拡充を目指す学校や関連事業者に対して、支援策（相談対応、マッチング支援、伴走支援、手続支援）の提供を開始	インターナショナルスクール設立等の支援（相談対応、マッチング支援、伴走支援、手続支援）		
外国人材等に対する英語での生活環境整備	・外国人材等に対し、生活面での相談対応・同行支援など、伴走型サポートを実施（支援件数目標：平均300件/月） ・英語による情報発信や外国人材が利用する必要な手続の全て（84事業）を英語対応	・外国人利用者が多い手続など、優先度の高い行政手続（84事業5,600万件）について、2025年度に必要な全ての英語対応を完了 ・外国人材等の生活面の手続を英語で伴走型で支援する「英語対応生活支援アドバイザー窓口」を開設	・外国人材等に対し、生活面での相談対応・同行支援など、伴走型サポートを実施（支援件数目標：平均300件/月） ・伴走型サポートを通じて得た利用者ニーズや各機関の課題を抽出・分析し、必要な施策を検討・実施 ・行政サービスの英語対応のさらなる質の向上を検討・実施		
各取組に関する情報発信	・「FinCity. Tokyo」等と連携したプロモーション活動 ・「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致のための広報戦略に基づくプロモーション ・企業の英語による情報発信の支援	・FinCity. Tokyo等と連携したプロモーション活動 ・「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致のための広報戦略に基づくプロモーション ・企業の英語による情報発信の支援	FinCity. Tokyo等と連携したプロモーション活動 「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション 企業の英語による情報発信の支援		

13 産業

1.成長産業への参入・投資を促進

産業

政策目標



進捗状況のポイント

- CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）とスタートアップ等とのマッチング支援事業などにより、取組を推進
- 大企業との協働実績数は2025年時点で130件。2024年実績44件から大きく増加し、目標に向けて着実に進展

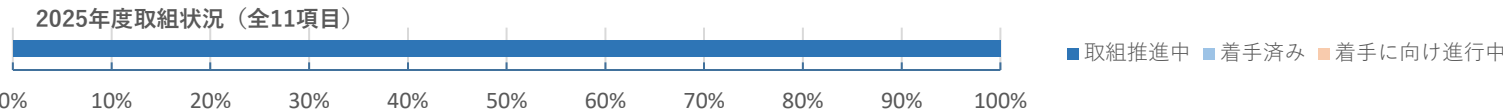
取組の成果

- ✓ CVCとスタートアップ等との連携による成長を促進するため、大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援やCVCに対する投資資金以外の投資活動に必要な経費の補助（6件）を実施
- ✓ AI・XR・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援を11件/年実施し、社会課題の解決を促進



「CVCと中小企業・スタートアップとのマッチング支援事業」ウェブサイト

3 年間のアクションプラン



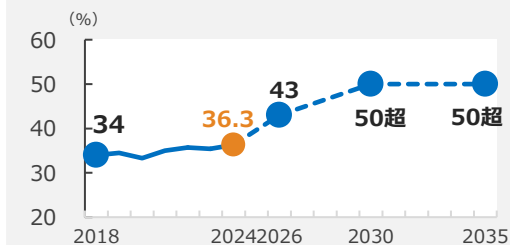
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
CVCと連携したスタートアップ等の成長促進	・大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援 ・CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助	・大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援 ・CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助（6件）	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援 CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助		
先端技術を活用した社会課題解決促進	・AI・XR・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年	・AI・XR・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年	AI・XR・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年		

2. 中小企業を支え、成長を支援

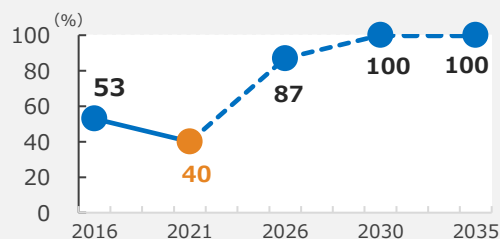
産業

政策目標

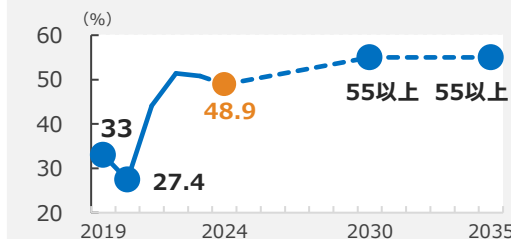
■ 都内の黒字企業の割合を50%超



■ 付加価値額の伸び率がプラスである都内区市町村の割合100%



■ 業績が成長している都内中小企業の割合を55%以上



進捗状況のポイント

- 中小企業が直面する課題への対応など、経営基盤の強化を推進したことにより、2024年における都内の黒字企業の割合は36.3%と2018年から比較し増加傾向
- 付加価値額の伸び率がプラスである都内区市町村の割合について、コロナの影響を受けたため2021年は40%と減少傾向。今後に向けて、地域産業や商店街の活性化に向けた取組の推進等が必要
- 業績が成長している都内中小企業の割合は2024年で48.9%。人手不足や物価高騰などの経営課題解決に向けた取組の更なる推進等が必要

取組の成果

- ✓ 中小企業のDX推進に向け、**窓口相談・WEB相談やアドバイザー派遣、企業に対する費用の助成**などを行い、企業の生産性向上をサポート
- ✓ 中小企業の競争力強化や生産性向上に向けて、**新たに必要となる機械設備等の導入にあたり費用の一部を助成する設備投資支援を177件実施**
- ✓ 中小企業の海外展開を支援するため、**ワンストップ相談対応や海外販路ナビゲーターによるハンズオン支援、海外展示会出展等支援などを実施**
- ✓ **中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を20件支援**し、中小企業・スタートアップの成長促進と大企業の人材育成を促進

デジタル化推進ポータル

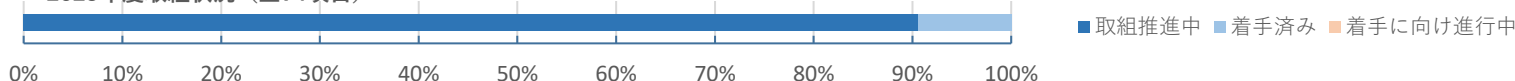
DXで成長への道を切り開く！

東京都中小企業振興公社
Tokyo Metropolitan Small and Medium Enterprise Support Center

デジタル化推進ポータル

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全74項目）



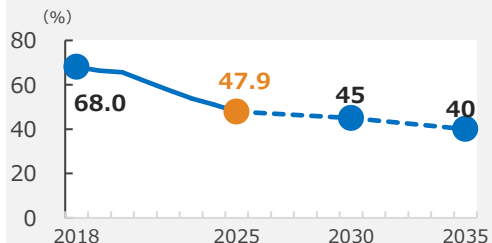
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
中小企業のDX推進	・窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣（DX戦略策定支援コース 20社/年、生産性向上コース 180社/年）、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 100件/年	・窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣（DX戦略策定支援コース 31社/年、生産性向上コース 211社/年）、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 121件/年	アドバイザーの派遣、トータル支援を利用した企業に対する費用助成		
中小企業への設備投資支援	・240件程度/年	・177件/年		350件程度/年	
海外展開総合支援	・ワンストップ相談対応、ハンズオン支援、海外展示会出展等支援 展示会60小間/年、海外展開チャレンジ支援、海外テストマーケティング・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	・ワンストップ相談対応、ハンズオン支援、海外展示会出展等支援 展示会60小間/年、海外展開チャレンジ支援、海外テストマーケティング・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援、海外展示会出展等支援 展示会90小間/年、海外展開チャレンジ支援、海外オンライン展示会20社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート、過酷食品海外販路開拓支援 プラン策定支援5社程度/年		
中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	・中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	・中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援（20件/年）	中小企業・スタートアップと大企業との出向・副業による人材交流を支援		

3.事業承継・技術を守る

産業

政策目標

■ 都内の後継者不在率を40%に減少



進捗状況のポイント

- 事業承継に関する基盤を構築するとともに、後継者の掘り起こしから経営の引継ぎに至る各段階のサポートを展開し、都内の事業承継を強力に推進
- 都内の後継者不在率は減少傾向にあり、2025年時点で47.9%と2018年から20.1%の改善

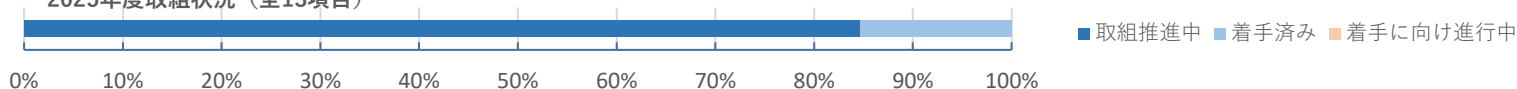
取組の成果

- ✓ 後継者不在の中小企業への支援として、TOKYO白馬の騎士ファンドによる資金提供・ハンズオン支援を通じ、資金提供や経営サポートによる事業承継を促進
- ✓ 円滑な事業承継に向けて、事業譲渡マッチング支援を84社実施するなど、企業の取組を一層推進



3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全13項目）



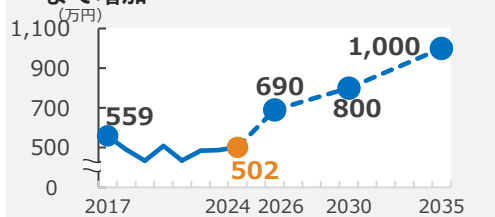
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
TOKYO白馬の騎士ファンドへの出資を通じた資金提供や経営サポート	・ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	・ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援		
ハンズオン支援・マッチング支援	・ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	・ハンズオン支援 新規15社/年、事業譲渡マッチング支援 84社/年	事業譲渡マッチング支援 100社/年		

4.持続可能な農林水産業の確立

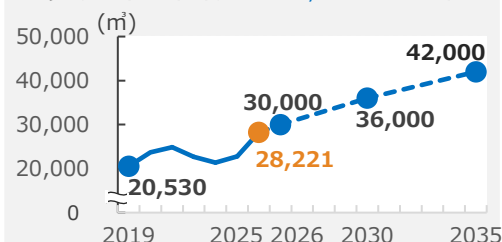
産業

政策目標

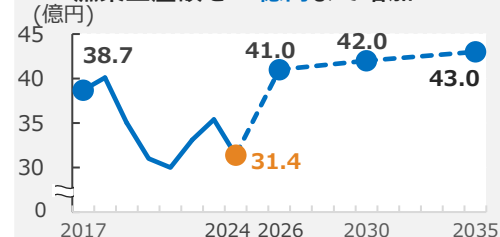
■ 1 農業経営体あたり産出額を1,000万円まで増加



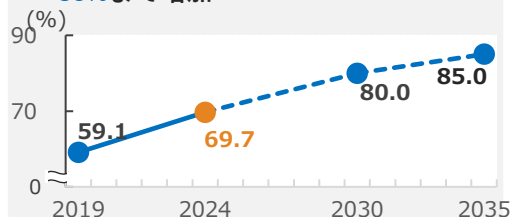
■ 多摩産材の出荷量を42,000m³まで増加



■ 漁業生産額を43億円まで増加



■ 東京産食材を意識して購入する人を85%まで増加



進捗状況のポイント

- 1 農業経営体あたり産出額は、502万円と横ばいで推移。スマート農業技術の導入による生産効率の向上を図るとともに、農産物のブランド化など高付加価値化を一層推進していく取組が必要
- 担い手確保・育成の取組のほか、先進機械の導入による生産性向上の取組等により、多摩産材の出荷量は28,221m³と昨年から増加
- 2024年の漁業生産額は31.4億円となった。引き続き、気候変動に対応した漁場整備や担い手確保に向けた取組を一層推進していくことが必要

取組の成果

- ✓ 東京農業の持続的発展につなげるため、副業的農業希望者や援農ボランティア希望者などを含めた**多様な担い手**を育成し東京農業への参画を促す**プラットフォームの整備**に向け、事業を実施
- ✓ **先進技術**を積極的に活用し、林業の生産性の向上や施業の効率化につなげるため、林業機械の導入支援を実施するなど**多摩産材の供給力を拡大**
- ✓ フィッシュタグによる調査等でキンメダイなどの水産資源の状態を正確に把握、評価し、**持続可能な水産業**の確立に向けた取組を推進



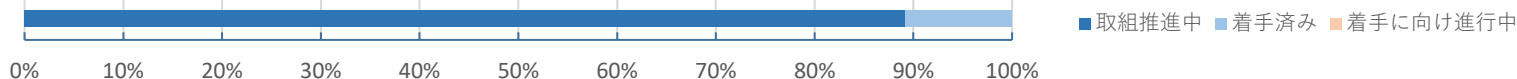
東京の農業



フィッシュタグ

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全111項目）

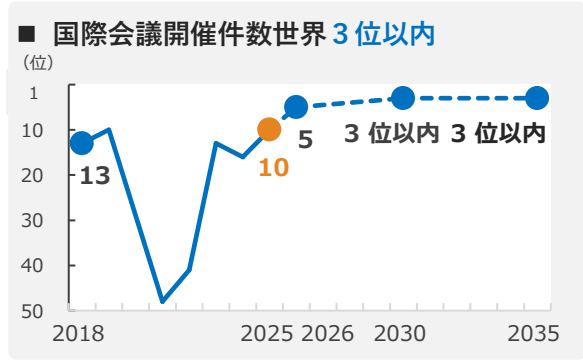
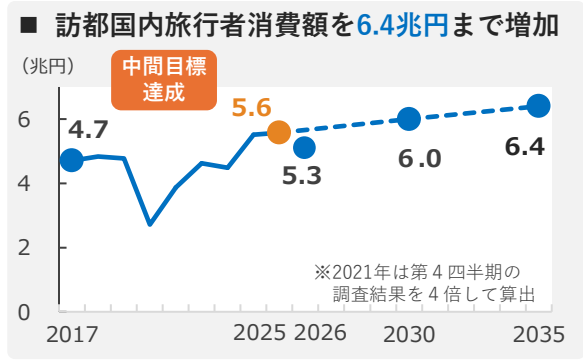
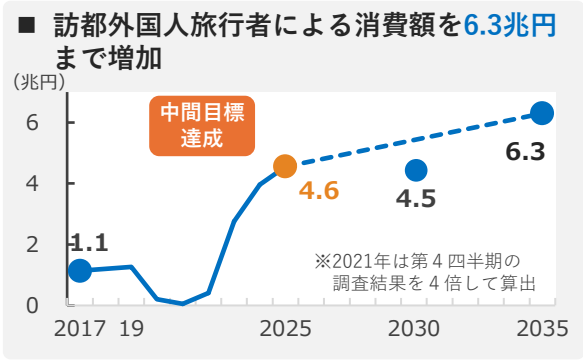
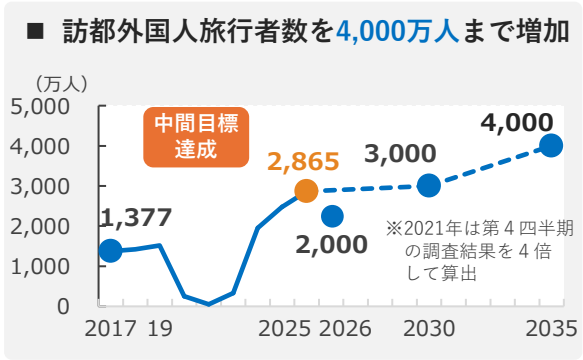


主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
多様な担い手育成支援事業	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの整備	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの整備	建築工事	運営	
林業機械化の促進	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成		
水産資源利用の持続化促進	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	試験調査、資源管理協定策定指導、漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査		

1.観光の更なる発展

観光

政策目標



進捗状況のポイント

- 食、江戸文化、ナイトタイム、アニメなど多彩な東京の魅力を磨き上げ、これらを海外へ戦略的にプロモーションすることにより、2025年に東京を訪れた外国人旅行者数は2,865万人と過去最高を記録
- また、外国人旅行者による消費額は4.6兆円、国内旅行者による消費額についても5.6兆円となり、過去最高を更新

取組の成果

- ✓ **アニメ東京ステーション**において、人気アニメの世界観を体感できる**企画展示**や、**ワークショップ・セミナーの開催**等により、東京のアニメ等の魅力を広く発信
- ✓ 地方にある**江戸を感じる観光資源**とその魅力を**海外に広く発信するWebサイト**を構築・運営し、東京とそのほか日本各地双方への外国人旅行者の誘致を促進
- ✓ MICEにおけるユニークベニューの活用に向けて、魅力や多様な活用方法を提案する**ショーケースイベントの開催**や**海外のMICE主催者に向けたウェブサイト**で情報を発信
- ✓ **宿泊事業者**等が抱える人手不足等の課題解決に向け、宿泊予約システムやオンライン決済システムなど**デジタルツールの導入を支援**



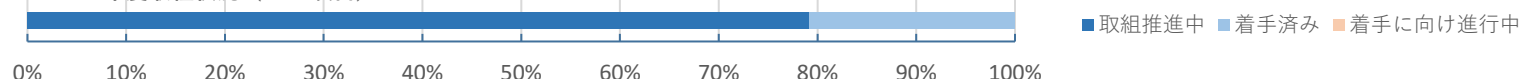
Webサイト
Journey Through Edo's Legacy



ショーケースイベント

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全77項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
アニメ等を活用したインバウンド等の誘客拠点の運営	人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信	人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信	人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信		
江戸を感じる観光の魅力発信	海外向けWebサイトによる情報発信	海外向けWebサイトによる情報発信	海外向けWebサイトによる情報発信		
ユニークベニューの魅力発信	・都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回／年） ・ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	・都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回／年） ・ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	・都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回／年） ・ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信		
観光関連事業者がデジタル化を図る取組を支援	観光関連事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	観光関連事業者が初歩的なデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	観光関連事業者が初歩的なデジタル化を図る取組の費用の支援を実施		

2. ナイトタイム観光の推進

観光

政策目標

- 訪都外国人旅行者がナイトライフや夜景・ライトアップを楽しんだ割合を75%まで増加



- 訪都外国人旅行者による消費額6.3兆円まで増加（再掲）



進捗状況のポイント

- ナイトタイム観光の推進に向け、**地域に根差したナイトタイム観光の充実**を進めている

取組の成果

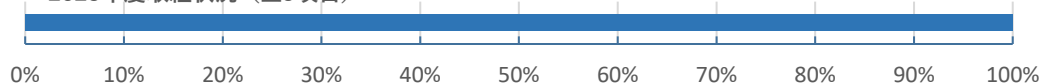
- ✓ **ナイトタイム観光の活性化**に向け、地域団体等による夜間・早朝イベントやPR等を行う取組への支援のほか、Webサイト等を活用した情報発信を実施
- ✓ 都庁第一本庁舎をキャンバスに、光と音で多彩なアートを表現する**プロジェクションマッピング**を通年で上映



東京都庁舎プロジェクションマッピング
「TOKYO Night & Light」
©TOHO CO.,LTD.

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全9項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
ナイトタイム等における観光促進	事業者等に対する助成金支給、Webサイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給、Webサイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給		
都庁舎におけるプロジェクションマッピング運営事業	都庁舎でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎でプロジェクションマッピングを実施		

3.世界一の美食都市・東京

観光

政策目標

- 旅行先を東京に決めるに際して、東京で食事を楽しむことがとても重要なポイントだった外国人旅行者の割合**90%**



- 豊洲市場と「豊洲 千客万来」が連携したイベント等、効果的な情報発信を通じて、**食の魅力や食文化の拠点である卸売市場の役割等の理解を促進**

(2035年)

(2025年度実績)

豊洲市場紹介ツアーや「おさかなマイスター」によるワークショップなどの「いちばの広場」イベントを継続的に開催 (54回)

進捗状況のポイント

- 東京の「食」の**魅力の効果的な発信**等の取組により、「食」を目的に東京を訪れる**外国人旅行者の増加**や市場をはじめとした**食文化への理解**を促進していく

取組の成果

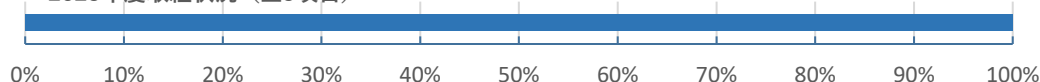
- ✓ 東京の食を楽しむために訪都する旅行者の増加に向け、東京が誇る「食」の**魅力を国内外に広く発信**することを目的とした**グルメフェスティバル**を開催
- ✓ 東京産食材の認知度向上に向けて、都心部において、**東京産食材の動画コンテンツ**を街頭大型ビジョン等の**メディアミックス**により発信



東京産食材CM

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況 (全5項目)



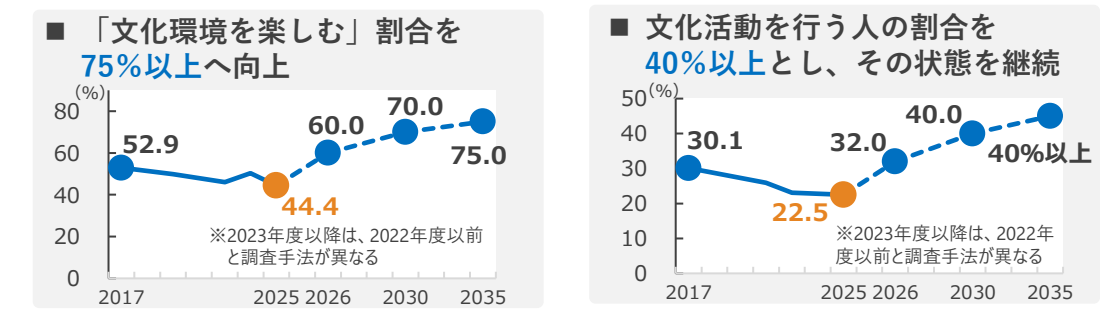
■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末 (実績)	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
春の食フェスティバル (Tokyo Tokyo Delicious Museum)	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信		
東京産食材の魅力発信キャンペーン	島しょ産農水産物の積極的なPR展開、繁華街や交通広告でのPR	島しょ産農水産物の積極的なPR展開、繁華街や交通広告でのPR	繁華街や交通広告でのPR		

1.芸術文化で躍動する都市東京を実現

文化・エンタメ

政策目標



進捗状況のポイント

- 文化環境を楽しむ割合は**減少**。**誰もが芸術文化に触れられる環境整備の推進**が必要
- 文化活動を行う人の割合は**減少**。**文化活動への参加を後押しする施策の強化**が必要

取組の成果

- ✓ ネクスト・クリエイション・プログラムでは、子供が自らの興味関心に応じた分野への理解や経験を一層深める機会の提供を目的として、**オペラや映画、ファッションショー等**を作り上げる**プログラム**を実施
- ✓ 東京の持つ芸術文化の魅力発信や共生社会の実現に向けた歩みを進めるため、**世界陸上・デフリンピックに向けた文化プログラムを実施**



3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全26項目）

■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

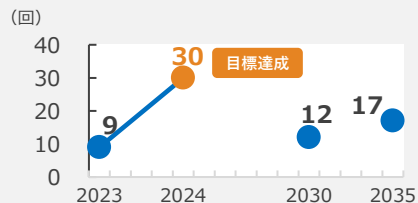
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
ネクスト・クリエイション・プログラム	・プログラムの提供 ・ポータルサイトを開設し、各プログラムの情報や参加者の声を発信	・子供たちの豊かな才能の開花を後押しするため、新たに映画や、ビジュアルアートの制作体験など6プログラムを提供 ・ポータルサイトを開設し、各プログラムの情報や参加者の声を発信	子供たちが、自らの興味関心に応じた分野への理解や経験を深めることのできるプログラムを提供		
世界陸上・デフリンピック大会に向けた文化プログラムを展開、大会会場等における芸術文化体験	・本イベント開催に向けた調整、本イベントの実施、成果とりまとめ ・大会会場等で伝統芸能をはじめとした東京の芸術文化の体験・鑑賞機会を提供	・3つのアートプロジェクト（まつり事業：来場者数約11.3万人、ろう者と聴者による舞台公演・パレガシー公演：ほぼ100%の券売）の実施 ・大会会場等で伝統芸能をはじめとした東京の芸術文化の体験・鑑賞機会を提供		2025年度終了	

2.アーティスト・クリエイターを育成

文化・エンタメ

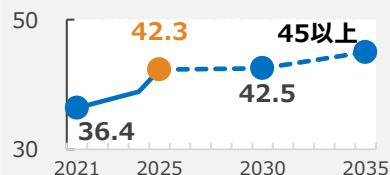
政策目標

- TCAA※受賞者の海外展覧会への出展数を**17回に増加**※Tokyo Contemporary Art Award



- 制作環境等※が充実していると考えるアーティスト等の割合を**45%以上**へ向上

※練習場所、発表場所も含む



- コンテンツインキュベーションセンターの整備

新築工事着手 (2028年度)

新施設竣工 (2030年度)

進捗状況のポイント

- TCAA受賞者の海外展覧会への出展は、2024年に**政策目標を前倒しで達成**。
- 新たに、**制作環境等の確保に関する政策目標を設定**し、引き続き**アーティスト・クリエイターへの支援**を推進

取組の成果

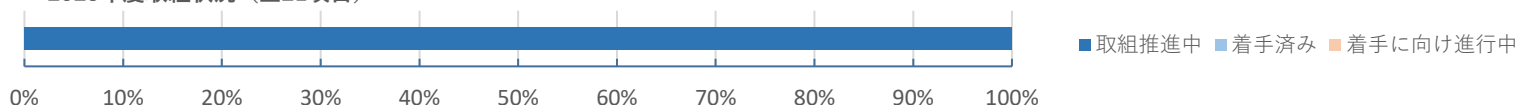
- ✓ 若手アーティスト等の継続的な創作活動を支援するため、**都営住宅の空き店舗等をアトリエとして整備**し、**低廉な価格で貸与**するとともに、他事業との連携により**発表の機会を創出**
- ✓ 子供たちへ良質な芸術文化体験を届けるため、**子供向け芸術文化体験コーディネーター「ことととて」養成プログラムを実施**



START Box白鬚 (写真：藤島亮)

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況 (全21項目)



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末 (実績)	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
アーティストの創作環境の整備	・アーティストへ低廉な価格でアトリエ等を提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進 ・稽古場等を新規整備	・低廉な価格でアトリエ等を提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進 ・START Box白鬚を新規整備し、新たに稽古場等を提供	低廉な価格でアトリエ等を提供するとともに、地域住民との交流を促進 →		
アート人材の育成・活動支援事業	アートコーディネーターの育成・支援	・ワーキンググループを立ち上げ、アートと社会のつなぎ手の養成カリキュラムを検討 ・子供向け芸術文化体験コーディネーター養成プログラムを新規開講	アート人材の情報を集約し、支援や活躍の場を拡大 →		
			アーティストと都民・企業活動等を結びつける人材、子供たちの芸術文化体験を実現させる人材を養成 →		

3.江戸から続く歴史・文化の発信

文化・エンタメ

政策目標

- 訪都外国人における「江戸」＝「東京」であることの認知度を**50%以上**へ向上



進捗状況のポイント

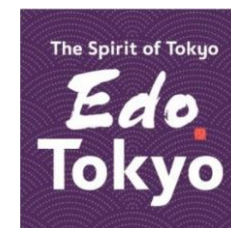
- 現在の東京には江戸から続く歴史や文化が数多く息づいており、そうした**江戸文化の魅力**を国内外に発信
- 「Edo Tokyo」ロゴマークも活用しながら、**江戸のブランド化**を強力に推進し、**世界遺産登録に向けた取組**を展開

取組の成果

- ✓ **江戸東京博物館**について、**東京の新しい文化創造の拠点**として、来館者の安心・安全確保及び展示環境等の魅力を更に向上させ、**令和8年3月31日にリニューアルオープン**
- ✓ 世界遺産登録も見据え、江戸文化の価値の整理や魅力の発信に向けた**有識者会議の開催**や「Edo Tokyo」を活用した**プロモーションを展開**



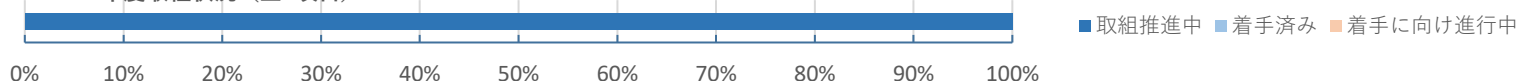
江戸東京博物館
(館内展示)



「Edo Tokyo」
ロゴマーク

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況 (全1項目)

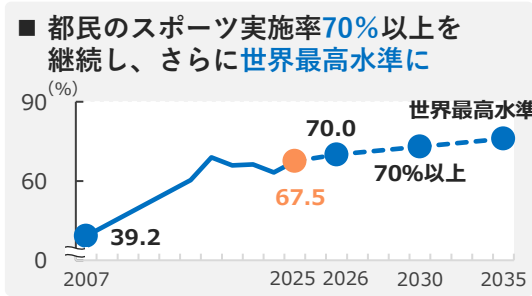
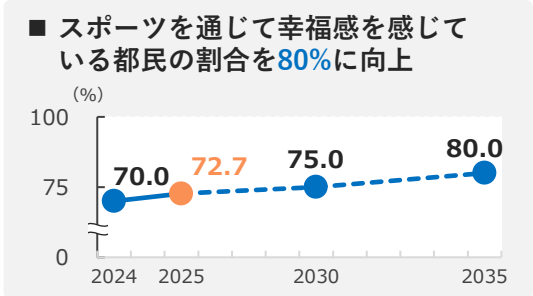


主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末 (実績)	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
江戸東京博物館リニューアルを機に行うプロモーション等、江戸文化関連事業	・江戸東京博物館のリニューアルを機に集中的なプロモーション等を展開 ・幅広い年齢層や外国人向けに伝統芸能を体験・鑑賞できる江戸東京伝統芸能祭を開催	・江戸東京博物館のリニューアルに向けた集中的なプロモーション等を効果的に展開 ・幅広い年齢層や外国人向けに伝統芸能を体験・鑑賞できる江戸東京伝統芸能祭を開催し、江戸文化の魅力を発信	世界遺産登録も見据え、有識者会議を開催		
			リニューアルを機に集中的なプロモーション等を展開		
			江戸東京伝統芸能祭を開催		

1.スポーツで輝く

スポーツ

政策目標



進捗状況のポイント

■ 都民のスポーツ実施率は67.5%（2025年）で、東京2020大会開催年に記録した68.9%付近まで上昇。目標達成に向け、ライフスタイルに合わせた運動機会の提供等、更なる推進が重要

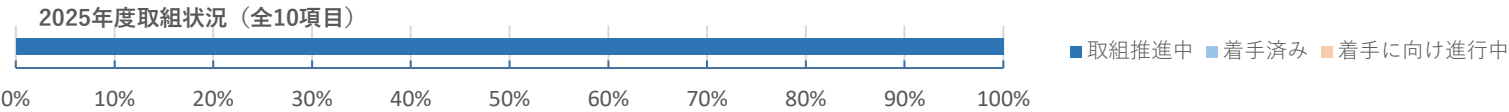
取組の成果

- ✓ **スポーツを行う人が輝くスポーツ振興の実現**に向け、身近なスポーツ空間の拡充やパラスポーツの普及等を図る**区市町村の取組**を支援
- ✓ 従業員のスポーツ活動を推進する企業等を認定する「**東京都スポーツ推進企業**」の2025年度認定企業数は**656社**となり、そのうち特に先進的な取組を行う企業等をモデル企業として新たに10社を選定し表彰するとともに、取組事例集を作成し公表



「令和7年度東京都スポーツ推進モデル企業」表彰式

3 年のアクションプラン



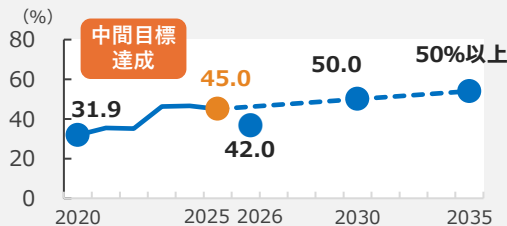
主なアクションプラン	2025年計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援	・区市町村の取組に対する支援を実施	・ 区市町村の取組（イベント・教室や施設工事等）に対する支援を実施	区市町村が実施するスポーツ振興等の取組に対する支援を実施		
スポーツ推進企業認定制度の推進	・認定企業数 650社	・ 認定企業数 656社	認定企業数 740社	認定企業数 805社	認定企業数 870社

2.スポーツでつながる

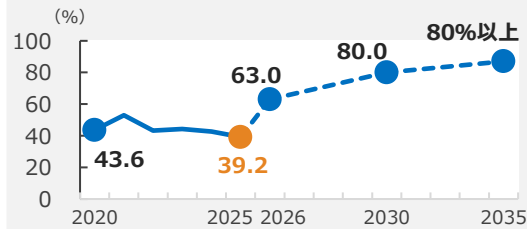
スポーツ

政策目標

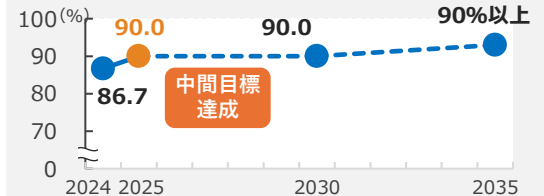
- 障害のある都民のスポーツ実施率を**50%以上**とし、その状態を継続



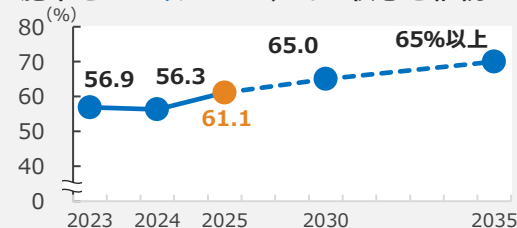
- パラスポーツに関心がある都民の割合を**80%以上**とし、その状態を継続



- スポーツを通じて生きがいを感じる高齢者の割合を**90%以上**とし、その状態を継続



- 20～40歳代女性（都民）のスポーツ実施率を**65%以上**とし、その状態を継続



進捗状況のポイント

- 障害のある都民のスポーツ実施率は、障害の程度に合わせてスポーツができる取組等の推進により、45%で推移。**中間目標を前倒しで達成**
- パラスポーツに関心がある都民の割合は、低下傾向にあり、身近な場所でパラスポーツに触れられる機会を創出するなど、普及啓発の更なる推進が必要
- スポーツを通じて生きがいを感じる高齢者の割合は、90%まで増加し**中間目標を前倒しで達成**。2028年にはねりんピック東京大会の開催を控えており、シニアスポーツの振興とともにねりんピック開催に向けた気運醸成を推進
- 20～40歳代女性のスポーツ実施率は、直近で4.8ポイントの増加。目標の達成に向け、スポーツを行う女性特有の健康課題への対応及び理解促進等、**女性のニーズに合わせた取組**の推進が重要

取組の成果

- ✓ 世界陸上・デフリンピックにおいて、**ユニバーサルコミュニケーション (UC) 技術を活用**し、国籍や障害の有無にかかわらず、**円滑なコミュニケーションをサポート**
- ✓ 外出困難な障害のある方が福祉施設・医療施設などにいながら**分身ロボットを活用**し、**遠隔でスポーツ活動に参加できる機会を提供**
- ✓ シニア世代が**身近なコミュニティへの参加のきっかけづくり**を図るため、**東京都シニア・コミュニティ交流大会を開催**し、大会種目には、新たな交流機会の創出や世代間交流の促進に繋がる「**eスポーツ**」を追加

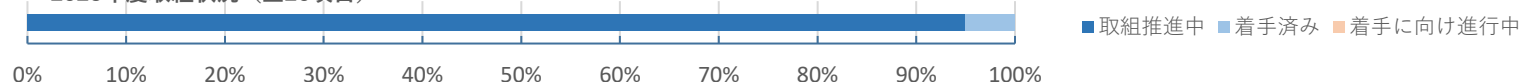


分身ロボット「OriHimeオリヒメ」

※UC技術：国籍や障害の有無等にかかわらず、あらゆる人の中でのコミュニケーションを支援するデジタル技術

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全20項目）



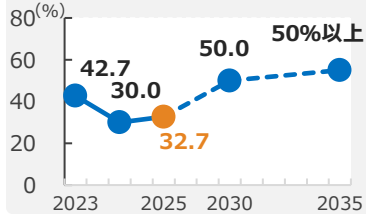
主なアクションプラン	2025年計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
ユニバーサルコミュニケーションの促進	・競技会場等で、デジタル技術を活用するとともに、大会を通じて東京の先進技術を国内外に発信 ・国際手話人材を活用	・競技会場等で、デジタル技術を活用するとともに、大会を通じて東京の先進技術を国内外に発信 ・デフリンピックにおいて、国際手話人材（ボランティア）や国際手話通訳を活用	スポーツイベント等での活用		
パラスポーツリモート参加事業	・世界陸上・デフリンピック開催期間において、会場との交流や観戦を通じて大会に参画する機会を提供	・世界陸上・デフリンピック開催期間に、遠隔操作が可能な分身ロボットを活用し、外出困難な重度障害者等が、会場との交流や観戦を通じて大会に参画する機会を提供	遠隔操作が可能な分身ロボットを活用し、外出困難な重度障害者等が、パラスポーツの体験、競技大会への出場や他の参加者と交流できる機会を提供		
シニアスポーツ振興プロジェクト	・2028年のねんりんピックの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進 ・東京都シニア・コミュニティ交流大会の種目にeスポーツを追加	・ねんりんピックの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進 ・ねんりんピック東京大会キャッチコピーの募集・決定、基本構想の策定 ・東京都シニア・コミュニティ交流大会の種目にeスポーツを追加し開催	・ねんりんピック東京大会の開催準備 ・ねんりんピックの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	・ねんりんピック東京大会開催 ・シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	

3.スポーツでにぎわう・スポーツを支える

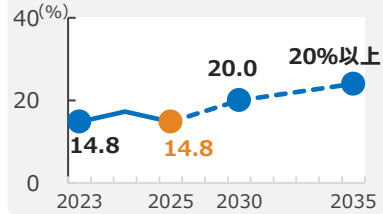
スポーツ

政策目標

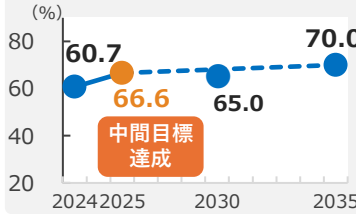
- スポーツを直接観戦した都民の割合を**50%以上**とし、その状態を継続



- 1年間にスポーツを支える活動を行った都民の割合を**20%以上**とし、その状態を継続



- 都立スポーツ施設が果たしている役割に「満足」と答えた都民の割合を**70%に向上**



進捗状況のポイント

- **スポーツを直接観戦した都民の割合**は、国際大会開催を契機としたイベント等の気運醸成や、戦略的な広報等により、**直近で2.7ポイント増加**
- **都立スポーツ施設が果たしている役割に「満足」と答えた都民の割合**は**66.6%**と**中間目標達成**。スポーツ利用に加え、コンサートや地域イベントなど**多様なシーンに対応した空間**として、今後も利用を促進

取組の成果

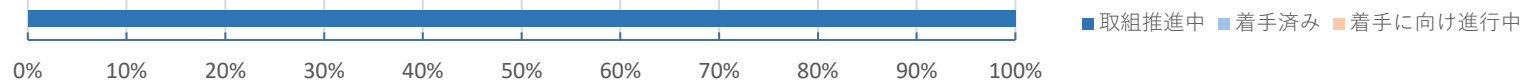
- ✓ 世界陸上・デフリンピックの気運醸成のため、節目の機会を捉えた記念イベントやKK線を活用したランニングイベントなど、**大会開催前イベントを実施**
- ✓ **都立施設として初めてのアイスリンク「東京辰巳アイスアリーナ」を開業**。都民の一般利用に加え、氷上スポーツの練習・大会での利用や学校行事、企業イベント、サークル活動など、幅広い用途で活用可能



世界陸上・デフリンピック開催前イベント

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全23項目）



主なアクションプラン	2025年計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
スポーツイベント等の開催	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加できるスポーツイベント等を実施	・ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加できるスポーツイベントを実施 ・KK線において、世界陸上開幕前日を盛り上げるランニングイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、KK線を活用したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加できるスポーツイベント等を実施		
都立スポーツ施設の戦略的活用	・スポーツを含めた多様な活用により、幅広く都民に施設が利用されるよう促進 ・東京辰巳アイスアリーナ開業	・スポーツを含めた多様な活用により、幅広く都民に施設が利用されるよう促進 ・東京辰巳アイスアリーナ開業	スポーツを含めた多様な活用により、幅広く都民に施設が利用されるよう促進		

スポーツ

■ 東京2020大会のレガシーを都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげる

TOKYO2020 レガシー指標一覧									
分野	項目	大会前	成果 (2025年度末)	未来につなぐ	分野	項目	大会前	成果 (2025年度末)	未来につなぐ
1 安全・安心	都道における無電柱化	都道全線 (2012年) 772km	1,146km	2,328km (2040年代)	4 参加・協働	東京ボランティアレガシーネットワーク登録者数	—	15,420人	ボランティア文化の定着
	新規恒久6施設の大会開催数・来場者数	—	245回/年 266.1万人/年	200回/年 310万人/年 (2030年)		「文化環境を楽しむ」割合	(2017年) 52.9%	(2023年度以降は、2022年度以前と調査手法が異なる) 44.4%	(2030年) 70%
2 まちづくり	自転車通行空間の整備	①都道（優先整備区間等） (2012年度末) 120km	413km	約570km (2030年度末)	5 文化・観光	年間訪都外国人旅行者数	(2012年) 556万人	(2025年) 2,865万人	(2030年) 3,000万人超
		②臨港道路等 (2018年度末) 約4 km	約43km	約51km (2030年度末)		障害者雇用数	(2012年度) 14.1万人	26.3万人	約28.5万人 (2030年)
3 スポーツ・健康	都民のスポーツ実施率	(2012年) 53.9%	(2025年) 67.5%	70%に向上し、さらに世界最高水準に (2030年)	6 教育・多様性	心のバリアフリーの認知度	(2016年) 34%	(2021年度末) 50%	75% (2030年)
	スポーツ推進認定企業数	(2015年度) 102社	656社	1,000社 (2030年)		ヘルプマークの認知度	(2019年) 83.2%	(2023年) 92.3%	全国へ普及促進
	障害者のスポーツ実施率	(2018年) 32.4%	(2025年) 45.0%	50% (2030年)		※「意味も含めて知っていた」「見たことや聞いたことはあるが、詳しい意味は知らなかった」の回答の合計			
	パラスポーツへの関心	(2020年) 43.6%	(2025年) 39.2%	80% (2030年)		駅のバリアフリー化安全対策の充実	①エレベーター等 (2013年度) 90.5%	※バリアフリー1ルートの整備 ※都内全756駅に対する整備割合（JR・私鉄・地下鉄） 97.1%	100% (2025年度)
							②ホームドア等 (2013年度) 55.7%	※地下鉄駅都内全228駅に対する整備割合 (2025年度) 100%	100%

スポーツ

TOKYO2020 レガシー指標一覧

分野	項目	大会前	成果 (2025年度末)	未来につなぐ	分野	項目	大会前	成果 (2025年度末)	未来につなぐ
7 環境・持続可能性	温室効果ガス 排出量(2000年比)	(2012年度) 10.6% 増加	(2024年度速報値) 13.5% 削減	(2030年度) 50% 削減	8 経済・テクノロジー	企業のテレワーク 導入率	(2017年度) 6.8%	64.0%	(2030年度) 80%
	非ガソリン車の 普及割合 (乗用車新車販売)	(2015年度) 32.3%	(2024年度) 65%	(2030年度) 100%		都保有アセットを 活用した5G基地 局の設置状況	(2020年度) 10件	276件	(2030年度) 高周波数帯 5Gエリア 100%概成
	商用車対応水素 ステーションの 整備	(2014年度) —	30基	(2030年度) 約40基		ビジネス チャンス・ナビの 登録企業数	(2016年度) 19,165社	54,230社	更なる拡大 全国の中小企業の成長・発 展のため、様々な調達情報 を提供
	再エネ電力 利用割合	(2012年度) 6.0%	(2024年度) 25.4%	(2030年度) 50%程度	9 被災地	スポーツを通じた 被災地との交流	—	被災地（岩手 県・宮城県・ 福島県・石川 県）の子供た ち（引率者含 む）を世界陸 上では131人、 デフリンビッ クでは136人 招待	スポーツを通 じた被災地と の連携・交流 継続
	リサイクル率 (一般廃棄物)	(2012年度) 23.2%	(2024年度) 25.1%	(2030年度) 37%					
	遮熱性舗装等の 整備（都道）	(2012年度) 約64km	約203km	(2030年度) 約245km					

1.成長を支える多様な拠点の形成

まちづくり・住まい

政策目標

■ 拠点ターミナル駅周辺を再編
(新宿駅直近地区土地区画整理事業)

概成※ (2035年度)
(東西デッキと西口駅前広場の一部完成)
※新宿駅の鉄道上空の新たな往来を確保

(2025年度実績)
西口駅前広場の工事を実施中
(歩行者や車両の動線変更)

■ 拠点ターミナル駅周辺を再編
(国道15号品川駅西口基盤整備)

国道上空デッキ北側供用 (交通ターミナルを除く) (2028～2030年度)
交通ターミナル供用 (2031年度～2030年代半ば)

(2025年度実績)
用地進捗率：約26%
事業進捗率：約37%

進捗状況のポイント

■ 新宿駅直近地区土地区画整理事業は、西口駅前広場の工事実施により、事業を着実に推進

■ 国道15号・品川駅西口駅前広場事業について、用地取得を実施 (事業進捗率約37%)

取組の成果

✓ 人中心の新宿グランドターミナルの実現に向け、西口駅前広場において歩行者や車両の動線変更を推進

✓ 道、駅、まちが一体となった品川駅周辺地域の都市基盤整備に向け、国道15号品川駅前歩道橋撤去等工事を実施



新宿グランドターミナルの再編イメージ

3 年 の ア ク シ ョ ン プ ラ ン

2025年度取組状況 (全22項目)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末 (実績)	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
新宿駅直近地区土地区画整理事業	・西口駅前広場 (躯体) 設計・工事、東西デッキ工事	・西口駅前広場の工事を実施中 (歩行者や車両の動線変更)	西口駅前広場 (躯体) 設計・工事、東西デッキ工事		
品川駅周辺のまちづくり	・工事	・国道15号品川駅前歩道橋撤去等工事	工事		

2.人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン

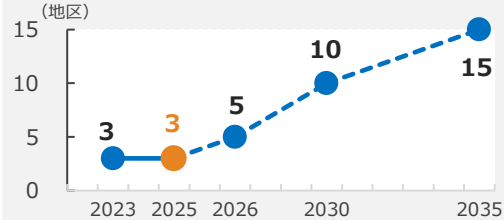
まちづくり・
住まい

政策目標

- まちづくり団体数を**180団体**まで増加



- 区市がリノベーションによるまちづくりに取り組む地区数を**15地区**まで増加



進捗状況のポイント

- 登録制度の拡充や情報発信の強化により、**まちづくり団体の登録数は139団体**となり、**中間目標を達成**
- リノベーションまちづくりに対し、**先行3地区の事業の着実な実施**とともに今後、**制度の確立と新たな地区へ展開**

取組の成果

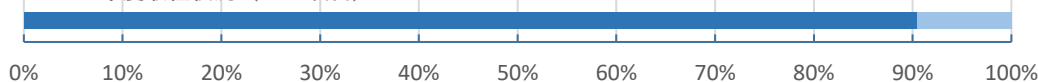
- ✓ 東京高速道路（K K線）の再生に向け、“未来の歩行者空間”を体感するイベントの開催等による**情報発信**や**事業推進の調整・協議を実施**
- ✓ 魅力的な街並みの形成や賑わいの維持・創出のため、**リノベーション先行地区を選定し、事業者の取組を支援**



Roof Park Fes & Walk 2025

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全21項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

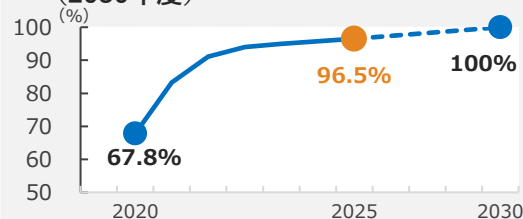
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
東京高速道路（K K線）の再生	・K K線廃止 ・事業推進の調整・協議、情報発信（PR活動）	・K K線廃止 ・事業推進の調整・協議、情報発信（PR活動）	事業推進の調整・協議、情報発信（PR活動）		
既存ビルのリノベーションによるまちづくり	・既存ビルのリノベーション：リノベーション促進地区の取組支援、リノベーション促進地区の拡大	・リノベーション促進地区の取組支援、リノベーション促進に関する新規制度の検討	リノベーション促進地区の取組支援、拡大		
			リノベーション促進に関する新規制度の構築		

3.生活の基盤となる住まいの確保

まちづくり・
住まい

政策目標

- 要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合**100%** (2030年度)



- 「その他空き家※」の「住宅総数」に占める割合を**これ以上増やさない (2.31%)** (2030年度)

※ 転勤・入院などのために居住世帯が長期にわたって不在の住宅など

(2023年度実績)
2.61%

- 首都直下地震を想定した**応急住宅の提供体制の整備** (2030年度末)

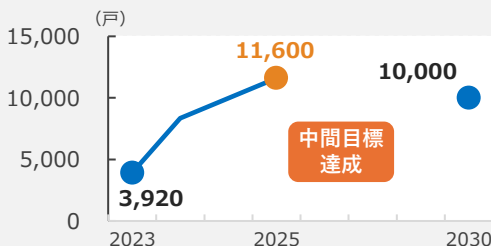
(2025年度実績)

区市町村や関係団体等と事務手続き訓練を実施、マニュアルを更新

- 東京こどもすくすく住宅の認定戸数 (集合住宅) ※

10,000戸 (2030年度)
適切な供給を促進 (2035年度)

※東京都住宅政策審議会において検討



- 都営住宅の創出用地における民間活用事業**12か所程度** (2035年度)

(2020～2025年度実績)

2か所実施

進捗状況のポイント

- **管理状況の届出を行ったマンションの割合**は、相談窓口の周知や手続きのオンライン化等により**96.5% (2025年度)**となり、前年度から1.5ポイント増加
- 応急住宅提供体制の整備に向けて区市町村や関係団体等と**事務手続き訓練を実施**するとともに、**マニュアルを更新**
- 認定住宅の供給を都内全域で推進する「東京こどもすくすく住宅供給促進制度」等により、**東京こどもすくすく住宅の認定戸数**は前年度から約3,300戸増加し約**11,600戸**となり、**中間目標を達成**

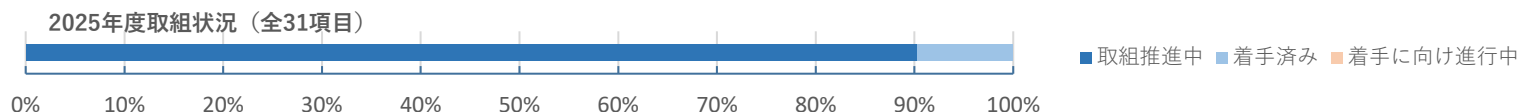
取組の成果

- ✓ マンションの管理不全の予防・適正な管理促進に向け、**法改正を見据えた届出制度の見直し検討**や**アドバイザー派遣等の実施による管理不全の防止・改善**
- ✓ 東京の地域資源としての空き家の活用を促進するため、**ワンストップ相談窓口による相談受付（1,060件）**、「**TOKYO空き家活用魅力発信プロジェクト**」の実施等による**空き家活用のムーブメントの創出**、**シンポジウムによる民間事業者の交流及び情報共有**など、空き家利活用等の戦略的な情報発信を展開
- ✓ 空き家を活用した東京都空き家ポテンシャル発掘支援事業により、**住宅政策課題や地域課題の解決に取り組む民間事業者を支援（3件事業選定）**



東京都空き家ポテンシャル発掘支援事業例

3か年のアクションプラン



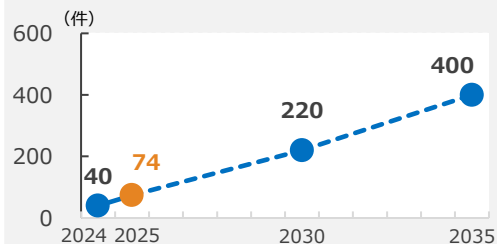
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
管理状況届出制度の活用による管理状況の把握	・法改正を踏まえた届出制度の見直し検討 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・法改正を踏まえた届出制度の見直し検討 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	法改正を踏まえた届出制度の見直し検討	アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	
空き家利活用等の戦略的な情報発信	・民間事業者等を活用し、セミナー等による普及啓発及び相談窓口を運営 ・各種媒体を通じた普及啓発 等	・東京都空き家ワンストップ相談窓口相談受付件数：1,060件 ・東京空き家マップの整備推進や「空き家リノベーションコンテスト」の開催、「TOKYO空き家活用魅力発信プロジェクト」の実施等により、空き家活用のムーブメントを創出 ・「東京都空き家活用シンポジウム2025」を開催し、民間事業者の交流及び情報共有を促進 ・納税通知書同封チラシ発送枚数：338万枚 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発	民間事業者等を活用し、セミナー等による普及啓発及び相談窓口を運営		
			マップの整備やコンテストの開催などを通じて空き家活用のムーブメントを創出		
東京都空き家ポテンシャル発掘支援事業	・地域の課題解決等に取り組む民間事業者等の取組を支援	・東京都空き家ポテンシャル発掘支援事業：3件事業選定	地域の課題解決等に取り組む民間事業者等の取組を支援		

4. ベイエリアにおける技術の実装とe S Gプロジェクトの発信

まちづくり・
住まい

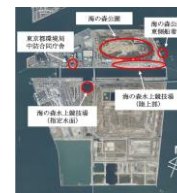
政策目標

■ 多様な主体との共創の取組 400件



進捗状況のポイント

- 多様な主体との共創の取組は**累計74件**
- 最先端テクノロジーの社会実装を目指す「**先行プロジェクト**」、発信拠点「**Tokyo Mirai Park**」における体験展示、官民学連携コミュニティ「**東京ベイ e S G パートナー**」との大規模展示会への共同出展等の**共創の取組を展開**



2025年度
先行プロジェクト
実施エリア

「Tokyo Mirai Park」
の様子

取組の成果

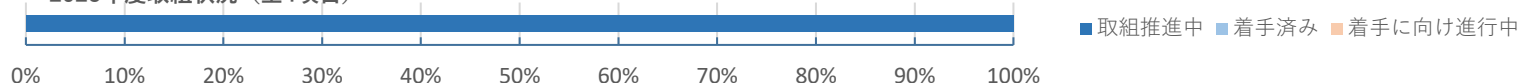
- ✓ 最先端テクノロジーを実装する「先行プロジェクト」は**3件の事業を採択**
- ✓ 日本科学未来館に開設した「Tokyo Mirai Park」を運営し**累計約17万人**が来場。「東京ベイ e S G パートナー」は**423団体**に拡大
- ✓ 東京ベイ e S G まちづくり戦略を踏まえた魅力ある水辺空間の創出に向け、**公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討**



先行プロジェクト2025年度採択案件
(自律型ロボット、循環型トイレ、自動運転)

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全4項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	・先行プロジェクトの継続実施（10件） ・新事業の選定・実施（3件） ・連携の推進	・先行プロジェクトの継続実施（10件） ・新事業の選定・実施（3件） ・連携の推進	・Tokyo Bay Innovation Fieldの継続実施 ・新事業の選定・実施 ・連携の推進		
東京ベイ e S Gまちづくり戦略	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査		

5.魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成

まちづくり・
住まい

政策目標

■ 築地まちづくりの推進

舟運利便施設等の供給(2029年度を想定)

まちびらき一期(2030年代前半)

まちびらき二期(2030年代後半)

(2025年度実績)

事業者が基本計画を公表

■ 舟運の五反田・天王洲航路の運航開始 (2025年度)

(2025年度実績)

五反田・天王洲航路の運航開始

目標達成

進捗状況のポイント

■ 2025年8月に事業者が築地地区まちづくり事業基本計画を策定

■ 2025年5月に、舟旅通勤の新たな航路として「五反田～天王洲」航路の運航開始。舟運を身近な観光・交通手段として定着させる取り組みが進展

取組の成果

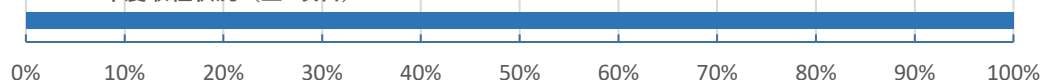
- ✓ 築地地区まちづくり事業の実現に向け、事業者が**築地地区まちづくり事業基本計画**を策定(2025年8月)
- ✓ 交通手段としての航路の定着に向け、**企画便の実施**や**船着場の整備・開放**、DXの活用等により**利便性・認知度向上**



築地地区 (イメージ図)

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況 (全8項目)



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末 (実績)	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
築地地区の整備	・事業推進	・事業者が基本計画を公表	事業推進		
舟運の活性化	・交通手段としての航路の実装及び定着に向けた検討・支援、企画便の実施や船着場の整備・開放、DXの活用等による利便性・認知度向上	・交通手段としての航路の実装及び定着に向けた検討・支援、企画便の実施や船着場の整備・開放、DXの活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての定着に向けた検討・支援、DXの活用等による利便性・認知度向上等		

1.東京圏の活発な交流を生み出す高速道路ネットワークの強化

インフラ・交通

政策目標

- 日本橋周辺の首都高地下化**完成**
(2040年度)

(2025年度実績)
事業推進
- 高速晴海線延伸部等の**早期事業化**
(2030年代前半)

(2025年度実績)
事業化に向けた検討・調整

- 進捗状況のポイント
- 首都高速道路の日本橋区間地下化について、**整備**を着実に推進

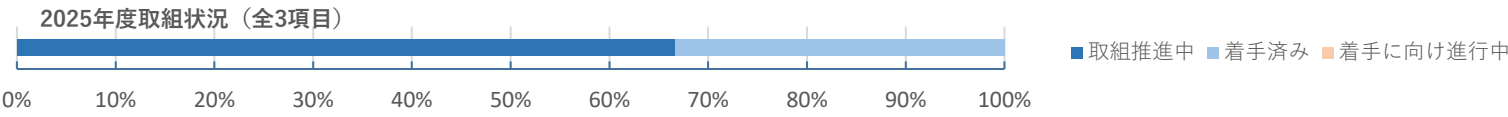
■ 高速晴海線延伸部について、**早期事業化に向け、国等と連携した取組を推進**

取組の成果

- ✓ 高速道路ネットワークの構築に向け、**外環道(湾岸道路～東名高速)の計画検討・概略計画策定プロセス**など、**三環状道路の整備を推進**
- ✓ 首都高速道路の日本橋区間地下化の工事を推進するとともに、**高速晴海線についても早期の事業化に向けて連携を推進**



3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
三環状道路の整備 ・外環道(関越道～東名高速) ・外環道(湾岸道路～東名高速) ・圏央道	・整備促進 (都: 用地(国から受託) 事業者: 用地・工事) ・計画検討・概略計画策定プロセス ・整備促進	・整備促進 (都: 用地(国から受託) 事業者: 用地・工事) ・計画検討・概略計画策定プロセス ・整備促進	整備促進 都: 用地（国から受託）、事業者: 用地・工事 計画検討・概略計画策定プロセス 整備促進		
首都高速道路の機能強化 ・新京橋連結路の整備推進 ・高速晴海線の整備推進	・整備推進 ・事業化に向けた検討・調整	・整備推進 ・事業化に向け、国などの関係機関と連携した取組を推進	整備推進 事業化に向けた検討・調整		

2.誰もが使いやすくスムーズな道路ネットワークの形成

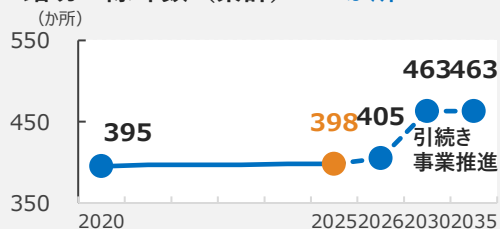
インフラ・
交通

政策目標

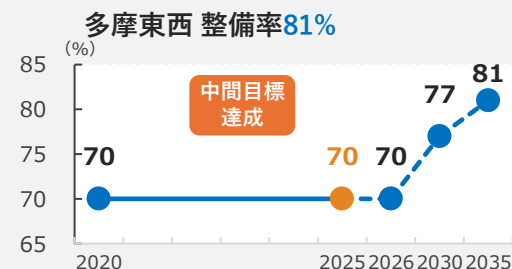
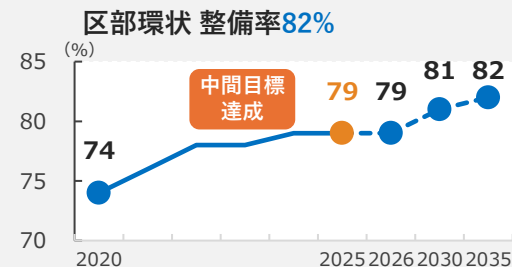
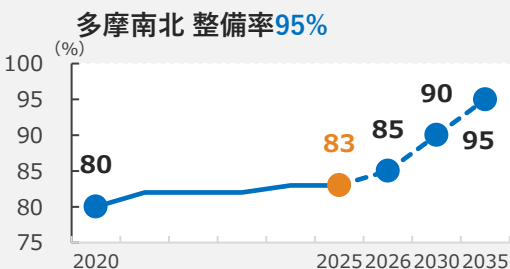
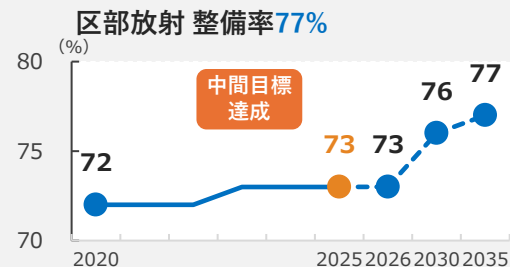
- 円滑な道路交通の実現
混雑しやすい283箇所※（2021年度）
→約30%削減（2035年度）

※令和3年度全国道路・街路交通情勢調査（一般道）における混雑度1.0以上の箇所を基準とする。

- 踏切解消の推進
踏切の除却数（累計）463か所



- 骨格幹線道路の整備を推進



進捗状況のポイント

- 踏切の累計除却数は、2020年度395箇所から398箇所に3か所増加。7路線9か所で引き続き整備を推進
- 区部環状道路、多摩南北道路の整備率は、2020年度からそれぞれ約5%、約3%上昇。都市の機能強化や経済活動の活性化のため、引き続き交通渋滞の解消に寄与する道路ネットワークの整備を推進

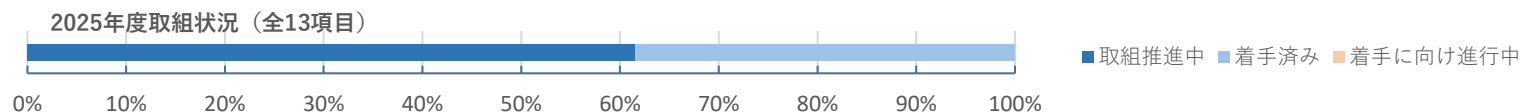
取組の成果

- ✓ 区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備は、**1 か所（放射第23号線）開通、2 か所完成**
- ✓ 行政区域を越えた道路ネットワークの形成に向け、埼玉県とをつなぐ東村山3・4・15の2号線のうち清瀬市内の新小金井街道から埼玉県所沢市境までの約1.6kmの区間が開通。千葉県とをつなぐ補助第143号や神奈川県とをつなぐ等々力大橋等の**都県境の道路・橋梁整備を推進**
- ✓ 連続立体交差事業は、東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）での踏切除却が完了。西武線（東村山駅付近）では、新宿線下り線を高架に切換え、踏切遮断時間が減少。新たに東急大井町線（戸越公園駅付近）で事業化し、合計**7 路線 9 か所で整備推進**
- ✓ 交差点すいすいプランに基づき、**累計119箇所での新たな右折車線等の設置が完了**。現在は、2025年3月に策定した「第4次交差点すいすいプラン」に基づき、**整備を推進**



東村山3・4・15の2号線

3 年間のアクションプラン



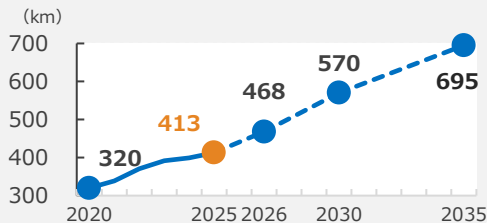
主なアクションプラン		2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
				2026年度	2027年度	2028年度
区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備		・1 か所開通、4 か所完成	・ 1 か所開通、2 か所完成	1 か所開通、4 か所完成	1 か所完成	2 か所事業化 1 か所開通、1 か所完成
都県境における道路・橋梁の整備		・2 か所開通	・ 2 か所開通	整備推進		
連続立体交差事業の推進	都施行	・7 路線 9 か所で整備推進	・ 7 路線 9 か所で整備推進	7 路線 9 か所で整備推進		
	区施行	・1 路線 1 か所で整備推進	・ 1 路線 1 か所で整備推進	1 路線 1 か所で整備推進		
交差点すいすいプランに基づく渋滞対策		・計画に基づき整備を推進	・ 完成又は一部完成、累計119箇所	完成又は一部完成、累計121箇所	完成又は一部完成、累計122箇所	完成又は一部完成、累計123箇所

3.安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出

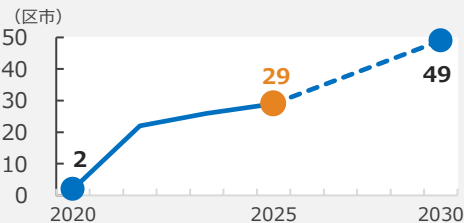
インフラ・
交通

政策目標

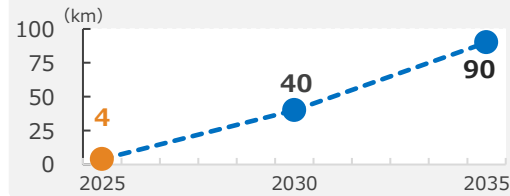
■ 都道の自転車通行空間整備 (優先整備区間等) 695km (累計)



■ 区市版自転車活用推進計画49区市 (2030年度)



■ 都道のバリアフリー化推進 (第2次東京都道路バリアフリー推進計画) 優先整備路線の整備約90km



進捗状況のポイント

- 自転車通行空間は、既設道路の優先整備区間等において**累計413kmが完成**
- 区市版自転車活用推進計画について、2025年度は**新たに3区で策定 (累計29区市)**

取組の成果

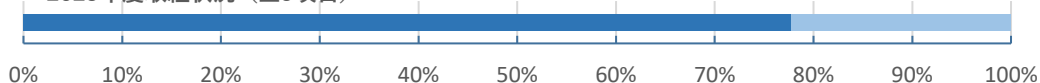
- ✓ 誰もが安全・安心・快適に自転車を利用できる環境づくりに向け、**取組状況の把握や、重点地区での取組実施**など、東京都の自転車活用を推進
- ✓ 都道の自転車通行空間は、**不忍通り・南田中町旭町線等23km**で整備



南田中町旭町線

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況 (全9項目)



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末 (実績)	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
自転車活用推進計画の取組	- 現状の把握及び計画のフォローアップの実施 - 区市版自転車活用推進計画の策定促進 - 各取組主体の保有するデータを一元化、オープンデータ化 - 重点地区の整備計画推進 - 関係者会議の運営 - 自転車活用推進計画の中間見直し	- 現状の把握及び計画のフォローアップの実施 - 区市版自転車活用推進計画の策定促進 - 各取組主体の保有するデータを一元化、オープンデータ化 - 重点地区の整備計画推進 - 関係者会議の運営 - 自転車活用推進計画の中間見直し	現状の把握及び計画のフォローアップ実施、 区市版自転車活用推進計画の策定 等		
自転車通行空間の整備 (優先整備区間等)	・30km整備	・23km整備	37km整備	35km整備	35km整備

4.都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化

インフラ・
交通

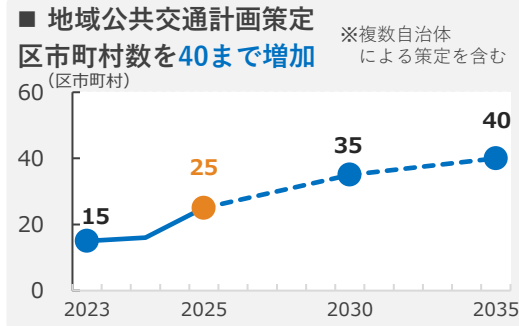
政策目標

■ 2030年代半ばの開業を目指して事業を推進

- ・東京8号線（有楽町線）延伸
- ・都心部・品川地下鉄
- ・多摩都市モノレール延伸（箱根ヶ崎方面）
- ・羽田空港アクセス線（東山手ルート）

(2025年度実績)

事業着手済路線：工事等を着実に推進
 その他路線：事業着手、事業化に向けた詳細検討など計画のブラッシュアップを実施



進捗状況のポイント

- 鉄道ネットワークの整備は、東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄に関して事業推進、多摩都市モノレール延伸（箱根ヶ崎方面）に関して事業着手
- 区市町村の地域公共交通計画の策定数は、累計25区市町村。区市町村の取組に対する技術的・財政的な支援を推進

取組の成果

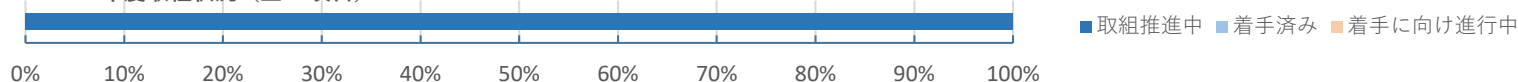
- ✓ 鉄道ネットワークの更なる充実強化に向け、事業化や事業着手に向けた計画の詳細検討・ブラッシュアップを実施
- ✓ 誰もが安心して快適に移動し生活できる環境の実現に向け、区市町村の地域公共交通計画策定（累計25自治体）や地域ニーズに応じた輸送手段の導入（30自治体）を技術的・財政的に支援



鉄道ネットワーク

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全15項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
鉄道ネットワークの整備	・関係者との協議・調整 （調整がついた路線から順次事業に着手）	・事業推進（東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄） ・事業着手（多摩都市モノレール延伸（箱根ヶ崎方面）） ・事業化に向けた詳細検討を行い、計画のブラッシュアップを実施（都心部・臨海地域地下鉄）	関係者との協議・調整 （調整がついた路線から順次事業に着手） 事業推進（東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モノレール延伸（箱根ヶ崎方面））		
地域公共交通の充実・強化 （区市町村支援）	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・地域公共交通計画の策定：25自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：30自治体 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画の策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 新たな基本方針に基づく支援		

5.都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備

インフラ・交通

政策目標

■ 羽田空港の更なる機能強化を実現

具体的な**機能強化策の実現**に向けた整備を促進（2035年度）

（2025年度実績）

空港アクセス鉄道の整備等を実施中

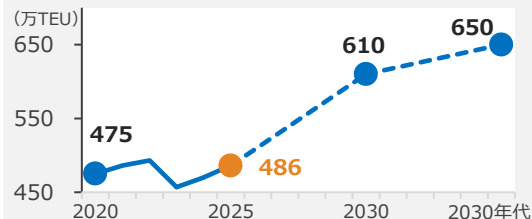
■ ビジネスジェットの受入体制強化

首都圏での**年間発着回数10,000回**を目指す（2035年度）

（2025年実績）

首都圏での年間発着回数約7,700回

■ 東京港のコンテナ取扱量650万TEU（2030年代）



進捗状況のポイント

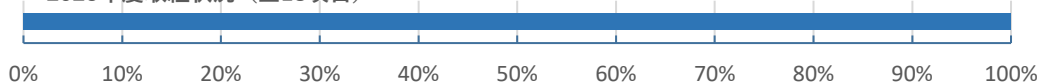
- 2025年の首都圏での**ビジネスジェット年間発着回数**は約7,700回。**発着枠等の効率的な活用が必要**
- **東京港のコンテナ取扱量**は486万TEU（2025年）。東京港の潜在的利用ニーズに対応するため、**コンテナターミナルの施設能力向上が必要**

取組の成果

- ✓ 羽田空港の機能強化に向け、**受入拡大に向けた状況調査を実施**
- ✓ 東京港における抜本的な施設能力の向上に向け、**中央防波堤外側コンテナふ頭Y3の整備を推進**

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全18項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
航空機能に関する調査	- 羽田空港の更なる機能強化のあり方検討 - ビジネスジェットの受入体制強化の検討 - 空飛ぶクルマの社会実装に関する検討及び実装プロジェクトの実施	- 空港アクセス、ターミナル、周辺まちづくりの現状把握及び課題整理等 - 羽田空港の受入拡大に向けた状況調査等 - 離着陸場整備に関する調査等、実装プロジェクトⅠ期の開始	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討		
			ビジネスジェットの受入体制強化の検討		
			空飛ぶクルマの社会実装に関する検討 実装プロジェクトの実施	空飛ぶクルマ実装プロジェクトの実施	
中央防波堤外側コンテナふ頭Y3整備	岸壁整備等	岸壁等工事	岸壁等工事		供用開始

6.次世代モビリティの社会実装

インフラ・交通

政策目標

- 公共交通における自動運転の先行モデルケースの水平展開、**都内全域での普及促進**（2035年度）

（2025年度実績）

西新宿、有明・台場でレベル2自動運転の通年運行を実施

- 空飛ぶクルマの市街地における商用運航が**実現**（2030年度）

（2025年度実績）

2027年度までを計画期間とする、空飛ぶクルマ実装プロジェクトⅠ期（官民共同事業）を開始

進捗状況のポイント

- 公共交通における自動運転の普及促進について、**西新宿、有明・台場でレベル2自動運転の通年運行を実施**
- 空飛ぶクルマについて、2027年度までを計画期間とする**実装プロジェクトⅠ期（官民共同事業）を開始**

取組の成果

- ✓ 自動運転レベル4の社会実装に向け、**推進区域の設定**（西新宿、ベイエリア）や事業者等の**社会受容性向上に向けた取組への支援**を実施
- ✓ 空飛ぶクルマの都内における実装に向け、**空飛ぶクルマ実装プロジェクトⅠ期の公募を開始し、2つのコンソーシアムを採択、社会受容性向上に向けた取組を実施**

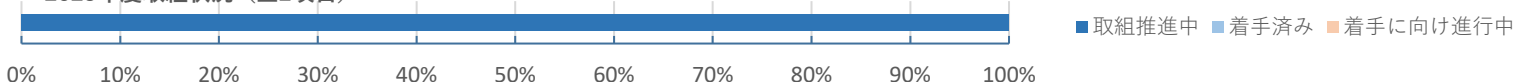


©SkyDrive

空飛ぶクルマ 機体のイメージ

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全2項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
自動運転の社会実装	・自動運転レベル4の社会実装に向け、推進区域を拡大 ・事業者等が実施する自動運転の社会受容性の向上に向けた取組を支援 ・公共交通において、先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	・事業者等が実施する自動運転の社会受容性の向上に向けた取組を支援：2件 ・公共交通において、先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助：2地区	自動運転レベル4の社会実装に向け推進区域を拡大 先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助		
空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組	・空飛ぶクルマ実装プロジェクトの推進 ・2つのコンソーシアムを公募・採択	・空飛ぶクルマ実装プロジェクトⅠ期の開始 ・2つのコンソーシアムを公募・採択	空飛ぶクルマ実装プロジェクト等の推進		

7.都市の経済や暮らしを支える円滑な物流の確保

インフラ・交通

政策目標

- 高速道路を更にスムーズで快適にする取組を推進
 - ・ 圏央道及びその内側において、ETC専用化概成（2025年度）
 - ・ 地方部において、ETC専用化概成（2030年度頃）

（2025年度実績）

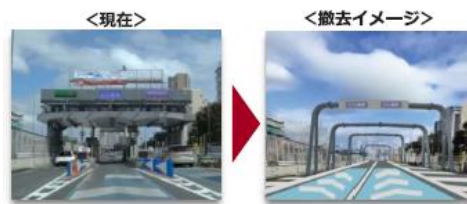
圏央道及びその内側において計57か所の料金所がETC専用化

進捗状況のポイント

- 2025年度末時点において、圏央道及びその内側の料金所の内、計57か所がETC専用化（都内の首都高速道路においてETC専用化 約8割整備）
- 引き続き圏央道及びその内側の料金所のETC専用化に向け、国や高速道路会社と連携し着実に整備推進
- 首都高において、永福本線料金所を撤廃する計画を公表

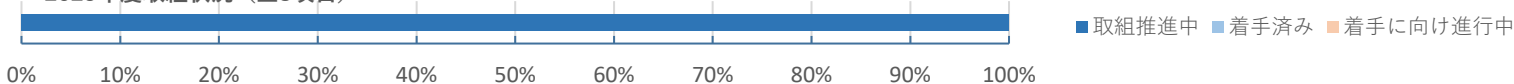
取組の成果

- ✓ 再配達削減に向けた消費者の行動変容を促す広報展開や、荷さばき可能な路外駐車場の提供など、物流効率化に向けた取組を推進
- ✓ 物流等のボトルネックの解消に向け、高速道路の渋滞緩和等に資する料金所のETC専用化や永福料金所をはじめとする本線料金所の早期撤廃を推進



3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全8項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
物流機能の強化	・物流TDMLレガシーの検討 ・新たな物流施策の検討 ・消費者の行動変容を促すための、都民等に向けた広報・PR活動 ・荷さばき可能な路外駐車場の提供	・物流効率化個別事例まとめ等 ・現状を踏まえた課題整理、施策の検討等 ・縦型動画作成、Web広告展開、ラッピングバス運行、イベントでのブース出展等 ・公共駐車場を活用した貨物車駐車スペースの無償提供事業実施	新たな物流施策の検討 消費者の行動変容を促すための、都民等に向けた広報・PR活動 荷さばき可能な路外駐車場の提供	国の動きも考慮した物流各施策を展開	
高速道路を更にスムーズで快適にする取組の推進	・圏央道及びその内側においてETC専用化概成	・圏央道及びその内側において計57か所の料金所がETC専用化	より一体的で利用しやすい料金体系の検討		

8.インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化

インフラ・
交通

政策目標

■ 首都高速道路の老朽化対策を推進

3号渋谷線(池尻・三軒茶屋)

事業完了 (2027年度)

1号羽田線(東品川・鮫洲)

事業完了 (2030年度)

都心環状線(築地川区間)

事業完了 (2035年度)

(2025年度実績)

3号渋谷線(池尻・三軒茶屋)

工事中

1号羽田線(東品川・鮫洲)

工事中

都心環状線(築地川区間)

都市計画の事業認可

(万年橋から亀井橋付近)

■ 道路監視システムの活用拡大

都内全域で通信環境の整備も含め、都道管理のIoT化を推進 (2035年)

(2025年度実績)

道路監視システムの運用、画像認識技術による異常検知(AIモデル)の検知精度の向上、センサー運用

■ 道路施設(橋梁・トンネル等)、河川施設等の予防保全型管理及び橋梁の長寿命化の推進

・最先端技術の活用による予防保全型管理のより一層の推進

・橋梁の長寿命化対策を累計180橋に着手 (2030年度)

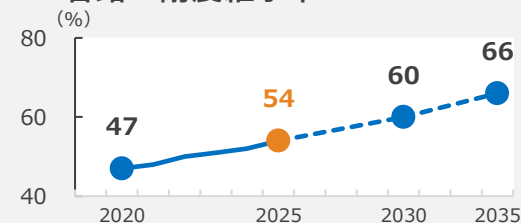
(2025年度実績)

・橋梁：長寿命化対策を累計153橋に着手

・港湾施設等：健全度調査、維持管理計画更新、維持補修の実施

■ 計画的な更新に併せた耐震化

・配水管の耐震化
管路の耐震継手率 66%



■ 下水道管の再構築

・下水道管の第一期再構築エリアの再構築を完了 (2029年度)

・エリアを拡大し引き続き再構築を着実に推進

(2025年度実績)

・枝線再構築 526ha/年 (累計13,325ha)

・幹線再構築 3 km/年 (累計121km)

進捗状況のポイント

- 首都高速道路の老朽化対策について、3号渋谷線(池尻・三軒茶屋)・1号羽田線(東品川・鮫洲)で工事を実施、都心環状線(築地川区間)において都市計画の事業認可(万年橋から亀井橋付近)
- 道路監視システムの活用拡大について、AI画像認識による異常検知の精度向上、センサー運用を実施
- 2025年度の配水管の耐震継手率は54%となった。断水被害の一層効果的な軽減に向け、取替困難管や取替優先地域の解消等の取組により、管路更新を計画的に推進

取組の成果

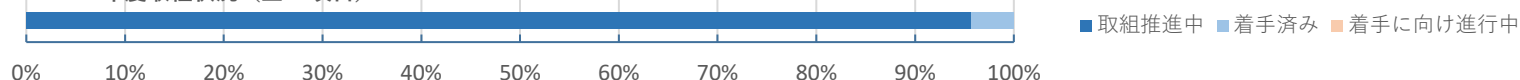
- ✓ 都民生活を支えるインフラ施設の適切な維持管理に向け、最新の技術基準に基づき、**累計153の橋梁で長寿命化対策を推進**
- ✓ 都心部である第一期再構築エリアにおいて、アセットマネジメント手法を活用した**下水道管の再構築を推進**するとともに、第二期エリアで地域状況に応じた整備手法を検討するための試行工事を実施
- ✓ 道路の維持管理の高度化を図るため、**道路空間の3Dデータ取得を進め、道路施設情報や施設点検結果を一元管理**する基盤システムを構築・活用
- ✓ 都市再生と連携した首都高の大規模更新に向けて、**都心環状線（築地川区間）において都市計画の事業認可（万年橋から亀井橋付近）**



道路空間の3Dデータ取得による維持管理の高度化

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全23項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
橋梁の予防保全型管理	- 最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、154橋（累計） - 定期点検への新技術導入に向けた検証、点検結果に基づく補修・補強	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、153橋（累計）、定期点検への新技術導入に向けた検証、点検結果に基づく補修・補強	点検要領の改訂（新技術の検証結果含む） 最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進 163橋(累計)	定期点検の実施、点検結果に基づく補修・補強 165橋(累計)	170橋(累計)
下水道管の再構築	- 枝線再構築 700ha/年（累計13,593ha） - 幹線再構築 4 km/年（累計120km）	- 枝線再構築 526ha/年（累計13,325ha） - 幹線再構築 3 km/年（累計121km）	- 枝線再構築 630ha/年（累計14,129ha） - 幹線再構築 5km/年（累計127km）	下水道管の再構築を推進	
道路空間の3Dデータ取得による維持管理の高度化	計測実施、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施、システムへのデータ整備格納、システム活用		
都市再生と連携した首都高の大規模更新 ・日本橋区間 ・築地川区間	- 日本橋区間：事業推進 - 築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整	- 日本橋区間：事業推進 - 築地川区間：都市計画の事業認可（万年橋から亀井橋付近）		日本橋区間：事業推進	築地川区間：事業推進

9.まちをつくり、まもる担い手・原動力の確保

インフラ・
交通

政策目標

■ AI・DXによる業務効率化・高度化

- ・ 様々な分野で活用可能な都市の3Dマップ化（2025年）

目標達成

（2025年度実績）

3D都市モデル整備（島しょ部：小笠原諸島）及び一部更新
※これにより都内全域整備完了

- ・ 建設現場における遠隔臨場、情報共有システム等による工事書類管理の導入拡大（2025年）

目標達成

（2025年度実績）

建設現場の生産性向上のため、対象案件拡大に取り組み、受注者の負担軽減に寄与

- ・ 東京港の港湾・海岸情報を一元化・オープンデータ化（2027年度）
（2025年度実績）

「東京みなとDXシステム」のシステム運用及びデータ整備

- ・ 事務の効率化に向けた用地事務支援システムの本格運用（2028年）

（2025年度実績）

要件定義を完了

- ・ 都営交通における遺失物問合せの利便性向上や業務の省力化を図るため、スマホアプリやAIの画像解析を用いたシステムを導入（2025年度）

目標達成

（2025年度実績）

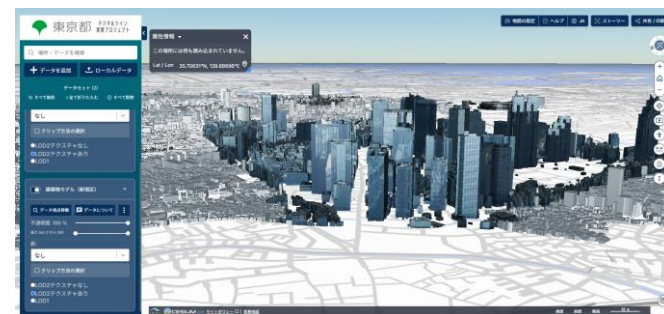
スマホアプリやAIの画像解析を用いた新しい遺失物管理・検索システムを導入

進捗状況のポイント

- 都市の3Dマップ化は、マップの段階的な運用及び作成整備エリアの拡大（小笠原諸島）を実施。デジタルツインの社会実装に向けたロードマップに基づき、情報基盤として3Dマップを都内全域において整備完了
- 建設現場の生産性向上への取組として、情報通信技術を活用し、業務効率化を実現する遠隔臨場や情報共有システムを活用する工事の導入を拡大
- 東京港の港湾・海岸情報の一元化・オープンデータ化について、「東京みなとDXシステム」のシステム構築を完了、データ整備を実施し、運用を開始
- 都営交通における遺失物問合せの利便性向上や業務の省力化に向け、スマホアプリやAIの画像解析を用いた新システムを導入

取組の成果

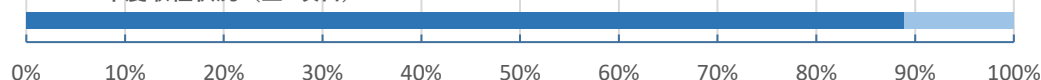
- ✓ 都市の3Dデジタルマップ化について、**2025年度は小笠原諸島の整備を実施**。これにより**都内全域整備完了**
- ✓ 東京港の様々な港湾・海岸情報を一元化することによる業務生産性の向上に向け、**東京みなとDXの構築を完了、運用を開始**
- ✓ 用地事務の効率化による、より丁寧な権利者対応の実現へ向け、**用地事務支援システムの基本構想策定、要件定義を完了**
- ✓ デジタル技術を導入したサービス向上や業務効率化に向け、2022年度から2025年度にかけて、**都内に約27万個のスマートメータを導入**



東京都3Dデジタルマップ

3 か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全9項目）



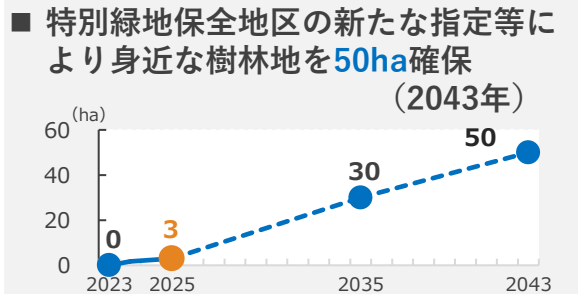
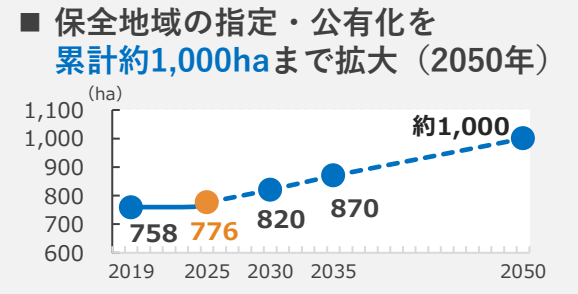
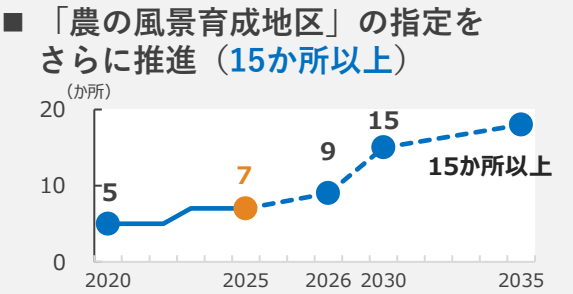
■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
3Dデジタルマップの作成	・3D都市モデル一部更新	・3D都市モデル島しょ部（小笠原諸島）整備と併せ一部更新。小笠原諸島の整備により都内全域整備完了	3D都市モデル一部更新		
東京みなとDXの推進	・システム構築・運用	・システムの構築・運用（2026年3月）	システム運用・データ整備 情報の一元化完了		
用地事務支援システムの構築	・要件定義	・要件定義を完了	システムの設計・構築 本格運用開始		
水道スマートメータの導入	・2025年度から4年間で約100万個導入 ・全戸導入に向けた取組の推進	・2025年度は、約14万個導入（2022年度から2025年度にかけて、約27万個導入） ・全戸導入に向けた取組の推進	2025年度から4年間で約100万個導入 全戸導入に向けた取組の推進		

1.緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～

緑と水

政策目標



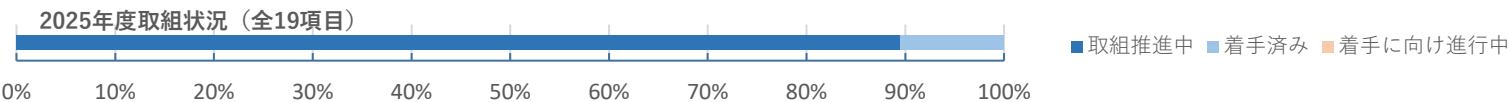
進捗状況のポイント

- 農の風景育成地区の補助事業により、区市町と連携し「農の風景育成地区」の指定を促進することで、農地を保全
- 計画的に自然環境調査等を実施するとともに、地権者や地元区市町村と調整し、保全地域の候補地の選定・指定・公有化を推進
- 特別緑地保全地区内の土地の買い入れなどにより、身近な樹林地を確保し貴重な緑を保全

取組の成果

- ✓ 10年以上の長期間の貸借を行う農地所有者に対して奨励金を交付することにより、農地の長期間貸借を促進し、農地を保全
- ✓ 「緑あふれる東京基金」を活用し、失われそうになった生産緑地等の約1ha（5か所）の用地取得、約0.2ha（1か所）の整備を支援

3か年のアクションプラン



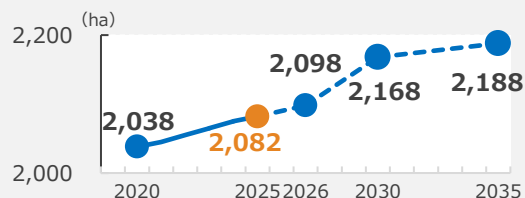
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
農地長期間貸借の推進	・新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の貸借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付	・新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の貸借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付 交付面積38.3ha（生産緑地:2.3ha、市街化区域外農地:36.0ha）	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の貸借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付		
生産緑地の活用（生産緑地公園補助制度）	・「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買取・整備の支援	・補助実施面積 用地取得：約1ha（5か所）、整備：約0.2ha（1か所）	生産緑地等の買取・整備の支援		

2.緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～

緑と水

政策目標

■ 都立公園累計2,188haを開園



■ 海上公園累計990haを開園



進捗状況のポイント

- 練馬城址公園・六仙公園・中藤公園・亀戸中央公園等で用地取得・整備を推進し、快適な都市空間を創出するとともに、持続可能で魅力ある都市づくりを推進
- 「賑わいと自然あふれる海辺を目指して一海上公園ビジョン」に基づき、有明親水海浜公園等、整備推進

取組の成果

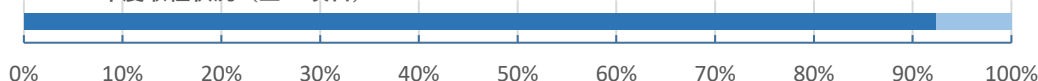
- ✓ 都営住宅用地を活用し約2.7haの緑地を整備するとともに、緑地を地域にも開放することにより、子供・若者、子育て中の方、高齢者など様々な人が集える花壇やコミュニティ農園などの24か所で「居場所」を創出
- ✓ 緑に触れ親しむ機会を創出するため、コラボレーションパートナーと連携した官民連携イベント等の出展、Instagramアカウント開設・運用・発信、東京グリーンビズの取組発信など東京グリーンビズ・ムーブメントを展開



Instagramアカウント開設 東京グリーンビズDAYの開催

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全13項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
都営住宅用地を活用した緑の創出	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化の整備（約2.7ha） ・「東京みんなでサロン」の緑化活動プログラム実施（24か所）	建替えに併せた緑化：整備推進		
東京グリーンビズの推進	・グリーンビズマップの運用（閲覧数：10万PV/月を目標にPRなど取組強化）、広報の実施（動画再生回数：1000万回、特設HP閲覧数：1万PV/月）、イベント等出展	・グリーンビズマップの運用（閲覧数：6.2万PV/月）、Instagramアカウント開設・運用・発信、グリーンビズ広報の実施（動画再生回数：2,500万回）、イベント等出展	グリーンビズマップの運用（閲覧数10万PV/月）、Instagramアカウント等での発信（1,400万リーチ）、東京グリーンビズ・クエスト参加者（1万人）、苗木配布（1万株）、イベント等出展		

3.緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～

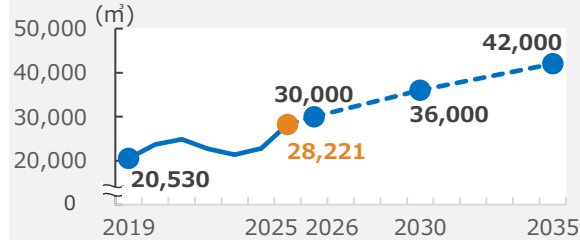
緑と水

政策目標

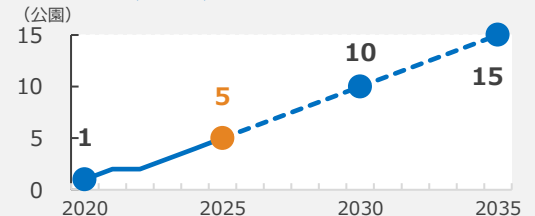
- 雨水流出抑制に資するグリーンインフラを行政・企業・個人の協働による導入の促進（150か所）



- 多摩産材の出荷量を42,000m³まで増加



- 公園等の機能を強化
15公園(施設)で多面的な活用を推進



進捗状況のポイント

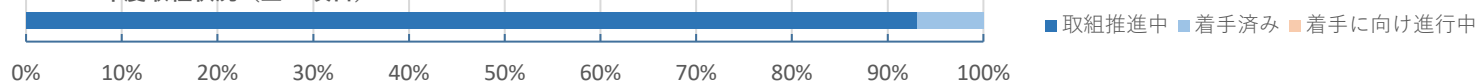
- 公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入促進に向けた補助等により、中間目標を達成
- 区市町村施設の木造化や内装木質化、多摩産材に関する情報発信等により多摩産材利用を促進
- 都市公園法に基づく公募設置管理制度（Park-PFI）を活用し、代々木公園（神南一丁目地区）の供用を開始。公園の多面的な活用を推進

取組の成果

- ✓ 立体的な緑化の推進に向け、施設の屋上・壁面緑化事例や工事用仮囲い平面緑化などの効果測定、評価結果により、立体的緑化の評価手法等を調査・公表
- ✓ 「歴史的景観の保全・形成」に向け、浜離宮恩賜庭園や小石川後樂園などの文化財庭園において、戦災等で失われた建築物等の修復・復元を推進

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全29項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
立体的な緑化の推進	・都心部における立体的な緑化の推進	・都心部における立体的な緑化の推進 （2024年度調査結果のHP公表）	都心部における立体的な緑化の推進		
文化財庭園の修復・復元	・浜離宮恩賜庭園や小石川後樂園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	・浜離宮恩賜庭園や小石川後樂園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後樂園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施		

4.生物多様性の保全

緑と水

政策目標

- 生物多様性の保全と持続的な利用
 - ・東京都生物多様性地域戦略に基づき多様な取組を推進（現状）
 - ・「ネイチャーポジティブ」を実現（2030年）
 - ・自然と共生する豊かな社会の実現に向けて、「ネイチャーポジティブ」が着実に進んでいる（2035年）（2025年実績）
- 東京都生物多様性地域戦略に基づき多様な取組を推進

進捗状況のポイント

- 東京都生物多様性推進センターにおいて、都内の豊かな生物多様性を守り、回復させ、未来へ繋げていくために、普及啓発や体験プログラムを実施
- デジタル版野生生物目録「東京いきもの台帳」のデータベース更新を実施

取組の成果

- ✓ 東京の生物多様性情報等を継続的に収集、一元化し、生物多様性の保全・回復に向けた行動変容を喚起、後押しする戦略拠点を検討するための「（仮称）東京都自然環境デジタルミュージアム基本計画」を策定
- ✓ NbS※の考え方を定着させるため、NbSの取組や効果の発信などを先駆的に行う事業者を表彰する「Tokyo-NbSアクションアワード」を開催し、4団体を表彰

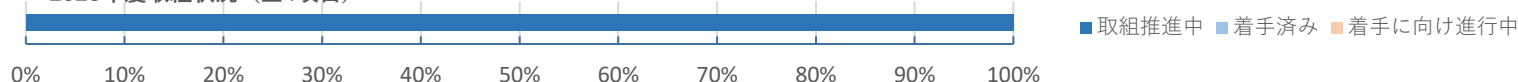
※自然が有する機能を持続的に利用し、多様な社会的課題の解決につなげる考え方



体験型コンテンツのイメージ

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全4項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
自然環境デジタルミュージアムの構築	・ミュージアム基本計画の策定 ・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・自然環境情報の収集・蓄積 ・デジタル活用コンテンツを発信	・ミュージアム基本計画の策定 ・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・自然環境情報の収集・蓄積 ・デジタル活用コンテンツを発信	ミュージアム構築に向けた検討・調整 自然環境情報の収集・蓄積		
Tokyo-NbSアクション推進事業	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発を実施	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発		

5.外濠や玉川上水を生かした品格ある景観の形成

緑と水

政策目標

■ 外濠の水質を改善

外濠の浄化

導水などによる水質改善の進展（2030年代半ば）

（2025年度実績）

- ・導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計実施
- ・「外濠浄化に向けた実施計画」（令和8年3月）を公表

■ 外濠浄化プロジェクトへの理解を促進

子供向け勉強会等の継続的な実施により

都民の気運を醸成（2030年代）

（2025年度実績）

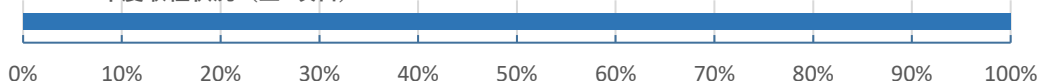
- ・子供向け勉強会を千代田区及び新宿区内の3校で実施
- ・外濠でのプロジェクションマッピングを実施

取組の成果

- ✓ 「外濠浄化に向けた実施計画」に基づいた導水に向けて必要となる施設の**基本設計・詳細設計を実施**

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全3項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
人々が憩う外濠の水辺再生	・導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計など	・導水に向け必要となる施設の 基本設計・詳細設計実施 ・「外濠浄化に向けた実施計画」（令和8年3月）を公表	導水に向け必要となる施設の 基本設計・詳細設計・工事施工 など		

進捗状況のポイント

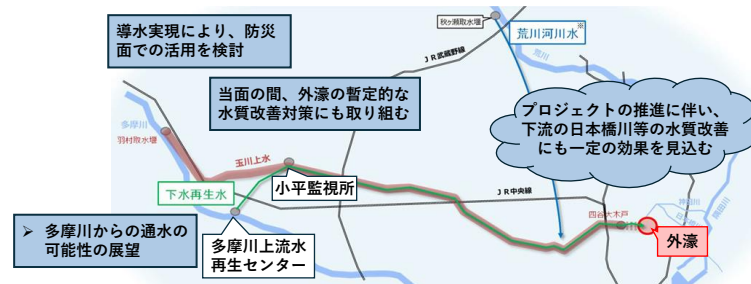
- 外濠や玉川上水など歴史的財産の価値や維持管理の大切さを伝える、**子供向け勉強会等の継続的な実施**
- 外濠の水辺再生に向けた気運の醸成を図るため、**プロジェクションマッピングを活用して情報発信**



子供向け勉強会



外濠でのプロジェクションマッピング



外濠への導水ルートのイメージ

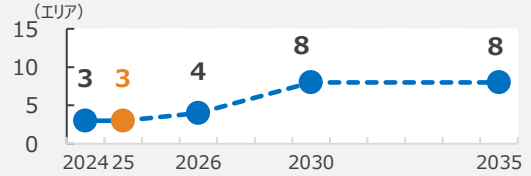
6.魅力と潤いのある「水の都」東京

緑と水

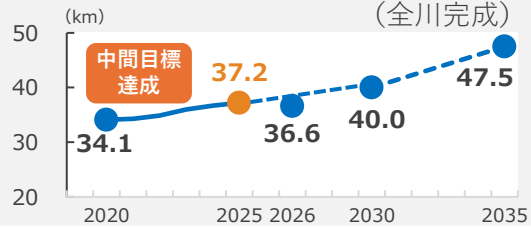
政策目標

■ 日本橋川周辺の街並みを再生
日本橋川周辺の水辺に顔を向けたまちづくりが進み、にぎわいある親水空間を創出（2040年代）
(2025年度実績)
親水空間づくり及び河川環境改善などに関する検討を進め、将来像やコンセプトを定めた基本方針を策定。具体的な取組内容や実施プログラムを実施方針として取りまとめ

■ 水辺の拠点の創出 8エリアで推進



■ 隅田川テラスの開放 47.5km



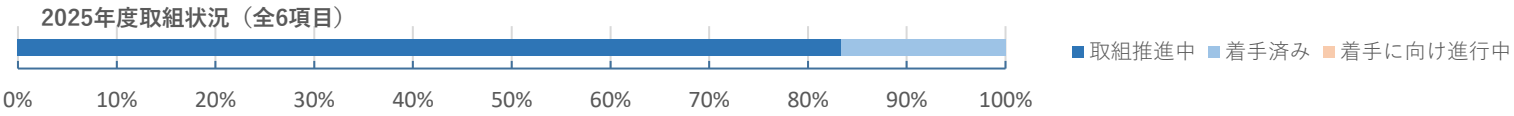
進捗状況のポイント

- 親水空間づくり及び河川環境改善等に関する検討内容を取りまとめ
- 水辺の拠点における水辺整備等や、エリアマネジメント導入に向けた取組等を3エリアで推進
- 2024年度から累計1.2kmのテラスを開放、スロープ設置を2箇所、テラス照明設置を0.1km実施

取組の成果

- ✓ 日本橋川周辺のまちづくりにおいて、水辺景観の向上、水質改善、日本橋川のにぎわい創出に向けた検討をおこない、基本方針を策定
- ✓ 水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等を推進

3か年のアクションプラン



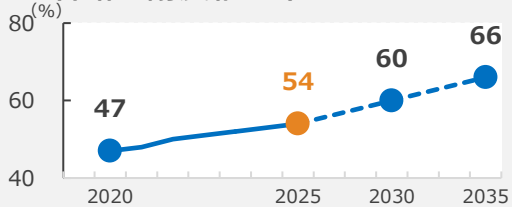
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
水辺に顔を向けた日本橋川周辺のまちづくり	・関係局が連携し、親水空間づくり及び河川環境改善に向けた検討内容を具体化し、取組を実施	・親水空間づくり及び河川環境改善などに関する検討をすすめ、将来像やコンセプトを定めた基本方針を策定。具体的な取組内容や実施プログラムを実施方針として取りまとめ	親水空間づくり及び河川環境改善に向けた取組を実施		
水辺の拠点における重点的な施策展開等	・水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等 ・ウォカブルな水辺空間の創出 ・築地地区まちづくり事業に合わせた水辺整備	・水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等 ・ウォカブルな水辺空間の創出 ・築地地区まちづくり事業に合わせた水辺整備	水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等	ウォカブルな水辺空間の創出	築地地区まちづくり事業に合わせた水辺整備

7.安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環

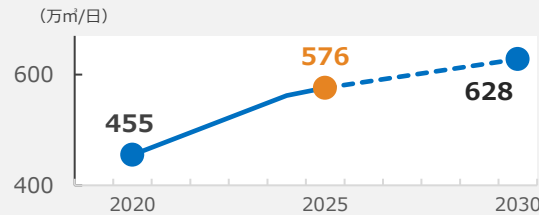
緑と水

政策目標

■ 浄水施設・配水管等の耐震化 ・管路の耐震継手率 66%



■ 下水の高度処理及び準高度処理の推進 累計628万 m^3 /日を整備（2030年度）



進捗状況のポイント

- 配水管の耐震化については、断水被害の一層効果的な軽減に向け、**取替困難管や取替優先地域の解消等の取組により、管路更新を計画的に推進**
- 施設ごとの特性等に合わせ、**下水の高度処理及び準高度処理の整備**を引き続き推進

取組の成果

- ✓ 水道水源林の保全を目的として、民間企業と連携した森づくりを行っており、**2025年度は全12社合計で20回の活動を実施**
- ✓ 東京湾や隅田川などに放流される下水処理水の水質をより一層改善するため、**施設や設備の再構築にあわせて高度処理施設などを整備**



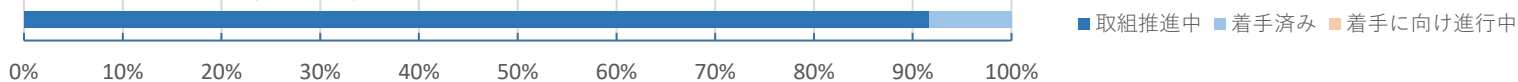
企業と連携した
水源林保護活動



多摩川の水質向上

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全12項目）

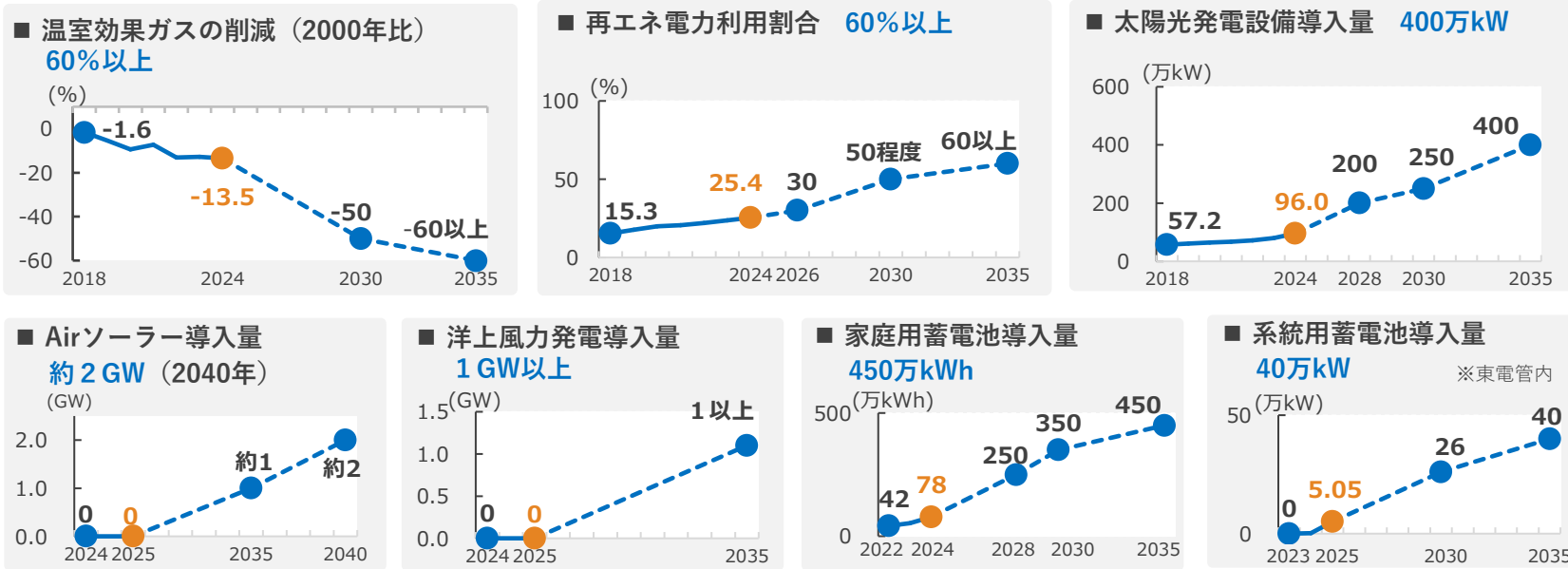


主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
水源林の保全作業	・作業実施 600ha	・作業実施 627ha	計画的に水源林の保全作業を実施		
高度処理及び準高度処理の整備	・14万 m^3 /日（累計576万 m^3 /日）	・14万 m^3 /日（累計576万 m^3 /日）	5万 m^3 /日 （累計581万 m^3 /日）	高度処理及び準高度処理施設の整備を実施	

1.再生可能エネルギーの基幹エネルギー化

ゼロエミッション

政策目標



- 進捗状況のポイント
- 温室効果ガスの排出量は、2000年比で13.5%減少となった。生成AI等の普及による電力需要増加も見込まれる中、エネルギー利用の効率化及び再エネ施策の強化・加速等、更なる取組が必要
 - 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業による支援を強化するなど、再エネ利用等拡大に向けた取組の推進により、都内の再エネ電力利用量は年々増加。2024年度は25.4%となり、前年度から1.7ポイント増加
 - 太陽光発電設備の設置義務化に係る制度の普及啓発や設置促進のための支援などにより、太陽光発電設備導入量は増加。2024年度は96万kWとなり、前年度から15.9万kW増加
 - Airソーラー（次世代型太陽電池）の実証事業への支援や浮体式洋上風力導入に向けた調査の実施などの取組を推進

取組の成果

- ✓ 再エネの利用拡大に向け、**新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化を施行**するとともに**家庭での導入支援を実施**するなど、太陽光発電設備の導入を促進
- ✓ 事業者の再エネの利用・導入拡大に向け、**都外に再エネ発電設備等を設置し、その再エネ電気等の利活用に取り組む都内需要家への補助**を実施
- ✓ 都内における再エネ技術の社会実装を加速させるため、**Airソーラーの社会実装に先駆的に取り組む事業者への支援や都有施設への先行導入**を実施
- ✓ 浮体式洋上風力の導入に向け、伊豆諸島の5海域が海洋再エネ整備法に基づく「**準備区域**」として整理。**地元住民の理解促進のための取組や各種調査**を実施



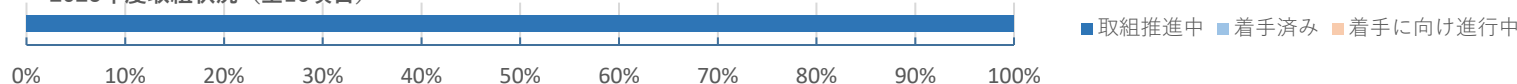
太陽光ポータルサイト



次世代型太陽電池
「Airソーラー」

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全16項目）



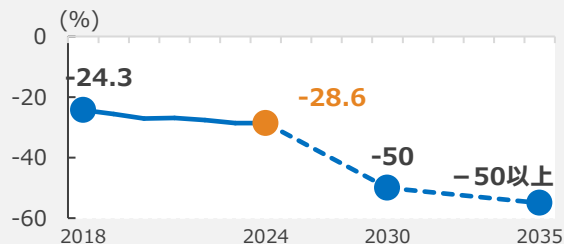
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
新築住宅等のゼロエミッション化（条例改正による新制度の構築）	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行、制度運用 ・新制度に対応する支援を展開	・改正条例の施行（4月1日）に伴い、制度の運用を開始 ・新制度に対応した支援を展開	太陽光発電設備設置義務化の制度運用・支援の展開により、新築建物のゼロエミ化を推進		
都外発電設備の設置等による再エネ拡大（都外PPA）	・都外再エネ発電設備設置に係る補助 ・RE100企業等へ発信し再エネ電気等利活用を促進	・都外再エネ発電設備の導入補助を実施 ・RE100企業等へ発信により、再エネ電気等利活用を促進	都外再エネ発電設備設置に係る補助、RE100企業等へ発信し再エネ電気等利活用を促進		
Airソーラーなど次世代再エネ技術も活用した再エネ導入の促進	・開発事業者の実証事業に係る経費を助成 ・次世代型ソーラーセルを都有施設に先行導入するとともに、民間事業者による設置を支援	・開発事業者の実証事業に係る経費を助成 ・都有施設へのAirソーラー先行導入（Airソーラー搭載庭園灯をお台場海浜公園や都庁舎等に設置）	開発事業者の実証事業に係る経費を助成 Airソーラーの設置を支援		
伊豆諸島海域における浮体式洋上風力の導入	・導入に向けた調査	・導入に向けた調査	地元理解醸成に向けた検討会や各種調査等を実施		

2.エネルギー効率の最大化

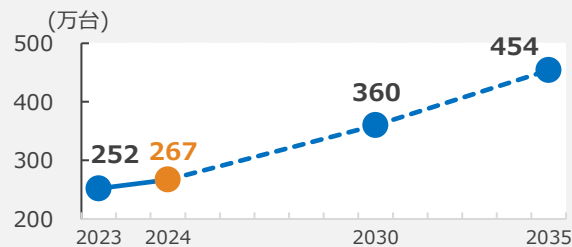
ゼロエミッション

政策目標

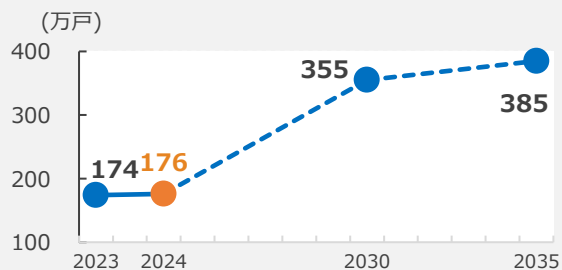
■ エネルギー消費量の削減（2000年比） 50%以上



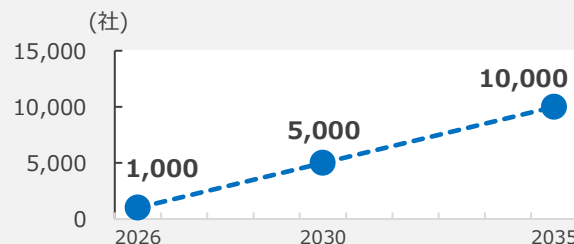
■ 高効率給湯器の導入 454万台



■ 断熱改修 385万戸



■ 中小企業等への省エネ設備導入 1万社



進捗状況のポイント

- **エネルギー消費量**は、**断熱改修の支援**や東京ゼロエミポイントによる高効率家電の導入等の推進により、**2000年比で28.6%減少**となった。
- **高効率給湯器**は、**省エネ性能の高い給湯器への買替支援、設置補助等を実施**し、2024年度に約267万台（累計）を導入
- **断熱改修**は、**高断熱窓・ドア等への改修に対する補助の拡充**や、**太陽光発電設備との一体的な導入支援**を行ったことにより、2024年度に約176万戸（累計）を実施

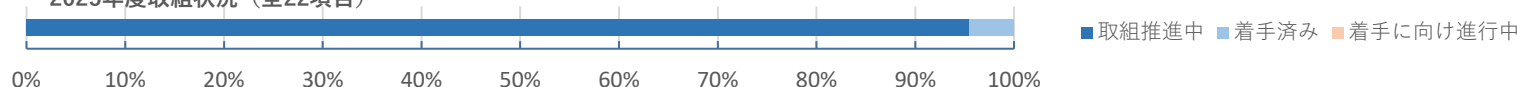
取組の成果

- ✓ 東京の地域特性を踏まえた**断熱・省エネ性能の高い住宅を普及**させるため、「**東京ゼロエミ住宅**」の基準を満たす新築住宅に対し補助を実施
- ✓ **災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大**に向け、高断熱窓・ドアへの改修や、蓄電池、太陽光発電設備等の設置などに対し補助を実施
- ✓ **既存マンション管理組合や賃貸マンション所有者**を対象に、**省エネ改修・再エネ導入**に係る検討計画書の作成に要する費用等を補助し、既存建築物への対策を促進
- ✓ 業務・産業部門のCO2排出削減に向け、**中小規模事業所に対する省エネ設備導入等を支援**し、省エネ・低炭素化を推進



3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全22項目）



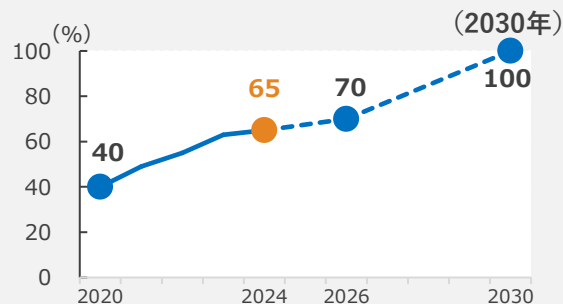
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
新築住宅のゼロエミッション化（東京ゼロエミ住宅の普及促進）	・「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	・「東京ゼロエミ住宅」への補助を実施するとともに普及拡大を推進	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大		
既存住宅、集合住宅での対策（災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大など）	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	補助拡大により普及促進 太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施		
マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援：44件（交付決定済み・累計） ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施：176件（累計）	太陽光発電等フィジビリティ検討支援の専門家派遣によるアウトリーチ型支援 省エネ・再エネアドバイザーによるアウトリーチ型支援		
中小企業等における省エネ設備導入等の促進	・省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	・省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助を実施	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助		

3.ゼロエミッションモビリティの普及拡大

ゼロエミッション

政策目標

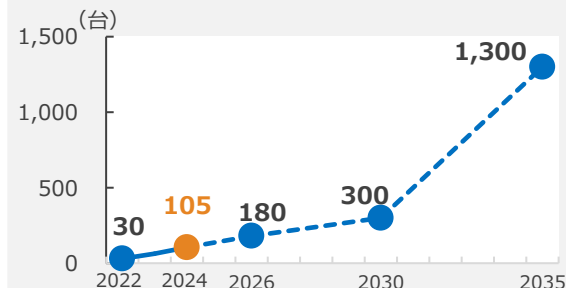
■ 乗用車新車販売 100%非ガソリン化



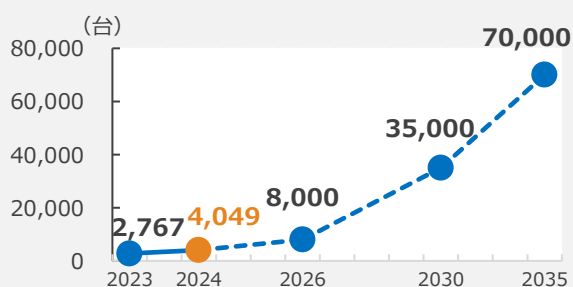
■ 二輪車新車販売 100%非ガソリン化



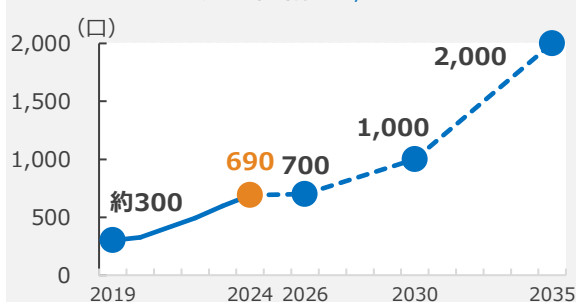
■ EVバス導入台数 1,300台



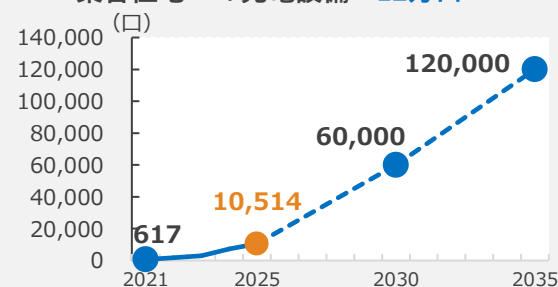
■ EVトラック導入台数 7万台



■ 公共用急速充電設備 2,000口



■ 集合住宅への充電設備 12万口



進捗状況のポイント

- 乗用車新車販売における非ガソリン化率は、ZEVの購入補助の実施や、フォーミュラEと連動したイベントの開催などZEV普及に向けた取組等により65%となり、前年度より2ポイント増加
- EVバイクは、利活用に関する先駆的取組を事業者と共同で実施する取組やEVバイク専用充電器等への補助により18%となり、前年度から6ポイント増加し、中間目標を達成
- 集合住宅への充電設備は、新築建築物への充電設備設置義務化に加え、充電設備の設置支援やマンション充電設備普及促進に向けた連絡協議会を通じた事業者間のマッチング支援等により10,514台となり、前年度から3,278台増加

取組の成果

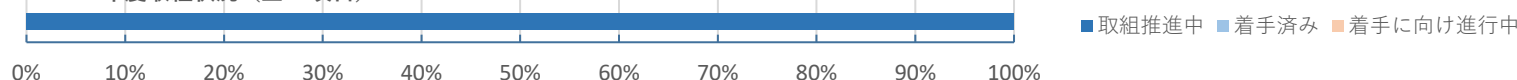
- ✓ **ZEVの導入促進**に向け、**メーカーの取組を評価し補助額に加算**する制度の導入など補助内容を拡充
- ✓ **EV充電設備等のインフラ整備**に向け、一定規模以上の新築建物を供給する事業者への**EV充電設備設置義務化**による普及促進に加え、**EV導入と同時に充電設備を設置する事業者に対する補助**などの支援策を実施
- ✓ **EVバイクの普及拡大**に向け、e-モビリティ等利活用促進事業において採択事業者との共同事業を実施するとともに、バッテリー専用充電器の購入費支援等により**充電環境の整備**を促進



e-モビリティ等利活用促進事業
(eモビリティパーク東京多摩)

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全13項目）



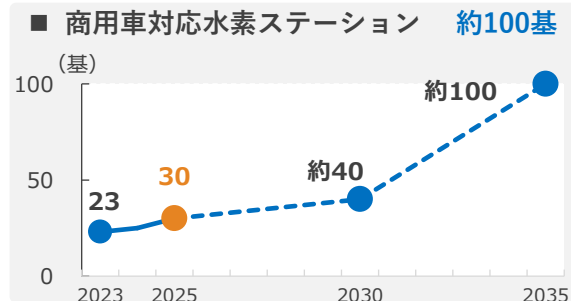
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
非ガソリン車の普及拡大 (ZEVの導入支援)	・購入補助等の実施によりZEV（乗用車、バス、トラック、バイク）を普及拡大	・購入補助等の実施によりZEV（乗用車、バス、トラック、バイク）を普及拡大	購入補助等の実施によりZEV（乗用車、バス、トラック、バイク）を普及拡大		
EV充電設備等のインフラ整備	・充電設備の整備補助 ・集合住宅への導入拡大 ・公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施	・充電設備の整備補助を実施 ・機械式駐車場バレット改修支援の実施など集合住宅への導入拡大 ・新築建物への充電設備設置義務化の制度の運用 ・公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施	充電設備の整備補助、集合住宅への導入拡大、公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施		
EVバイクの普及	・e-モビリティ等の新たな利活用を促進する先駆的取組について公募で採択した事業を共同で実施 ・事業の自立化を推進 ・EVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施	・e-モビリティ等の新たな利活用を促進する先駆的取組について公募で採択した事業を共同で実施（3件） ・事業の自立化を推進 ・EVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施	EVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施 EVバイクの交換式規格型バッテリーを様々な機器へ共用する取組の実施		

4.水素エネルギーの社会実装化

ゼロエミッション

政策目標

- グリーン水素供給体制の構築
都内製造に加えて、他県からの供給が拡大（2030年）
海外を含めた供給体制の構築（2035年）
- 2025年度実績
都内製造開始



進捗状況のポイント

- 燃料電池トラック、バス、タクシーへの補助等により、FC商用モビリティは前年度より**191台増加**
- 水素ステーションの整備・運営費の支援等により、商用車対応水素ステーションは前年度より**5基増加**

取組の成果

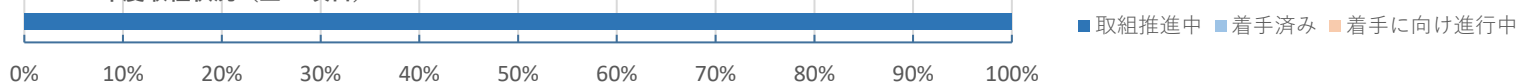
- ✓ 水素エネルギーの需要拡大・早期社会実装化に向け、**京浜島の都有地にグリーン水素製造所**を整備し、**グリーン水素の都内生産**を一部開始
- ✓ **燃料電池トラック・バス・タクシー等の導入支援**を拡充するとともに、商用車対応水素ステーションの整備費・運営費等を支援



京浜島グリーン水素製造所

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全18項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
グリーン水素の製造・利活用の実機実装、都による製造供給拠点の整備	・モデルプランの募集、実機実装の支援及び新たな実装化の支援策を検討 ・大田区京浜島の都有地においてグリーン水素製造拠点の整備、一部運用開始	・モデルプランの募集、実機実装の支援及び新たな実装化の支援策を検討 ・大田区京浜島の都有地においてグリーン水素製造拠点の整備、一部運用開始	グリーン水素製造・貯蔵・運搬設備、水素利用設備等への補助事業を実施		
・商用FCモビリティの導入促進 ・燃料電池バス・タクシーの導入拡大	・FCトラック、FCバス、FCタクシー等の導入支援 ・区市町村との連携事業の実施	・FCトラック、FCバス、FCタクシー、FCフォークリフト、空港地上車両への導入支援を実施 ・区市町村との連携事業の実施	FCトラック、FCフォークリフトの導入支援・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車）・空港の地上支援車両のFC化支援・バス・タクシー事業者への補助を着実に実施		

5.GXの実現を支える基盤づくり

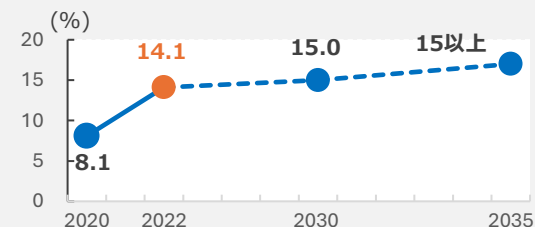
ゼロエミッション

政策目標

- 国際連携の推進
東京都のリーダーシップのもと世界的な環境課題の解決に向け、**世界が一丸となって行動を加速**（2030年）
世界的な環境課題の解決に向け、**海外諸都市等との連携を一層促進**（2035年）
（2025年度実績）
国際会議を開催するなど、海外諸都市等と知識・技術の学び合いを推進

- 企業での行動変容の促進
SBT認定※の取得、グリーン製品の開発、カーボנקレジットの活用など**脱炭素経営に取り組む企業が増加**（2030年）
脱炭素経営が進み、**業務部門のCO₂削減が加速**。
グリーン製品が市場に流通し、**消費者の行動も変化**（2035年）
（2025年度実績）
企業での脱炭素経営に向けた取組及び行動変容の促進

- 日本の機関投資家等を通じたサステナブル投資残高の世界全体に占める割合を**15%以上**に向上



※SBT認定：パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

進捗状況のポイント

- COP30への参加や都主催の国際会議を開催するなど、**都の先進的な取組を世界へ積極的に発信**
- 中小企業等の脱炭素化を進めるため、**国内外のカーボנקレジットを取引するシステムの構築**

取組の成果

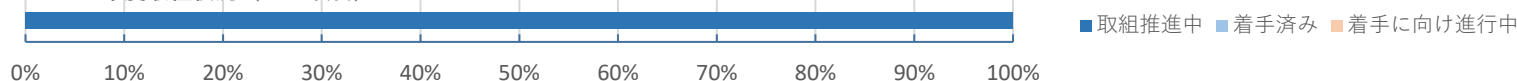
- ✓ 都市から世界へ呼びかける気候アクションとして、「**TIME TO ACTフォーラム2025**」を開催
- ✓ **中小企業等の排出量取引を活性化**するため、カーボנקレジット創出・活用促進支援事業者への支援を実施



TIME TO ACTフォーラム2025

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全20項目）



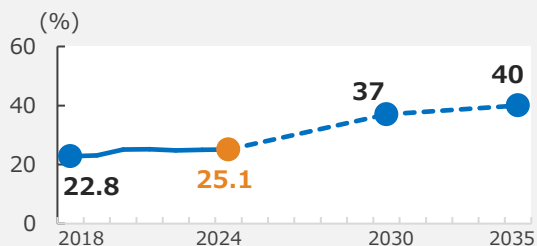
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
国際機関、ネットワークへの参加、海外諸都市と連携強化	・C40運営委員会、ICAP、COP30への参加	・C40運営委員会、ICAP総会、COP30（ビデオメッセージ）等へ参加 ・国際会議「TIME TO ACT」を開催	C40運営委員会、ICAP総会、COP等への参加 国際会議「TIME TO ACT」を開催、海外諸都市等との連携を強化		
中小企業等における排出量取引創出に向けた取組	・カーボנקレジットの創出支援 ・カーボנקレジットの活用支援	・カーボנקレジットの創出支援を実施 ・カーボנקレジットの活用支援を実施 （「中小企業等排出量取引創出のためのモデル事業」等）	カーボנקレジットの創出・活用支援		

6.サーキュラーエコノミーへの移行

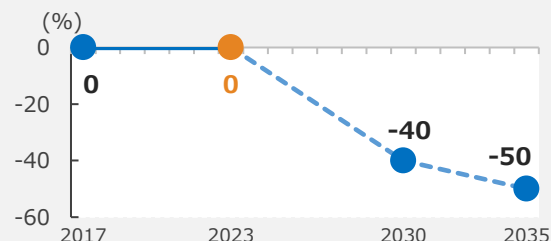
ゼロエミッション

政策目標

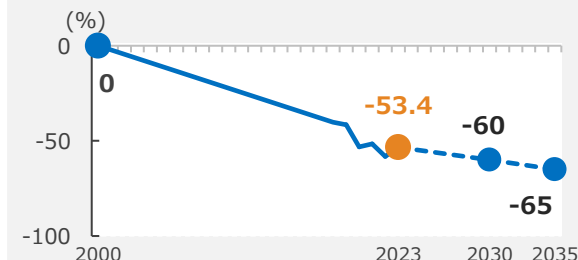
■ 一般廃棄物のリサイクル率 40%



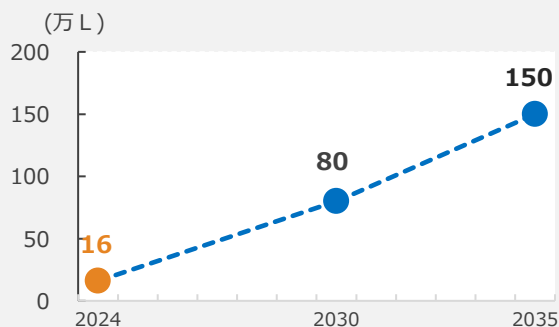
■ 廃プラスチック焼却量 50%削減 (2017年度比)



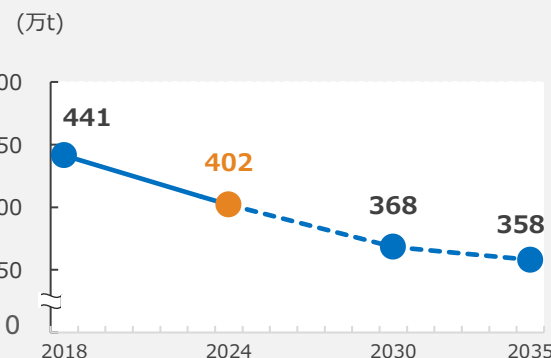
■ 食品ロスを65%削減 (2000年度比)



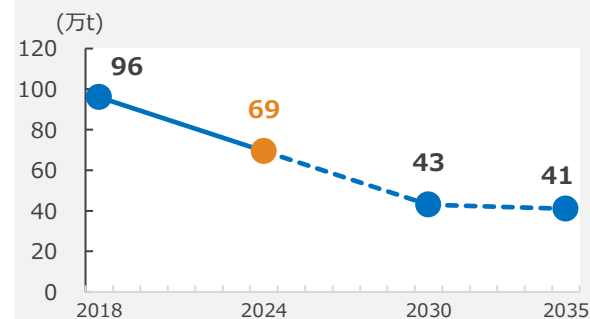
■ SAF普及拡大に向けた廃食用油の回収量 150万L



■ 一般廃棄物排出量 358万t



■ 最終処分量 (一般廃棄物+産業廃棄物) 41万t



進捗状況のポイント

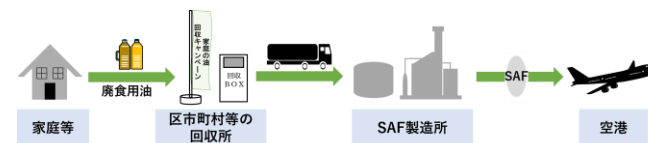
- 区市町村への**プラ製容器包装等・再資源化支援事業等**により、プラの分別回収に取り組む自治体数が増加したことから**一般廃棄物のリサイクル率**は前年度より**0.1%増加**
- 新型コロナウイルス5類移行後の外食需要回復等に伴い**外食産業を中心に事業系のリバウンドが発生**したことに加え、**家庭系については横ばいが継続**し、食品ロス発生量は若干の増加
- **区市町村施設や民間施設で回収所を設置し**、廃食用油を**16万L回収**

取組の成果

- ✓ **東京サーキュラーエコノミー推進センターと連携し、サーキュラーエコノミーに取り組む都民・事業者の相談・マッチング対応や外食店舗向けの講習会など、サーキュラーエコノミーの推進に向けた事業を実施**
- ✓ 高度再資源化や再資源化の効率向上に資する設備等の導入を促進する中小事業者等に対し、**廃プラスチック類等の設備導入に要する補助事業**を開始
- ✓ 区市町村や東京2025世界陸上財団と連携した**家庭の油回収キャンペーンの展開**により、持続可能な航空燃料（SAF）の原料となる使用済み油の回収を促進

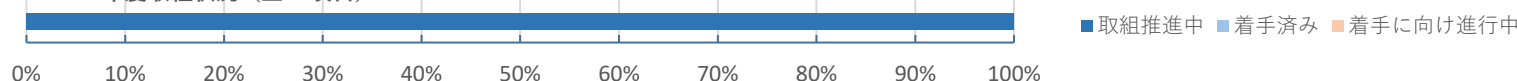


「家庭の油回収キャンペーン」のスキーム図



3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全20項目）



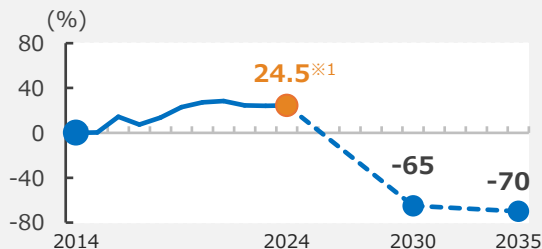
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
新しい日常における持続可能な資源利用の普及啓発	・東京サーキュラーエコノミー推進センターで情報発信、相談・マッチング、企業・団体等と連携したCE実現に向けた社会実装化事業等を推進	・東京サーキュラーエコノミー推進センターで情報発信、相談・マッチング、企業・団体等と連携したCE実現に向けた社会実装化事業等を推進	東京サーキュラーエコノミー推進センターで情報発信、相談・マッチング、企業・団体等と連携したCE実現に向けた社会実装化事業等を推進		
外食ロス削減の推進	・業界団体や自治体等と連携した外食ロス削減の推進	・業界団体や自治体等と連携した外食ロス削減の推進	業界団体や自治体等と連携した外食ロス削減の推進		
リサイクル設備等の高度化	・高度再資源化や再資源化の効率向上に資する設備等の導入を促進	高度再資源化や再資源化の効率向上に資する設備等の導入補助を開始	高度再資源化や再資源化の効率向上に資する設備等の導入を促進		
廃食用油等を原料としたSAFの推進	・廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し	・廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し	廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し		

7.フロン対策の推進

ゼロエミッション

政策目標

■ フロン排出量を70%削減※2（2014年度比）



※1 国の算定方法の見直しを反映 ※2 国の算定方法の見直しを踏まえ、目標値を再検討

進捗状況のポイント

- フロン排出量は2014年度比で**24.5%**であり、これまでの対策の結果、**直近では横ばいに推移**
- **ノンフロン機器の導入促進**や**使用時・廃棄時の漏えい防止**など、フロン排出量削減に向けた取組の更なる推進が必要

取組の成果

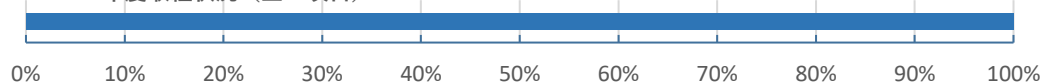
- ✓ フロン漏えいを早期に検知し、大気中への漏えいを最小限に抑えるため、「**遠隔監視技術**」の導入を支援
- ✓ **フロンGメン**による立入指導時にAI等を活用した情報分析を行い、効果的な指導及び普及啓発等を実施



遠隔監視技術

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全7項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

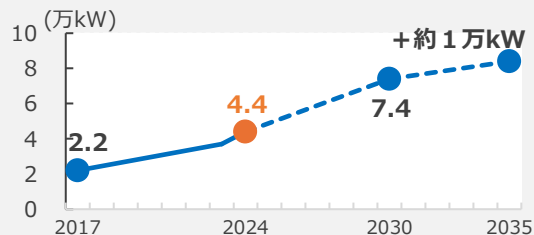
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
フロン漏えい防止のための遠隔監視技術活用促進	・AIを活用した遠隔監視技術の導入促進のため、導入コストの一部を補助	・AIを活用した遠隔監視技術の導入促進のため、導入コストの一部を補助	AIを活用した遠隔監視技術の導入促進のため、導入コストの一部を補助 (2027年度で終了)		
機器廃棄時のフロン回収率向上対策の推進	・立入指導等の実施 ・フロン回収率向上の啓発 ・充填回収業者の技術力向上に向けた技術力評価制度を試験実施	・立入指導等の実施（458件） ・フロン回収率向上の啓発 ・充填回収業者の技術力向上に向けた技術力評価制度を試験実施	立入指導等の実施、フロン回収率向上の啓発、充填回収業者の技術力向上に向けた技術力評価制度を運用開始		

8.都庁の率先行動

ゼロエミッション

政策目標

- 都府施設の太陽光発電導入量累計7.4万kW + Airソーラー等の導入（約1万kW）



進捗状況のポイント

- Airソーラー※の早期実用化を後押しするため、**都府施設等を活用した実装検証事業**を実施 ※Airソーラー：次世代型太陽電池
- Airソーラーの普及拡大に向けた**ロードマップ**を策定し、都府施設での導入目標や今後の取組の方向性を記載

取組の成果

- ✓ 都府施設への再エネの更なる導入に向け、太陽光発電設備の設置を推進し、都府施設全体で**累計約50,000kWを導入**見込み（2025年度末時点）。また、**Airソーラーの実装検証**などを通じ、新技術の社会実装を継続支援
- ✓ 都府施設全体の再エネ率の向上のため、都営住宅及び福祉施設等の都府施設で引き続き推進。都府施設の再エネ発電量、需要電力量を見える化する「**都府施設におけるVPP※見晴らしマップ**」を新たに公開

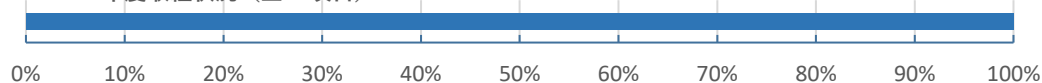
※VPP：分散型エネルギーリソースを遠隔制御し、ひとつの発電所と同様の機能を提供する仕組み



ホームページ公開状況

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全16項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
都府施設への太陽光パネルの設置	・新たな施設への設計・設置工事に順次着手 ・次世代型ソーラーセルや壁面等への太陽光パネルの先行導入・拡大	・約20,000kW見込み（知事部局等） ・約50,000kW見込み（都府施設合計）	更なる設置拡大に向けて設計・設置工事に順次着手 Airソーラーや壁面等への太陽光パネルの先行導入・拡大		
都府施設におけるVPPの構築	・VPPモデルの構築エリアで運用	・VPPモデルの構築エリアで運用	VPPモデルの構築エリアで運用	実証を踏まえた取組	

9.気候変動適応策の強化

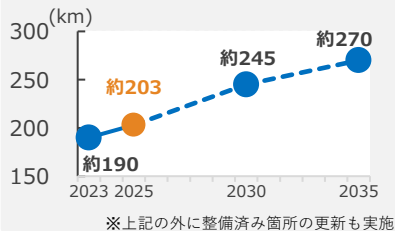
ゼロエミッション

政策目標

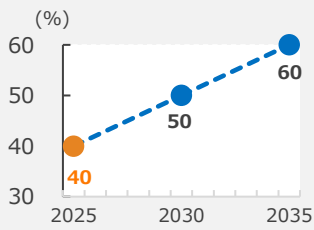
■ クーリングシェルターの設置数 3,000施設



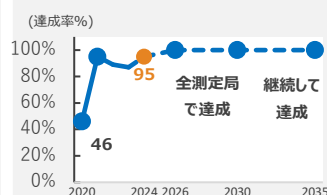
■ 遮熱性舗装等の計画的な整備(都道) 約270km



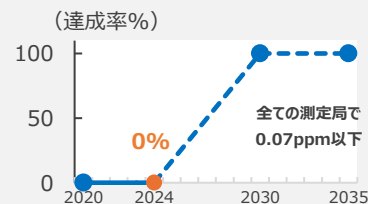
■ 暑熱順化に取り組む都民の割合60%



■ 微小粒子状物質(PM2.5)濃度 各測定局の年平均10μg/m³以下を継続して達成



■ 光化学オキシダント濃度 全ての測定局で0.07ppm以下



進捗状況のポイント

- 空調設備を備えたクーリングシェルターの指定に向けて、**区市町村への支援を実施**
- 工場などの固定発生源対策やディーゼル車対策の継続的な取組、PM2.5の原因物質であるVOCやNoxの排出削減対策により、**8%増加**

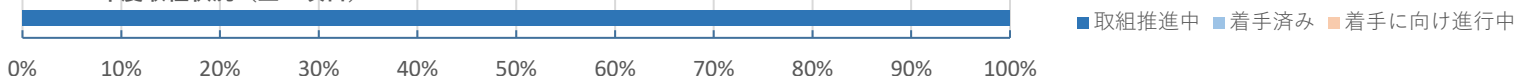
取組の成果

- ✓ 熱中症対策の注意喚起として、**クーリングシェルター・TOKYOクールシェアスポットマップ**の作成や熱中症ポータルサイトにて情報を発信することに加え、**東京暑さマップ**等にも掲載
- ✓ PM2.5や光化学オキシダントの低減に向けた取組を行っている団体を「**Clear Skyサポーター**」として登録し、**取組事例をPR**。また、大気環境改善に関するイベントを実施



3か年のアクションプラン

2025年度取組状況(全8項目)

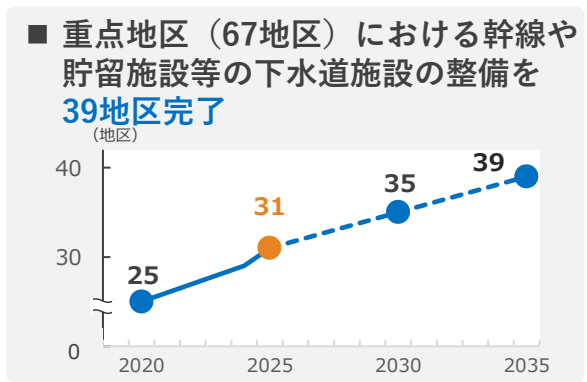
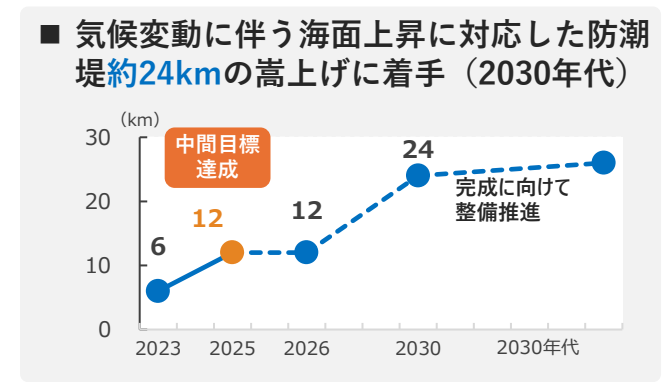
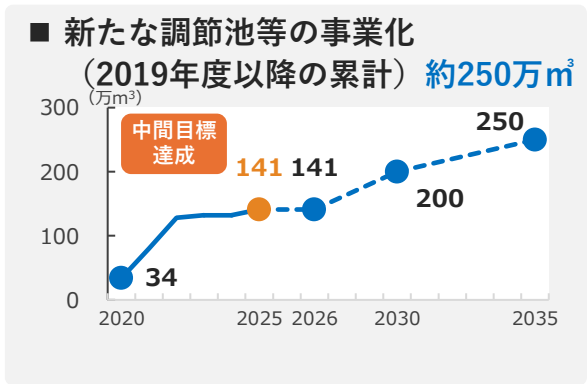
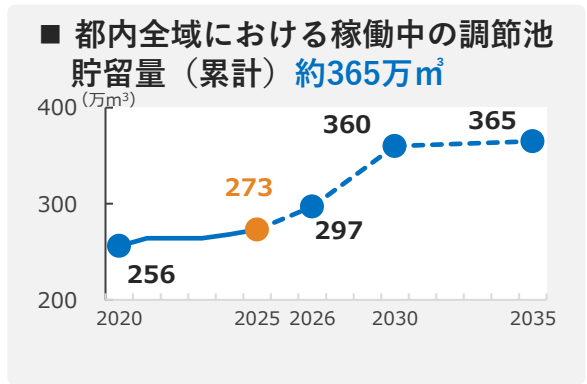
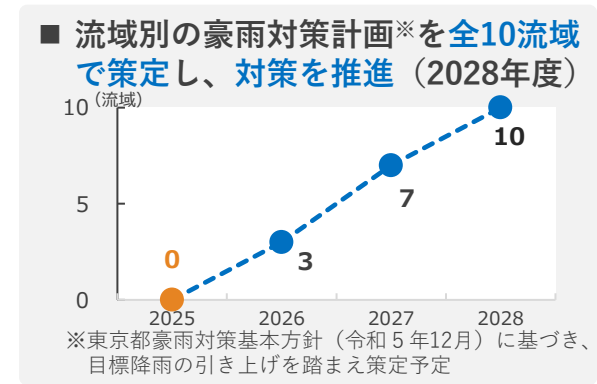


主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末(実績)	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
熱中症・ヒートアイランド対策の推進	- 改正気候変動適応法に基づくクーリングシェルターの整備等への支援 - 東京都熱中症対策ポータルサイトを活用した情報発信	- 改正気候変動適応法に基づくクーリングシェルターの指定等への支援を実施 - 東京都熱中症対策ポータルサイトを活用した情報発信、東京暑さマップの公開、日傘の普及啓発等の実施	クーリングシェルターの指定促進、暑さ情報や熱中症対策の発信等		
PM2.5・光化学オキシダント対策	- 工場等の対策(環境配慮型設備の導入促進等) - 自動車環境対策の推進 - 事業者による自主的取組の促進 - 九都県市等と連携した施策の実施	- 工場等の対策(環境配慮型設備の導入促進等) - 自動車環境対策の推進 - 事業者による自主的取組の促進 - 九都県市等と連携した施策の実施	工場等の対策(環境配慮型設備の導入促進等) 自動車環境対策の推進 事業者による自主的取組の促進 九都県市等と連携した施策の実施		

1.頻発化・激甚化する風水害への対策強化

都市の強靱化

政策目標



■ 高台まちづくりの推進

緊急的な避難場所や拠点的功能を担う高台について事業を推進するとともに、一部の地区で高台化完了（2035年度）

（2025年度実績）

- ・モデル地区で事業展開：完了2箇所
- ・新規モデル地区の追加：7箇所

進捗状況のポイント

■ 都内全域における稼働中の調節池総容量は、1年間で約5万³m増加した。また、防潮堤の嵩上げについては、1年間で新たに約3kmに着手した。気候変動に伴う降雨量の増加や海水面の上昇等に対応するため、調節池等の整備や防潮堤の嵩上げを引き続き推進

■ 緊急的な避難場所や拠点的功能を担う高台確保に向け、モデル地区等で事業化を推進

取組の成果

- ✓ 近年の降雨状況の変化や気候変動に伴う水害リスクに対し、都民の生命と暮らしを守るため、**護岸や調節池等の整備を推進**
- ✓ 気候変動に伴う海面上昇に対応するため、**防潮堤の嵩上げに着手し、整備を推進**
- ✓ 激甚化・頻発化する豪雨や将来の気候変動の影響を踏まえ、**下水道増強幹線、貯留施設等の基幹施設を整備**
- ✓ 海拔の低い地域では、荒川や江戸川等の堤防の決壊により、広範囲で長期間にわたり浸水が発生することが想定されるため、**高規格堤防整備による高台づくりや再開発事業による避難スペースの確保、街なかの公園の高台化など様々な手法により、高台まちづくりを推進**



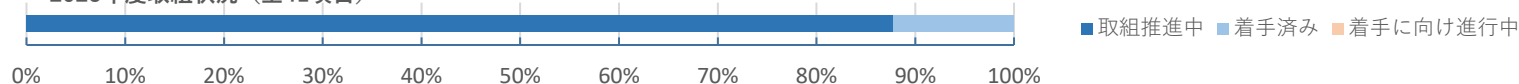
嵩上げを実施する防潮堤（港南地区）



稼働開始した千住関屋ポンプ所

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全41項目）



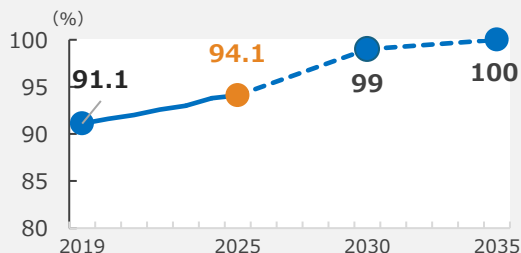
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
河川整備（護岸や調節池等）の推進	・護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.0km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手予定、1箇所整備完了予定）	・護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.7km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手、1箇所整備完了）	護岸・調節池等の整備推進		
気候変動を踏まえた高潮対策の推進（東京港）	・整備計画に基づき、防潮堤の嵩上げに順次着手	・防潮堤の嵩上げに順次着手（ガスミオ運河等）	境川金森調節池等 2箇所稼働	防潮堤の嵩上げに順次着手 （京浜運河等）	防潮堤の嵩上げに順次着手
浸水の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進	・対策が完了した地区数 2地区（累計31地区）	・対策が完了した地区数 2地区（累計31地区）	1地区 （累計32地区）	浸水対策を推進	
高台まちづくりの促進	・高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討〔国・都・区〕、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	・モデル地区で事業推進（完了2箇所） ・新規モデル地区の追加（7箇所）	〔国・都・区〕高台まちづくりのモデル地区等での検討、事業化推進、モデル地区の追加		

2.倒れない・助かるまちづくりの推進

都市の強靱化

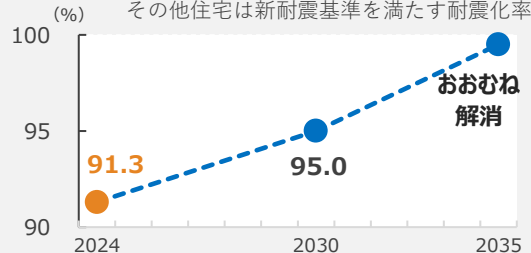
政策目標

■ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化 総合到達率 100%

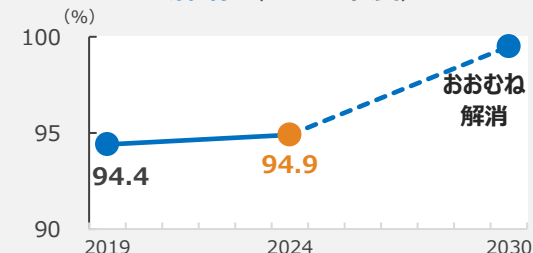


■ 耐震性が不十分な住宅をおおむね解消

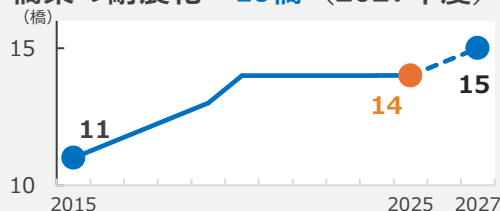
※木造住宅は2000年基準、
その他住宅は新耐震基準を満たす耐震化率



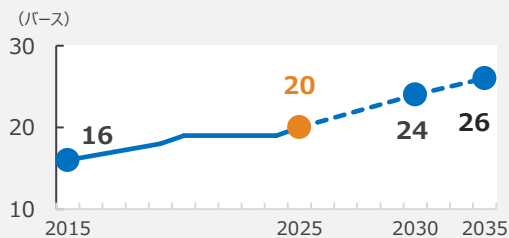
■ 耐震性が不十分なマンションを おおむね解消 (2030年度)



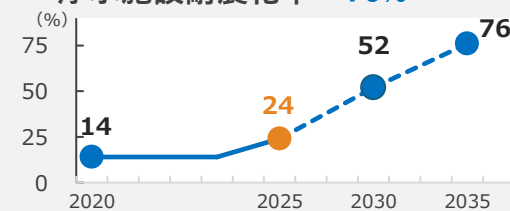
■ 緊急輸送道路（臨港道路等）の 橋梁の耐震化 15橋（2027年度）



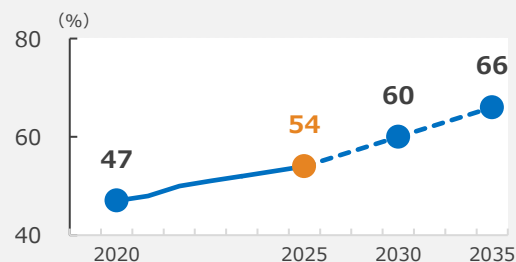
■ 耐震強化岸壁の整備 26バース



■ 浄水施設・配水管等の耐震化 ・浄水施設耐震化率 76%

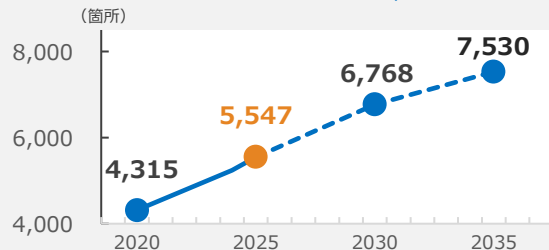


■ 浄水施設・配水管等の耐震化 ・管路の耐震継手率 66%



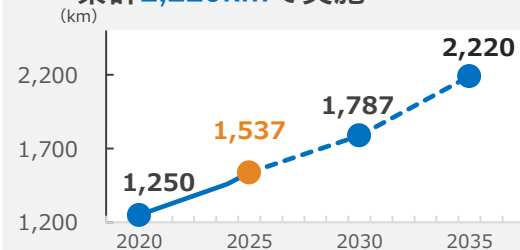
■ 下水道管の耐震化

・排水を受け入れる下水道管とマンホールの
接続部の耐震化等を累計7,530箇所を実施



■ 下水道管の耐震化

・マンホールの浮上抑制対策を
累計2,220kmで実施



進捗状況のポイント

- **特定緊急輸送道路の総合到達率**は、**2019年度比で3.0ポイント増加**。応急対策活動を支える交通網の確保に向け、緊急輸送網や防災拠点等へのアクセス等ハード対策の更なる取組が必要
- **浄水施設の耐震化率**は**24%**、**管路の耐震継手率**は**54%**となった。引き続き更なる耐震化を推進
- **耐震強化岸壁の整備数**は、10号地その2 多目的VA2バースの整備完了により、**20バース**に到達。引き続き調査・設計・工事を推進

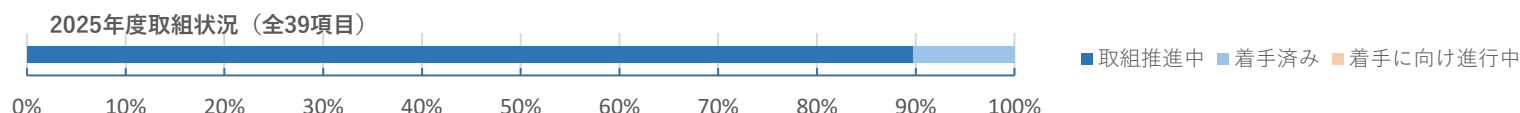
取組の成果

- ✓ 大地震があっても緊急輸送道路の通行機能を確保・維持するために、緊急輸送道路沿道建築物の改修等により、**耐震化を着実に促進**
- ✓ 被災者の避難や緊急救援物資の輸送拠点として重要な役割を担う**耐震強化岸壁の整備**により、被災時の**緊急輸送網や防災拠点等へのアクセスルート**を確保
- ✓ 想定し得る最大級の地震が発生した場合においても、各施設の機能を保持し、津波等による浸水を防止するため、**河川堤防等の耐震対策を推進**



河川堤防の耐震対策

3か年のアクションプラン



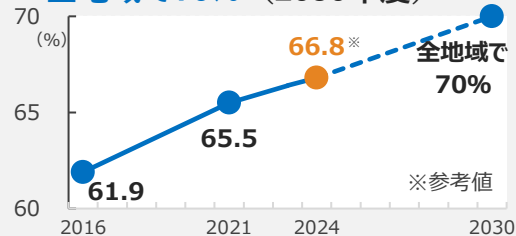
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	・取組推進 186件/年	・改修等 66件/年	取組推進 140件/年	取組推進 140件/年	取組推進 140件/年
耐震強化岸壁の整備 （緊急物資等輸送対応施設）	・整備推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2 多目的VA2） ・調査・設計（3バース）（10号地その2 ユニットロードV1、V2、竹芝E1）	・工事（2バース）（S3、VA2[完了]） ・調査・設計（3バース）（V1、V2、E1）	工事、調査・設計等		
河川堤防の耐震対策	・5.3km完了（累計82.3km）、第二期計画に基づく整備推進	・5.0km完了（累計82.0km） 第二期計画に基づく整備推進	5.3km完了 第二期計画に基づく整備推進	7.1km完了 第二期計画に基づく整備推進	7.5km完了 第二期計画に基づく整備推進

3.燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進

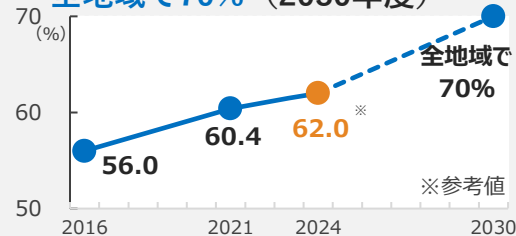
都市の強靱化

政策目標

■ 整備地域の不燃領域率 全地域で70%（2030年度）



■ 重点整備地域の不燃領域率 全地域で70%（2030年度）



■ 全ての防災環境向上地区※の不燃領域率70%（2035年度）

※指定基準に示す指標に該当する防災環境向上地区（39地区）

（2025年度実績）

・ 6 地区で事業中（木造住宅密集地域整備事業）

■ 特定整備路線の整備 全線整備（2030年度） （2025年度実績）

・ 生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進
・ 防災上の効果発現

- ① 延焼遮断機能の向上（道路空間の確保：面積比）約 8 割
- ② 避難、救助・救援活動の円滑化（緊急車両通行路の確保：延長比）約 7 割

進捗状況のポイント

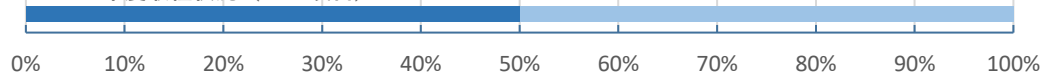
■ 整備地域、重点整備地域の不燃領域率はそれぞれ2016年度から4.9、6.0ポイント増加し、木造住宅密集地域等が改善

取組の成果

- ✓ 地域危険度が高く、かつ、老朽化した木造建築物が特に集積するなど、震災時に特に甚大な被害が想定される地域を整備地域として指定し、28地域において不燃化を促進
- ✓ 市街地の延焼を遮断し、避難路や緊急車両の通行路となるなど、地域の防災性向上を図る特定整備路線の整備を推進

3 か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全14項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
整備地域における不燃化の促進	・ 不燃化の取組を実施（不燃化特区制度の運用等）	・ 整備地域の全28地域において、合計約6,000haの不燃化を実施	更なる不燃化の取組を実施（不燃化特区制度の運用等）		
特定整備路線の整備 防災上の効果発現 ① 延焼遮断機能の向上（道路空間の確保※1） ② 避難、救助・救援活動の円滑化（緊急車両通行路の確保※2）	・ 生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ① 約 8 割 ② 約 7 割	・ 生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ① 約 8 割 ② 約 7 割	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進		
			① 約 9 割 ② 約 8 割	① 約 9 割 ② 約 9 割	① 約 9 割 ② 約 9 割

※ 1 都市計画線内の面積に対する、用地取得により更地化された面積及び現道面積の割合

※ 2 計画道路の延長に対する、緊急車両の通行路が確保された延長の割合

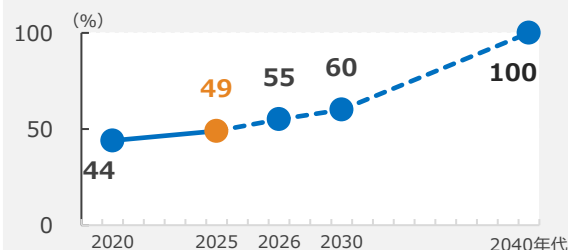
4.電柱がない安全・安心な東京の実現

都市の強靱化

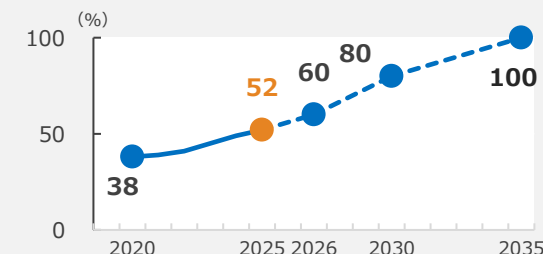
政策目標

■ 都道全線※ 完了を目指す（2040年代）

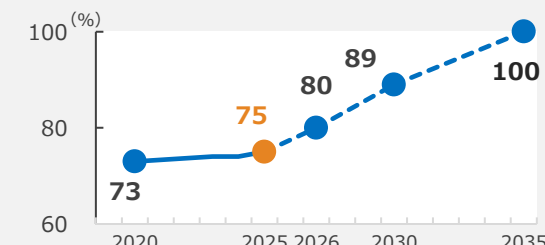
※整備対象延長2,328km
(計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道)



■ 第一次緊急輸送道路 完了を目指す

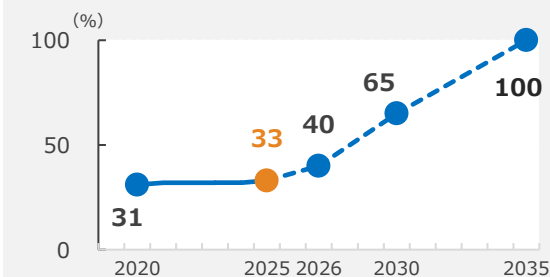


■ 環状七号線の内側エリア 完了を目指す

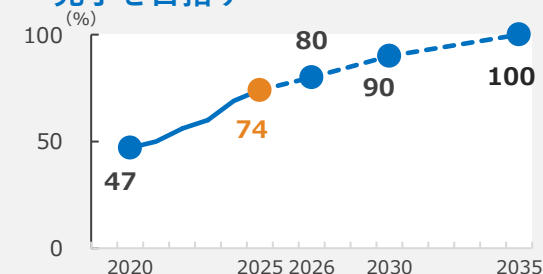


■ 主要80駅周辺※ 完了を目指す

※80駅（駅を中心としたおおむね半径500mの地域内）



■ 臨港道路等の緊急輸送道路 完了を目指す



■ 宅地開発における無電柱化を標準仕様化（2040年代）

(2025年度実績)

- ・ 宅地開発無電柱化推進事業（9件）
- ・ 「東京における宅地開発の無電柱化の推進に関する条例」を令和8年3月に制定（令和8年10月31日施行予定）

進捗状況のポイント

- 整備対象都道の無電柱化を進め、特に第一次緊急輸送道路では2020年度比で14ポイント増加。また、臨港道路等の無電柱化は、2020年度比で27ポイント増加。今後も「都市防災機能の強化」「安全で快適な歩行空間の確保」「良好な都市景観の創出」等の様々な効果を発揮するため、重点整備エリアを拡大するとともに、DXの活用等による更なる効率化を促進
- 宅地開発における無電柱化推進事業として、9件で事業推進。「東京における宅地開発の無電柱化の推進に関する条例」を令和8年3月に制定（令和8年10月31日施行予定）

取組の成果

- ✓ 災害時の避難や救助活動、物資輸送を担い、防災拠点等を結ぶ路線として重要な**第一次緊急輸送道路の無電柱化を推進**
- ✓ 災害発生時においても、緊急物資等の輸送や国際コンテナ物流の停滞を回避するため、臨港道路等の無電柱化により**東京港の防災機能を強化**
- ✓ 区市町村における無電柱化推進計画の策定は着実に進んでおり、引き続き、**区市町村が積極的に事業に取り組めるよう、財政的・技術的支援を実施**
- ✓ 住宅地の防災性の向上と良好な都市景観の創出のため、**宅地開発時における無電柱化を補助**することで、**暮らしに防災・安全・景観面でメリットをもたらし、宅地の価値の向上にも貢献**

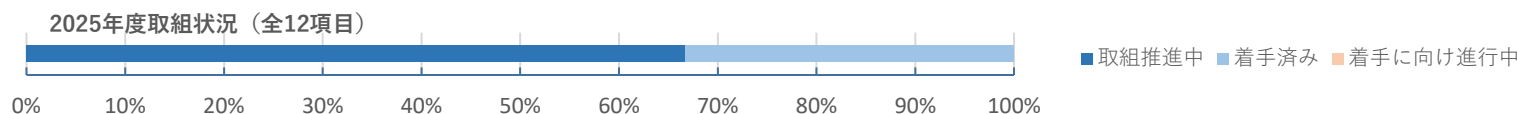


第一次緊急輸送道路の無電柱化状況
(環七通り(北区))



宅地開発無電柱化推進事業実施事例

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末(実績)	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
第一次緊急輸送道路の無電柱化	・55%	・52%	60%	65%	70%
臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化	・73%	・74%	80%	83%	84%
区市町村道の無電柱化促進に向けた支援	・更なる支援強化に向けた検討	・更なる支援強化に向けた検討	更なる支援強化に向けた検討		
民間宅地開発(開発許可)における無電柱化	・宅地開発無電柱化推進事業(本格実施)、実効性のある推進方策を検討	・開発事業者支援(補助金(9件)、相談窓口設置、認定・表彰) ・東京における宅地開発の無電柱化の推進に関する条例を令和8年3月に制定	宅地開発における無電柱化を推進		
			開発事業者支援(補助金、相談窓口設置、認定・表彰)		

5.火山噴火への備えを強化

都市の強靱化

政策目標

- 官民が連携した道路啓開体制が一層充実され、**都内全体の道路啓開体制が確立**（2030年）
 (2025年度実績)
 ・業界団体と共に道路除灰訓練を実施
 ・道路除灰作業マニュアルを策定
- **都内仮置場の確保、降灰除去に関する関係機関の役割分担やステップ等の取り決め**（2030年）
 (2025年度実績)
 ・都内の仮置き場候補地の選定に向け、区市町村との調整に着手
 ・地域防災計画火山編に役割分担等を明記

進捗状況のポイント

- 業界団体と共に**道路除灰訓練を実施**したうえで、**道路除灰作業マニュアルを策定**
- 地域防災計画火山編を修正し、「**目指すべき到達目標**」に向け取組を推進

取組の成果

- ✓ 東京都地域防災計画 火山編を修正（令和7年5月）
- ✓ 火山噴火に伴い発生する土砂災害について、被害を軽減する対策を支援することを目的とした**火山噴火監視カメラの設計、整備を進め、順次運用を開始**



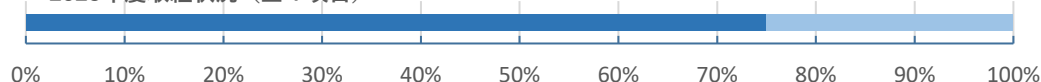
富士山



1986年 伊豆大島噴火

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全4項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

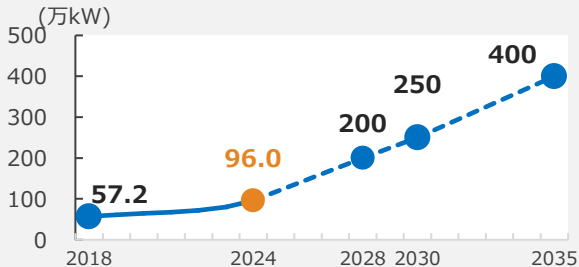
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
火山対策	・地域防災計画火山編修正 ・富士山噴火降灰対策についての取組の推進 ・島しょ町村等計画等策定支援	・地域防災計画火山編修正 ・富士山噴火降灰対策についての取組の推進 ・島しょ町村等計画等策定支援	富士山噴火降灰対策についての取組の推進、島しょ町村等計画等策定支援		
島しょ部の噴火対策 （火山噴火監視カメラ・火山噴火監視システムの整備、DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システムの整備等）	・火山噴火監視カメラの設計、整備、順次運用 ・DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システムの検討	・火山噴火監視カメラの設計、整備、順次運用 ・DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システムの検討	DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システムの検討	DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システムの構築	順次運用を開始

6.電力・通信等の途絶対策

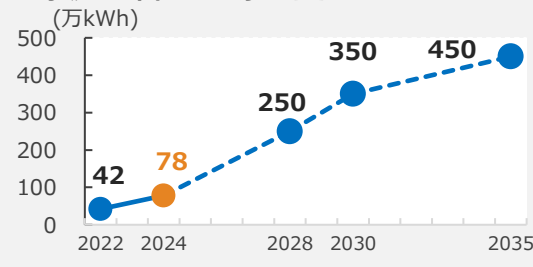
都市の強靱化

政策目標

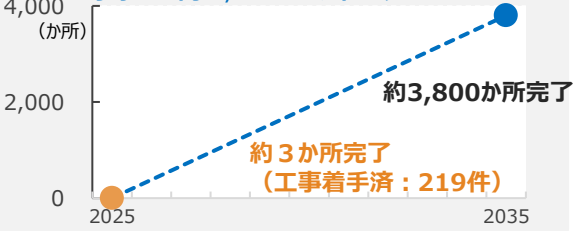
■ 太陽光発電設備導入量 400万kW



■ 家庭用蓄電池導入量 450万kWh



■ 重点エリアの基地局強靱化数
対象の約3,800か所を完了



進捗状況のポイント

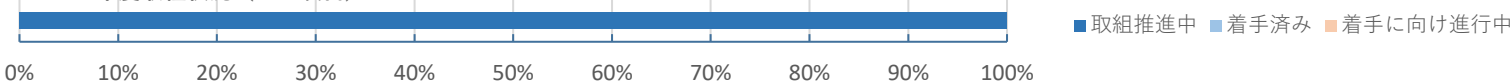
- 太陽光発電設備導入量は、2018年度比で38.8万kW増加となった。今後も地産地消型再エネの更なる導入を促進
- 重点エリアの基地局強靱化は、事業開始後に国において事業見直しが行われているが、3件完了、219件が工事着手済。都においても整備スケジュールの見直しを行い、計画的に事業を推進

取組の成果

- ✓ 都民（家庭）、事業者、区市町村への太陽光発電・蓄電池の導入を支援
- ✓ 地産地消型再エネ設備等の導入促進により、電力系統への負荷軽減及び災害時のレジリエンスを向上

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全2項目）

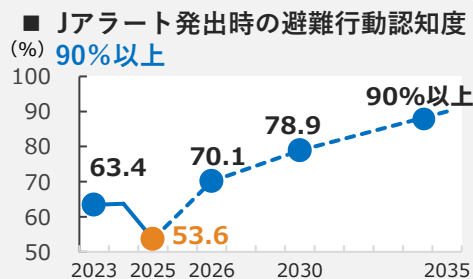


主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業	・区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助を実施	・区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助を実施（申請件数：33件）	区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助を実施		
携帯基地局の強靱化	・携帯基地局の強靱化に向けた非常用電源長時間化及び衛星通信による通信多重化に関する補助	・携帯基地局の強靱化に向けた非常用電源長時間化及び衛星通信による通信多重化に関する補助	携帯基地局の強靱化に向けた非常用電源長時間化及び衛星通信による通信多重化に関する補助		

7.緊急事態から都民を守る

都市の強靱化

政策目標



- 緊急一時避難施設の指定を拡大
区市町村単位での人口カバー率100%
(昼間滞留人口含む) (2025年度)
都内人口カバー率100%は達成済み
(2022年度)
(2025年度実績)
2025年度は新たに75施設を指定
(2025年度末の指定数：計4,684施設)
約9割の区市町村で人口カバー率100%を達成

進捗状況のポイント

- 避難行動認知度は約10ポイント減少。緊急時に正しい避難行動をとることができるように、効果的な普及啓発を推進していく必要
- 約9割の区市町村で人口カバー率100%を達成し、緊急一時避難施設の指定は着実に拡大

取組の成果

- ✓ 有事の際に都民が適切な避難行動を取ることができるよう、SNS等各種媒体を活用し情報発信するとともに、国や区市町村、関係機関と連携した住民避難訓練を実施するなど、避難行動の認知度向上に向け取組を推進
- ✓ 緊急一時避難施設について、2025年度は新たに75施設を指定し、取組は着実に前進。引き続き、地域特性を踏まえた指定を推進



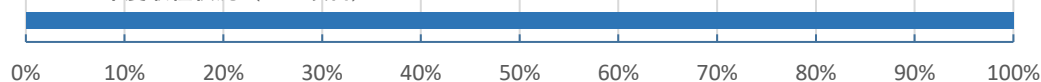
動画による普及啓発



訓練風景

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況 (全1項目)

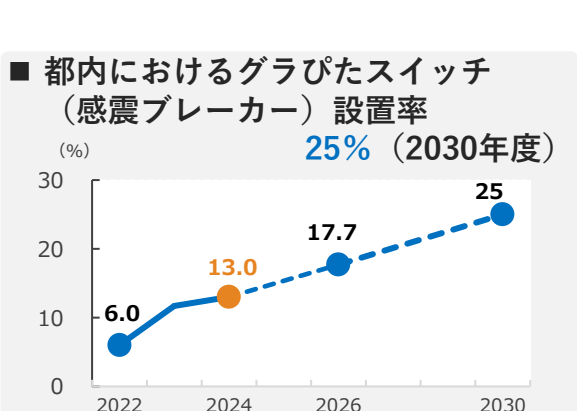
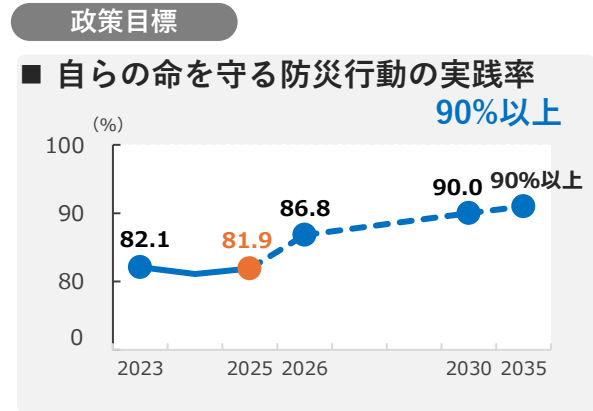


■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末 (実績)	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
ミサイル攻撃対策	・動画掲出等による普及啓発 ・訓練の実施	・動画掲出等による普及啓発 ・訓練の実施	WEB・モバイル広告等での動画掲出による普及啓発 訓練の実施		
	・緊急一時避難施設の指定 ・より安全に避難できる施設のモデル事業実施	・緊急一時避難施設の指定 (計4,684施設) ・より安全に避難できる施設のモデル事業実施	緊急一時避難施設の指定、 より安全に避難できる施設のモデル事業実施		

1.自らの命を守る行動を推進

防災



- 進捗状況のポイント
- 防災行動の実践率は**横ばいで推移**。引き続き都民が自分事として「**自助**」の取組を**主体的に行う**ことができるよう**普及啓発等を推進**
 - グラビタスイッチの設置率は**13%に上昇**。引き続き普及啓発、区市町村支援等により**出火防止対策を推進**

取組の成果

- ✓ 日常備蓄の促進に向け、**イベントやSNS等を活用した広報**を行うとともに、**東京備蓄ナビ**の普及啓発を実施
- ✓ 感震ブレーカーの認知度向上のため、ネーミング投票で決定した**愛称「グラビタスイッチ」**について、区市町村等と連携し設置促進を図るとともに、**災害種別に応じた訓練**を実施

東京備蓄ナビ グラビタスイッチ普及啓発

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全6項目）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

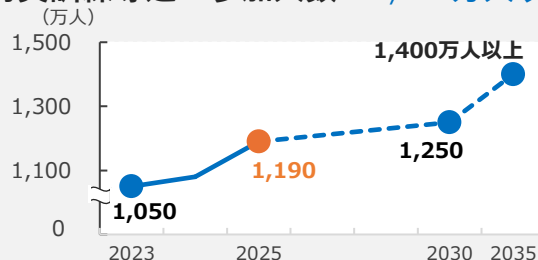
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
日常備蓄の推進 【イベント等による普及啓発】	・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発	・イベントやSNS等を活用した 広報を展開 ・冊子等を活用した 普及啓発	・イベントやSNS等を活用した 広報を展開 ・冊子等を活用した 普及啓発		
防災力の向上	・区市町村による防災対策の取組を支援 ・区市町村等と連携したグラビタスイッチの設置支援や出火防止対策に関する普及啓発 ・区部、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施種別に応じた訓練を実施	・区市町村等と連携した グラビタスイッチの設置支援や出火防止対策に関する普及啓発 ・ 区部、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施	区市町村等と連携した グラビタスイッチの設置支援や出火防止対策に関する普及啓発		

2.地域防災力の強化

防災

政策目標

■ 防災訓練等延べ参加人数 1,400万人以上



進捗状況のポイント

- 防災訓練等の参加者は約108万人増加。住民同士の活動機会を創出し、地域のつながりを強化することで、地域防災力の向上に向け着実に推進

取組の成果

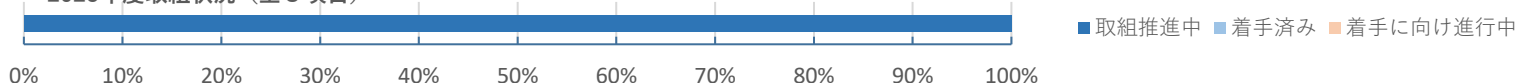
- ✓ 災害時の**共助**の促進のため、小型化した**VR防災体験車(SVR)**の導入、AR技術等を活用した**初期消火能力向上、地域防災力向上**に向けた防火防災訓練を推進
- ✓ 東京とどまるマンションの**登録戸数は約13万戸**となり、**大幅に増加**。多くの住民が暮らすマンション等において災害時も生活継続しやすくなるよう、**補助メニューを強化**



VR防災体験車(SVR) 東京とどまるマンション

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全8項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
防火防災訓練の推進による都民の防災行動力の向上	・訓練の推進要領に関する検討 ・訓練用資機材の整備（ミニVR防災体験車） ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討	・初期消火能力及び地域防災力向上に向けた防火防災訓練の推進 ・小型化したVR防災体験車(SVR)の整備 ・AR技術を活用した効果的な訓練の推進	VRを活用した防災メ タバースの導入・運用	・訓練の推進要領に関する検討 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討	
災害時も生活継続しやすい住宅の普及【東京とどまるマンション】	・東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	・登録戸数：約13万戸（累計） ・東京とどまるマンションに登録しているマンションの管理組合等に支援事業を実施し、普及を促進 ・パンフレットやセミナー等によるPRを実施	東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進		

3.災害対処態勢の構築

防災

政策目標

■ 避難所改革の推進

避難所の目指すべき基準や具体的な考え方を示した「東京都避難所運営指針」を策定

(2024年度末)

在宅避難を含めた避難者支援のあり方を基に

避難所改革を推進

(2030年度)

安全に在宅避難できる環境の整備や避難所

避難生活の質の向上

(2035年度)

(2025年度実績)

避難所改革の取組に加え、在宅避難や被災地外への避難を新たな柱として位置付けた「東京都避難者生活支援指針」を策定

■ 災害時の衛生環境の整備

「東京トイレ防災マスタープラン」を策定

(2024年度末)

災害時のトイレ空白エリアを解消

(2030年度)

人口密度に応じた災害時トイレの充足度向上

質の高い災害時トイレ環境を実現

(2035年度)

(2025年度実績)

「東京トイレ防災マスタープラン」に基づき、災害時のトイレ確保に係る区市町村支援を実施

■ 多摩地域防災拠点の機能強化

機能強化に向けた検討・基本構想を策定

(2024年度末)

機能強化に向けた整備を推進

(2030年度)

新たな防災拠点の運用による災害対応力強化

(2035年度)

(2025年度実績)

「多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本計画」を策定

進捗状況のポイント

- 「東京都避難者生活支援指針」を策定し「避難者全員が安心・安全に避難生活を送ることができる東京」に向け取組を強化
- 「東京トイレ防災マスタープラン」に基づき、首都直下地震等の被害想定を踏まえた「災害時におけるトイレの環境向上」のための取組を推進
- 都全体の災害対応力を高めるために立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫の整備に向けた「多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本計画」を策定し、取組を推進

取組の成果

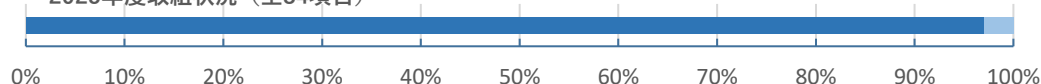
- ✓ **避難所改革**に向け区市町村の避難所運営体制整備の支援を行うとともに、「**東京都避難者生活支援指針**」を策定し、取組を強化
- ✓ 「**東京トイレ防災マスタープラン**」に基づき、災害時にトイレ確保の主体となる**区市町村の取組を支援**
- ✓ **立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫の機能強化に向けた検討**を行い、都全体の災害対応力を高めるため、**多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本計画を策定**



多摩地域の新たな防災拠点
(施設整備イメージ)

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全34項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
避難者生活支援事業	・区市町村の避難所運営体制整備の支援 ・実践的な訓練の実施、広域避難体制の検証	・「東京都避難者生活支援指針」を策定 ・区市町村の避難所運営体制整備の支援 ・実践的な訓練の実施、被災地外避難体制の検証	・区市町村に対し、避難者生活支援等に関する補助金を交付	・区市町村の避難者支援業務の体制構築に係る支援	・実践的な訓練の実施、被災地外避難の体制充実
災害時トイレ対策	東京トイレ防災マスタープランに基づき事業実施	東京トイレ防災マスタープランに基づき事業実施	東京トイレ防災マスタープランに基づき、災害時のトイレ確保に係る区市町村支援を実施		
多摩地域の防災拠点の機能強化	・機能強化に向けた検討 ・基本計画を策定	・機能強化に向けた検討 ・基本計画を策定	機能強化に向けた検討 基本設計を実施 → 基本設計・実施設計を実施 → 実施設計を実施		

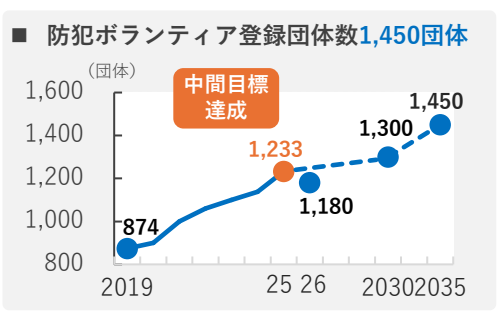
1.治安・防犯対策を強力に推進

まちの安全・安心

政策目標

■ テロ対策を強化
先端技術を活用した分析・抽出・解析装置等の導入 (2026年度)
映像採証資器材等の拡充及び最新技術の導入・運用 (2030年度)
テロ対策への各種最新技術の活用 (2035年度)

(2025年度実績)
映像採証資器材の保守・管理及び最新技術導入に向けた各種展示会等での情報収集活動



進捗状況のポイント

- テロ対策の強化のため、先端技術の活用に向けた**取組を着実に推進**
- **団体結成促進**により、防犯ボランティア登録団体は**約100団体増加**し**2026年度目標を達成**するとともに、防犯ポータルサイトの運用により**活動の活性化を図り、地域防犯力を向上**

取組の成果

- ✓ サイバー事案に対する対処能力を向上するために**高度解析資器材の導入・研究開発・人材育成**を実施
- ✓ 防犯ボランティア登録団体数の増加による地域防犯力の更なる向上に向け、「**わんわんパトロール**」や「**RUN and SAFETY**」などによる「**地域の見守り**」を啓発



3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況 (全50項目)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末 (実績)	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
サイバー事案に対する解析・分析能力の向上	・高度解析資器材の導入・研究開発・人材育成	・導入した資器材で訓練環境等を構築し、 部内研修を実施	高度解析資器材の導入・研究開発・人材育成		
防犯ボランティアの結成促進	・ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	・ランニング団体による見守り活動の普及啓発、 犬の飼い主による見守り活動の普及啓発を実施 ・防犯ボランティア登録団体数：累計 1,233 団体	・ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発 ・「防犯ボランティアのつどい」と東京ポイントの連携		

2.誰もが安全に利用できる交通環境の実現

まちの安全・安心

政策目標

■ AIを活用した交通管制システムの高度化

AI及びプローブ情報※を活用した信号調整の自動化・検証及び機能改善（2030年度）

AI機能を維持するために継続的な学習を実施（2035年度）

（2025年度実績）

AIを活用した信号調整の自動化に係る試行実施結果の検証及び信号調整機能の高度化

※プローブ情報：
カーナビやスマートフォンのGPSから収集される時刻、位置等の情報

進捗状況のポイント

- AIを活用した交通管制システムの高度化に向け、2024年度に実施した**試行実施結果の検証**及び**信号調整機能の高度化**を実施

取組の成果

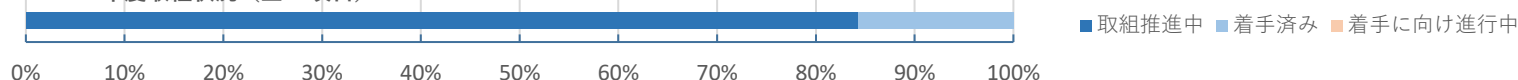
- ✓ AIによる渋滞発生の予測・検知をもとに信号調整を行う**交通管制システムの構築**に向け、**信号制御の精度向上のための機能改修**及び**プローブ情報から交通データを生成する機能の追加**を実施



交通管制センター

3 か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全19項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
AI交通管制システムの構築	・AIを活用した信号制御の精度向上のための機能改修 ・プローブ情報の収集・蓄積システムの構築	・AIを活用した信号制御の精度向上のための機能改修 ・プローブ情報の収集・蓄積システムの構築	AIを活用した信号調整の検証	AIを活用した信号調整の仮運用	AIを活用した信号調整の実運用

3.消防活動体制の強化

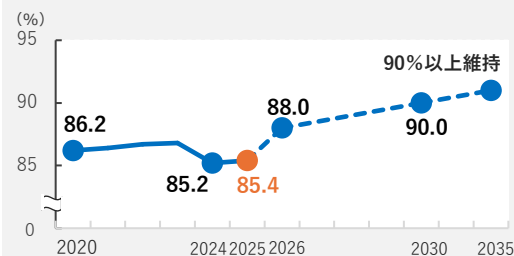
まちの安全・安心

政策目標

- 全ての繁華街地域等（23か所）において機動査察隊等による立入検査により火災予防体制を強化（2030年度）



- 特別区消防団の充足率90%以上を維持



進捗状況のポイント

- 機動査察隊等による立入検査により19か所の繁華街地域における火災予防体制を強化。既に2026年の中間目標（23か所中12か所）を前倒しで達成
- 特別区消防団の充足率は、2024年と比較し0.2ポイント増。首都直下地震等の大規模災害発生時に被害軽減を図るため、充足率向上に向けて取組を推進

取組の成果

- ✓ 全ての繁華街地域等に対する立入検査の実施に向け、火災予防業務体制の強化を推進
- ✓ 特別区消防団の充足率向上のため「声掛け」を中心とした取組を推進。また、災害活動力の強化に向けた実践的な訓練に活用するため、震災時等における火災対応の一連の流れを再現した消防団活動CG動画を制作



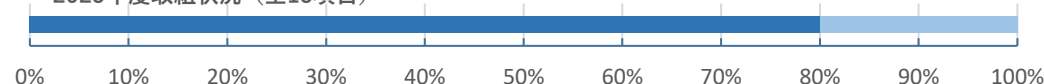
繁華街査察



消防団活動CG動画

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全15項目）



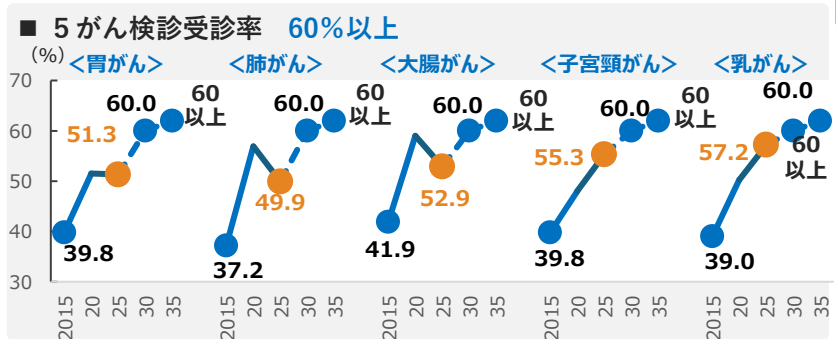
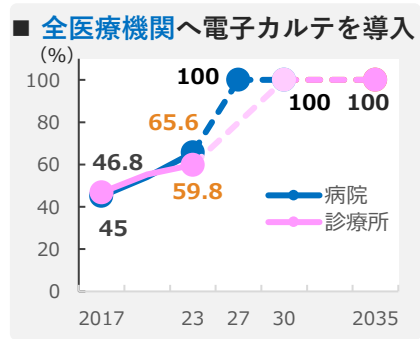
■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
機動査察隊等による立入検査体制の強化	・機動査察隊等による繁華街地域への立入検査強化	・機動査察隊等による繁華街地域への立入検査体制の強化	機動査察隊等による繁華街地域への立入検査強化		
特別区消防団の入団促進	・充足率向上のための取組の推進 ・カード型広告を活用した声掛けによる募集活動の強化	・充足率向上のための取組の推進 ・カード型広告を活用した声掛けによる募集活動の強化	消防団まるわかりガイドによる広報	充足率向上のための取組の推進	

1.都民の命と健康を守る医療サービスの充実

医療

政策目標



進捗状況のポイント

- 電子カルテ未導入の医療機関への支援を一層強化し、医療機関のデジタル化を推進
- 女性特有のがん検診の受診率はそれぞれ約7ポイント上昇。その他は横ばい又は減少で、更なる受診促進策が必要

取組の成果

- ✓ 2025年度から2027年度までの3年間で電子カルテ導入の重点支援期間と位置づけ、相談窓口の開設、導入費用の支援拡充、医療DX人材の育成支援など、導入前から導入後までの伴走型支援を強化
- ✓ がんと診断されてから患者が経験する過程に沿って、必要な情報を容易に入手できるよう、東京都がんポータルサイトを全面的にリニューアル

東京都がんポータルサイト

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全55項目）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

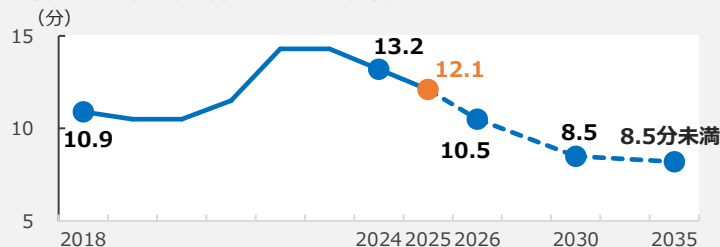
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
医療機関のデジタル化推進	・医療機関における電子カルテ導入やAI技術を活用した取組等に係る費用の補助、デジタル化推進セミナーの開催等を実施	・電子カルテ導入等に要した費用を補助（158施設） ・デジタル化推進セミナー開催（4回）	電子カルテやAI技術等のデジタル技術導入に向け、相談窓口の運営やセミナーを開催		
がん検診受診率向上に向けた取組	・動画やリーフレット、ポータルサイト等を活用し、都民のがん検診受診率の向上を目的とした普及啓発を展開	・各種キャンペーンを実施（協力企業数：54企業） ・検診対象世代への受診促進やポータルサイト活用等による普及啓発を展開	リーフレットの作成、ポータルサイト等を活用した普及啓発の展開		

2.増大する救急需要に応える救急基盤の強化

医療

政策目標

■ 救急隊の現場到着時間を8.5分未満



進捗状況のポイント

- 計画的な増隊や資器材の充実、救急車の適時・適切な利用の広報を推進するとともに関係機関との連携強化により、2024年と比較し、現場到着時間を約1分短縮

取組の成果

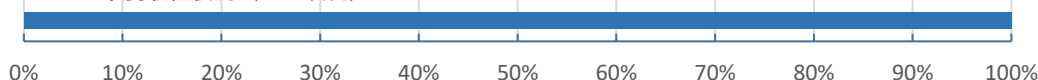
- ✓ 真に救急車を必要とする人に迅速に対応するため、**規模・運用体制等の検討を行い、救急隊4隊、デイトム救急隊4隊の増隊**等により救急活動体制を強化
- ✓ 救急車を呼ぶべきか医療機関を受診すべきか迷った際の判断を支援するため、**AIを活用し緊急度の判定機能を強化**するなど「**東京版救急受診ガイド**」をリニューアルし、利用者の**利便性を格段に向上**
- ✓ 安定的な救急医療体制の確保に向け、**救急医療従事者の勤務環境改善に資する病院の取組や病院救急車の整備を支援**し、救急医療体制を強化



東京版救急受診ガイド

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全9項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
救急活動体制の充実強化	- 規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 2030年に向けた配備基準等の検討に基づき必要な増隊	- 規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 2030年に向けた配備基準等の検討に基づき必要な増隊を実施（救急隊を4隊、デイトム救急隊を4隊増隊）	- 規模・運用体制等の検討、体制の整備、効果検証 - 配備基準等の検討に基づく計画的な増隊		
救急医療体制の強化	- 救急医療従事者の勤務環境改善に資する病院の取組への補助 - 病院救急車の整備に対する補助	- 勤務環境改善に資する取組支援（延べ19施設） - 病院救急車整備を支援（11医療機関）	救急医療従事者の勤務環境の改善に資する病院の取組や病院救急車の整備		

3.有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築

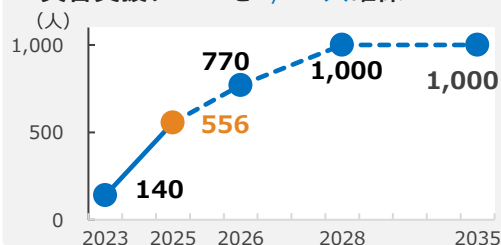
医療

政策目標

- 新興感染症流行初期以降に発熱外来を行う医療機関を4,900機関確保



- 災害支援ナースを1,000人確保

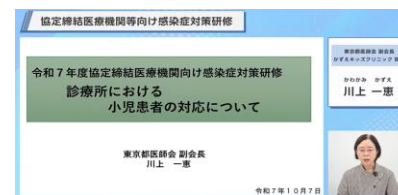


進捗状況のポイント

- 協定締結医療機関が行う感染症対策強化への支援などの取組により、必要な医療機関を確保し、新興感染症への備えを充実
- 災害支援ナース養成研修の実施により、確保人数は順調に推移。2025年度末時点で累計556人で、前年度から211人増加

取組の成果

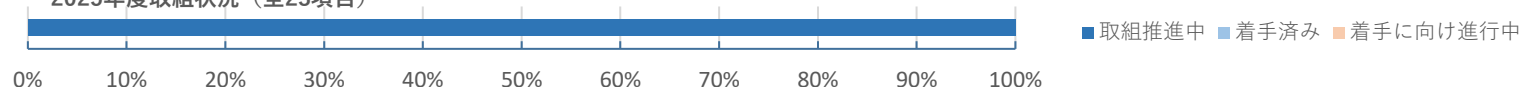
- ✓ 新興感染症の発生に備えた医療提供体制の整備に向け、研修の実施や施設・設備整備等に要する費用の補助など、協定締結医療機関への支援を促進
- ✓ 被災地等でより多くの命を救う看護職員の安定的な確保に向け、災害支援ナース養成研修への参加を推進し、派遣体制の整備を推進



協定締結医療機関等向け感染症対策研修

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全23項目）



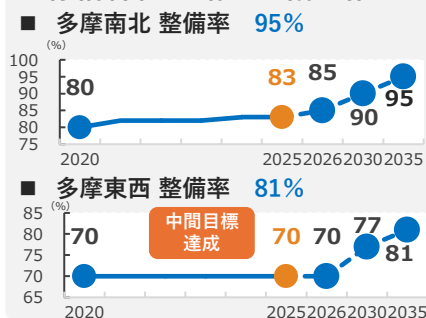
主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
協定締結医療機関への支援	・施設整備・設備整備に要した費用の補助 ・感染症対策研修の実施	・施設整備・設備整備に要した費用の補助 ・感染症対策研修の実施（オンラインセミナー、集合型研修（5回）実施。研修動画計5本作成（集合型研修のアーカイブ含む））	施設整備・設備整備に要した費用の補助や感染症対策研修等を実施		
災害時の看護体制整備（災害支援ナース）	・要員確保に向けた派遣体制を整備 ・災害支援ナース派遣元医療機関への支援	・災害支援ナース養成数（211名） ・派遣元医療機関への協力金支給（179件）	災害支援ナース養成研修 3回/年 災害支援ナースリスト整備、研修参加、職員派遣協力金の支給		

25 多摩・島しょ

多摩・島しょ

政策目標

■ 骨格幹線道路の整備を推進



■ 多摩ニュータウンのまちづくり

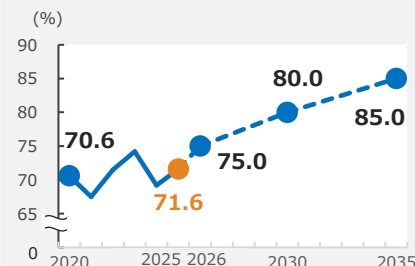
- ・ 先行プロジェクトの取り組み内容や役割分担等を記した**実行プログラムの策定** (2025年度)
- ・ 多摩ニュータウンのまちづくりが**進んでいる** (2030年頃)

(2025年度実績)

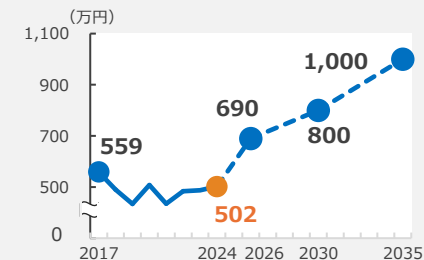
- ・ 実行プログラム策定
- ・ 先行プロジェクトの推進等

中間目標達成

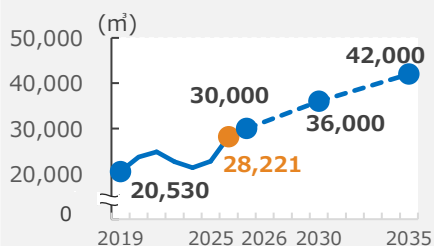
■ 多摩・島しょ地域における地域定住意向 85%



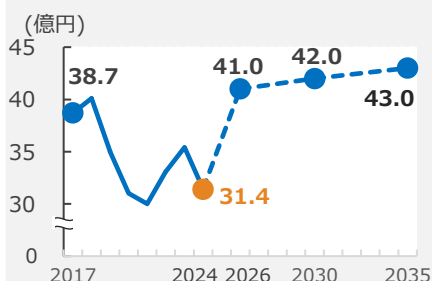
■ 1 農業経営体あたり産出額 1,000万円



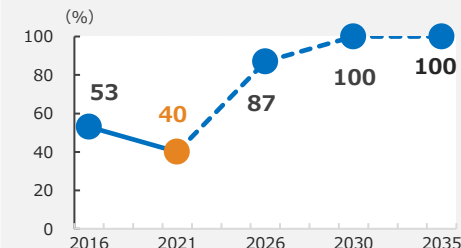
■ 多摩産材の出荷量を42,000m³まで増加



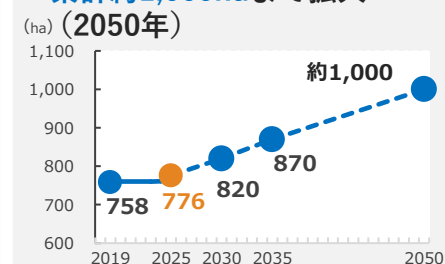
■ 漁業生産額を43億円まで増加



■ 付加価値額の伸び率がプラスである都内区市町村の割合 100%



■ 保全地域の指定・公有化を累計約1,000haまで拡大



■ 小笠原住宅の建替え

- ・ 父島清瀬アパート 1 期竣工 (2026年度)
- ・ 母島沖村アパート 1 期竣工 (2028年度)

(2025年度実績)

父島清瀬アパート 1 期・建築工事中

進捗状況のポイント

- 多摩ニュータウンのまちづくりにおける先行プロジェクトの取組内容や役割分担等を記した**実行プログラム**を策定し、**中間目標**を達成
- 過年度から計画的に自然環境調査等を実施するとともに、地権者や地元区市町村と調整し、**2025年度は約15haの指定を行い**、保全地域の**指定・公有化を推進**

1.多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上

多摩・島しょ

取組の成果

- ✓ 多摩モノレールを活用した「平成狸合戦ぽんぽこ」のフルラッピング車両を運行するとともに、車両内中吊り等に多摩30市町村の魅力的なスポットを紹介するポスターを掲出し、豊かな自然などの多摩地域の魅力を発信
- ✓ 多摩の魅力発信プロジェクトHP内において、「30市町村の先進的・特徴的な取組」を掲載するなど、多摩地域の魅力を発信

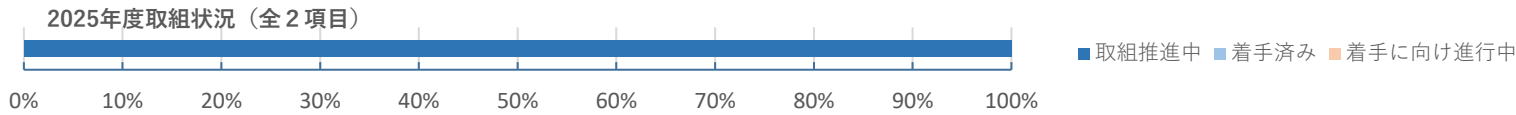


多摩モノレールラッピング車両内イメージ



多摩の魅力発信プロジェクトHP

3 か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
より多くの人が多摩の魅力に触れる機会を創出	・市町村の先進的・特徴的な取組などを市町村と連携して広く発信	・大学生を対象とした市町村事業のPRを実施するなど、市町村の先進的・特徴的な取組等を発信	市町村の先進的・特徴的な取組を市町村と連携して発信		

2.島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化

多摩・島しょ

取組の成果

- ✓ 島しょ地域の魅力再発見とブランド化に向けた取組の一環として東京宝島チャレンジプロジェクトを推進し、**地域の課題解決に資する9プロジェクト**への支援を実施
- ✓ 島しょ地域の魅力を発信する**PR動画を作成**し、SNSで発信したほか、地上波放送も活用し、効果的なPRを実施
- ✓ G-NETS等の国際会議や世界陸上などの機会を捉え、**島しょ地域の魅力を世界に向けて発信**



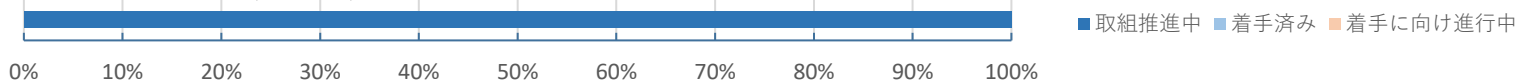
プロジェクトロゴ



国際会議でのPR

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全6項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
島しょ地域のブランド化支援	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向け、9プロジェクトを支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・国内外のインフルエンサーを起用したPR動画の作成や地上波放送を活用した広域的なPRを実施 ・国際会議や世界陸上における島しょ地域の魅力発信（体験型プロモーション3回）	各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） 戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 国際会議における島しょ地域の魅力発信		

3.多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり

多摩・島しょ

取組の成果

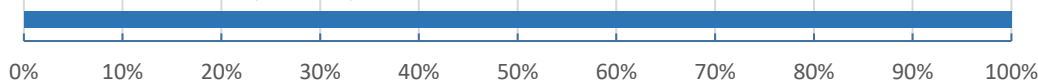
- ✓ 2025年3月策定の「**多摩のまちづくり戦略**」のフォローアップを実施
- ✓ 集約型地域構造への再編を目指し、ハード面の取組に加えソフト面からも地元自治体のまちづくり活動を支援するなど、**TAMA拠点形成プロジェクトを推進**
- ✓ 大学や企業、NPOなど様々な主体が持つ専門性や強みを組み合わせて、地元自治体のまちづくりを促進するため、**まちづくりマッチングシステムの運営・プロジェクト立上げ支援**
- ✓ 「**多摩都市モノレール延伸部沿線まちづくり実施計画**」を策定するとともに、まちの象徴となる**駅舎デザインの募集を開始**



まちの将来像のイメージ
(多摩都市モノレール延伸部)

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全3項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
多摩のまちづくりの推進	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ、更新検討 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩モノレール延伸部沿線まちづくりの推進（まちの象徴となるような駅舎デザイン検討等）	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ ・地元自治体のまちづくりの支援 ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・まちづくりに関する実施計画の策定、まちの象徴となる駅舎デザインの募集を開始	多摩のまちづくり戦略のフォローアップ・更新検討		
			TAMA拠点形成プロジェクトの推進		
			まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援		
			多摩モノレール延伸部沿線まちづくりの推進		

多摩・島しょ

5.地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上

多摩・島しょ

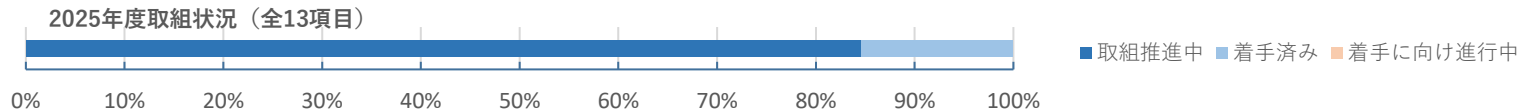
取組の成果

- ✓ 多摩山間・島しょ地域において、災害時の代替ルート等となる道路の整備推進により、孤立化防止等を図り、防災性が向上
- ✓ 南海トラフ巨大地震の危機増大に備えるため、八重根漁港（八丈島）において緊急輸送用岸壁の整備を完了。さらなる整備に向け、二見港（父島）においても取組を推進
- ✓ 立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫の機能強化に向けた検討を行い、都全体の災害対応力を高めるため、多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本計画を策定



緊急輸送用岸壁
（八重根漁港）

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
災害時の代替ルート等となる道路整備	・整備推進	・整備推進	整備推進（約1.3km完成）		
緊急輸送用岸壁の整備促進	・1港整備推進（1港完了）	・1港整備推進（1港完了）	1港整備推進	1港整備推進	1港整備推進
多摩地域の防災拠点の機能強化	・機能強化に向けた検討 ・基本計画を策定	・機能強化に向けた検討 ・基本計画を策定	基本設計を実施	基本設計・実施設計を実施	実施設計を実施

6.地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり

多摩・島しょ

取組の成果

- ✓ 伊豆諸島海域が浮体式洋上風力導入の「準備区域」に整理。**ギガワット級ファームの導入を目指し、調査や地元住民の理解促進のための取組**を実施
- ✓ デジタル技術を活用した効率的かつ省力化された移動手段の実証事業として、**AIデマンドタクシー、自動運転バスの実証事業**を実施

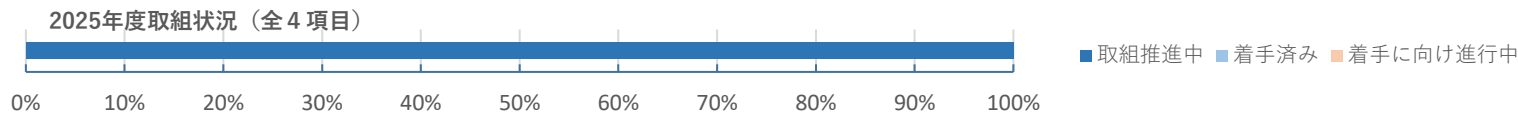


浮体式洋上風力



八丈島自動運転バス

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
伊豆諸島海域における浮体式洋上風力の導入	・地元自治体や漁業関係者等と導入可能性について調査	・地元自治体や漁業関係者等と導入可能性について調査・検討	地元理解醸成に向けた検討会等や各種調査を実施		
デジタル技術を活用した島内交通課題の解決	・CASE・MaaSを活用した交通のベストミックスを図るための実証 ・地域の関係者と社会実装に向けた継続的な議論	・モデル地域の八丈島において、AIデマンドタクシー、自動運転バスの実証実験を実施するとともに、地域公共交通計画を策定	・CASE・MaaSを活用した交通のベストミックスを図るための実証 ・地域の関係者と社会実装に向けた継続的な議論		

7.移住・定住の促進と良質な住宅の充実

多摩・島しょ

取組の成果

- ✓ 島しょ山村地域の生活・文化の体験などを行うとともに、空き家バンク等掲載物件や空き家活用の優良事例を見学する**暮らし体験・空き家見学ツアーを多摩・島しょの町村で全8回実施**
- ✓ 地域の風景や移住者の声を通して、**多摩・島しょ地域の「暮らし」のイメージができる動画を12本発信**
- ✓ 都と区市町村による東京都空き家対策連絡協議会において、**財産管理制度の活用や管理不全空家等について共同事例研究・成果報告を実施**

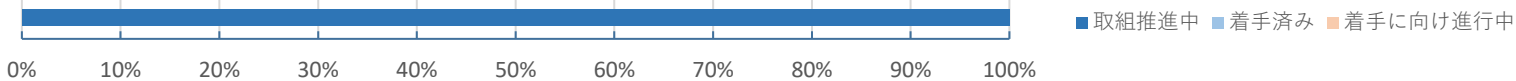


暮らし体験・空き家
見学ツアー（奥多摩町）

空き家活用魅力発信
プロジェクト

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全2項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
多摩・島しょ地域への移住・定住促進	・移住定住相談窓口の運営 ・暮らし体験・空き家見学ツアーの実施 ・地域交流ワークショップ体験ツアーの実施 ・移住体験住宅整備補助 ・動画による好事例の発信 ・民間事業者との連携によるワークショップの推進	・移住定住相談窓口による相談対応 ・暮らし体験・空き家見学ツアーの実施（全8回） ・地域交流ワークショップ体験ツアーの実施（全7回） ・移住体験住宅整備補助（1町） ・動画による好事例の発信（12本） ・官民連携を促進する会議を実施（2回）	移住体験住宅整備補助	・移住定住相談窓口の運営 ・暮らし体験・空き家見学ツアーの実施 ・地域交流ワークショップ体験ツアーの実施 ・市町村や民間企業等の参画による官民連携を促進	
地域特性に合わせた空き家施策の展開	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・空き家利活用等区市町村支援事業の実施により区市町村の取組を支援 ・先駆的空き家対策東京モデル支援事業：協議会にて事例共有を実施 ・区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村による協議会での共同事例研究・共有	区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助	空き家の共通課題解決、ノウハウ共有を行う区市町村の取組を支援	都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援

8.多様な働き方の実現と地域交通の充実強化

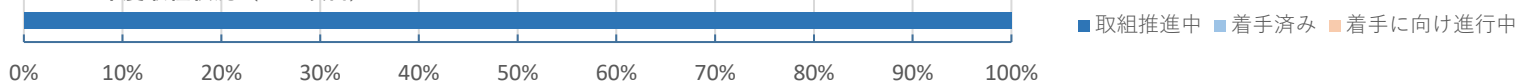
多摩・島しょ

取組の成果

- ✓ 多様な働き方の実現に向けて、中堅・中小企業が**サテライトオフィス勤務**を可能とする規定を整備し、従業員に利用させた場合に奨励金を支給
- ✓ 地域公共交通の取組として大島町で実施した路線バスと旅客線との乗換利用促進や青梅市で実施したグリーンスローモビリティの先行事例の取組を、**行政連絡会等を通じて他自治体へ展開**

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全1項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
サードプレイス活用促進事業	・サテライトオフィス活用交流フェアの開催（2回/年） ・サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金支給（300件） ・ワーケーション勤務規定を整備した企業への奨励金支給（100件）	・サテライトオフィスの利用を促すためのイベントを年2回開催 ・サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金支給 90件/年 ・ワーケーション勤務規定を整備した企業への奨励金支給 128件/年	サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金支給（300件/年）	ワーケーション勤務規定を整備した企業への奨励金支給（100件/年）	
地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	・大島町、青梅市における取組をふまえ、他区市町村の取組を支援 ・区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進（デジタルサイネージを活用した実証実験など）	・行政連絡会等を通じて大島町、青梅市の先行事例の取組を他自治体へ展開 ・区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進（デジタルサイネージを活用した実証実験など）	他区市町村の取組を支援	新たな基本方針に基づく取組を推進	デジタルサイネージを活用した実証実験などを実施

9.地域での子供・若者の伸びる・育つの応援

多摩・島しょ

取組の成果

- ✓ デジタル技術を活用し、多摩地域の自然をテーマにしたプログラムや、近隣施設、多摩地域の企業等と連携したプログラムを**体験型英語学習環境（TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS）**により提供
- ✓ 島しょにおける小中学生の学習の質を充実させるため、**デジタルツールの導入支援**や**利活用定着を促進**



TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS

3 年間のアクションプラン

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
多摩地域における英語学習環境の整備	・体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供	・体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供	体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供		
島しょ地域における教育DXの推進	・「統合型校務支援システム」運用支援、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施	・「統合型校務支援システム」運用支援、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用支援、教育DXの取組の推進（生成AIの活用支援等）、オンラインチューター制度の実施		

10.地域を支える保健・医療サービスの充実

多摩・島しょ

取組の成果

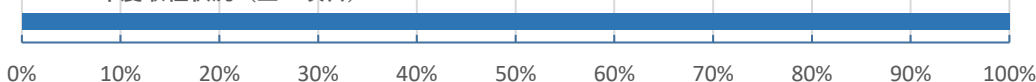
- ✓ 2025年4月に東京都立がん検診センターの精密検査部門を東京都立多摩総合医療センターに統合して「**東館**」として**診療を開始**し、がんの早期発見・治療に向けて機能強化
- ✓ 島しょ地域の医療提供体制の確保に向け、**島を離れず研修を受ける機会の提供や島を離れる際の代替職員の派遣を実施**し、島しょの看護職員がより勤務を継続しやすい環境を整備



多摩総合医療センター東館

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全2項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
東京都ドクターヘリ運航事業	・必要なランデブーポイントの確保を引きつづき行いながら、近隣県との運航開始に向け、調整を実施	・ランデブーポイントの確保のため地権者等と協議 ・広域連携運航の開始に向け近隣県と調整	必要なランデブーポイントの確保、近隣県との訓練や広域連携を通じ、ドクターヘリを運行		
多摩メディカル・キャンパスの整備	・東京都立病院機構において推進	・東京都立病院機構において推進 ・新設した多摩総合医療センター東館において、2025年4月から診療を開始	神経病院を敷地内で移転改築し、2029年度の「難病医療センター」（仮称）開設に向けて整備		
島しょ地域における看護職員の定着促進	・島を離れずにオンライン研修を受ける機会等の確保	・出張研修7回（うち3回はWEB開催、参加人数延べ48名7島） ・短期代替看護職員派遣8回（延べ76日）	島しょ地域で従事する看護職員が、島を離れずにオンラインで研修を受ける機会等を新たに確保		

11.地域特性を生かした産業展開

多摩・島しょ

取組の成果

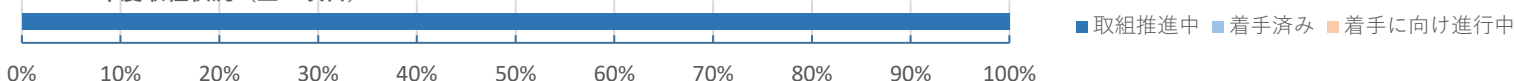
- ✓ 多摩地域でイノベーションを起こし続ける好循環の創出に向け、中小企業や大学・研究機関、スタートアップ等の多様なプレイヤーが交流し連携を強める取組として、**マッチングイベントやリーディングプロジェクト**を実施
- ✓ TOKYO創業ステーションTAMAにおいて、**ものづくり起業家に対して製造業とのマッチング支援や開発支援**を行い、ものづくり分野における起業を促進



第3回たま未来・産業フェア

3か年のアクションプラン

2025年度取組状況（全9項目）



主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
多摩イノベーションエコシステム促進事業	・気運醸成・マッチングイベント ・リーディングプロジェクト実施	・気運醸成・マッチングイベント ・リーディングプロジェクト実施	気運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施		
多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	・ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	・ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施		

12.ポテンシャルを生かした農林水産業の振興

多摩・島しょ

取組の成果

- ✓ 都が生産緑地の貸借制度を活用して整備したモデル農園の取組を波及させるため、**情報発信**や自治体への**アドバイザーの派遣**を行い、**農業体験農園の整備・運営を促進**
- ✓ 「とうきょうの木」ブランドの認知向上に向けて、東京の木多摩産材認証制度の強化に加えて、広報ツールを活用した**PR活動を展開**
- ✓ 東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向け、「**漁協運営型陸上養殖プロジェクト**」の共同事業者を選定し協定を締結。多摩地域でのICTやIoTを活用した閉鎖循環式陸上養殖プラントの構築等に向けた施設設計を実施



「とうきょうの木」
マーク



東京  さくらます
TOKYO SAKURAMASU

3 年間のアクションプラン

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
生産緑地を活用した体験農園等の普及	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	情報発信強化、相談受付やアドバイザーの派遣、自治体・民間企業への補助金交付 →		
「とうきょうの木」ブランド推進	・「とうきょうの木」の広報・PR ・多摩産材認証制度の強化	・「とうきょうの木」の広報ツールの制作 ・東京の木多摩産材認証制度の強化	広報・PR、東京の木多摩産材認証制度の強化 →		
陸上養殖のビジネスモデル確立	東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向けた基盤整備	東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向け、共同事業者を選定し協定を締結、施設設計を実施	東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向けた基盤整備及び飼育試験 →		

13.豊かな自然環境の創出・保全

多摩・島しょ

取組の成果

- ✓ 東京都キョン防除実施計画に基づき、捕獲体制の整備や捕獲対象地域の拡大、効率的な捕獲等の取組に加え、キョン捕獲報奨金制度を開始し、キョン対策を推進
- ✓ 都と学校、NPO等が連携し、自然環境に関する講義や自然体験を組み合わせた教育プログラムである「東京グリーン・キャンパス・プログラム」の対象を大学生から小学生・中学生・高校生まで拡大し、事業を推進



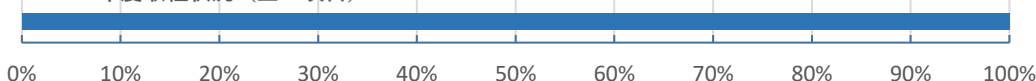
箱わなによる捕獲



東京グリーン・キャンパス・プログラム

3 年間のアクションプラン

2025年度取組状況（全3項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2025年度計画	2025年度末（実績）	年次計画		
			2026年度	2027年度	2028年度
伊豆大島におけるキョンの防除	・防除実施計画に基づき、わなや銃器による捕獲を強化し、キョンの防除事業を推進 ・これまでの課題等を踏まえ、次期防除実施計画を改定	・防除実施計画に基づき、わなや銃器による捕獲を強化し、キョンの防除事業を推進（7,290頭捕獲） ・これまでの課題等を踏まえ、防除実施計画を改定	防除実施計画に基づき、わなや銃器による捕獲を強化し、キョンの防除事業を推進		
東京グリーン・キャンパス・プログラム（学校との連携）	・大学生を対象に緑地保全活動の機会を提供してきた「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を小学生・中学生・高校生まで拡大し、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進	・「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を小学校7校、中学校1校にて実施	小学生・中学生・高校生・大学生を対象に「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を実施 緑地保全活動の機会を提供し、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進		

26 構造改革

取組の成果

- ✓ 人口減少やAIの進展、緊迫する国際情勢など、時代の大きな変化を踏まえ、人への投資やイノベーション、エネルギーなど、幅広い分野において、政策推進を図る上で**障壁となる構造的な課題**に対し、**規制緩和や必要なルール整備等**について**国へ要望等を実施**
- ✓ **都民が真に「実感」できるQOSの実現**に向け、**政策DX**をはじめとした取組を全庁的に推進
 - 政策の進捗や東京の現状等のデータを視覚的に表示する**ダッシュボード**を集約し、ワンストップで閲覧できるホームページ「**データでわかる東京**」を開設
 - 全ての子育て支援サービスをワンズオンリー・ワンストップで行える取組の一環として、「**018サポート**」と「**赤ちゃんファースト**」の**同時申請**を開始
 - 地域の見守りサポーターが高齢者の異変時に**相談拠点等に速やかに連絡・情報共有**できる「**東京都高齢者見守りサポーターアプリ**」の提供を開始
 - 都営交通において、忘れ物の問合せを**24時間受付けるチャット機能**や、**AIが添付画像から自動判別**して見つかりやすくなる機能を搭載した**お忘れ物検索サービス**を導入



データでわかる東京



都営交通で導入したお忘れ物検索サービス「find chat」

27 オールジャパン

取組の成果

- ✓ 全国の女性首長と経営者、駐日女性大使による会議「**女性首長によるびじょんネットワーク**」を開催。加えて、愛知県との協定に基づき開催された「**びじょんネットワーク愛知**」にて小池都知事が基調講演を実施
- ✓ **SusHi Tech Tokyo 2025**にて、全国各地のスタートアップ・エコシステムや地域の取組を発信する“**オールジャパンエコシステムエリア**”に35の自治体がパビリオンや個別ブースを出展
- ✓ 被災地（岩手県、宮城県、福島県及び石川県）の子供たちにスポーツの素晴らしさや夢と希望を届けるため、**世界陸上及びデフリンピックの競技観戦に招待**



女性首長による
びじょんネットワーク

28 未来共創

取組の成果

- ✓ **3つのC（Children、Chōju、Community）**について、区市町村の先駆的・分野横断的取組をソフト・ハード両面から包括的に支援（令和7年度31事業採択、令和3年度から令和7年度までに**54区市町村と連携**し、合計**127の3C事業**を構築）
- ✓ 「**大学との定例懇談会**」において、2050年代のビジョン実現に向けた人材育成や産学官連携など、東京の課題解決等に向けた意見交換を行うとともに、大学の知見や発想を都政に生かすため「**東京都と大学の共同事業**」（令和7年度3件）を実施
- ✓ **都民向けSDGsワークショップ**（令和7年度10件）や**区市町村SDGs担当者向け研修を開催**し、持続可能な社会の実現に向けた普及啓発や連携を促進
- ✓ **国際会議で長期戦略や政策を発信**するなど、持続可能な社会の構築に向けた国際的な取組を強化



大学との定例懇談会



ASEANサステナブル都市フォーラムでの発信

■データでわかる東京（政策ダッシュボード）

「2050東京戦略」で掲げている全ての政策目標の進捗をBIツールを活用し、動的に見える化しています。



■3か年のアクションプラン取組状況一覧

「2050東京戦略」で掲げているすべての3か年アクションプランの取組状況をご覧ください。



■Tokyo支援ナビ

一人ひとりに合った都の支援情報が簡単に見つかるWebサイトです。

